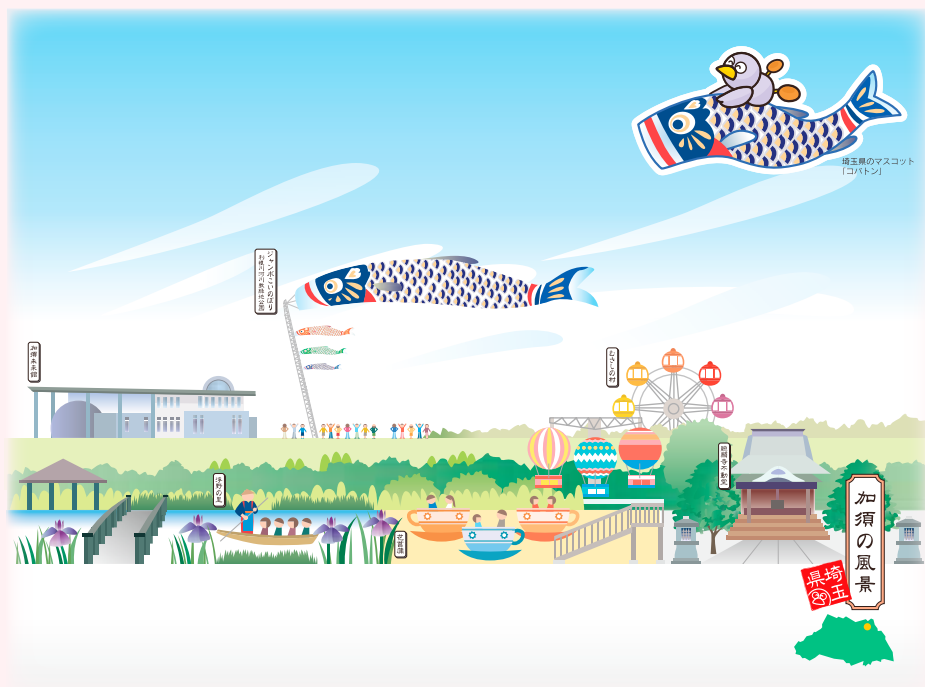
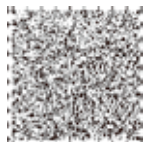


統計からみた 埼玉県のすがた 2012



加須のこいのぼり

音声コード(SPコード)

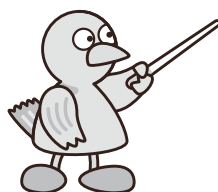


活字文書読上げ装置で、情報を
音声で聞くことができます。

統計からみた 埼玉県のすがた2012

★加須といえばこいのぼり

加須の手書きこいのぼりは、金や銀の色を使った豪華絢爛な色彩で、描いては乾かし、描いては乾かしを繰り返すのが特徴です。木綿と顔料だけを使って、職人さんが刷毛で一筆一筆に精根込めて描いていくもので、12の色彩を縦横に使い、18もの工程を費やします。熟練の職人さんが1か月以上かけて作り上げたこいのぼりは、まるで生きているかのように勢いがあり、そして美しく可憐です。スクリーン印刷技術の普及などにより大量生産するようになった現在でも、加須のこいのぼりの生産量は日本有数とされ、特産品となっています。



埼玉県のマスコット・コバトン

■ 音声コード(SPコード)について

ページの角に印刷された模様は、「音声コード(SPコード)」といます。市販されている「活字文書読上げ装置」を利用して、音声で内容を聞くことができます。触覚により音声コードの位置を分かりやすくするため、模様の印刷された部分は、ページの端に切り欠きを付けてあります。視覚障害者の方、細かい文字が読みづらい方は、是非御活用ください。

埼玉県

は し が き

本書は、県民生活に関係の深い基礎的な統計を都道府県別に整理し、全国における本県の順位や関連テーマの知識をわかりやすく提供することを目的としております。お使いいただくなかで、埼玉の現状や特徴について関心と理解を一層深めていただく一助になればと考えております。

引き続き多くの方々に御愛用いただきますとともに、忌憚のない御意見をお寄せいただければ幸いに存じます。

刊行に当たりまして、貴重な資料を御提供いただきました関係機関の御厚意に深く感謝申し上げます。

平成24年3月

埼玉県総務部統計課長

利用にあたって

- 1 統計表等に表した「年」は1月から12月、「年度」は4月から翌年3月を示します。
- 2 統計数値の出所は各項目ごとに標記していますが、比率、人口1人当たりの数値、単位面積当たりの数値などの中には、原資料の数値を基に加工した数値を掲載していることがあります。また、都道府県の数値の中には、当該都道府県にある政令市等の数値を都道府県の数値に合計して掲載しているものがあります。
- 3 端数処理等の関係で、統計表の全国の数値が都道府県の合計と一致しないものや、グラフの中の数値が内訳の合計と一致しないものがあります。
- 4 表の順位は、数値の大きいものを1位として順位付けし、同数の場合は同順位としています。
なお、一部に原資料作成機関で順位付けしたものがあります。
- 5 統計データは、原則として平成23年12月現在で公表されている最新年次のものを掲載しています。
- 6 統計データの出所資料及び作成機関名は、原則として資料公表時の名称になっています。
- 7 「市町村の主な統計」等に表した市町村名は、各調査時点における市町村名を掲載しています。
- 8 統計表に用いた符号は、次のとおりです。

0	単位未満
—	零又は該当数字なし
…	不明又は資料なし
△	減(マイナス)
X	数字が秘匿されているもの
- 9 この本に掲載されている統計データについて、更に詳しく知りたい場合などは、原資料作成機関又は埼玉県総務部統計課にお問い合わせください。
埼玉県総務部統計課 統計資料担当 048-830-2330 (ダイヤルイン)

※統計課ホームページでは、埼玉県が公表している各種統計データを掲載しています。

◇ 彩の国統計情報館 <http://www.pref.saitama.lg.jp/soshiki/c08/> ◇

目次

I 自然と人口

1 自然・地形	2
*1 林野面積	*2 自然公園面積
*3 自然環境保全地域面積	*4 河川延長・一級河川(指定区間外含む)
2 面積	4
*1 総面積(北方地域及び竹島を含む)	*2 総面積1km ² 当たり人口密度
*3 総面積中の人口集中地区面積割合	*4 総面積中の可住地面積割合
3 気象	6
*1 年平均気温	*2 降水量(年間)
*3 日照時間(年間)	*4 快晴日数(年間)
4 自然災害	8
*1 リ災世帯数	*2 リ災者数
*3 住家被害	*4 消防職員・団員出勤延人数
5 総人口	10
*1 人口総数	*2 男
*3 女	*4 外国人
6 人口(年齢3区分別)	12
*1 年少人口(0~14歳)	*2 生産年齢人口(15~64歳)
*3 老年人口(65歳以上)	*4 生産年齢人口割合
7 年齢	14
*1 平均年齢	*2 年齢中位数
*3 平均寿命(男)	*4 平均寿命(女)
8 世帯	16
*1 一般世帯数	*2 1世帯当たり人員(一般世帯)
*3 核家族世帯割合(一般世帯)	*4 高齢単身世帯割合(一般世帯)
9 昼間人口	18
*1 昼間人口	*2 昼夜間人口比率
*3 流入人口	*4 流出人口
10 転入・転出	20
*1 他道府県からの転入者数	*2 他道府県への転出者数
*3 転入超過数	*4 転入超過率
11 出生	22
*1 出生数	*2 出生率(人口千対)
*3 自然増加率(人口千対)	*4 合計特殊出生率
12 死亡	24
*1 死亡数(総数)	*2 死亡率(人口千対)
*3 死亡数(悪性新生物)	*4 死亡数(心疾患)
13 婚姻・離婚	26
*1 婚姻件数	*2 離婚件数
*3 平均初婚年齢・夫	*4 平均初婚年齢・妻

国勢調査による世帯及び人口の推移	28
市区町村別面積(平成22年)	28

II 健康と福祉

14 健康づくり	30
*1 スポーツの行動者率(行動者総数)	*2 公共スポーツ施設数
*3 喫煙率	*4 食塩購入量(2人以上の世帯)
15 医療体制	32
*1 病院数	*2 病床数
*3 医師数	*4 1人当たり国民医療費
16 医療保険	34
*1 国民健康保険被保険者数(年度平均)	*2 国民健康保険療養費合計費用額
*3 受療率(入院)(人口10万対)	*4 受療率(外来)(人口10万対)
17 感染症・食中毒	36
*1 HIV感染者累計報告数(人口10万対)	*2 腸管出血性大腸菌感染症報告数
*3 結核新登録患者数	*4 食中毒患者数
18 こども	38
*1 保育所数	*2 保育所入所待機児童数
*3 地域子育て支援拠点数	*4 放課後児童クラブ数
19 高齢者	40
*1 スポーツの行動者率(65歳以上)	*2 学習・研究の行動者率(65歳以上)
*3 介護老人福祉施設数	*4 要介護(要支援)認定者数
20 障害者	42
*1 身体障害者更生援護施設数	*2 知的障害者援護施設数
*3 精神障害者社会復帰施設数	*4 障害者の就職件数
21 学校保健	44
*1 肥満傾向児の出現率(12歳)	*2 痩身傾向児の出現率(12歳)
*3 むし歯の被患率(12歳)	*4 アトピー性皮膚炎の被患率(12歳)
22 生活保護	46
*1 被保護実世帯数(月平均)	*2 被保護実人員(月平均)
*3 保護率(人口千対)	*4 保護開始世帯数(月平均)
23 たすけあい	48
*1 自主防犯ボランティア団体数	*2 特定非営利活動促進法に基づく認証法人数
*3 献血者数	*4 骨髄提供希望者登録者数
熱中症による救急搬送状況	50

Ⅲ 学 校

24 小学校	52
*1 学校数	*2 児童数
*3 教員1人当たりの児童数	*4 児童1人当たり経費(年額)
25 中学校	54
*1 学校数	*2 生徒数
*3 教員1人当たりの生徒数	*4 生徒1人当たり経費(年額)
26 高等学校	56
*1 学校数	*2 生徒数
*3 教員1人当たりの生徒数	*4 生徒1人当たり経費(全日制課程・年額)
27 高等学校卒業後の進路	58
*1 大学等進学率	*2 専修学校(専門課程)進学率
*3 就職率	*4 県外就職率
28 大学	60
*1 学校数(大学)	*2 学生数(大学)
*3 学校数(短期大学)	*4 学生数(短期大学)
29 幼稚園・その他の学校	62
*1 幼稚園数	*2 特別支援学校数
*3 専修学校数	*4 各種学校数
30 長期欠席	64
*1 長期欠席児童数(小学校)	*2 不登校児童数(小学校)
*3 長期欠席生徒数(中学校)	*4 不登校生徒数(中学校)
中学1年生(12歳)の身長と体重(平成23年度)	66
小学6年生の運動能力(平成22年度)	66

Ⅳ 暮らしと生活環境

31 家計	68
*1 実収入	*2 世帯主の配偶者の勤め先収入
*3 消費支出	*4 貯蓄現在高
32 物価	70
*1 消費者物価指数・総合	*2 消費者物価地域差指数・総合(持家の帰属家賃を除く)
*3 消費者物価地域差指数・食料	*4 用途別平均価格・住宅地
33 住宅	72
*1 持ち家に住む一般世帯割合	*2 共同住宅に住む一般世帯割合
*3 1住宅当たり延べ面積	*4 着工新設住宅戸数

34 生活時間	74
*1 1次活動(睡眠・食事等)	*2 2次活動(仕事・家事等)
*3 3次活動(自由時間)	*4 通勤・通学
35 余暇	76
*1 趣味・娯楽の行動者率(総数)	*2 CD・テープ・レコードなどによる音楽鑑賞の行動者率
*3 趣味としての読書の行動者率	*4 教養娯楽費(2人以上の世帯・勤労者世帯)
36 旅行・行楽	78
*1 旅行・行楽の行動者率(総数)	*2 国内観光旅行の行動者率
*3 日本人出国者数	*4 一般旅券発行数
37 文化施設	80
*1 図書館数	*2 博物館及び博物館類似施設数
*3 公民館及び公民館類似施設数	*4 文化会館数
38 公園・道路	82
*1 都市公園数	*2 都市公園面積
*3 道路実延長	*4 改良率(国・都道府県道)
39 上下水道	84
*1 上水道年間給水量	*2 水道普及率
*3 下水道処理人口普及率	*4 汚水処理人口普及率
40 環境	86
*1 一般廃棄物ごみ総排出量	*2 1人1日当たりごみ排出量
*3 ごみのリサイクル率	*4 公害苦情件数
41 エネルギー	88
*1 使用電力量・電灯	*2 都市ガス販売量
*3 LPガス・家庭業務用プロパンガス販売量	*4 住宅用太陽光発電補助金交付決定件数
42 運輸	90
*1 旅客輸送人員(JR)	*2 旅客輸送人員(民鉄)
*3 自動車旅客輸送人員(バス)	*4 自動車貨物輸送トン数
43 通信	92
*1 加入電話加入数	*2 携帯電話契約数
*3 インターネットの利用種別行動者率(電子メール)	*4 ブロードバンドサービスの契約数
44 消防	94
*1 出火件数	*2 火災損害額
*3 救急自動車救急出動件数	*4 救助活動件数
45 交通事故	96
*1 交通事故発生件数	*2 交通事故死者数
*3 運転免許保有者数	*4 保有自動車数
46 犯罪	98
*1 刑法犯認知件数	*2 刑法犯検挙件数
*3 刑法犯検挙人員	*4 刑法犯検挙率
統計からみた震災の影響	100

V 仕事と産業

47 有業者	102
*1 有業者(総数)	
*2 第1次産業	
*3 第2次産業	
*4 第3次産業	
48 就業状態	104
*1 有業率	
*2 雇用者比率	
*3 正規の職員・従業員比率	
*4 パート・アルバイト比率	
49 サラリーマン	106
*1 月間現金給与総額(常用労働者1人平均)	
*2 月間現金給与総額対前年増減率	
*3 月間総実労働時間(常用労働者1人平均)	
*4 月間総実労働時間対前年増減率	
50 求人・求職	108
*1 有効求人倍率	
*2 新規求人倍率	
*3 就職率	
*4 雇用保険受給者実人員	
51 事業所	110
*1 民営事業所数	
*2 民営事業所新設事業所数	
*3 民営事業所本所・本社・本店数	
*4 民営事業所従業者数	
52 農業	112
*1 総農家数	
*2 耕地面積	
*3 認定農業者数	
*4 農業産出額	
53 工業	114
*1 事業所数	
*2 従業者数	
*3 製造品出荷額等	
*4 付加価値額	
54 商業	116
*1 事業所数	
*2 従業者数	
*3 年間商品販売額	
*4 売場面積	
55 サービス業等	118
*1 事業所数	
*2 従業者数	
*3 そば・うどん店数	
*4 学習塾数	
56 県民経済計算	120
*1 名目県内総生産	
*2 実質県内総生産	
*3 実質経済成長率	
*4 1人当たり県民所得	
工業製造品出荷額(平成21年)	122
農業生産の現状	124

VI 地方行政

57 決算	126
*1 普通会計決算額(歳入)	
*2 普通会計決算額(都道府県税収入総額)	
*3 普通会計決算額(歳出)	
*4 普通会計決算額(実質収支)	
58 財政指標・予算	128
*1 標準財政規模	
*2 財政力指数	
*3 経常収支比率	
*4 普通会計当初予算額	
59 都道府県職員	130
*1 職員数(一般行政部門)	
*2 県民1万人当たり職員数(一般行政部門)	
*3 職員数(教育部門)	
*4 職員数(警察部門)	
市町村合併の状況	132

VII 付録

市町村の主な統計	134~139
埼玉県の一覧(主な項目)	140

(別冊)統計からみた埼玉県のすがた2012ーポケット版ー

◆ 埼玉県管内図 ◆

(平成24年3月現在)



◆ 本県の位置と面積 ◆

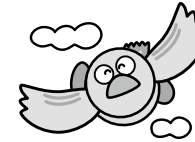
県庁所在地 (平成14.6.3測量)	さいたま市浦和区高砂3丁目15番1号 東経139° 39′ 北緯35° 51′ 標高15m32
管内経緯度極点 (平成23.4.1現在)	東 三郷市 東経139° 54′ 西 秩父市 東経138° 42′ 南 新座市 北緯35° 45′ 北 児玉郡上里町 北緯36° 17′
面積 (平成22.10.1現在)	3 798.13km ²

資料：埼玉県公共測量基準点、国土地理院HP、「国勢調査」総務省統計局

◆ 市町村合併の状況 ◆

合併期日	新市町名 (合併関係市町村)	計	市	町	村
平成13年5月1日	さいたま市 (浦和市、大宮市、与野市)	90	41	39	10
17年1月1日	飯能市 (飯能市、名栗村)	89	41	40	8
4月1日	さいたま市 (さいたま市、岩槻市) 秩父市 (秩父市、吉田町、大滝村、荒川村)	85	40	39	6
10月1日	熊谷市 (熊谷市、大里町、妻沼町) 鴻巣市 (鴻巣市、吹上町、川里町) 春日部市 (春日部市、庄和町) ふじみ野市 (上福岡市、大井町) 小鹿野町 (小鹿野町、両神村)	78	40	33	5
18年1月1日	行田市 (行田市、南河原村) 深谷市 (深谷市、岡部町、川本町、花園町) 神川町 (神川町、神泉村)	73	40	30	3
1月10日	本庄市 (本庄市、児玉町)	72	40	29	3
2月1日	ときがわ町 (都幾川村、玉川村)	71	40	30	1
19年2月13日	熊谷市 (熊谷市、江南町)	70	40	29	1
22年3月23日	久喜市 (久喜市、菖蒲町、栗橋町、鷺宮町) 加須市 (加須市、騎西町、北川辺町、大利根町)	64	40	23	1
23年10月11日	川口市 (川口市、鳩ヶ谷市)	63	39	23	1

資料：県地域政策課HP



I 自然と人口

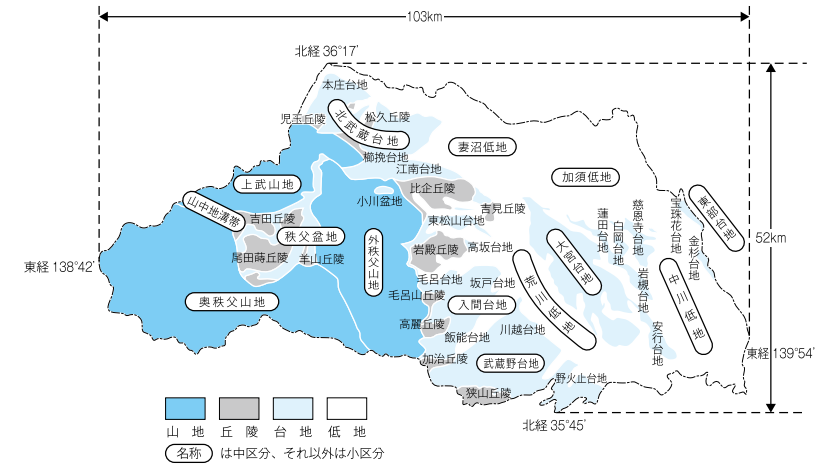
項目	データ	全国順位
(面積)		
総面積	3,798.13km ²	39
林野面積	122,401ha	41
自然公園面積	124,583ha	14
総面積1km ² 当たり人口密度	1,894.2人	4
総面積中の可住地面積割合	67.6%	2
(気候)		
年平均気温	15.8℃	27
降水量(年間)	1,307.0mm	43
快晴日数(年間)	49日	1
(人口)		
人口総数	7,194,556人	5
男	3,608,711人	5
女	3,585,845人	5
外国人	88,734人	5
年少人口(0~14歳)	953,668人	5
生産年齢人口(15~64歳)	4,749,108人	5
老年人口(65歳以上)	1,464,860人	5
生産年齢人口割合	66.3%	3
平均年齢	43.6歳	43
平均寿命(男)	79.05年	15
平均寿命(女)	85.29年	42
(人口変動)		
昼間人口	6,158,964人	5
昼夜間人口比率	87.5%	47
他都道府県からの転入者数	162,483人	3
他都道府県への転出者数	147,059人	4
出生数	59,437人	5
合計特殊出生率	1.32	40
死亡数(総数)	55,487人	5
(世帯)		
一般世帯数	2,837,542世帯	5
核家族世帯割合	62.2%	2
高齢単身世帯割合	7.2%	43
婚姻件数	39,160件	5
離婚件数	14,325件	4
平均初婚年齢(夫)	30.9歳	4
平均初婚年齢(妻)	28.9歳	7

～本編より抜粋～

1 自然・地形

埼玉県の地形

単 位	* 1 林野面積		* 2 自然公園面積		* 3 自然環境保全 地域面積		* 4 河川延長・一級河川 (指定区間外含む)	
	ha	順位	ha	順位	ha	順位	km	順位
全 国	24 845 302		5 420 349		76 555.60		87 955.9	
北海道	5 552 779	1	865 634	1	5 957.83	3	10 174.9	1
青森県	627 658	9	114 570	18	1 230.17	16	1 081.0	34
岩手県	1 158 497	2	72 102	29	2 135.45	11	2 140.7	14
宮城県	412 348	21	171 199	8	7 817.32	2	2 112.4	15
秋田県	836 327	6	123 777	15	818.59	19	2 738.2	8
山形県	646 819	8	155 810	10	5 105.96	6	2 923.3	6
福島県	942 516	4	179 124	6	4 867.41	7	3 438.5	4
茨城県	189 261	39	90 896	20	645.21	22	1 892.9	20
栃木県	341 500	28	133 443	13	4 672.26	8	2 732.2	9
群馬県	405 899	22	88 970	21	5 327.21	4	2 904.5	7
埼玉県	122 401	41	124 583	14	518.24	24	1 642.5	25
千葉県	161 052	40	28 537	43	1 773.75	15	512.6	41
東京都	79 653	46	79 889	27	405.30	26	734.6	38
神奈川県	94 182	44	55 138	32	11 236.40	1	331.7	42
新潟県	807 377	7	316 891	2	2 008.42	13	3 604.6	3
富山県	239 505	35	119 754	17	623.78	23	1 168.9	32
石川県	279 023	32	52 494	33	1 050.50	17	316.9	43
福井県	310 456	30	61 432	31	273.12	29	1 099.5	37
山梨県	349 372	26	121 153	16	2 144.33	10	2 055.6	13
長野県	1 022 777	3	278 548	3	790.42	20	5 070.4	2
岐阜県	842 091	5	195 093	5	2 956.87	9	3 261.6	5
静岡県	495 556	16	83 777	25	5 185.52	5	1 627.0	26
愛知県	218 975	37	88 873	22	261.08	30	1 393.0	30
三重県	373 317	24	201 896	4	463.40	25	1 745.9	22
滋賀県	204 658	38	149 957	12	-	-	2 315.9	12
京都府	342 386	27	25 738	45	221.87	33	1 555.3	27
大阪府	58 094	47	19 092	47	38.33	43	672.2	39
兵庫県	562 100	14	166 015	9	398.30	27	1 768.4	21
奈良県	283 966	31	63 328	30	92.10	40	1 650.0	24
和歌山県	363 040	25	50 309	34	329.39	28	602.0	40
鳥取県	257 806	33	49 060	35	153.70	37	1 034.2	36
島根県	526 064	15	40 497	40	178.74	36	2 288.1	13
岡山県	488 586	17	80 664	26	101.33	39	2 543.8	10
広島県	618 912	10	37 853	42	2 054.12	12	2 424.6	11
山口県	439 795	20	42 667	38	-	-	209.8	44
徳島県	312 258	29	38 706	41	39.00	42	1 520.1	28
香川県	87 363	45	20 534	46	88.02	41	87.2	46
愛媛県	401 117	23	41 121	39	1 914.37	14	1 944.4	18
高知県	594 463	11	47 504	36	4.70	45	1 927.6	19
福岡県	220 354	36	88 107	23	134.11	38	1 300.2	31
佐賀県	110 668	43	26 884	44	243.93	31	1 076.8	35
長崎県	247 144	34	74 091	28	733.12	21	136.4	45
熊本県	467 277	18	155 636	11	182.01	35	1 734.5	23
大分県	459 392	19	174 849	7	16.16	44	2 074.4	16
宮崎県	589 028	13	91 919	19	183.97	34	1 508.5	29
鹿児島県	590 628	12	85 812	24	229.00	32	878.1	37
沖縄県	110 862	42	46 017	37	950.79	18	-	-



資料：埼玉県の地形区分と名称図(1975村本達郎氏による)

県土の3分の1が林野

本県は関東地方の中央部から西部に位置する内陸県で、東は茨城、千葉、西は長野、山梨、南は東京、北は群馬、栃木の1都6県に接しています。

地形は、県の最高峰・三宝山(2,483m)をはじめとする2,000m級の山々が西部に連なり、東部に移るにつれて丘陵、台地、低地と次第に低くなっています。

「農林業センサス」によると、林野面積は122,401haで県土の32.2%を占めています。このうち、現況森林面積は122,132haで、県土保全・水資源のかん養・保健休養など貴重な役割を担っています。

県土の3分の1が自然公園

「環境統計集」によると、平成23年3月31日現在、自然公園は国立1か所、県立10か所の計11か所124,583haが指定されており、県土の33.06%を占めています。また、自然環境保全地域として、518.24haが指定されています。

国土交通省によると、県内の一級河川延長は1,642.5kmで、全国第25位でした。県内の一級河川はすべて利根川・荒川水系に含まれています。

※表*2の自然公園面積は、国立公園、国定公園及び都道府県立自然公園の合計面積で再測定面積のため、都道府県別値の計は全国値と一致しません。

～母なる川、荒川～

埼玉県の母なる川、荒川は、本県と、山梨、長野県境にある甲武信ヶ岳を起点に、120近くある支川の水を集めながら、県中央部を西から東へ抜け、東京湾に注ぎます。県内の荒川の流域面積は2,440km²で、県全体の面積の約3分の2を占めています。

下流にある荒川第一調節池は面積が5.8km²と蕨市とほぼ同じ広さで、貯水量は3,900万m³と25mプール156,000杯分に相当します。



おしえてコバトン

資料出所 *1 「農林業センサス」農林水産省 *2 「環境統計集」環境省HP *3 「環境統計集」環境省HP *4 「一級河川の河川延長等調」国土交通省HP
調査時点又は期間 平成22年2月1日 平成23年3月31日 平成22年3月31日 平成22年4月30日
調査周期 5年 毎年 毎年 毎年

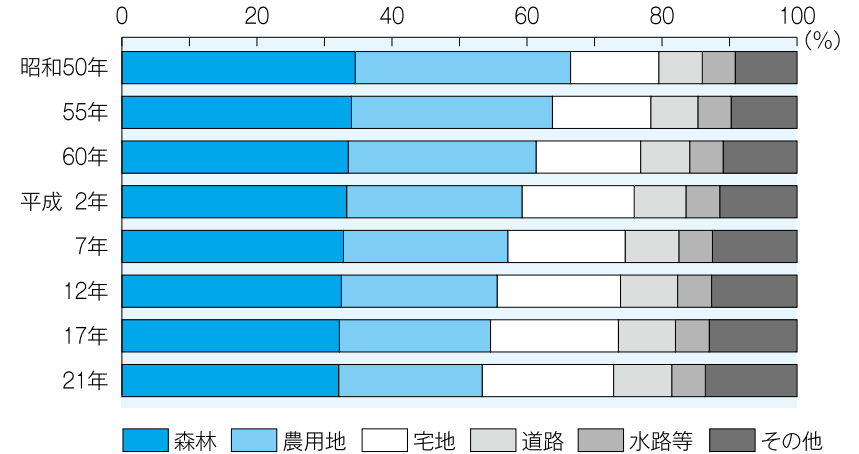
2 面積

単 位	* 1 総面積 (北方地域及び竹島を含む)		* 2 総面積 1 km ² あたり 人口密度		* 3 総面積中の人口集中 地区面積割合		* 4 総面積中の 可住地面積割合	
	km ²	順位	人	順位	%	順位	%	順位
全 国	377 950.10		343.4		3.37		32.6	
北海道	83 456.87	1	70.2	47	0.96	43	27.9	31
青森県	9 644.54	8	142.4	41	1.66	34	33.2	22
岩手県	15 278.89	2	87.1	46	0.55	47	24.3	40
宮城県	7 285.76	16	322.3	19	3.33	17	43.0	14
秋田県	11 636.25	6	93.3	45	0.75	45	27.1	33
山形県	9 323.46	9	125.4	42	1.23	42	30.6	27
福島県	13 782.76	3	147.2	39	1.33	39	30.6	27
茨城県	6 095.72	24	487.2	12	3.97	13	65.2	4
栃木県	6 408.28	20	313.3	22	2.95	20	46.0	12
群馬県	6 362.33	21	315.6	21	3.15	19	36.1	17
埼玉県	3 798.13	39	1 894.2	4	18.09	4	67.6	2
千葉県	5 156.70	28	1 205.5	6	12.29	6	67.6	2
東京都	2 187.50	45	6 015.7	1	49.12	1	63.8	5
神奈川県	2 415.86	43	3 745.4	3	39.29	3	60.4	6
新潟県	12 583.81	5	188.7	34	1.85	31	35.6	18
富山県	4 247.61	33	257.4	25	2.47	26	43.6	13
石川県	4 185.66	35	279.5	23	2.55	25	33.0	23
福井県	4 189.83	34	192.4	32	1.87	30	25.5	36
山梨県	4 465.37	32	193.3	31	1.35	38	21.3	44
長野県	13 562.23	4	158.7	38	1.30	40	24.5	39
岐阜県	10 621.17	7	195.9	30	1.68	33	20.2	45
静岡県	7 780.42	13	483.9	13	5.47	11	35.1	20
愛知県	5 165.04	27	1 434.8	5	17.84	5	57.3	7
三重県	5 777.27	25	321.0	20	3.22	18	35.0	21
滋賀県	4 017.36	38	351.2	15	2.68	24	32.1	25
京都府	4 613.21	31	571.4	10	5.71	10	25.0	37
大阪府	1 898.47	46	4 669.7	2	47.76	2	69.5	1
兵庫県	8 396.13	12	665.6	8	6.88	8	32.9	24
奈良県	3 691.09	40	379.5	14	3.88	14	23.0	43
和歌山県	4 726.29	30	212.0	29	1.93	29	23.2	42
鳥取県	3 507.28	41	167.8	37	1.38	37	26.0	35
島根県	6 707.95	19	107.0	44	0.64	46	18.7	46
岡山県	7 113.21	17	273.5	24	2.85	22	31.1	26
広島県	8 479.58	11	337.4	18	3.59	15	26.6	34
山口県	6 113.95	23	237.4	28	3.45	16	28.7	30
徳島県	4 146.67	36	189.4	33	1.28	41	24.7	38
香川県	1 876.53	47	530.7	11	4.16	12	52.9	10
愛媛県	5 678.18	26	252.1	26	2.71	23	29.4	29
高知県	7 105.16	18	107.6	43	0.78	44	16.4	47
福岡県	4 977.24	29	1 019.0	7	11.38	7	55.1	8
佐賀県	2 439.65	42	348.3	16	2.22	27	54.9	9
長崎県	4 105.33	37	347.5	17	2.93	21	39.7	15
熊本県	7 404.73	15	245.4	27	2.10	28	37.1	16
大分県	6 339.71	22	188.7	34	1.81	32	27.9	31
宮崎県	7 735.99	14	146.7	40	1.47	35	23.7	41
鹿児島県	9 188.78	10	185.7	36	1.38	36	35.3	19
沖縄県	2 276.15	44	611.9	9	5.75	9	51.1	11

資料出所
* 1～3 「国勢調査」総務省統計局 HP
* 4 「社会生活統計指標」総務省統計局

調査時点又は期間
平成 22 年 10 月 1 日
平成 21 年 10 月 1 日
調査周期
5 年
毎年

利用形態別土地面積構成比



資料：「埼玉の土地」県土地水政策課

面積は国土の約1%で全国第39位、人口密度は全国第4位

「国勢調査」によると、平成22年10月1日現在の本県の面積は3,798.13km²(東西約103km、南北約52km)で国土の約1%に当たり、47都道府県中39番目の広さです。

総面積1km²当たりの人口密度は1,894.2人で、前回調査(平成17年)と同じ全国第4位でした。

また、県内の全ての市と10の町に設定されている人口集中地区が総面積に占める割合は、18.09%で全国第4位でした。

「社会生活統計指標」によると、平成21年10月1日現在の可住地面積の割合は、全国平均の約2倍の67.6%で全国第2位でした。

人口集中地区面積割合 人口集中地区面積 ÷ 総面積 × 100

可住地面積割合 可住地面積 ÷ 北方地域及び竹島を除いた総面積 × 100

～人口集中地区～

人口集中地区は、統計データに基づいて一定の基準により都市的地域を定めたもので、昭和35年国勢調査以来、各回の調査ごとに設定されています。

- 国勢調査基本単位区または調査区を基礎単位として、
- ①人口密度が1平方キロメートル当たり4,000人以上の基本単位区等が市区町村境界内で互いに隣接し、
 - ②国勢調査時に、隣接地域の人口が5,000人以上を有する当該地域を「人口集中地区」としています。



おしえてコバトン

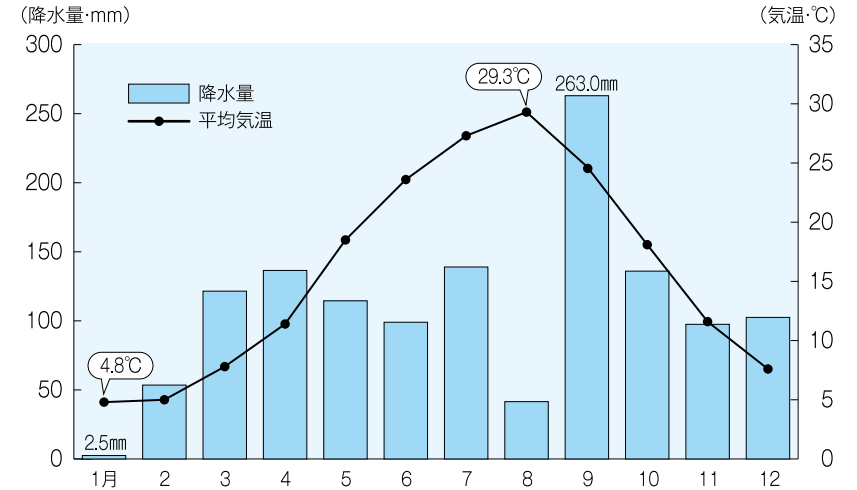
3 気象

単 位	* 1		* 2		* 3		* 4	
	年平均気温		降水量(年間)		日照時間(年間)		快晴日数(年間) 日平均雲量<1.5	
	°C	順位	mm	順位	時間	順位	日	順位
全 国
北海道	9.8	47	1 325.0	41	1 526.9	44	4	46
青森県	11.1	45	1 570.0	32	1 465.0	46	8	44
岩手県	11.0	46	1 634.0	26	1 565.8	42	9	40
宮城県	13.2	41	1 444.0	38	1 786.9	30	7	45
秋田県	12.3	44	1 890.5	15	1 431.3	47	9	40
山形県	12.5	43	1 418.5	40	1 539.3	43	10	39
福島県	13.8	40	1 518.5	35	1 737.3	35	9	40
茨城県	14.5	38	1 530.5	34	2 012.9	18	30	8
栃木県	14.8	37	1 718.0	24	1 878.6	25	21	25
群馬県	15.5	29	1 490.5	37	2 139.9	4	25	15
埼玉県	15.8	27	1 307.0	43	2 113.7	7	49	1
千葉県	16.2	26	1 796.5	20	2 038.6	16	24	16
東京都	16.9	17	1 679.5	25	1 987.0	21	34	7
神奈川県	16.5	23	1 855.5	18	2 094.0	10	26	13
新潟県	14.4	39	2 072.0	11	1 583.4	41	16	32
富山県	14.9	36	2 786.5	7	1 593.2	40	15	36
石川県	15.1	34	2 858.5	4	1 674.7	38	17	30
福井県	15.0	35	2 717.0	8	1 618.9	39	23	20
山梨県	15.2	33	1 320.0	42	2 176.6	1	29	10
長野県	12.6	42	1 058.0	46	1 928.9	23	12	38
岐阜県	16.4	24	2 440.5	9	2 067.3	12	35	5
静岡県	17.2	9	2 846.0	5	2 156.9	3	42	3
愛知県	16.6	20	1 730.0	22	2 095.3	9	24	16
三重県	16.6	20	1 623.5	28	2 159.0	2	35	5
滋賀県	15.3	32	1 858.0	16	1 850.4	27	23	20
京都府	16.4	24	2 061.0	12	1 750.2	34	14	37
大阪府	17.3	8	1 568.0	33	2 031.9	17	16	32
兵庫県	17.2	9	1 633.0	27	2 091.5	11	20	28
奈良県	15.4	31	1 587.5	29	1 781.5	31	16	32
和歌山県	17.1	11	1 578.0	31	2 039.2	15	18	29
鳥取県	15.6	28	1 830.5	19	1 717.4	36	23	20
島根県	15.5	29	1 857.0	17	1 703.5	37	9	40
岡山県	16.7	19	1 216.0	45	2 096.9	8	38	4
広島県	16.6	20	1 586.0	30	2 049.1	14	22	23
山口県	17.1	11	1 742.5	21	1 792.0	29	24	16
徳島県	17.0	13	1 506.0	36	2 121.0	5	24	16
香川県	17.0	13	988.0	47	2 065.1	13	17	30
愛媛県	16.9	17	1 441.0	39	2 000.4	19	21	25
高知県	17.6	4	3 093.0	1	2 118.4	6	29	10
福岡県	17.5	5	1 729.0	23	1 833.1	28	21	25
佐賀県	17.0	13	1 941.0	13	1 853.4	26	30	8
長崎県	17.5	5	1 897.5	14	1 755.5	33	29	10
熊本県	17.4	7	2 072.5	10	1 886.1	24	22	23
大分県	17.0	13	1 298.0	44	1 952.6	22	26	13
宮崎県	17.7	3	2 811.0	6	1 988.3	20	27	2
鹿児島県	18.9	2	2 942.0	2	1 765.8	32	16	32
沖縄県	23.1	1	2 895.5	3	1 502.7	45	3	47

資料出所
*1~4「気象統計情報」気象庁HP

調査時点又は期間
平成22年
調査周期
毎年

月別平均気温・降水量(平成22年・熊谷)



資料：「気象統計情報」気象庁HP

夏は高温多湿、冬は低温乾燥

本県の気候は、夏は高温多湿で雷の発生が多く、冬は低温乾燥で北西の季節風が強い内陸性の太平洋側気候です。地域別に気温の特徴をみると、北部から南部の東側にかけては、県内でも夏の気温が高い地域となっており、平成19年8月16日に多治見(岐阜県)とともに熊谷で国内最高気温の40.9℃、越谷でも40.4℃が観測されました。一方、秩父地方の盆地は、冬季夜間の冷え込みが強く、昭和29年1月27日に-15.8℃の最低記録が観測されました。

年間快晴日数49日で全国第1位

「気象統計情報」によると、平成22年の熊谷の年平均気温は、平年値より0.8℃高い15.8℃、最高気温は9月7日の38.1℃、最低気温は2月4日の-4.2℃でした。

また、年間降水量は平年値より20.7mm多い1,307.0mmで、日最大降水量は9月16日の61.0mmでした。日照時間は平年値より71.6時間多い2,113.7時間となり、快晴日数は49日で、前年より2日少ないものの全国第1位でした。

※表*1~4の各都道府県値は、原則、都道府県庁所在市の観測地点によりますが、埼玉県は熊谷、千葉県は銚子、滋賀県は彦根及びび山口県は下関の値としました。

※表*3の「J」は、資料不足値で十分な信頼性がないため、利用には注意が必要です。

~猛暑日数日本一!~

2011年の猛暑日(最高気温35度以上)の日数は、熊谷が26日(2010年は41日)で、全国の気象官署の中で2年連続日本一になりました。

- 熊谷の周辺が夏に暑くなる理由は、
- ①昼間に吹く南風が、東京などの大都市を通過する間にどんどん暖められ、熊谷付近に到達した時にはとても熱い風となること。
 - ②上空を吹く西風が秩父の山を越えた後に、熊谷付近に向かって吹き下ろしの風となり、空気が圧縮され気温が上がるフェーン現象が起こること。
- などが考えられています。

資料：熊谷地方気象台HP



おしえてコバトン

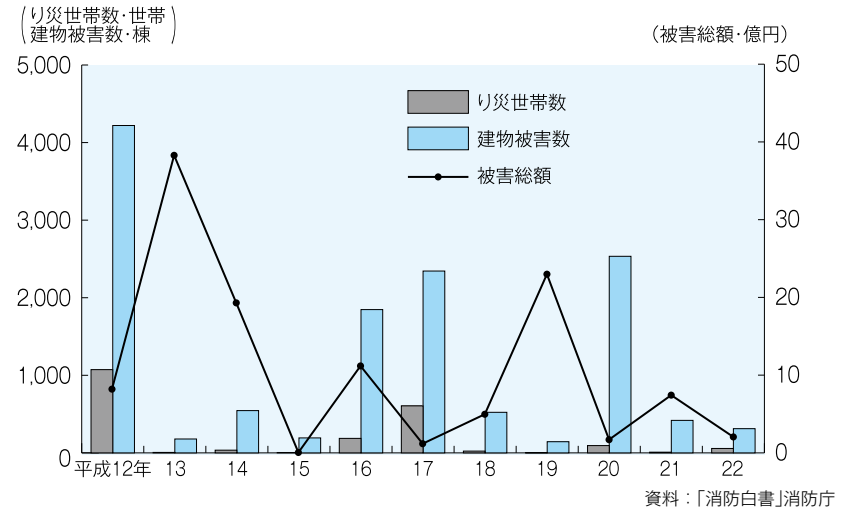
4 自然災害

自然災害被害状況

単 位	* 1 り災世帯数		* 2 り災者数		* 3 住家被害		* 4 消防職員・団員 出勤延人数	
	世帯	順位	人	順位	棟	順位	人	順位
全 国	2828		6 200		17 297		84 373	
北海道	65	8	117	12	947	6	3 615	7
青森県	22	17	32	17	185	23	2 980	11
岩手県	44	13	131	10	193	21	-	42
宮城県	-	34	-	34	295	17	3 295	10
秋田県	55	12	166	7	652	10	4 649	5
山形県	2	27	4	31	176	24	2 379	14
福島県	2	27	5	28	407	12	2 490	13
茨城県	91	5	163	8	89	38	339	33
栃木県	-	34	-	34	25	43	572	30
群馬県	-	34	-	34	75	39	255	35
埼玉県	57	11	111	13	303	15	889	26
千葉県	27	16	24	20	657	9	1 639	20
東京都	3	23	7	26	886	7	-	42
神奈川県	3	23	5	28	1 059	5	1 576	22
新潟県	7	21	13	21	311	14	4 690	4
富山県	13	19	26	19	110	34	1 414	23
石川県	-	34	-	34	69	40	473	31
福井県	-	34	-	34	23	44	6	41
山梨県	-	34	-	34	14	45	22	40
長野県	81	7	198	6	731	8	3 535	8
岐阜県	82	6	233	5	509	11	2 662	12
静岡県	58	10	158	9	268	19	831	27
愛知県	-	34	-	34	158	26	2 285	16
三重県	15	18	34	16	109	36	1 857	17
滋賀県	-	34	-	34	33	42	-	42
京都府	3	23	8	24	279	18	1 580	21
大阪府	-	34	-	34	167	25	196	37
兵庫県	2	27	4	31	187	22	1 401	24
奈良県	1	30	2	33	147	29	215	36
和歌山県	33	14	53	15	383	13	-	42
鳥取県	-	34	-	34	14	45	191	38
島根県	1	30	5	28	39	41	730	28
岡山県	1	30	6	27	135	30	1 775	19
広島県	452	3	923	3	1 803	1	10 540	1
山口県	657	2	1 555	1	1 668	3	3 916	6
徳島県	31	15	76	14	300	16	1 815	18
香川県	12	20	29	18	90	37	274	34
愛媛県	4	22	10	22	150	28	2 378	15
高知県	-	34	-	34	235	20	-	42
福岡県	234	4	535	4	1 072	4	5 070	3
佐賀県	-	34	-	34	123	32	3 400	9
長崎県	3	23	8	24	155	27	-	42
熊本県	1	30	10	22	112	33	621	29
大分県	-	34	-	34	5	47	457	32
宮崎県	63	9	129	11	132	31	1 107	25
鹿児島県	703	1	1 420	2	1 707	2	6 221	2
沖縄県	-	34	-	34	110	34	33	39

資料出所 *1~4「消防白書」消防庁

調査時点又は期間 調査周期
平成22年 毎年



県内で震度4を観測した地震は1回

「地震・火山月報(防災編)」によると、平成22年に国内で被害を伴った地震は11回で、死者・行方不明者を伴う地震はありませんでした。

本県の観測点で観測した震度1以上の地震は64回で、最大の震度は震度4(11月5日)でした。気象庁によると、平成22年中に発生した台風の数(14個(平均は25.6個))で1951年の統計開始以来の最少を記録しました。日本に上陸した台風は2個(平均は2.7個)でした。また、夏は全国的に気温が高く、都市化の影響の少ない17地点の気象台などで平均した夏の平均気温は、1898年以降の113年間で第1位となりました。

消防職員及び消防団員の出勤延人数は前年比40%減

「消防白書」によると、平成22年の自然災害によるり災世帯数は57世帯、り災者数は111人、被害総額は2億449万円でした。

主な被害の内容は、重傷者2人、軽傷者5人、住家の一部破損3棟、床上浸水53棟、床下浸水247棟、河川10か所、崖くずれ10か所でした。

被害報告のあった災害に出勤した消防職員及び消防団員の延人数は、前年より577人減少し、889人でした。

※表*3は、全壊、半壊、一部破損、床上浸水、床下浸水の被害のあった住家の合計です。

~その時どうする?~

東京湾北部を震源とするマグニチュード7.3の地震が平日昼に発生した場合、公共交通機関の運行停止などによる帰宅困難者が1都3県(東京、埼玉、千葉、神奈川)で約650万人発生すると想定されています。この人々が一斉に徒歩帰宅を始めると、路上や駅周辺で大混雑が発生し、大変危険な状態になります。また、救助・救命活動や消火活動、救援物資輸送などの応急対策活動の妨げにもなります。

まずは「むやみに移動を開始しない」ことが大切です。やみくもに帰宅しようとせず、まず、家族や自宅の無事を確かめましょう。無事が確認できれば、状況が落ち着くのを待って帰宅することができます。

災害発生当初は固定電話や携帯電話はかかりにくくなる可能性が高いので、災害用伝言ダイヤル171、携帯電話災害用伝言版、web171を利用するなど、普段から家庭で安否確認手段について話し合っておきましょう。



おしえてコバトン

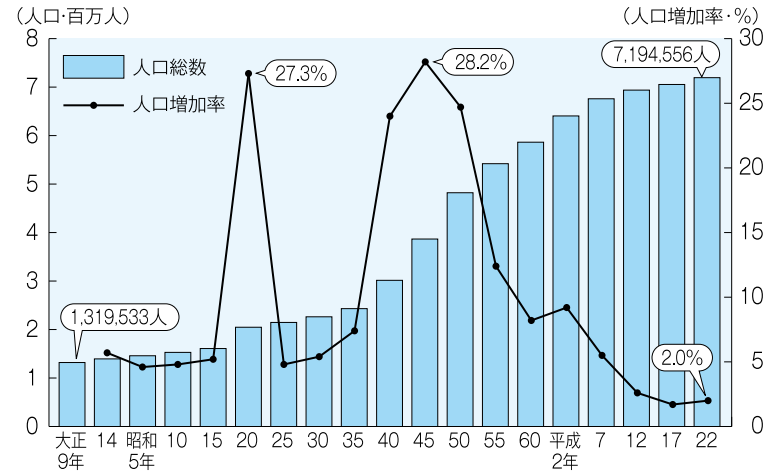
5 総人口

単 位	* 1		* 2		* 3		* 4	
	人口総数	順位	男	女	男	女	外国人	順位
	人		人	人	人	人	人	
全 国	128 057 352		62 327 737	65 729 615			1 648 037	
北海道	5 506 419	8	2 603 345	2 903 074	8		18 280	20
青森県	1 373 339	31	646 141	727 198	29		3 688	43
岩手県	1 330 147	32	634 971	695 176	32		5 184	38
宮城県	2 348 165	15	1 139 566	1 208 599	15		12 367	22
秋田県	1 085 997	38	509 926	576 071	37		3 356	46
山形県	1 168 924	35	560 643	608 281	34		6 158	36
福島県	2 029 064	18	984 682	1 044 382	18		9 347	28
茨城県	2 969 770	11	1 479 779	1 489 991	11		40 477	10
栃木県	2 007 683	20	996 855	1 010 828	21		26 429	17
群馬県	2 008 068	19	988 019	1 020 049	19		35 458	13
埼玉県	7 194 556	5	3 608 711	3 585 845	5		88 734	5
千葉県	6 216 289	6	3 098 139	3 118 150	6		78 927	7
東京都	13 159 388	1	6 512 110	6 647 278	1		318 829	1
神奈川県	9 048 331	2	4 544 545	4 503 786	3		125 686	4
新潟県	2 374 450	14	1 148 236	1 226 214	14		11 914	24
富山県	1 093 247	37	526 605	566 642	37		11 002	25
石川県	1 169 788	34	564 972	604 816	35		9 768	27
福井県	806 314	43	389 712	416 602	43		10 562	26
山梨県	863 075	41	422 526	440 549	42		12 484	21
長野県	2 152 449	16	1 046 178	1 106 271	16		29 841	16
岐阜県	2 080 773	17	1 006 247	1 074 526	17		36 879	12
静岡県	3 765 007	10	1 853 952	1 911 055	10		61 610	8
愛知県	7 410 719	4	3 704 220	3 706 499	4		160 228	3
三重県	1 854 724	22	903 398	951 326	22		32 825	14
滋賀県	1 410 777	28	696 769	714 008	30		21 537	18
京都府	2 636 092	13	1 265 387	1 370 705	13		41 855	9
大阪府	8 865 245	3	4 285 566	4 579 679	2		164 704	2
兵庫県	5 588 133	7	2 673 328	2 914 805	7		79 040	6
奈良県	1 400 728	29	663 321	737 407	28		9 255	29
和歌山県	1 002 198	39	471 397	530 801	39		4 837	39
鳥取県	588 667	47	280 701	307 966	47		3 596	44
島根県	717 397	46	342 991	374 406	46		4 779	40
岡山県	1 945 276	21	933 168	1 012 108	20		18 476	19
広島県	2 860 750	12	1 380 671	1 480 079	12		31 882	15
山口県	1 451 338	25	684 176	767 162	25		12 292	23
徳島県	785 491	44	372 710	412 781	44		4 076	41
香川県	995 842	40	479 951	515 891	40		6 858	34
愛媛県	1 431 493	26	673 326	758 167	27		7 828	31
高知県	764 456	45	359 134	405 322	45		3 172	47
福岡県	5 071 968	9	2 393 965	2 678 003	9		40 317	11
佐賀県	849 788	42	400 136	449 652	41		3 594	45
長崎県	1 426 779	27	665 899	760 880	26		6 498	35
熊本県	1 817 426	23	853 514	963 912	22		7 624	33
大分県	1 196 529	33	564 890	631 639	33		8 841	30
宮崎県	1 135 233	36	533 035	602 198	36		3 802	42
鹿児島県	1 706 242	24	796 896	909 346	24		5 490	37
沖縄県	1 392 818	30	683 328	709 490	31		7 651	32

資料出所 *1~4「国勢調査」総務省統計局HP

調査時点又は期間 調査周期
平成22年10月1日 5年

人口と人口増加率 (各年10月1日)



注)昭和20年は11月1日現在で行われた人口調査による人口。
資料:「国勢調査」総務省統計局HP

人口増加率は2.0%

「国勢調査」によると、平成22年10月1日現在の人口は、前回調査(平成17年)より140,313人増加し、7,194,556人(男性3,608,711人、女性3,585,845人)で全国第5位でした。本県の人口は、大正9年の第1回調査から増加が続いており、増加率は過去最低だった前回調査を上回る2.0%でした。女性100人に対する男性の数を表す人口性比を都道府県別にみると、神奈川県が100.90、次いで本県が100.64と2県で男性人口が女性人口を上回っています。

県内在住外国人の割合が上昇

県内に在住する外国人は88,734人で、前回調査に比べて8,699人(10.9%)増加しました。この結果、本県の総人口に占める外国人の割合は、前回調査より0.1ポイント上昇して1.23%でした。

~男性が女性より多い県は?~

「国勢調査」によると、男性人口が女性人口を上回っている都道府県は、本県と神奈川県のみでした。全国では、女性が男性を約340万人も上回っています。

~都道府県の人口性比~

順位	人口性比が高い (男性の割合が高い)		順位	人口性比が低い (女性の割合が高い)	
1	神奈川県	100.90	1	長崎県	87.52
2	埼玉県	100.64	2	鹿児島県	87.63
3	愛知県	99.94	3	宮崎県	88.51
4	千葉県	99.36	4	秋田県	88.52
5	茨城県	99.31	5	熊本県	88.55



おしえてコバトン

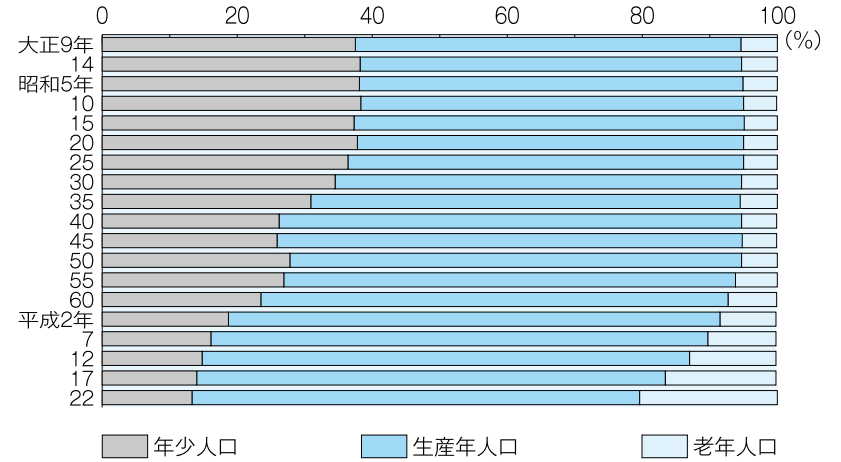
6 人口(年齢3区分別)

単 位	* 1		* 2		* 3		* 4	
	年少人口 (0~14歳)	順位	生産年齢人口 (15~64歳)	順位	老年人口 (65歳以上)	順位	生産年齢 人口割合	順位
全 国	16 803 444		81 031 800		29 245 685		63.8	
北海道	657 312	9	3 482 169	8	1 358 068	6	63.3	14
青森県	171 842	31	843 587	31	352 768	29	61.7	24
岩手県	168 804	32	795 780	32	360 498	28	60.1	39
宮城県	308 201	14	1 501 638	14	520 794	16	64.4	7
秋田県	124 061	40	639 633	38	320 450	32	59.0	46
山形県	149 759	36	694 110	35	321 722	31	59.6	43
福島県	276 069	18	1 236 458	20	504 451	17	61.3	25
茨城県	399 638	11	1 891 701	11	665 065	12	64.0	12
栃木県	269 823	20	1 281 274	18	438 196	24	64.4	8
群馬県	275 225	19	1 251 608	19	470 520	20	62.7	17
埼玉県	953 668	5	4 749 108	5	1 464 860	5	66.3	3
千葉県	799 646	6	4 009 060	6	1 320 120	7	65.4	4
東京都	1 477 371	1	8 850 225	1	2 642 231	1	68.2	1
神奈川県	1 187 743	2	5 988 857	2	1 819 503	3	66.6	2
新潟県	301 708	15	1 441 262	15	621 187	13	61.0	27
富山県	141 936	37	662 072	37	285 102	36	60.8	29
石川県	159 283	33	725 951	33	275 337	37	62.6	18
福井県	112 192	43	485 409	43	200 942	46	60.8	30
山梨県	115 337	42	531 455	41	211 581	42	61.9	22
長野県	295 742	16	1 281 683	17	569 301	15	59.7	42
岐阜県	289 748	17	1 282 800	16	499 399	18	61.9	23
静岡県	511 575	10	2 339 915	10	891 807	10	62.5	19
愛知県	1 065 254	4	4 791 445	4	1 492 085	4	65.2	5
三重県	253 174	22	1 142 275	22	447 103	23	62.0	21
滋賀県	210 753	26	897 583	26	288 788	35	64.2	10
京都府	334 444	13	1 653 812	13	605 709	14	63.8	13
大阪府	1 165 200	3	5 648 070	3	1 962 748	2	64.4	9
兵庫県	759 277	7	3 515 442	7	1 281 486	8	63.3	15
奈良県	184 011	30	875 062	27	333 746	30	62.8	16
和歌山県	128 005	39	594 573	40	270 846	38	59.9	40
鳥取県	77 951	47	352 098	47	153 614	47	60.3	36
島根県	92 218	46	414 153	46	207 398	45	58.0	47
岡山県	264 853	21	1 178 493	21	484 718	19	61.1	26
広島県	386 810	12	1 765 036	12	676 660	11	62.4	20
山口県	184 049	29	857 956	29	404 694	25	59.3	44
徳島県	96 596	44	471 788	44	209 926	43	60.6	32
香川県	131 670	38	595 451	39	253 245	39	60.7	31
愛媛県	185 179	28	858 991	28	378 591	26	60.4	35
高知県	92 798	45	447 540	45	218 148	41	59.0	45
福岡県	684 124	8	3 227 932	9	1 123 376	9	64.1	11
佐賀県	123 447	41	515 206	42	208 096	44	60.8	28
長崎県	193 428	27	857 416	30	369 290	27	60.4	34
熊本県	249 606	23	1 093 440	23	463 266	21	60.5	33
大分県	155 634	35	717 319	34	316 750	33	60.3	37
宮崎県	158 588	34	680 854	36	291 301	34	60.2	38
鹿児島県	233 379	25	1 016 150	24	449 692	22	59.8	41
沖縄県	246 313	24	897 960	25	240 507	40	64.8	6

資料出所 *1~4「国勢調査」総務省統計局HP

調査時点又は期間 調査周期
平成22年10月1日 5年

年齢3区分別人口構成比 (各年10月1日)



注)昭和20年は11月1日現在で行われた人口調査による人口。
資料:「国勢調査」総務省統計局HP

減少する年少人口

「国勢調査」によると、平成22年10月1日現在の年齢3区分別の人口は、年少人口が953,668人(本県の総人口の13.3%)、生産年齢人口が4,749,108人(同66.3%)、老年人口が1,464,860人(同20.4%)でした。
年少人口は、前回調査(平成17年)より32,693人減少し、総人口に占める割合は大正9年の第1回調査以来、最も低くなりました。

生産年齢人口割合は全国第3位

生産年齢人口は、前回調査より143,145人減少しました。また、総人口に占める割合は66.3%で前回調査に比べ3.2ポイント減少し、東京都、神奈川県に次いで全国第3位となりました。

老年人口は前回調査より約30万人増加

老年人口は、前回調査より307,854人増加しました。総人口に占める割合は20.4%で前回調査に比べ4.0ポイント上昇し、大正9年の第1回調査以来初めて20%を超えました。前回調査の老年人口の割合は全国第46位でしたが、今回は全国第43位に上昇しました。

※平成22年国勢調査から、年齢区分別人口割合の算出にあたっては、「不詳」数を分母に含めない方法に変更になりました。

◆年齢3区分別人口割合 県内順位◆

順位	人口構成比(年齢3区分別)					
	年少人口 (15歳未満(%)		生産年齢人口 (15~64歳(%)		老年人口 (65歳以上(%)	
1	伊奈町	17.7	和光市	71.6	東秩父村	31.7
2	吉川市	16.1	戸田市	70.4	長瀨町	30.0
3	滑川町	15.4	朝霞市	69.1	小鹿野町	29.4
県平均	13.3		66.3		20.4	
62	小川町	10.0	東秩父村	58.6	朝霞市	16.7
63	東秩父村	9.7	小鹿野町	58.4	戸田市	14.4
64	鳩山町	9.0	長瀨町	57.9	和光市	14.1

資料:「国勢調査」平成22年10月1日 総務省統計局HP

7 年齢

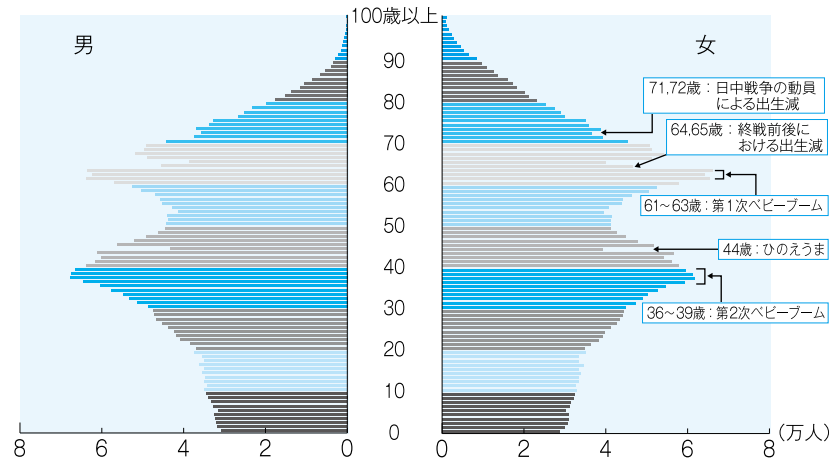
単 位	* 1		* 2		* 3		* 4	
	平均年齢		年齢中位数		平均寿命(男)		平均寿命(女)	
	歳	順位	歳	順位	年	順位	年	順位
全 国	45.0		45.0		78.79		85.75	
北海道	46.5	19	47.7	21	78.30	33	85.78	25
青森県	47.0	11	49.1	9	76.27	47	84.80	47
岩手県	47.4	7	49.5	7	77.81	45	85.49	37
宮城県	44.6	38	44.8	37	78.60	27	85.75	26
秋田県	49.3	1	52.4	1	77.44	46	85.19	45
山形県	47.6	5	50.0	5	78.54	28	85.72	27
福島県	46.1	22	47.8	20	77.97	42	85.45	39
茨城県	44.9	34	45.4	34	78.35	30	85.26	43
栃木県	44.8	37	45.4	35	78.01	40	85.03	46
群馬県	45.3	30	45.8	31	78.78	22	85.47	38
埼玉県	43.6	43	43.2	42	79.05	15	85.29	42
千葉県	44.3	40	44.0	40	78.95	18	85.49	36
東京都	43.8	42	42.3	45	79.36	5	85.70	28
神奈川県	43.4	44	42.6	43	79.52	3	86.03	18
新潟県	47.0	10	48.6	16	78.75	23	86.27	9
富山県	46.9	13	48.1	17	79.07	12	86.32	7
石川県	45.3	31	45.7	32	79.26	8	86.46	6
福井県	46.0	23	47.1	23	79.47	4	86.25	11
山梨県	45.8	24	46.5	25	78.89	21	86.17	12
長野県	46.6	18	47.5	22	79.84	1	86.48	5
岐阜県	45.3	33	45.9	30	79.00	16	85.56	35
静岡県	45.4	27	46.0	28	79.35	6	86.06	16
愛知県	42.9	46	42.1	46	79.05	14	85.40	40
三重県	45.4	28	45.9	29	78.90	20	85.58	34
滋賀県	43.1	45	42.5	44	79.60	2	86.17	13
京都府	44.8	36	44.5	38	79.34	7	85.92	19
大阪府	44.3	41	43.7	41	78.21	36	85.20	44
兵庫県	44.9	35	45.0	36	78.72	24	85.62	33
奈良県	45.4	29	46.1	27	79.25	9	85.84	24
和歌山県	47.3	8	49.1	8	77.97	41	85.34	41
鳥取県	46.9	14	48.6	14	78.26	34	86.27	8
島根県	48.4	3	51.0	2	78.49	29	86.57	2
岡山県	45.7	25	46.2	26	79.22	11	86.49	4
広島県	45.3	32	45.6	33	79.06	13	86.27	10
山口県	47.7	4	50.1	4	78.11	38	85.63	32
徳島県	47.6	6	49.7	6	78.09	39	85.67	30
香川県	46.7	17	48.1	18	78.91	19	85.89	20
愛媛県	47.1	9	48.9	12	78.25	35	85.64	31
高知県	48.4	2	50.9	3	77.93	44	85.87	21
福岡県	44.5	39	44.5	39	78.35	31	85.84	23
佐賀県	45.6	26	47.0	24	78.31	32	86.04	17
長崎県	46.8	16	48.9	11	78.13	37	85.85	22
熊本県	46.2	21	47.8	19	79.22	10	86.54	3
大分県	46.9	12	48.8	13	78.99	17	86.06	15
宮崎県	46.5	20	48.6	15	78.62	26	86.11	14
鹿児島県	46.8	15	49.0	10	77.97	43	85.70	29
沖縄県	40.7	47	40.0	47	78.64	25	86.88	1

資料出所
* 1.2 「国勢調査」総務省統計局HP
* 3.4 「都道府県別生命表」厚生労働省

調査時点又は期間
平成22年10月1日
平成17年

調査周期
5年
5年

人口ピラミッド (平成23年1月1日現在)



資料：「埼玉県町(丁)字別人口調査」県統計課

全国で第5番目に若い県

「国勢調査」によると、平均年齢は、前回調査(平成17年)では全国で4番目に若い41.8歳でしたが、平成22年10月1日現在、1.8歳上昇して43.6歳となり、沖縄県、愛知県、滋賀県、神奈川県に続いて5番目に若い県となりました。また、年齢中位数は43.2歳でした。

平均寿命の男女差は全国で最少

「都道府県別生命表」によると、平成17年の国勢調査等を基に算出した本県の平均寿命は、男性が79.05年、女性が85.29年で、30年前(昭和50年)より男性は7.17年、女性は8.68年上昇しました。平均寿命の男女差は6.24年(全国6.96年)で、全国で最も小さくなりました。

30歳代人口が最多

「埼玉県町(丁)字別人口調査」によると、平成23年1月1日現在の人口を年齢階級別にみると、30歳代が1,132,557人で総数の15.6%を占め最も多く、次いで60歳代が1,077,428人で同14.8%、40歳代が1,030,098人で同14.2%と続いています。

平均年齢 年齢(各歳)×各歳別人口÷各歳別人口の合計+0.5

※表*3, 4の順位は、厚生労働省公表の順位です。

～市町村の平均年齢～

「国勢調査」によると、平成22年10月1日現在、県内で最も平均年齢が高い市町村は東秩父村の51.1歳で、最も平均年齢が低い市町村は和光市の39.6歳でした。

単位：歳					
順位	平均年齢が高い		順位	平均年齢が低い	
1	東秩父村	51.1	1	和光市	39.6
2	鳩山町	49.8	2	戸田市	39.7
3	皆野町	49.0	3	伊奈町	40.4
4	長寿町	49.0	4	朝霞市	41.1
5	小鹿野町	48.8	5	吉川市	41.5



おしえてコバトン

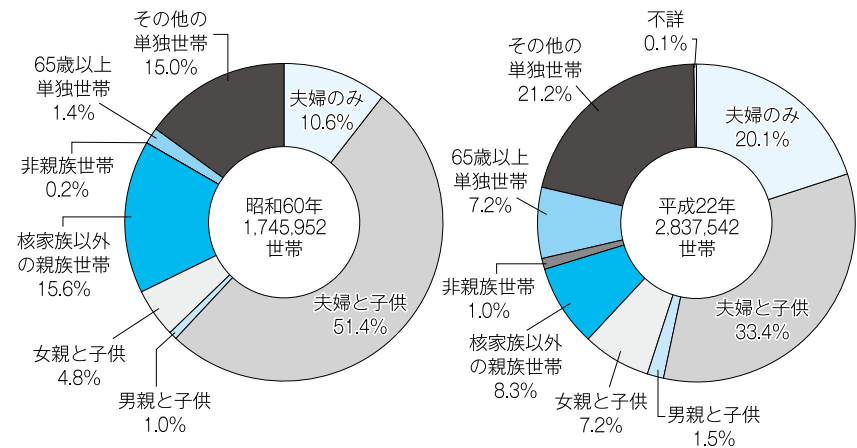
8 世帯

埼玉県の家族類型別一般世帯構成比

単 位	* 1		* 2		* 3		* 4	
	一般世帯数		1世帯当たり人員 (一般世帯)		核家族世帯割合 (一般世帯)		高齢単身世帯割合 (一般世帯)	
	世帯	順位	人	順位	%	順位	%	順位
全 国	51 842 307		2.42		56.3		9.2	
北 海 道	2 418 305	7	2.21	46	57.5	20	10.8	10
青 森 県	511 427	31	2.61	20	53.7	37	9.9	18
岩 手 県	482 845	32	2.69	11	51.1	45	9.0	24
宮 城 県	900 352	14	2.56	25	52.4	39	7.0	45
秋 田 県	389 095	38	2.71	8	52.1	41	10.1	14
山 形 県	387 682	39	2.94	1	48.3	46	7.7	39
福 島 県	719 441	22	2.76	7	52.5	38	8.3	30
茨 城 県	1 086 715	13	2.68	12	57.7	16	6.9	46
栃 木 県	744 193	19	2.65	15	55.6	30	7.1	44
群 馬 県	754 324	17	2.61	19	59.4	9	8.3	30
埼 玉 県	2 837 542	5	2.50	28	62.2	2	7.2	43
千 葉 県	2 512 441	6	2.44	34	59.5	8	7.6	40
東 京 都	6 382 049	1	2.03	47	48.2	47	9.8	20
神 奈 川 県	3 830 111	2	2.33	41	59.3	10	8.1	34
新 潟 県	837 387	15	2.77	6	52.2	40	7.8	35
富 山 県	382 431	40	2.79	4	53.9	36	8.2	32
石 川 県	440 247	35	2.58	22	54.2	35	8.2	32
福 井 県	274 818	45	2.86	2	52.1	41	7.8	35
山 梨 県	327 075	41	2.58	23	57.7	16	9.0	24
長 野 県	792 831	16	2.66	13	56.7	25	8.7	29
岐 阜 県	735 702	20	2.78	5	57.4	22	7.8	35
静 岡 県	1 397 173	10	2.65	16	56.4	26	7.6	40
愛 知 県	2 929 943	4	2.49	30	57.5	20	7.4	42
三 重 県	703 237	23	2.59	21	58.7	12	8.9	27
滋 賀 県	517 049	30	2.69	10	57.7	16	6.6	47
京 都 府	1 120 440	12	2.31	42	55.2	33	9.9	18
大 阪 府	3 823 279	3	2.28	44	57.2	23	11.3	8
兵 庫 県	2 252 522	8	2.44	33	60.5	3	10.6	12
奈 良 県	522 600	28	2.63	17	64.0	1	9.0	24
和 歌 山 県	392 842	36	2.50	29	60.1	5	12.8	3
鳥 取 県	211 396	47	2.71	9	52.1	41	9.2	23
島 根 県	260 921	46	2.66	14	51.5	44	10.5	13
岡 山 県	752 878	18	2.52	26	56.4	26	9.5	22
広 島 県	1 183 036	11	2.36	38	57.9	15	10.1	14
山 口 県	596 231	25	2.36	39	58.8	11	12.6	4
徳 島 県	301 546	43	2.52	27	55.4	31	10.7	11
香 川 県	389 652	37	2.49	31	57.7	16	9.8	20
愛 媛 県	589 676	26	2.37	37	58.6	13	11.8	5
高 知 県	321 004	42	2.30	43	55.8	28	13.9	2
福 岡 県	2 106 654	9	2.35	40	55.2	33	10.0	17
佐 賀 県	294 120	44	2.80	3	55.3	32	8.8	28
長 崎 県	556 895	27	2.47	32	58.2	14	11.4	7
熊 本 県	686 123	24	2.57	24	55.7	29	10.1	14
大 分 県	480 443	33	2.41	35	56.8	24	11.1	9
宮 崎 県	459 177	34	2.40	36	60.1	5	11.6	6
鹿 児 島 県	727 273	21	2.27	45	60.1	5	14.1	1
沖 縄 県	519 184	29	2.63	18	60.5	3	7.8	35

資料出所 *1~4「国勢調査」総務省統計局HP

調査時点又は期間 平成22年10月1日 調査周期 5年



資料：「国勢調査」総務省統計局HP

増加する世帯数と進む世帯の小規模化

「国勢調査」によると、平成22年10月1日現在の総世帯数は2,841,595世帯で、そのうち一般世帯数は2,837,542世帯、施設等の世帯数は4,053世帯でした。一般世帯数は、前回調査(平成17年)と比べると206,919世帯(7.9%)増加しました。

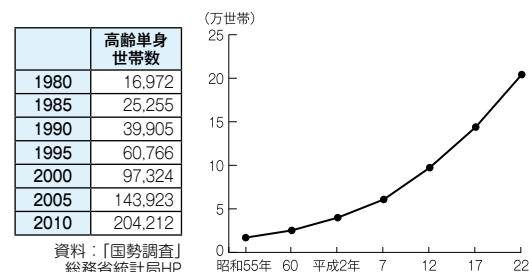
一般世帯の1世帯当たり人員は2.50人で、全国平均(2.42人)を上回ったものの、前回調査より0.14人減少しました。1世帯あたり人員は、前回調査(平成17年)と比べるとすべての都道府県で減少しており、世帯の小規模化が進んでいます。

核家族世帯割合は全国第2位

家族類型別に一般世帯をみると、核家族世帯が1,763,958世帯で一般世帯の62.2%を占めており、この割合は全国第2位でした。また、核家族世帯のうち、夫婦のみの世帯は569,701世帯(一般世帯の20.1%)、夫婦と子供から成る世帯は947,579世帯(同33.4%)でした。

高齢単身世帯は、前回調査より60,289世帯(41.9%)増加して204,212世帯で、一般世帯に占める割合は7.2%でした。

～高齢単身世帯数の推移～



資料：「国勢調査」総務省統計局HP

「国勢調査」によると、県内の高齢(65歳以上)単身世帯数は、昭和55年には16,972世帯でしたが、平成22年には204,212世帯に達し、30年間で約12倍に増加しました。



おしえてコバトン

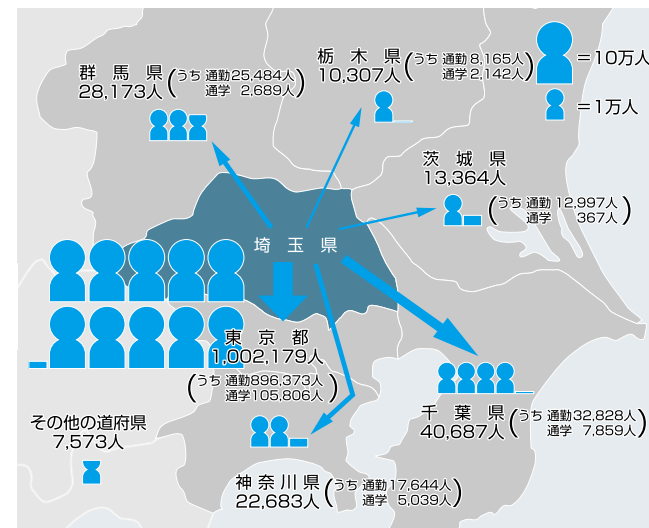
9 昼間人口

単 位	* 1 昼間人口		* 2 昼夜間人口比率		* 3 流入人口		* 4 流出人口	
	人	順位	%	順位	人	順位	人	順位
全 国	127 285 653		100.0		5 825 846		5 825 846	
北海道	5 619 202	6	100.0	18	4 119	44	5 741	42
青森県	1 435 322	28	99.9	23	6 607	41	7 675	36
岩手県	1 377 316	29	99.7	29	8 601	31	12 066	27
宮城県	2 356 573	15	100.1	13	21 299	21	19 164	25
秋田県	1 144 053	37	99.9	24	2 515	45	3 452	45
山形県	1 214 739	33	99.9	22	4 984	42	5 843	41
福島県	2 082 022	17	99.6	33	12 275	24	20 125	23
茨城県	2 885 594	11	97.0	40	77 026	9	165 143	9
栃木県	1 997 809	20	99.3	36	58 830	11	73 852	13
群馬県	2 020 684	18	99.9	27	58 670	12	61 011	16
埼玉県	6 158 964	5	87.5	47	255 851	4	1 124 966	2
千葉県	5 340 259	7	88.5	46	192 383	6	883 987	3
東京都	14 977 580	1	120.6	1	3 026 291	1	481 636	4
神奈川県	7 905 219	3	90.3	44	291 051	3	1 131 345	1
新潟県	2 428 268	14	100.1	11	6 983	38	4 618	44
富山県	1 107 974	38	99.7	30	6 625	40	9 436	31
石川県	1 177 115	35	100.3	5	11 927	26	8 009	35
福井県	821 456	43	100.2	8	6 770	39	5 429	43
福山県	875 550	41	99.1	37	10 455	28	18 565	26
長野県	2 192 533	16	99.9	25	9 503	30	11 636	28
岐阜県	2 018 595	19	95.9	42	46 488	14	133 071	10
静岡県	3 783 248	10	99.9	26	34 586	17	38 659	18
愛知県	7 341 385	4	101.7	3	200 692	5	78 788	12
三重県	1 824 266	23	97.8	38	30 260	19	70 490	14
滋賀県	1 327 275	31	96.2	41	43 205	15	94 351	11
京都府	2 651 073	13	100.8	4	184 210	7	165 194	8
大阪府	9 241 468	2	105.5	2	740 010	2	257 416	6
兵庫県	5 298 677	8	95.1	43	133 887	8	403 921	5
奈良県	1 258 665	32	88.7	45	57 892	13	218 864	7
和歌山県	1 011 556	40	97.8	39	17 422	22	40 924	17
鳥取県	607 449	47	100.2	9	8 566	32	7 612	37
島根県	740 729	46	99.9	20	8 302	35	8 684	33
岡山県	1 948 832	21	99.9	21	22 174	20	23 783	21
広島県	2 872 032	12	100.3	6	33 722	18	24 263	20
山口県	1 482 350	25	99.4	35	14 601	23	22 753	22
徳島県	807 551	44	99.7	32	4 292	43	6 513	40
香川県	1 012 636	39	100.2	7	9 898	29	8 071	34
愛媛県	1 468 813	27	100.1	10	8 465	33	6 652	39
高知県	795 109	45	99.9	28	2 320	46	3 350	46
福岡県	5 030 396	9	100.1	12	68 747	10	63 892	15
佐賀県	866 003	42	100.0	15	36 379	16	36 560	19
長崎県	1 474 240	26	99.7	31	7 119	37	10 907	29
熊本県	1 832 633	22	99.6	34	12 220	25	19 906	24
大分県	1 207 316	34	100.1	14	10 784	27	9 655	30
宮崎県	1 152 158	36	100.0	16	7 499	36	7 527	38
鹿児島県	1 752 159	24	100.0	19	8 341	34	8 998	32
沖縄県	1 360 807	30	100.0	17	1 000	47	1 343	47

資料出所 *1~4「国勢調査」総務省統計局

調査時点又は期間 調査周期
平成17年10月1日 5年

県外への通勤・通学者数 (平成17年10月1日)



注)15歳以上。年齢不詳者を除く。
資料:「国勢調査」総務省統計局

県外への通勤・通学者は約9割が東京都へ

「国勢調査」によると、平成17年10月1日現在の昼間人口は、前回調査(平成12年)より173,467人(2.9%)増加して6,158,964人で、全国第5位でした。一方、常住人口(夜間人口)は7,035,620人でした。昼夜間人口比率は87.5%で、前回調査に続き全国第47位でした。

本県に常住する15歳以上の就業者・通学者は3,910,900人で、そのうち県外に就業・通学している者(流出人口)は、1,124,966人でした。

県外への通勤・通学者は、東京都への1,002,179人(県外への通勤・通学者の89.1%)が最も多く、次いで千葉県への40,687人(同3.6%)、群馬県への28,173人(同2.5%)の順でした。

一方、他都道府県に常住する15歳以上の就業者・通学者のうち、本県に就業・通学している者(流入人口)は、255,851人でした。

県外からの通勤・通学者は、東京都からの146,698人(県外からの通勤・通学者の57.3%)が最も多く、次いで千葉県からの37,447人(同14.6%)、群馬県からの25,548人(同10.0%)の順でした。

~市区町村の昼夜間人口比率~

順位	昼夜間人口比率が低い (流出超過)	順位	昼夜間人口比率が高い (流入超過)
1	南河原村 (現行田市の一部) 68.1	1	さいたま市大宮区 148.6
2	鷺宮町 (現久喜市の一部) 69.2	2	三芳町 113.2
3	富士見市 70.4	3	玉川村 (現ときがわ町の一部) 108.7
4	都幾川村 (現ときがわ町の一部) 71.1	4	大利根町 (現加須市の一部) 104.0
5	さいたま市南区 72.2	5	さいたま市浦和区 103.3

資料:平成17年国勢調査

昼夜間人口比率とは、常住人口100人当たりの昼間人口の割合をいいます。

昼夜間人口比率が100を下回ってれば、他市区町村への通勤・通学者等の流出が流入を上回っており(流出超過)、100を超えていれば、他市区町村からの流入が流出を上回っている(流入超過)ことを表しています。

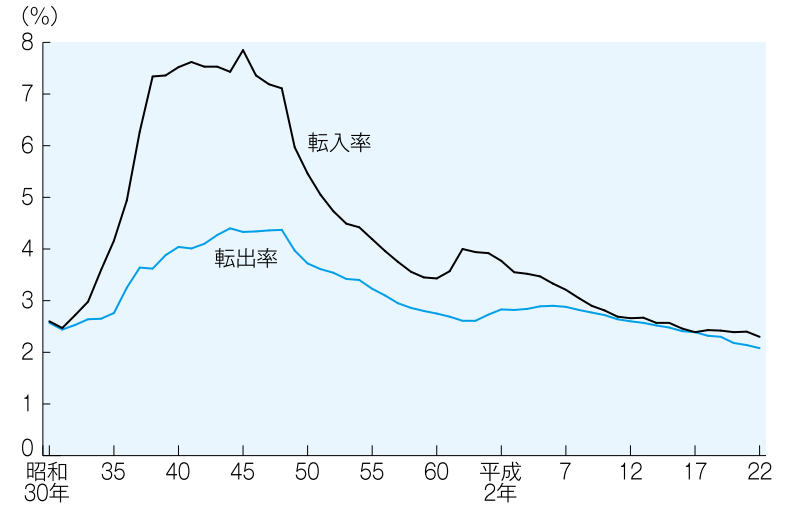


おしえてコバトン

10 転入・転出

転入率と転出率

単 位	* 1 他都道府県からの 転入者数		* 2 他都道府県への 転出者数		* 3 転入超過数		* 4 転入超過率	
	人	順位	人	順位	人	順位	%	順位
全 国	2 332 392		2 332 392		-		-	
北海道	48 784	12	57 421	9	△8 637	47	△ 0.16	26
青森県	19 963	30	24 995	28	△5 032	45	△ 0.37	47
岩手県	17 893	35	22 131	31	△4 238	43	△ 0.32	44
宮城県	47 358	13	47 914	14	△ 556	10	△ 0.02	9
秋田県	12 735	40	16 463	39	△3 728	40	△ 0.34	45
山形県	13 517	38	17 124	38	△3 607	39	△ 0.31	43
福島県	25 611	25	31 363	17	△5 752	46	△ 0.29	42
茨城県	50 029	11	49 085	13	944	7	0.03	7
栃木県	31 940	15	33 465	15	△1 525	19	△ 0.08	17
群馬県	27 335	20	28 633	24	△1 298	15	△ 0.07	15
埼玉県	162 483	3	147 059	4	15 424	2	0.22	3
千葉県	151 402	4	137 215	5	14 187	4	0.23	2
東京都	396 318	1	347 987	1	48 331	1	0.38	1
神奈川県	215 904	2	201 017	2	14 887	3	0.17	4
新潟県	23 754	28	27 858	26	△4 104	42	△ 0.17	28
富山県	12 664	41	13 310	42	△ 646	41	△ 0.06	14
石川県	17 182	36	17 705	36	△ 523	9	△ 0.05	12
福井県	9 058	47	10 468	46	△1 410	18	△ 0.18	32
山梨県	13 070	39	14 438	40	△1 368	16	△ 0.16	26
長野県	26 871	21	28 974	23	△2 103	28	△ 0.10	20
岐阜県	26 793	22	30 181	19	△3 388	37	△ 0.17	28
静岡県	52 128	10	56 022	10	△3 894	41	△ 0.11	22
愛知県	105 769	6	107 031	6	△1 262	14	△ 0.02	9
三重県	27 619	19	29 211	21	△1 592	23	△ 0.09	19
滋賀県	26 793	22	24 477	29	2 316	6	0.17	4
京都府	53 014	9	54 954	11	△1 940	25	△ 0.08	17
大阪府	151 123	5	154 693	3	△3 570	38	△ 0.04	11
兵庫県	90 632	8	93 275	8	△2 643	34	△ 0.05	12
奈良県	25 690	24	27 987	25	△2 297	32	△ 0.17	28
和歌山県	12 064	42	14 289	41	△2 225	30	△ 0.22	40
鳥取県	9 319	46	10 451	47	△1 132	13	△ 0.19	35
島根県	10 749	44	12 319	43	△1 570	20	△ 0.22	40
岡山県	28 005	18	30 089	20	△2 084	27	△ 0.11	22
広島県	47 265	14	49 167	12	△1 902	24	△ 0.07	15
山口県	23 041	29	25 927	27	△2 886	35	△ 0.20	38
徳島県	10 120	45	11 705	44	△1 585	21	△ 0.20	38
香川県	18 458	34	19 863	35	△1 405	17	△ 0.14	25
愛媛県	18 762	33	21 358	34	△2 596	33	△ 0.18	32
高知県	10 778	43	11 560	45	△ 782	12	△ 0.10	20
福岡県	98 435	7	95 762	7	2 673	5	0.05	6
佐賀県	15 906	37	17 494	37	△1 588	22	△ 0.19	35
長崎県	24 343	27	29 206	22	△4 863	44	△ 0.34	45
熊本県	28 759	17	31 031	18	△2 272	31	△ 0.13	24
大宮	19 505	32	21 548	33	△2 043	29	△ 0.17	28
鹿児島県	19 870	31	22 017	32	△2 147	26	△ 0.19	35
鹿儿岛県	29 182	16	32 167	16	△2 985	36	△ 0.18	32
沖縄県	24 399	26	23 983	30	416	8	0.03	7



資料：「住民基本台帳人口移動報告年報」総務省統計局

転入超過数は全国第2位

「住民基本台帳人口移動報告年報」によると、平成22年の住民基本台帳上の他都道府県からの転入者数は、前年より6,405人減少して、162,483人で、全国第3位でした。内訳は、東京都からの転入が最も多く61,791人、次いで神奈川県から14,052人、千葉県から13,620人の順でした。

また、他都道府県への転出者数は、前年より3,746人減少して147,059人で、全国第4位でした。内訳は、東京都への転出が最も多く56,101人、次いで神奈川県へ14,570人、千葉県へ14,092人の順でした。

転入者数と転出者数を比べると、昭和30年以降、転出者より転入者の多い転入超過の状況が続いていましたが、平成17年は51年ぶりに転出者が多い転出超過となりました。しかし、平成18年から再び転入超過が続き、平成22年の転入超過数は15,424人で、東京都に次いで全国第2位でした。なお、転入超過率は0.22%で、全国第3位でした。

◆自然増加の大きい都道府県◆

順位	自然増加数 (人)	自然増加率 (%)
1	愛知県 10,527	沖縄県 0.48
2	神奈川県 9,292	愛知県 0.15
3	沖縄県 6,804	滋賀県 0.11
4	埼玉県 3,062	神奈川県 0.10
5	東京都 2,752	埼玉県 0.04

◆社会増加の大きい都道府県◆

順位	社会増加数 (人)	社会増加率 (%)
1	東京都 49,797	東京都 0.39
2	埼玉県 14,783	埼玉県 0.21
3	神奈川県 11,840	滋賀県 0.20
4	千葉県 11,393	千葉県 0.19
5	福岡県 5,919	神奈川県 0.13

資料：「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」総務省HP(平成23年3月31日現在)

資料出所 *1~4「住民基本台帳人口移動報告年報」総務省統計局HP

調査時点又は期間 調査周期 平成22年 毎年

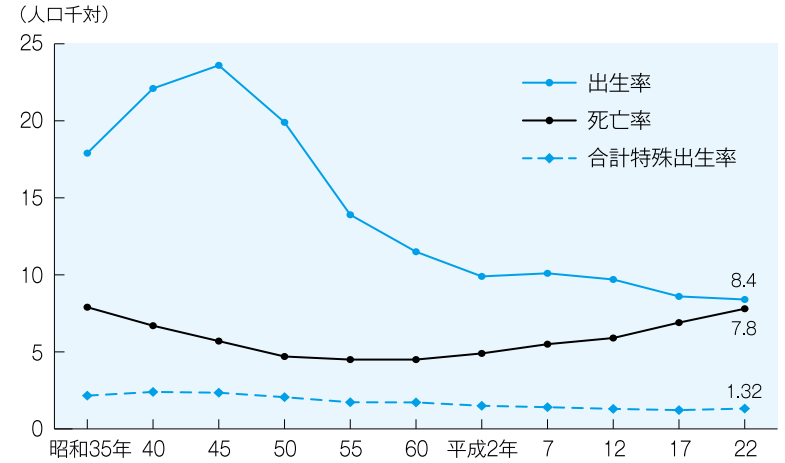
11 出生

単 位	* 1		* 2		* 3		* 4	
	出生数 人	順位	出生率 (人口千対)	順位	自然増加率 (人口千対)	順位	合計特殊出生率	順位
全 国	1 071 304		8.5		△ 1.0		1.39	
北海道	40 158	9	7.3	44	△ 2.8	29	1.26	46
青森県	9 711	34	7.1	46	△ 4.6	43	1.38	37
岩手県	9 745	33	7.4	43	△ 4.5	42	1.46	27
宮城県	19 126	14	8.2	27	△ 1.2	13	1.30	43
秋田県	6 688	42	6.2	47	△ 7.0	47	1.31	41
山形県	8 651	36	7.4	42	△ 4.7	44	1.48	23
福島県	16 126	22	8.0	35	△ 3.3	34	1.52	17
茨城県	23 989	12	8.2	26	△ 1.6	15	1.44	31
栃木県	16 473	20	8.3	23	△ 1.6	17	1.44	29
群馬県	16 023	23	8.1	30	△ 2.2	26	1.46	26
埼玉県	59 437	5	8.4	22	0.6	5	1.32	40
千葉県	51 633	6	8.4	20	0.3	7	1.34	38
東京都	108 135	1	8.4	19	0.3	6	1.12	47
神奈川県	78 077	2	8.8	10	1.2	4	1.31	42
新潟県	18 083	15	7.7	38	△ 3.6	37	1.43	32
富山県	8 188	38	7.6	40	△ 3.4	35	1.42	34
石川県	9 602	35	8.3	24	△ 1.7	20	1.44	30
福井県	6 874	41	8.6	13	△ 1.9	25	1.61	8
山梨県	6 651	43	7.8	36	△ 3.1	33	1.46	25
長野県	17 233	16	8.1	31	△ 2.8	30	1.53	16
岐阜県	16 887	18	8.3	25	△ 1.6	16	1.48	22
静岡県	31 896	10	8.6	15	△ 1.2	14	1.54	15
愛知県	69 872	4	9.6	2	1.6	2	1.52	18
三重県	15 262	24	8.4	21	△ 1.9	24	1.51	19
滋賀県	13 363	26	9.6	3	1.3	3	1.54	14
京都府	21 234	13	8.2	29	△ 1.0	12	1.28	45
大阪府	75 080	3	8.6	14	△ 0.2	9	1.33	39
兵庫県	47 834	7	8.7	12	△ 0.7	10	1.41	36
奈良県	10 694	30	7.7	37	△ 1.7	19	1.29	44
和歌山県	7 587	40	7.6	39	△ 4.5	41	1.47	24
鳥取県	4 790	47	8.2	28	△ 3.7	38	1.54	13
島根県	5 756	45	8.1	32	△ 4.7	45	1.68	3
岡山県	16 759	19	8.7	11	△ 1.8	21	1.50	20
広島県	25 546	11	9.0	5	△ 0.7	11	1.55	12
山口県	11 551	28	8.0	34	△ 4.2	39	1.56	11
徳島県	5 904	44	7.6	41	△ 4.4	40	1.42	33
香川県	8 397	37	8.5	16	△ 2.7	28	1.57	9
愛媛県	11 427	29	8.0	33	△ 3.5	36	1.50	21
高知県	5 518	46	7.2	45	△ 5.6	46	1.42	35
福岡県	46 818	8	9.3	4	△ 0.0	8	1.44	28
佐賀県	7 640	39	9.0	7	△ 1.9	22	1.61	6
長崎県	12 004	27	8.5	18	△ 3.0	31	1.61	7
熊本県	16 246	21	9.0	8	△ 1.6	18	1.62	5
大分県	10 072	32	8.5	17	△ 2.5	27	1.56	10
宮崎県	10 217	31	9.0	6	△ 1.9	23	1.68	2
鹿児島県	15 124	25	8.9	9	△ 3.0	32	1.62	4
沖縄県	17 098	17	12.3	1	5.0	1	1.87	1

資料出所 *1~4「人口動態統計(確定数)の概況」厚生労働省HP

調査時点又は期間 調査周期 平成22年 毎年

出生率・死亡率及び合計特殊出生率



資料：「埼玉県の人口動態概況(確定数)」県保健医療政策課HP

減少が続く出生数

「人口動態統計(確定数)の概況」及び「埼玉県の人口動態概況(確定数)」によると、平成22年の出生数は前年より288人減少して、59,437人(男30,805人、女28,632人)で全国第5位でした。出生数は、昭和48年の106,008人をピークに平成2年まで減少し続け、その後増加した年もありますが、全体として減少傾向にあります。

また、出生率は8.4で、前年を0.1ポイント下回りました。出生率は、第2次ベビーブームの昭和46年の24.0以降低下を続け、平成元年ころから10.0前後で推移していました。しかし、平成13年以降は低下が続き、平成18年は上昇したものの、平成19年から再び低下が続いています。

自然増加率は低下

自然増加率は0.6で、前年より0.4ポイント低下したものの、全国第5位でした。合計特殊出生率は前年より0.04ポイント上昇し、1.32でした。

※表*1~3の全国値は住所が外国の者を含みます。

※表*2~4の比率算出に用いた日本人人口は、平成22年10月1日現在の国勢調査による基準人口(総務省統計局)です。また、順位は、県保健医療政策公表の順位です。

出生率 出生数÷日本人人口×1,000

自然増加率 自然増加数(出生数-死亡数)÷日本人人口×1,000

合計特殊出生率 15~49歳の女性の年齢別出生率を合計したもので、1人の女性が仮にその年次の年齢別出生率で一生涯の間に子どもを生むとしたときの子どもの数に相当します。

~出生率の高い市町村は?~

平成22年の「埼玉県の人口動態概況(確定数)」によると、人口千人に対する出生率で最も高率だったのは、戸田市の12.0、次いで和光市の11.5、朝霞市の11.0、伊奈町の11.0でした。また、低率だったのは、東秩父村の3.6、鳩山町の3.6、ときがわ町の4.0の順でした。



おしえてコバトン

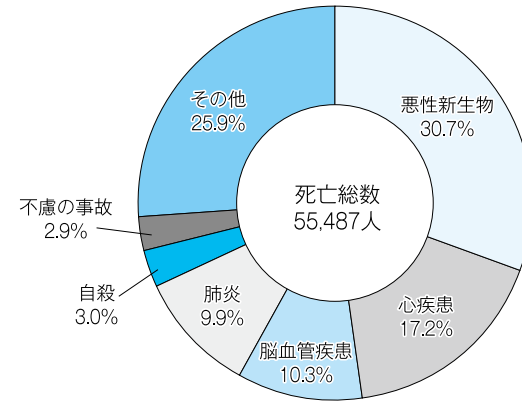
12 死亡

死因別死亡数構成比 (平成22年)

単 位	* 1 死亡数 (総数)		* 2 死亡率 (人口千対)		* 3 死亡数 (悪性新生物)		* 4 死亡数 (心疾患)	
	人	順位	—	順位	人	順位	人	順位
全 国	1 197 012		9.5		353 499		189 360	
北海道	55 404	6	10.1	28	17 828	4	8 925	5
青森県	16 030	28	11.7	11	4 784	26	2 634	28
岩手県	15 756	29	11.9	9	4 322	29	2 683	27
宮城県	21 932	17	9.4	35	6 371	15	3 303	19
秋田県	14 288	30	13.2	1	4 085	30	2 285	31
山形県	14 084	31	12.1	5	3 906	32	2 215	32
福島県	22 747	16	11.3	15	6 173	16	3 994	15
茨城県	28 615	11	9.8	33	8 061	11	4 397	12
栃木県	19 712	22	10.0	30	5 444	21	3 332	17
群馬県	20 385	18	10.3	26	5 670	18	3 089	23
埼玉県	55 487	5	7.8	45	17 058	6	9 543	4
千葉県	50 014	8	8.2	42	15 031	8	8 761	6
東京都	104 238	1	8.1	43	32 095	1	16 282	1
神奈川県	67 760	3	7.6	46	21 246	3	9 976	3
新潟県	26 618	13	11.3	14	7 741	13	4 022	14
富山県	11 875	36	11.0	17	3 401	37	1 657	40
石川県	11 607	37	10.0	29	3 349	38	1 818	38
福井県	8 417	46	10.6	24	2 362	46	1 430	44
山梨県	9 268	43	10.9	21	2 450	45	1 478	42
長野県	23 133	15	10.9	20	6 071	17	3 453	16
岐阜県	20 220	21	9.9	31	5 622	19	3 327	18
静岡県	36 420	10	9.8	32	10 262	10	5 464	10
愛知県	58 477	4	8.1	44	17 814	5	8 642	7
三重県	18 691	24	10.3	27	5 058	24	2 890	26
滋賀県	11 602	38	8.4	41	3 448	34	1 885	37
京都府	23 714	14	9.1	39	7 311	14	4 100	13
大阪府	76 556	2	8.8	40	24 563	2	12 315	2
兵庫県	51 568	7	9.4	37	15 855	7	7 969	8
奈良県	13 036	32	9.4	36	4 046	31	2 432	30
和歌山県	12 049	35	12.1	6	3 440	35	2 019	34
鳥取県	6 947	47	11.9	10	2 013	47	1 101	47
島根県	9 109	45	12.8	3	2 488	44	1 525	41
岡山県	20 248	20	10.5	25	5 518	20	3 121	22
広島県	27 561	12	9.7	34	8 036	12	4 682	11
山口県	17 646	25	12.3	4	4 845	25	2 925	25
徳島県	9 307	42	11.9	8	2 538	43	1 421	45
香川県	11 064	39	11.2	16	3 109	39	1 903	36
愛媛県	16 344	26	11.5	12	4 510	28	3 172	20
高知県	9 769	41	12.8	2	2 590	42	1 681	39
福岡県	46 996	9	9.3	38	14 769	9	5 791	9
佐賀県	9 212	44	10.9	22	2 714	41	1 371	46
長崎県	16 303	27	11.5	13	4 706	27	2 571	29
熊本県	19 217	23	10.6	23	5 324	23	2 960	24
大分県	12 988	33	10.9	18	3 639	33	1 955	35
宮崎県	12 334	34	10.9	19	3 427	36	2 071	33
鹿児島県	20 294	19	11.9	7	5 436	22	3 123	21
沖縄県	10 156	40	7.3	47	2 745	40	1 459	43

資料出所 *1~4「人口動態統計(確定数)の概況」厚生労働省HP

調査時点又は期間 平成22年 調査周期 毎年



資料：「埼玉県の人口動態概況(確定数)」県保健医療政策課

死亡数は増加

「人口動態統計(確定数)の概況」及び「埼玉県の人口動態概況(確定数)」によると、平成22年の死亡数は前年より3,113人増加して、55,487人(男性30,709人、女性24,778人)で全国第5位でした。死亡率は前年より0.4ポイント増加して7.8でした。死亡率は昭和35年から昭和55年まで低下傾向が続ぎ、以降4.5前後で推移していましたが、昭和61年以降上昇傾向に転じました。

昭和56年以降死因第1位は、悪性新生物

死亡数を死因別にみると、悪性新生物が17,058人(死亡総数の30.7%)と最も多く、次いで心疾患9,543人(同17.2%)、脳血管疾患5,711人(同10.3%)、肺炎5,514人(同9.9%)、自殺1,642人(同3.0%)、不慮の事故1,635人(同2.9%)の順でした。

また、年齢階級別に死因別割合をみると、10歳代までは不慮の事故、20歳代、30歳代は自殺、40~80歳代は悪性新生物、90歳以上は心疾患の割合が最も高くなりました。

※表*1~4の全国計は住所が外国・不詳の者を含みます。

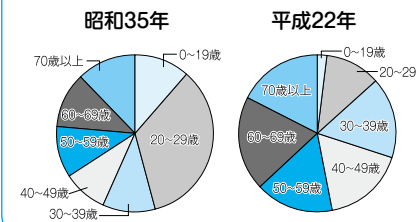
※表*2の順位は、県保健医療政策課公表の順位です。

※表*4、グラフ及び文中の心疾患の死亡数は、高血圧性を除きます。

死亡率 死亡数÷日本人人口×1,000

※日本人人口は、平成22年10月1日現在の国勢調査による基準人口(総務省統計局)です。

~自殺による年齢階級別死者数割合~



「埼玉県の人口動態概況」によると、自殺による年齢階級別死者数は、昭和35年は20代以下が46.0%を占め、60代以上は23.5%でした。平成22年は20代以下は13.4%であるのに対し、60代以上が36.9%を占め、高齢者の自殺割合が急増しています。全体の自殺者の半数以上を50代以上が占めています。



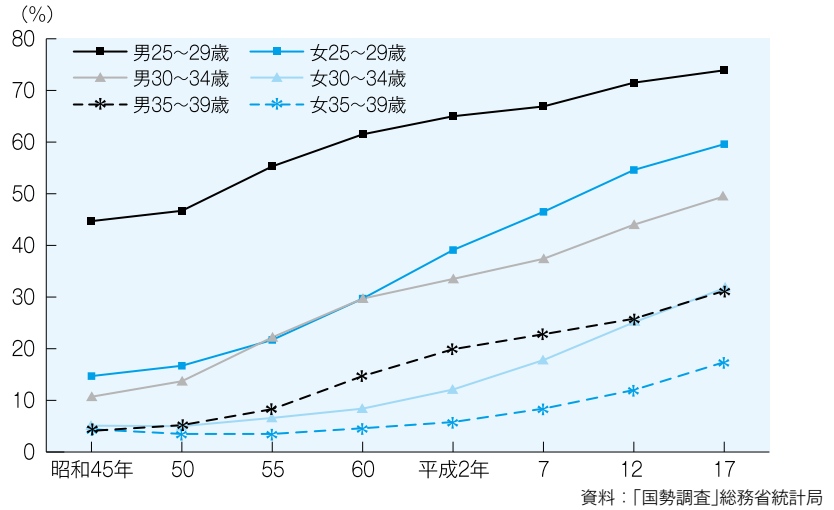
13 婚姻・離婚

単 位	* 1 婚姻件数		* 2 離婚件数		* 3 平均初婚年齢・夫		* 4 平均初婚年齢・妻	
	件	順位	件	順位	歳	順位	歳	順位
	全 国	700 214		251 378		30.5		28.8
北海道	28 389	9	12 596	6	30.1	22	28.7	10
青森県	5 924	32	2 679	27	29.9	34	28.1	45
岩手県	5 724	35	2 327	33	30.1	22	28.2	38
宮城県	11 972	14	4 667	14	30.1	22	28.4	22
秋田県	4 281	40	1 795	39	30.2	20	28.4	22
山形県	5 159	36	1 887	37	29.9	34	28.1	45
福島県	9 582	21	3 965	15	29.7	40	27.9	47
茨城県	15 044	12	5 693	11	30.4	11	30.4	18
栃木県	10 616	16	3 898	16	30.4	11	28.5	18
群馬県	9 679	20	3 865	17	30.3	15	28.6	16
埼玉県	39 160	5	14 325	4	30.9	4	28.9	7
千葉県	34 785	6	12 391	7	31.0	3	29.1	4
東京都	91 196	1	26 335	1	31.8	1	29.9	1
神奈川県	54 203	2	17 830	3	31.3	2	29.4	2
新潟県	11 018	15	3 438	23	30.3	15	28.6	16
富山県	4 928	38	1 569	41	30.6	8	28.7	10
石川県	5 829	34	1 817	38	30.5	9	28.7	10
福井県	3 705	43	1 233	45	30.2	20	28.4	22
山梨県	4 221	41	1 693	40	30.8	7	29.0	5
長野県	10 318	17	3 636	18	30.9	4	29.0	5
岐阜県	10 087	18	3 395	24	30.1	22	28.2	38
静岡県	20 323	10	7 241	10	30.4	11	28.5	18
愛知県	45 039	4	14 253	5	30.3	15	28.4	22
三重県	9 396	22	3 461	22	30.0	27	28.2	38
滋賀県	7 691	26	2 466	31	30.0	27	28.3	31
京都府	13 664	13	4 964	13	30.9	4	29.2	3
大阪府	51 242	3	20 752	2	30.5	9	28.9	7
兵庫県	29 752	7	10 738	9	30.3	15	28.7	10
奈良県	6 595	30	2 602	28	30.4	11	28.9	7
和歌山県	4 771	39	2 077	35	29.7	40	28.2	38
鳥取県	2 834	47	1 141	46	30.0	27	28.4	22
島根県	3 283	46	1 110	47	30.0	27	28.4	22
岡山県	9 894	19	3 626	19	30.0	27	28.3	31
広島県	15 402	11	5 472	12	30.0	27	28.4	22
山口県	6 966	27	2 531	29	29.9	34	28.2	38
徳島県	3 573	44	1 445	44	29.6	45	28.3	31
香川県	4 975	37	1 928	36	30.0	27	28.5	18
愛媛県	6 922	28	2 811	26	29.8	38	28.3	31
高知県	3 328	45	1 463	43	30.3	15	28.7	10
福岡県	29 247	8	10 952	8	30.1	22	28.7	10
佐賀県	4 210	42	1 536	42	29.6	45	28.2	38
長崎県	6 647	29	2 515	30	29.7	40	28.3	31
熊本県	9 098	23	3 623	20	29.7	40	28.3	31
大分県	6 076	31	2 314	34	29.8	38	28.4	22
宮崎県	5 892	33	2 415	32	29.5	47	28.3	31
鹿児島県	8 682	25	3 328	25	29.7	40	28.2	38
沖縄県	8 892	24	3 580	21	29.9	34	28.4	22

資料出所 *1~4「人口動態統計(確定数)の概況」厚生労働省HP

調査時点又は期間 平成22年 調査周期 毎年

年齢階級別未婚率



婚姻件数、離婚件数とも減少

「人口動態統計(確定数)の概況」及び「埼玉県の人口動態概況(確定数)」によると、平成22年の婚姻件数は、前年より239件減少して39,160件で、婚姻率は前年より0.1ポイント低下して5.5でした。

また、離婚件数は、前年より259件減少して14,325件で、離婚率は前年より0.05ポイント低下して2.02でした。

年々上がる初婚年齢

平成22年の平均初婚年齢は、夫は前年より0.1歳上昇して30.9歳、妻は前年と同じ28.9歳でした。

「国勢調査」によると、平成17年10月1日現在の未婚率は、25~29歳では男性73.9%、女性59.6%で、前回調査(平成12年)より男性は2.4ポイント、女性は5.0ポイント上昇しました。

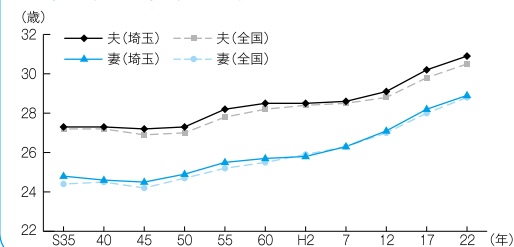
また、30~34歳では男性49.5%、女性31.7%で、前回調査より男性は5.5ポイント、女性は6.6ポイント上昇しました。

婚姻率・離婚率 婚姻(離婚)件数÷日本人人口×1,000

※日本人人口は、平成22年10月1日現在国勢調査による基準人口(総務省統計局)です。

未婚率 当該年齢(年代)の未婚者数÷当該年齢(年代)の総人口×100

~平均初婚年齢の推移~



本県の平均初婚年齢は夫30.9歳、妻28.9歳で、昭和35年と比べて夫は3.6歳、妻は4.1歳上昇しました。

資料：「埼玉県の人口動態概況(確定数)」県保健医療政策課HP



おしえてコバトン

◆国勢調査による世帯及び人口の推移◆

年次	世帯数	人口(人)			増加数
		総数	男	女	
大正9年	237,949	1,319,533	641,161	678,372	...
14	253,261	1,394,461	682,052	712,409	74,928
昭和5年	265,465	1,459,172	718,779	740,393	64,711
10	277,548	1,528,854	753,802	775,052	69,682
15	290,509	1,608,039	798,321	809,718	79,185
20	...	2,047,261	955,753	1,091,508	439,222
22	399,099	2,100,453	1,022,869	1,077,584	...
25	398,779	2,146,445	1,049,695	1,096,750	99,184
30	423,902	2,262,623	1,110,083	1,152,540	116,178
35	492,731	2,430,871	1,200,573	1,230,298	168,248
40	696,821	3,014,983	1,511,947	1,503,036	584,112
45	993,079	3,866,472	1,951,219	1,915,253	851,489
50	1,323,713	4,821,340	2,437,128	2,384,212	954,868
55	1,584,655	5,420,480	2,739,175	2,681,305	599,140
60	1,751,372	5,863,678	2,961,591	2,902,087	443,198
平成2年	2,044,234	6,405,319	3,245,868	3,159,451	541,641
7	2,289,138	6,759,311	3,419,218	3,340,093	353,992
12	2,482,374	6,938,006	3,500,224	3,437,782	178,695
17	2,650,115	7,054,243	3,554,843	3,499,400	116,237
22	2,841,595	7,194,556	3,608,711	3,585,845	140,313

資料：総務省統計局「国勢調査」(各年10月1日現在、昭和20年は11月1日現在)

◆市区町村別面積(平成22年)◆

市区町村	面積(k㎡)	市区町村	面積(k㎡)	市区町村	面積(k㎡)	市区町村	面積(k㎡)
県計	(b)3,767.92	鴻巣市	67.49	北足立郡		大里郡	
市計	(a)(b)2,190.51	深谷市	138.41	伊奈町	14.80	寄居町	64.17
町村計	(a)950.37						
		上尾市	45.55	入間郡		南埼玉郡	
さいたま市	217.49	草加市	27.42	三芳町	15.30	宮代町	15.95
西区	29.14	越谷市	60.31	毛呂山町	34.03	白岡町	24.88
北区	16.91	蕨市	5.10	越生町	40.44		
大宮区	12.75	戸田市	18.17			北葛飾郡	
見沼区	30.63			比企郡		杉戸町	30.00
中央区	8.99	入間市	44.74	滑川町	29.71	松伏町	16.22
桜区	18.60	鳩ヶ谷市	6.22	嵐山町	29.85		
浦和区	11.51	朝霞市	18.38	小川町	60.45	境界未定等	
南区	13.89	志木市	9.06	川島町	41.72		
緑区	26.51	和光市	11.04	吉見町	38.63	秩父市	(a)627.04
岩槻区	49.16					秩父郡横瀬町	
		新座市	22.80	鳩山町	25.71		
川越市	109.16	桶川市	25.26	ときがわ町	55.77	三郷市	(b)65.00
熊谷市	159.88	久喜市	82.40			東京都葛飾区	
川口市	55.75	北本市	19.84	秩父郡			
行田市	67.37	八潮市	18.03	横瀬町	(a)境界未定		
秩父市	(a)境界未定			皆野町	63.61		
		富士見市	19.70	長瀨町	30.40		
所沢市	71.99	三郷市	(b)境界未定	小鹿野町	171.45		
飯能市	193.18	蓮田市	27.27	東秩父村	37.17		
加須市	133.47	坂戸市	40.97				
本庄市	89.71	幸手市	33.95	児玉郡			
東松山市	65.33			美里町	33.48		
		鶴ヶ島市	17.73	神川町	47.42		
春日部市	65.98	日高市	47.48	上里町	29.21		
狭山市	49.04	吉川市	31.62				
羽生市	58.55	ふじみ野市	14.67				

資料：国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」(10月1日現在)

注) 境界未定の取り扱い、次のとおりである。

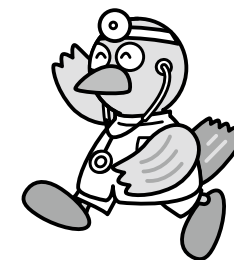
- (a) 秩父市及び秩父郡横瀬町は、境界の一部が未定のため、合計面積を示した。
なお、この面積は、市計及び町村計には含まない。
- (b) 三郷市及び東京都葛飾区は、境界の一部が未定のため、合計面積を示した。
なお、三郷市の面積は、県計及び市計には含まない。

上記データは、埼玉県統計年鑑から抜粋しました。

II 健康と福祉

項目 (健康・医療)	データ	全国順位
スポーツの行動者率	69.5%	2
喫煙率	22.7%	8
病院数	348施設	6
病床数	62,790床	8
医師数	10,689人	8
1人当たり国民医療費	230.5千円	46
受療率・入院(人口10万対)	741	45
受療率・外来(人口10万対)	4,586	45
(福祉)		
保育所入所待機児童数	1,186人	7
地域子育て支援拠点数	320か所	2
放課後児童クラブ数	1,052か所	3
介護老人福祉施設数	246施設	6
被保護実世帯数(月平均)	46,715世帯	7
自主防犯ボランティア団体数	5,205団体	1

～本編より抜粋～



14 健康づくり

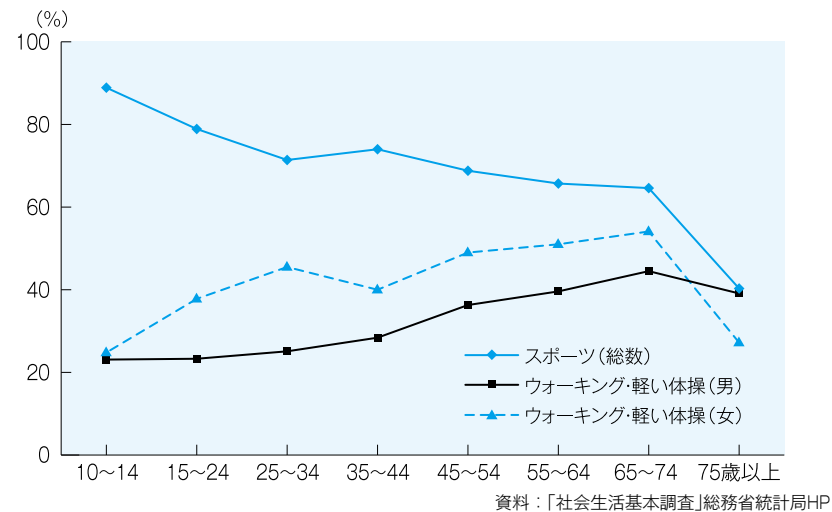
単 位	* 1 スポーツの行動者率 (行動者総数)		* 2 公共スポーツ施設数		* 3 喫煙率		* 4 食塩購入量 (2人以上の世帯)	
	%	順位	か所	順位	%	順位	g	順位
全 国	65.3		53 732		21.2		2 566	
北海道	63.4	27	4 811	1	24.8	1	2 931	5
青森県	53.9	47	805	28	24.7	2	2 860	7
岩手県	58.2	42	986	22	22.4	11	1 980	26
宮城県	63.9	24	1 163	19	22.9	4	2 280	19
秋田県	56.4	46	1 025	21	22.5	10	2 914	6
山形県	57.6	43	727	34	20.6	21	5 634	1
福島県	57.6	43	1 683	7	23.0	3	4 172	3
茨城県	65.1	16	1 406	11	21.4	16	1 836	34
栃木県	65.4	13	1 048	20	22.8	5	2 683	10
群馬県	65.5	12	1 399	13	22.8	5	2 312	17
埼玉県	69.5	2	1 849	5	22.7	8	1 163	45
千葉県	68.4	5	1 671	8	22.8	5	2 495	13
東京都	69.0	4	2 082	3	20.3	25	1 730	37
神奈川県	71.8	1	1 561	10	22.1	13	1 380	42
新潟県	59.6	39	1 660	9	21.0	19	4 908	2
富山県	60.3	38	794	29	20.4	23	2 418	15
石川県	65.4	13	901	25	19.8	29	2 596	11
福井県	63.0	30	633	39	18.7	42	3 716	4
山梨県	64.9	17	757	32	21.7	14	2 135	21
長野県	67.2	7	2 551	2	19.7	30	2 441	14
岐阜県	63.2	28	1 359	14	19.5	34	1 025	47
静岡県	64.4	21	1 402	12	20.9	20	1 772	35
愛知県	67.2	7	1 997	4	21.7	14	1 859	31
三重県	61.0	37	744	33	20.3	25	2 764	8
滋賀県	69.1	3	651	38	19.1	37	1 102	46
京都府	68.1	6	763	31	19.1	37	1 849	33
大阪府	64.2	22	1 333	15	22.3	12	1 326	43
兵庫県	64.6	19	1 246	18	19.0	40	1 624	40
奈良県	66.9	9	468	45	18.2	46	1 878	29
和歌山県	59.3	41	559	42	19.3	36	2 215	20
鳥取県	63.6	26	577	40	19.1	37	1 872	30
島根県	61.8	35	656	37	17.3	47	1 241	44
岡山県	63.2	28	941	24	19.6	33	2 098	22
広島県	64.6	19	1 289	16	19.5	34	2 063	24
山口県	62.1	31	790	30	18.5	43	2 538	12
徳島県	61.9	34	426	46	18.4	44	2 286	18
香川県	62.1	31	567	41	20.2	27	1 684	39
愛媛県	64.0	23	667	36	18.9	41	1 973	27
高知県	57.6	43	399	47	19.9	28	2 041	25
福岡県	63.7	25	1 715	6	22.7	8	1 726	38
佐賀県	61.2	36	531	43	21.3	17	2 090	23
長崎県	59.6	39	848	27	20.6	21	1 504	41
熊本県	65.4	13	977	23	19.7	30	1 948	28
大分県	62.1	31	706	35	19.7	30	2 384	16
宮崎県	66.5	10	857	26	21.1	18	2 748	9
鹿児島県	66.5	10	1 248	17	18.4	44	1 736	36
沖縄県	64.7	18	504	44	20.4	23	1 854	32

資料出所
 * 1 「社会生活基本調査」総務省統計局HP
 * 2 「体育・スポーツ施設現況調査」文部科学省HP
 * 3 (独法) 国立がん研究センターがん対策情報センターHP
 * 4 「家計調査年報」総務省統計局HP

調査時点又は期間
 平成 18 年 10 月
 平成 20 年 10 月 1 日
 平成 22 年
 平成 22 年

調査周期
 5 年
 6 年
 3 年
 毎年

年齢階級別スポーツの行動者率 (平成18年)



スポーツの行動者率は全国第2位

「社会生活基本調査」によると、平成18年のスポーツの行動者数は440万人、行動者率(行動者数が10歳以上人口に占める割合)は69.5%で全国第2位でした。種類別に行動者率をみると、「ウォーキング・軽い体操」が37.9%と最も高くなりました。これを男女別にみると、男性32.4%、女性43.6%と女性が男性を上回り、男女ともに65歳～74歳の行動者率が最も高くなりました。

公共スポーツ施設数は全国第5位

「体育・スポーツ施設現況調査」によると、平成20年10月1日現在の公共スポーツ施設数は1,849か所で全国第5位でした。施設数を種類別にみると、「野球場・ソフトボール場」が402か所で最も多く、次いで「多目的運動広場」250か所、「体育館」240か所の順でした。

喫煙率は3年前より4.2ポイント低下

(独法) 国立がん研究センターがん対策情報センターによると、平成22年の喫煙率は22.7%で、平成19年より4.2ポイント低下して、全国第8位でした。

喫煙率 たばこを「毎日吸っている」又は「時々吸う日がある」と回答した20歳以上の人数を、総数で除した割合です。

～自分の煙で周囲の人を傷つけないために～

県健康づくり支援課が平成22年6～9月に実施した「飲食店のたばこ対策に関するアンケート調査」によると、何らかの喫煙対策をしているが38.9%(全面禁煙25.7%、完全分煙3.9%、その他9.3%)でした。

県では受動喫煙による健康への悪影響を防止するため、平成16年7月、全面禁煙・空間分煙実施施設認証制度(平成23年12月末現在、認証施設数3,286か所)を創設しました。また、九都県市共同で受動喫煙防止対策キャンペーンを行い、受動喫煙防止の普及啓発に取り組んでいます。



おしえてコバトン

15 医療体制

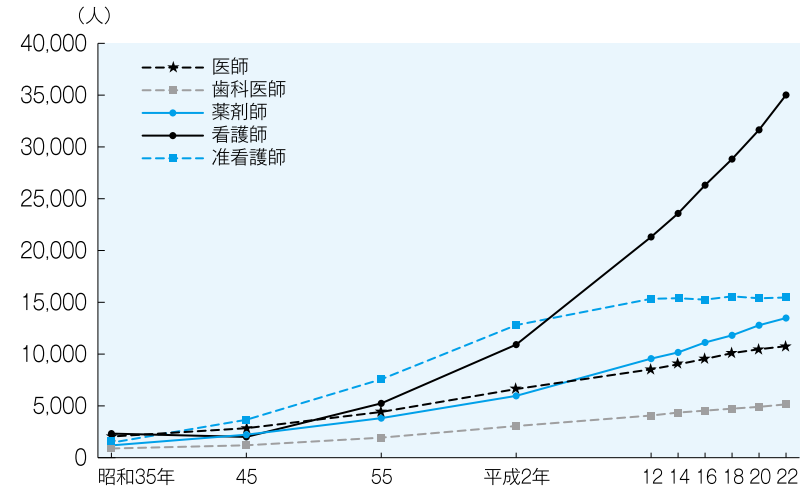
単 位	* 1 病院数		* 2 病床数		* 3 医師数		* 4 1人当たり国民医療費	
	施設	順位	床	順位	人	順位	千円	順位
	全 国	8 670		1 593 354		295 049		272.6
北海道	584	2	99 162	3	12 612	7	326.2	7
青森県	104	32	18 494	34	2 636	36	283.0	22
岩手県	95	36	18 506	33	2 576	39	273.9	29
宮城県	146	20	26 314	21	5 235	14	256.8	37
秋田県	77	40	16 298	37	2 320	41	310.2	14
山形県	69	43	15 193	41	2 589	38	278.5	26
福島県	140	23	27 987	18	3 880	24	276.9	27
茨城県	185	14	32 525	15	4 954	15	244.7	42
栃木県	110	29	21 873	25	4 336	20	247.8	40
群馬県	133	25	25 029	22	4 354	19	257.9	35
埼玉県	348	6	62 790	8	10 689	8	230.5	46
千葉県	283	9	57 033	9	10 584	9	227.6	47
東京都	647	1	127 803	1	39 965	1	253.8	39
神奈川県	343	7	73 574	5	17 676	3	236.3	45
新潟県	131	27	29 498	17	4 540	18	265.2	31
富山県	110	29	17 737	35	2 635	37	274.6	28
石川県	101	35	19 290	30	3 123	29	290.9	20
福井県	75	41	11 618	44	1 922	44	280.1	23
山梨県	60	44	11 201	46	1 887	46	264.6	32
長野県	132	26	24 300	23	4 604	17	256.5	38
岐阜県	104	32	20 835	26	4 050	23	262.2	33
静岡県	187	13	40 540	11	7 165	11	244.4	43
愛知県	329	8	67 622	6	15 072	4	247.4	41
三重県	102	34	20 675	27	3 685	25	257.4	36
滋賀県	60	44	14 886	42	2 983	32	241.4	44
京都府	175	15	36 389	12	7 968	10	279.8	24
大阪府	540	3	109 490	2	23 114	2	291.0	19
兵庫県	349	5	64 215	7	12 641	6	279.7	25
奈良県	75	41	16 441	36	3 090	30	268.5	30
和歌山県	92	39	14 397	43	2 712	33	310.9	13
鳥取県	45	47	9 010	47	1 693	47	287.4	21
島根県	54	46	11 465	45	1 900	45	313.7	12
岡山県	174	16	29 971	16	5 504	13	304.6	17
広島県	254	11	41 396	10	7 112	12	308.0	15
山口県	147	19	27 446	20	3 586	26	328.5	4
徳島県	117	28	15 207	40	2 388	40	327.8	5
香川県	94	37	15 587	38	2 658	34	320.4	9
愛媛県	144	21	23 018	24	3 503	27	305.5	16
高知県	137	24	18 951	31	2 183	42	360.9	1
福岡県	466	4	87 206	4	14 630	5	315.4	11
佐賀県	110	29	15 338	39	2 180	43	325.8	8
長崎県	162	17	27 474	19	4 062	22	344.3	2
熊本県	218	12	35 893	13	4 925	16	320.2	10
大分県	159	18	20 134	28	3 064	31	326.9	6
宮崎県	143	22	19 630	29	2 653	35	302.8	18
鹿児島県	266	10	35 073	14	4 135	21	335.8	3
沖縄県	94	37	18 840	32	3 276	28	258.2	34

資料出所
 * 1,2 「医療施設調査」厚生労働省HP
 * 3 「医師・歯科医師・薬剤師調査」厚生労働省HP
 * 4 「国民医療費」厚生労働省HP

調査時点又は期間
 平成22年10月1日
 平成22年12月31日
 平成20年度

調査周期
 毎年
 2年
 3年

医療従事者数 (各年12月31日)



資料：「医師・歯科医師・薬剤師調査」「衛生行政報告例」厚生労働省
 「統計からみた埼玉県の医療」「埼玉県保健統計年報」県保健医療政策課

病院数、医師数とも全国で上位

「医療施設調査」によると、平成22年10月1日現在の病院数は前年より5施設減少して348(精神科病院52、一般病院296)施設、病床数は62,790床でした。一般診療所の数は51施設増加して4,055施設、病床数は3,805床でした。また、歯科診療所の数は24施設増加して3,407施設でした。

全国で2番目に少ない1人当たり国民医療費

「医師・歯科医師・薬剤師調査」によると、平成22年12月31日現在の医師数は10,689人、歯科医師数は5,055人、薬剤師数は13,417人でした。
 「国民医療費」によると、平成20年度の1人当たり国民医療費は約23万円で、全国で2番目に少額でした。

～臨床研修医・後期研修医へ研修資金貸与～

「医師・歯科医師・薬剤師調査」によると、平成22年末現在、本県の医師数(医療施設の従事者)は全国8位でしたが、人口が多いため人口10万対医師数となると142.6人で、全国平均(219.0人)を大幅に下回っています。

そのため、県では県内の臨床研修病院において臨床研修を受講している医師や、周産期母子医療センターや救命救急センターにおいて後期研修を受講している医師に対して研修資金を貸与しています。この資金は研修修了後、県内の病院において産科医、小児科医または救命救急センターの医師として一定期間勤務することにより、返還が免除されます。これにより、産科、小児科、救急科など特に深刻な医師不足と言われている診療科における医師の県内誘導・定着を図っています。



おしえてコバタン

16 医療保険

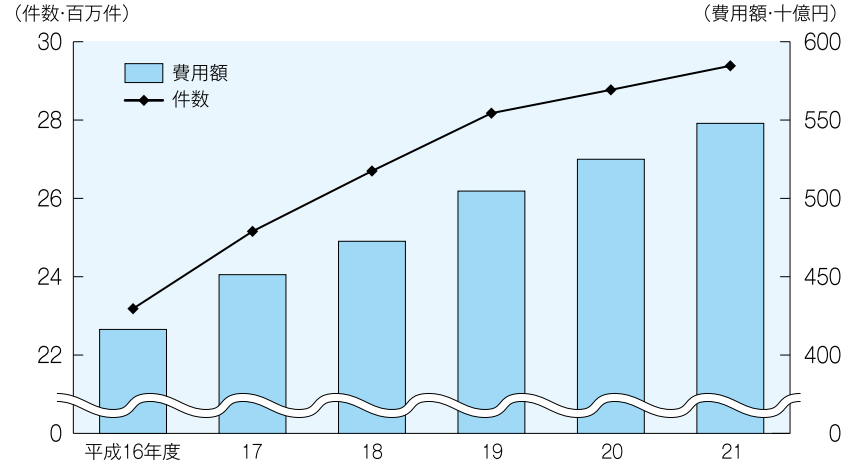
単 位	* 1 国民健康保険 被保険者数 (年度平均)		* 2 国民健康保険 療養諸費合計費用額		* 3 受療率(入院) (人口10万対)		* 4 受療率(外来) (人口10万対)	
	人	順位	千円	順位	—	順位	—	順位
全 国	39 534 003		11 048 280 892		1 090		5 376	
北海道	1 507 488	7	504 064 878	6	1 565	10	5 277	29
青森県	475 203	26	129 582 442	28	1 186	25	5 926	12
岩手県	386 594	29	111 564 033	30	1 220	24	5 604	20
宮城県	640 845	14	180 325 211	15	948	37	4 718	43
秋田県	305 466	37	96 666 873	35	1 332	17	5 477	23
山形県	319 782	35	92 435 634	38	1 120	28	5 785	15
福島県	572 310	20	162 100 200	20	1 160	26	4 949	37
茨城県	939 557	11	232 217 324	12	884	40	4 609	44
栃木県	610 021	17	156 011 947	23	918	38	5 334	27
群馬県	625 072	15	164 219 769	19	1 030	30	5 030	36
埼玉県	2 094 891	4	547 886 758	4	741	45	4 586	45
千葉県	1 835 856	6	472 423 287	7	740	46	5 173	31
東京都	3 844 188	1	1 017 980 321	1	823	43	5 044	34
神奈川県	2 458 692	3	666 088 660	3	705	47	4 442	46
新潟県	615 797	16	184 432 046	14	1 092	29	5 351	26
富山県	248 545	41	79 621 731	40	1 413	15	4 878	42
石川県	290 371	38	96 491 659	36	1 445	13	5 044	34
福井県	194 828	44	60 356 838	46	1 253	21	4 911	39
山梨県	267 804	39	71 848 607	43	1 000	31	4 904	40
長野県	583 546	19	158 802 494	22	969	34	5 168	32
岐阜県	602 273	18	171 059 914	17	881	41	5 607	19
静岡県	1 086 361	10	293 017 868	10	852	42	5 273	30
愛知県	1 962 381	5	528 113 991	5	800	44	5 661	17
三重県	491 082	24	144 253 387	25	969	34	4 900	41
滋賀県	334 914	33	94 755 749	37	891	39	4 915	38
京都府	679 564	13	202 972 557	13	1 144	27	5 279	28
大阪府	2 628 592	2	802 658 922	2	1 000	31	5 493	22
兵庫県	1 483 233	8	455 509 471	8	990	33	5 773	16
奈良県	384 898	30	111 224 060	31	961	36	5 115	33
和歌山県	333 063	34	99 032 488	34	1 229	23	5 961	11
鳥取県	156 540	47	47 750 270	47	1 272	19	5 394	25
島根県	176 197	46	61 106 822	45	1 419	14	6 081	10
岡山県	481 153	25	160 117 721	21	1 276	18	5 406	24
広島県	710 716	12	250 040 641	11	1 264	20	6 222	5
山口県	382 905	31	133 699 394	26	1 813	5	5 907	13
徳島県	194 135	45	66 715 888	44	1 752	6	6 339	4
香川県	253 213	40	87 832 760	39	1 366	16	6 548	1
愛媛県	411 076	28	131 052 963	27	1 456	12	6 123	8
高知県	229 267	43	76 778 791	42	2 191	1	6 208	6
福岡県	1 338 187	9	434 147 957	9	1 520	11	6 199	7
佐賀県	232 775	42	79 175 360	41	1 726	8	6 516	2
長崎県	443 675	27	152 577 515	24	1 860	3	6 439	3
熊本県	554 936	21	173 951 932	16	1 852	4	6 119	9
大分県	318 980	36	110 570 430	32	1 733	7	5 551	21
宮崎県	362 281	32	109 780 767	33	1 687	9	5 797	14
鹿児島県	492 634	23	165 329 396	18	1 964	2	5 655	18
沖縄県	516 772	22	124 510 050	29	1 246	22	3 984	47

資料出所
* 1.2 「国民健康保険事業年報」厚生労働省HP
* 3.4 「患者調査」厚生労働省HP

調査時点又は期間
平成21年度
平成20年10月

調査周期
毎年
3年

国民健康保険療養諸費件数と費用額



注)件数、費用額ともに、一般被保険者分と退職者医療分の合計。
資料：「国民健康保険事業年報」厚生労働省HP

被保険者1人当たりの療養諸費は261,535円

「国民健康保険事業年報」によると、平成21年度平均の国民健康保険被保険者数(県内市町村分)は、209万4千人(1,163,458世帯)でした。また、療養諸費(県内市町村分)は5,478億円で、被保険者1人当たりの療養諸費は261,535円でした。

県国保医療課の「国民健康保険事業状況」によると、平成21年度の医療費(診療諸費及び医療諸費)総額は5,879億円で、前年度より239億円(4.2%)増加しました。被保険者の種類別にみると、一般5,525億円、退職が353億円でした。

患者の割合が少ない県

「患者調査」によると、推計患者数(調査日当日に病院、一般診療所、歯科診療所で受療した患者の推計数)を人口10万対で表した受療率は、入院741、外来4,586で、ともに全国第45位でした。

※表*1,2の全国計は、国保組合の数値を主たる事務所の所在地を管理する都道府県の計数に含めず、全国計に一括して含めているため、都道府県の合計と一致しません。

※グラフの件数及び費用額は、一般被保険者分と退職者医療分の合計です。

～患者さん本位の医療を目指して～

【患者さんのための3つの宣言】

- 1 「患者さんへの十分な説明を行い、同意を得て医療を提供します。」
- 2 「患者さん御自身の診療情報を開示します。」
- 3 「セカンド・オピニオン(主治医以外の医師に意見を聞くこと)に協力します。」

県では、(社)埼玉県医師会と協同して「患者さんのための3つの宣言」を実践する医療機関登録制度を行っています。登録されると、県ホームページ及び県医療機能情報提供システムで公表されます。他の都道府県に例を見ない県独自の制度で、平成23年12月末現在、県内1,262(病院313、診療所949)の医療機関が登録しています。



おしえてコバトン

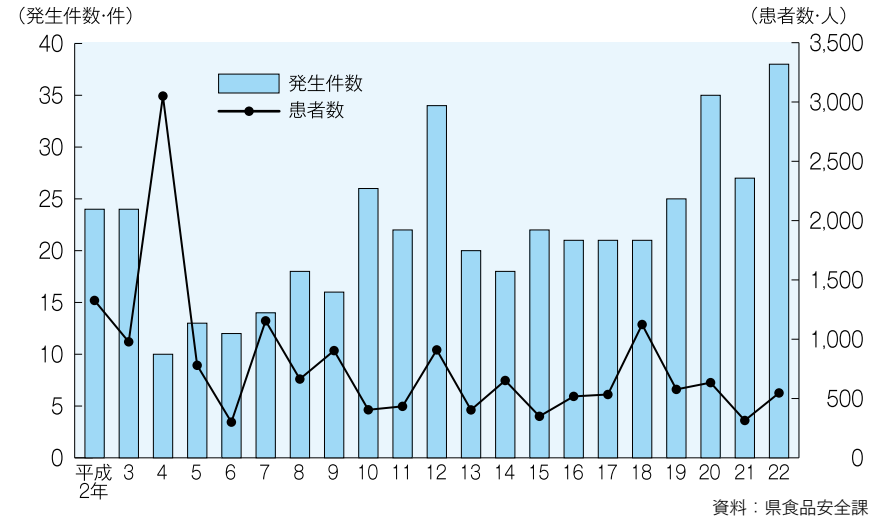
17 感染症・食中毒

単 位	* 1 HIV感染者累計報告数 (人口10万対)		* 2 腸管出血性大腸菌 感染症報告数		* 3 結核 新登録患者数		* 4 食中毒患者数	
	人	順位	件	順位	人	順位	人	順位
全 国	9,877		3,889		23,261		25,972	
北海道	2,814	33	93	16	685	9	458	23
青森県	2,840	32	35	34	188	34	149	37
岩手県	1,653	44	58	23	162	36	202	36
宮城県	3,578	24	96	14	265	22	575	16
秋田県	1,381	46	29	39	156	37	149	37
山形県	1,626	45	70	18	131	43	422	26
福島県	2,415	36	35	34	247	25	425	25
茨城県	15,359	3	31	37	410	13	719	10
栃木県	9,616	7	29	39	256	24	1,071	7
群馬県	6,922	12	64	20	220	29	264	32
埼玉県	5,184	16	133	9	1,140	6	547	19
千葉県	9,538	9	153	8	1,074	7	660	12
東京都	36,826	1	316	2	3,045	1	2,004	2
神奈川県	9,691	6	173	7	1,577	4	638	13
新潟県	2,653	35	56	24	291	19	549	18
富山県	2,287	37	31	37	144	40	110	42
石川県	5,704	15	94	15	192	33	271	31
福井県	2,991	30	43	32	115	46	42	46
山梨県	10,663	5	8	46	130	44	225	34
長野県	12,310	4	32	36	196	32	566	17
岐阜県	3,844	21	48	29	410	13	713	11
静岡県	7,995	11	64	20	640	10	969	8
愛知県	9,557	8	206	3	1,664	3	2,048	3
三重県	5,985	14	39	33	293	18	403	27
滋賀県	3,687	23	27	41	205	31	763	9
京都府	6,637	13	119	10	501	11	612	14
大阪府	16,936	2	194	4	2,648	2	1,228	5
兵庫県	4,544	20	178	6	1,167	5	1,723	3
奈良県	5,072	18	50	27	237	26	109	43
和歌山県	3,695	22	24	42	208	30	28	47
鳥取県	1,869	41	5	47	82	47	394	28
島根県	1,675	43	16	45	129	45	135	39
岡山県	3,496	26	118	11	283	20	1,524	4
広島県	4,894	19	100	13	455	12	538	20
山口県	3,101	29	47	30	228	28	517	22
徳島県	2,036	40	18	44	140	41	243	33
香川県	3,113	28	53	25	152	38	1,156	6
愛媛県	3,564	25	68	19	276	21	350	29
高知県	3,400	27	19	43	135	42	59	45
福岡県	5,106	17	337	1	973	8	454	24
佐賀県	1,059	47	188	5	177	35	116	40
長崎県	2,173	38	52	26	332	16	113	41
熊本県	2,806	34	50	27	307	17	218	35
大分県	2,173	38	111	12	231	27	594	15
宮崎県	1,762	42	60	22	152	38	307	30
鹿児島県	2,989	31	72	17	352	15	83	44
沖縄県	8,905	10	47	30	260	23	529	21

資料出所 *1 [エイズ発生動向年報]厚生労働省エイズ動向委員会HP
 *2 国立感染症研究所感染症情報センターHP
 *3 [結核登録者情報調査年報集計結果(概況)]厚生労働省HP
 *4 [食中毒発生状況]厚生労働省HP

調査時点又は期間 平成22年末
 調査周期 毎年

食中毒発生状況



食中毒患者数、前年より増加

「エイズ発生動向年報」によると、1985年から2010年までのHIV感染者累計報告数は373件でした。これを人口10万対でみると、5.184でした。また、AIDS患者累計報告数(1985年~2010年)は261件でした。

国立感染症研究所感染症情報センターによると、平成21年の腸管出血性大腸菌感染症報告数は、133件でした。

「結核登録者情報調査年報集計結果(概況)」によると、平成22年の新登録結核患者数は1,140人で、罹患率(人口10万人当たりの新登録結核患者数)は15.8となり、前年より0.9ポイント低下しました。

「食中毒発生状況」によると、平成22年の食中毒事件数は38件で、患者数は547人でした。

※表*1は、平成22年末累計報告数の平成22年10月1日現在人口10万対の数値です。

～食中毒に気をつけましょう～

◆県内の病因物質別食中毒発生状況◆ (単位：件)

	平成19年	20年	21年	22年	23年
腸炎ビブリオ	1	1	1	4	-
サルモネラ	4	3	3	2	3
黄色ブドウ球菌	-	-	-	1	-
ウエルシュ菌	2	-	-	4	2
腸管出血性大腸菌	-	1	1	1	-
その他の大腸菌	-	-	-	1	1
カンピロバクター	7	10	12	9	11
化学物質	-	-	1	-	-
植物性自然毒	1	4	1	1	-
動物性自然毒	-	-	-	-	1
ノロウイルス	10	12	8	13	8
その他・不明	-	4	-	2	2
計	25	35	27	38	28

「食中毒予防の三原則」

- 1 菌をつけない(清潔・洗浄)
- 2 菌を増やさない(迅速・冷却)
- 3 菌をやっつける(加熱・消毒)

平成23年4月下旬、富山県等で生肉(ユッケ)を食べた事が原因と見られる食中毒事件が発生し、死亡者を含む多数の患者さんが出ました。この事件を受け、県では同年5月から全国に先駆け、生食用食肉(牛肉・馬肉)を取り扱う施設に対する保健所への届出制度を開始しました。

資料：県食品安全課



おしえてコバタン

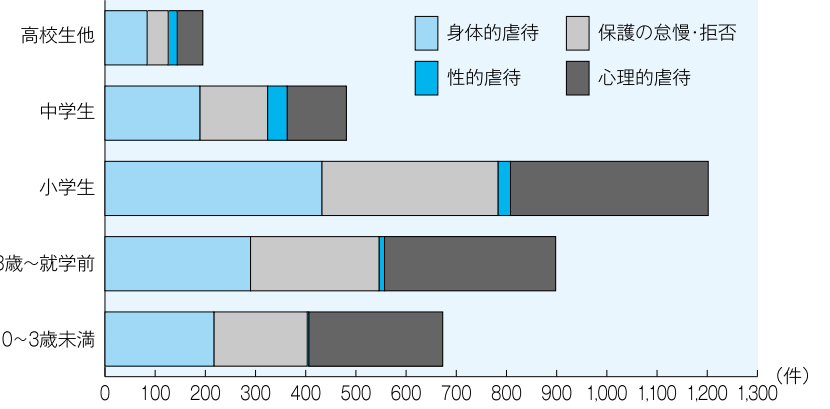
18 こども

児童相談所の虐待相談受付件数 (平成22年度)

単 位	* 1 保育所数		* 2 保育所入所待機児童数		* 3 地域子育て支援拠点数		* 4 放課後児童クラブ数	
	施設	順位	人	順位	か所	順位	か所	順位
全 国	22 960		25 556		5 521		20 561	
北海道	831	8	996	10	237	5	904	6
青森県	471	17	-	39	90	23	270	28
岩手県	344	28	83	23	73	30	253	32
宮城県	333	29	841	11	78	25	363	18
秋田県	244	39	4	36	60	37	207	38
山形県	235	41	127	20	74	27	248	33
福島県	315	31	124	21	72	31	328	23
茨城県	475	16	167	18	192	10	630	10
栃木県	350	27	96	22	85	24	452	13
群馬県	422	22	10	33	122	15	401	16
埼玉県	894	5	1 186	7	320	2	1 052	3
千葉県	726	9	1 432	5	206	9	887	8
東京都	1 714	1	7 855	1	236	6	1 701	1
神奈川県	967	4	3 095	2	182	11	897	7
新潟県	697	10	3	37	175	12	412	15
富山県	309	32	-	39	63	35	207	38
石川県	370	25	-	39	76	26	255	31
福井県	272	36	-	39	51	41	211	37
山梨県	237	40	-	39	60	37	214	36
長野県	599	12	-	39	125	14	362	19
岐阜県	433	20	5	35	102	18	352	21
静岡県	506	14	366	13	246	4	539	12
愛知県	1 183	2	1 422	6	234	7	976	4
三重県	427	21	40	25	93	21	282	26
滋賀県	247	38	407	12	74	27	259	30
京都府	488	15	198	15	227	8	419	14
大阪府	1 183	2	1 710	4	356	1	1 078	2
兵庫県	871	7	1 071	8	274	3	813	9
奈良県	191	47	172	17	60	37	238	34
和歌山県	225	42	9	34	42	43	166	44
鳥取県	193	46	-	39	44	42	135	46
島根県	275	35	13	31	42	43	194	43
岡山県	397	24	65	24	97	19	401	16
広島県	601	11	213	14	108	17	545	11
山口県	309	32	12	32	95	20	321	24
徳島県	214	44	29	27	36	45	145	45
香川県	206	45	-	39	70	33	205	41
愛媛県	322	30	39	26	69	34	218	35
高知県	267	37	22	29	36	45	129	47
福岡県	877	6	1 063	9	135	13	968	5
佐賀県	216	43	3	37	36	45	198	42
長崎県	434	19	22	29	91	22	291	25
熊本県	585	13	194	16	115	16	355	20
大分県	280	34	24	28	61	36	261	29
宮崎県	399	23	-	39	56	40	207	38
鹿児島県	457	18	143	19	71	32	337	22
沖縄県	369	26	2 295	3	74	27	275	27

資料出所
 * 1 「福祉行政報告例」厚生労働省
 * 2 厚生労働省HP
 * 3 「平成22年度地域子育て支援拠点事業実施箇所数(最終交付決定ベース)」厚生労働省
 * 4 「放課後児童健全育成事業の実施状況」厚生労働省

調査時点又は期間
 平成22年3月1日
 平成23年4月1日
 平成22年度末
 平成23年5月1日
 毎年
 毎年
 毎年
 毎年



資料：県子ども安全課

保育所入所待機児童数、過去10年間で最低

「福祉行政報告例」によると、平成22年3月1日現在の保育所施設数は894施設、在籍者数81,613人でした。厚生労働省によると、平成23年4月1日現在の保育所入所待機児童数は1,186人で、前年を124人下回り、平成14年度以降の10年間で最低を記録しました。

地域子育て支援拠点数は、全国第2位

厚生労働省の資料によると、地域の子育て家庭をサポートする交流・相談の場として、市町村やその助成を受けた社会福祉法人・NPO法人などが設置する地域子育て支援拠点の数は、平成22年度末現在320か所で、全国第2位でした。また、昼間保護者が仕事等で家庭にいない小学生の放課後の遊び場であり生活の場でもある放課後児童クラブの数は、平成23年5月1日現在1,052か所で全国第3位でした。

虐待相談が、前年比29.4%の大幅増

県子ども安全課によると、平成22年度に児童相談所で受け付けた虐待相談は3,449件で、前年度(2,665件)に比べて、29.4%の大幅増となりました。相談種別でみると、身体的虐待が1,212件で最も多く、全体の35.1%を占めています。次いで心理的虐待が1,171件で、前年度(729件)より大幅に増加し、保護の怠慢・拒否(970件)を上回りました。主な虐待者別にみると、実母が2,219件で最も多く、全体の64.3%を占めています。

※表*2の数値には、岩手県陸前高田市及び大槌町、福島県広野町、富岡町及び浪江町、宮城県山元町、女川町及び南三陸町の8市町村は含まれていません。
 ※表*4の数値には、岩手県宮古市、久慈市、陸前高田市及び大槌町、福島県広野町、楡葉町、富岡町、大熊町、双葉町、浪江町、川内村及び葛尾村の12市町村は含まれていません。

~子育て家庭を応援しています~

本県の平成22年度の合計特殊出生率は1.32で、全国平均1.39を下回っています。県では、子育てしやすい環境をつくること少子化対策につながると考え、子育て家庭を応援する気運づくり(子育てムーブメントの醸成)を進めています。その一つとして、地域の店舗や企業の協力により、「パパ・ママ応援ショップ事業」を実施しています。これは、中学生までの子どもを持つ家庭及びこれから出産予定の家庭に優待カードを配布し、それを提示すると料金の割引などが受けられる制度で、平成24年1月末現在の協賛店舗数は14,867店となっています。また、外出先でおむつ替えや授乳ができる施設「赤ちゃんの駅」の登録も進めており、平成24年1月末現在5,488か所となっています。子どもは社会の宝です。県では、今後も、社会全体で子育て家庭を応援していきたいと考えています。



おしえてコバトン

19 高齢者

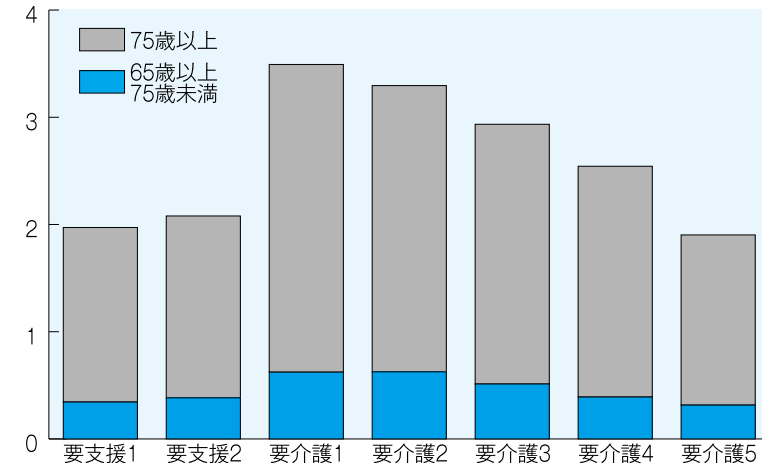
単 位	* 1 スポーツの行動者率 (65歳以上)		* 2 学習・研究の行動者率 (65歳以上)		* 3 介護老人福祉 施設数		* 4 要介護(要支援) 認定者数	
	%	順位	%	順位	施設	順位	人	順位
全 国	46.6		20.5		5 876		4 845 942	
北海道	47.1	17	18.1	24	281	3	234 154	4
青森県	29.9	47	11.0	46	84	29	65 678	27
岩手県	37.0	40	15.0	36	94	26	62 330	29
宮城県	45.3	23	19.1	19	107	21	85 074	19
秋田県	35.3	46	13.5	41	94	26	61 538	30
山形県	36.2	43	14.0	40	78	31	55 580	32
福島県	35.6	44	12.8	43	118	18	84 781	20
茨城県	43.9	29	19.8	15	162	11	90 370	16
栃木県	46.6	18	17.3	27	103	22	64 776	28
群馬県	49.8	5	19.1	19	119	17	75 506	23
埼玉県	55.8	1	24.7	6	246	6	190 511	8
千葉県	47.8	15	22.8	8	201	8	175 418	9
東京都	49.6	6	27.6	1	376	1	421 961	1
神奈川県	55.1	2	27.6	1	262	4	264 860	3
新潟県	37.0	40	13.3	42	154	13	109 210	12
富山県	36.6	42	15.3	33	63	39	48 566	35
石川県	44.7	25	19.2	18	65	38	47 950	37
福井県	40.4	37	17.7	26	54	42	32 176	45
山梨県	43.8	30	19.9	14	52	44	31 751	46
長野県	48.4	12	22.3	10	130	15	93 609	14
岐阜県	43.4	31	18.2	23	100	25	75 436	24
静岡県	47.5	16	18.1	24	170	10	128 443	10
愛知県	46.2	20	19.7	16	196	9	212 370	6
三重県	40.9	35	19.0	21	101	23	79 000	22
滋賀県	50.3	4	22.2	11	60	40	45 432	39
京都府	53.6	3	24.8	5	126	16	106 990	13
大阪府	48.1	14	23.7	7	331	2	357 430	2
兵庫県	48.6	9	25.4	4	258	5	223 105	5
奈良県	48.5	10	26.2	3	68	36	53 427	34
和歌山県	35.4	45	12.5	45	73	35	55 354	33
鳥取県	44.6	27	18.3	22	34	47	29 062	47
島根県	39.1	38	16.0	31	77	32	40 617	43
岡山県	46.5	19	22.4	9	116	19	93 175	15
広島県	49.6	6	19.3	17	159	12	127 850	11
山口県	45.7	21	21.8	12	84	29	71 181	26
徳島県	43.0	32	14.7	38	58	41	44 152	40
香川県	44.5	28	20.1	13	74	34	45 982	38
愛媛県	45.5	22	16.3	30	91	28	75 057	25
高知県	40.5	36	15.3	33	49	45	40 728	42
福岡県	48.2	13	16.9	28	212	7	203 035	7
佐賀県	42.9	34	15.3	33	54	42	37 119	44
長崎県	38.8	39	14.9	37	101	23	79 513	21
熊本県	48.5	10	16.7	29	113	20	86 592	18
大分県	43.0	32	14.4	39	68	36	59 868	31
宮崎県	48.7	8	12.8	43	76	33	48 422	36
鹿児島県	44.7	25	15.5	32	135	14	87 498	17
沖縄県	45.1	24	10.5	47	49	45	43 305	41

資料出所
 * 1,2 「社会生活基本調査」総務省統計局HP
 * 3 「介護サービス施設・事業所調査」厚生労働省HP
 * 4 「介護保険事業状況報告」厚生労働省HP

調査時点又は期間
 平成18年10月
 平成21年10月1日
 平成21年度末
 調査周期
 5年
 毎年
 毎年

第1号被保険者認定者数(平成21年度末現在)

(認定者数・万人)



資料：「介護保険事業状況報告」厚生労働省HP

65歳以上のスポーツの行動者率は全国第1位

「社会生活基本調査」によると、平成18年の65歳以上のスポーツの行動者率は55.8%で、全国平均(46.6%)を上回り、全国第1位でした。また、65歳以上の学習・研究の行動者率は24.7%で、全国平均(20.5%)を上回り、全国第6位でした。

介護老人福祉施設数は全国第6位

「介護サービス施設・事業所調査」によると、平成21年10月1日現在の介護老人福祉施設数は、246施設で全国第6位でした。

増加する要介護認定者数

「介護保険事業状況報告」によると、平成21年度末現在の要介護(要支援)認定者数は190,511人でした。このうち第1号被保険者は182,201人、第2号被保険者は8,310人でした。

～「地域支え合いの仕組み」～

平成22年国勢調査の人口等基本集計結果によると、本県の平成22年の高齢化率(65歳以上人口の総人口に占める割合)は20.4%で、平成17年と比べるとプラス4.0ポイントと全国一の上昇となり、高齢化が進んでいます。

県では、元気な高齢者等が援助の必要な高齢者等の生活支援(買い物代行・家の掃除など)を行い、その謝礼を地域商品券等で受け取る「地域支え合いの仕組み」を支援しています。平成24年1月末現在、32市町で実施されています。このような仕組みを都道府県が積極的に支援している例は全国初です。

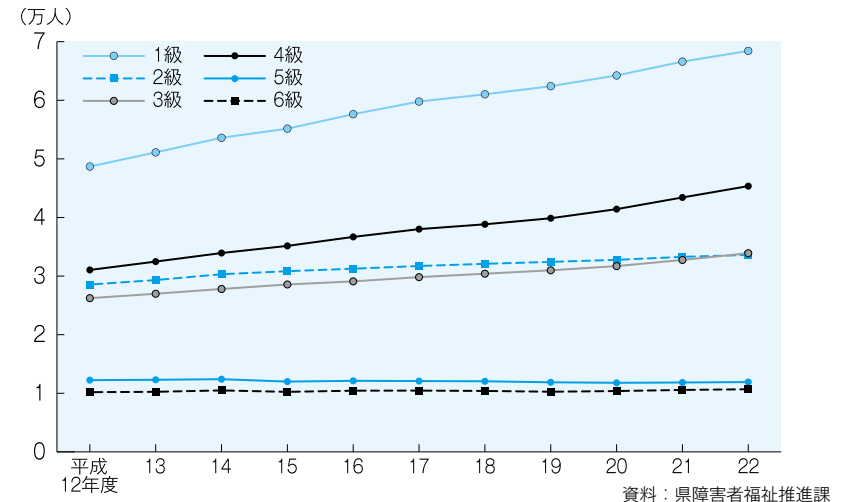


おしえてコバトン

20 障害者

等級別身体障害者手帳交付台帳登載者数 (各年度末)

単 位	* 1		* 2		* 3		* 4	
	身体障害者 更生援護施設数		知的障害者 援護施設数		精神障害者 社会復帰施設数		障害者の就職件数	
	施設	順位	施設	順位	施設	順位	件	順位
全 国	715		2 567		635		52 931	
北海道	46	2	173	1	16	12	2 418	4
青森県	13	21	65	14	19	6	574	36
岩手県	14	16	32	31	5	40	767	26
宮城県	13	21	74	10	12	16	1 006	18
秋田県	6	38	25	38	3	45	431	43
山形県	7	35	33	30	4	42	596	35
福島県	6	38	54	18	9	27	784	25
茨城県	5	45	40	25	9	27	1 017	17
栃木県	5	45	50	20	14	15	864	21
群馬県	11	26	65	14	18	8	787	24
埼玉県	19	10	86	8	24	4	2 060	7
千葉県	14	16	88	7	12	16	1 623	10
東京都	61	1	153	2	54	2	4 374	1
神奈川県	14	16	81	9	17	10	2 249	5
新潟県	24	8	71	11	17	10	954	20
富山県	11	26	30	34	6	33	689	31
石川県	8	31	32	31	3	45	675	32
福井県	6	38	20	45	-	47	479	41
山梨県	8	31	24	41	6	33	393	46
長野県	10	29	61	16	23	5	1 260	13
岐阜県	13	21	37	27	12	16	979	19
静岡県	15	15	52	19	9	27	1 660	9
愛知県	30	5	129	4	18	8	2 711	3
三重県	8	31	41	24	11	22	820	23
滋賀県	6	38	31	33	6	33	718	28
京都府	21	9	44	22	10	26	1 311	12
大阪府	41	3	135	3	86	1	3 557	2
兵庫県	16	13	105	6	15	13	2 011	8
奈良県	8	31	22	43	6	33	522	40
和歌山県	6	38	29	36	6	33	456	42
鳥取県	11	26	22	43	5	40	403	45
島根県	6	38	18	47	15	13	559	37
岡山県	18	11	30	34	4	42	1 088	16
広島県	28	6	57	17	19	6	1 453	11
山口県	9	30	35	29	9	27	745	27
徳島県	7	35	25	38	12	16	366	47
香川県	6	38	23	42	7	32	556	38
愛媛県	13	21	42	23	11	22	604	34
高知県	17	12	29	36	8	31	418	44
福岡県	38	4	109	5	33	3	2 249	5
佐賀県	5	45	19	46	4	42	538	39
長崎県	13	21	66	12	12	16	824	22
熊本県	14	16	66	12	6	33	1 225	14
大分県	16	13	38	26	12	16	637	33
宮崎県	7	35	25	38	6	33	717	29
鹿児島県	28	6	45	21	11	22	1 090	15
沖縄県	14	16	36	28	11	22	714	30



資料：県障害者福祉推進課

精神障害者社会復帰施設数は、全国第4位

「社会福祉施設等調査」によると、平成21年10月1日現在の身体障害者更生援護施設数は19施設、知的障害者援護施設数は86施設、精神障害者社会復帰施設数は24施設でした。また、障害者支援施設等数は123施設、身体障害者社会参加支援施設数は13施設でした。

障害者の就職件数は、過去最高の2,060件

厚生労働省及び埼玉労働局によると、平成22年度の県内ハローワークにおける障害者の就職件数は、昨年度(1,641件)を大きく上回り、過去最高の2,060件(身体障害者832件、知的障害者612件、精神障害者等616件)となりました。就職先の産業別割合は、卸売業・小売業が20.6%で最も高く、次いで製造業20.2%、複合サービス事業15.3%、医療、福祉14.5%の順でした。

身体障害者手帳交付台帳登載者数は、10年前より29.9%増加

県障害者福祉推進課の資料によると、平成22年度末現在の身体障害者手帳交付台帳登載者数は203,894人(視覚障害14,645人、聴覚・平衡機能障害15,259人、音声・言語・そしゃく機能障害2,840人、肢体不自由112,899人、内部障害58,251人)で、10年前の平成12年度末より46,936人(29.9%)増加しました。障害の程度別にみると1.2級が全体の50.0%(1.1級68,425人、2.2級33,611人、計102,036人)を占めています。

※表*1~3は障害者自立支援法の経過措置による旧法(身体障害者福祉法、知的障害者福祉法、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律)の施設です。

~障害者雇用優良事業所認証制度~



埼玉県障害者雇用優良事業所

平成23年6月1日現在、県内に本社を置く民間企業(56人以上規模企業が対象)の障害者実雇用率は、1.51%(全国平均1.65%、法定雇用率1.8%)でした。(埼玉労働局発表)

県では、平成23年10月から県内で障害者の雇用に積極的に取り組む事業所の認証制度を創設しました。認証を受けた事業所は、会社案内や名刺等に認証マークを使用し、対外的に障害者雇用に関する取り組みを積極的に取り組んでいることを明示することができます。県もホームページや発行物等を通して事業所の名称や取組内容を広く紹介し、県内企業の障害者雇用への理解と雇用の促進を図っていきます。



おしえてコバトン

資料出所
* 1~3「社会福祉施設等調査」厚生労働省 HP
* 4 厚生労働省 HP

調査時点又は期間
平成21年10月1日
平成22年度
調査周期
毎年
毎年

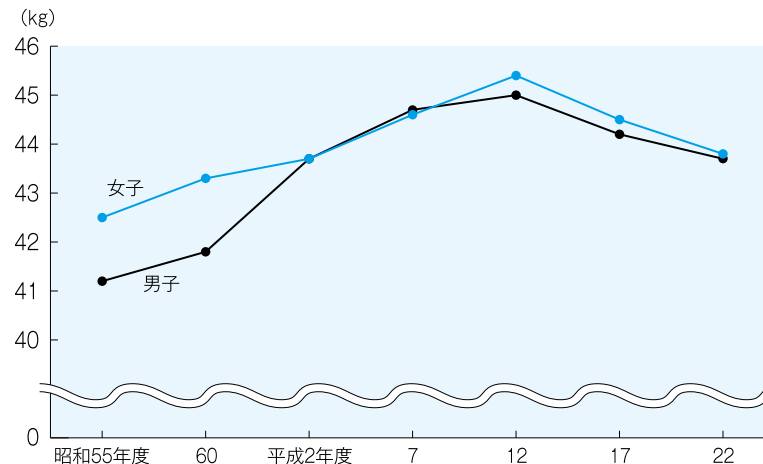
21 学校保健

単 位	* 1 肥満傾向児の出現率 (12歳)		* 2 痩身傾向児の出現率 (12歳)		* 3 むし歯の被患率 (12歳)		* 4 アトピー性皮膚炎 の被患率 (12歳)	
	%	順位	%	順位	%	順位	%	順位
全 国	9.98		3.09		47.52		2.57	
北海道	15.97	1	2.57	25	61.2	5	1.7	38
青森県	14.04	3	1.96	42	57.2	14	2.2	32
岩手県	12.20	12	2.46	29	45.5	33	3.0	12
宮城県	15.37	2	1.91	43	60.4	7	2.4	23
秋田県	11.65	14	2.44	31	58.7	12	2.6	17
山形県	12.34	10	2.90	18	46.7	28	2.3	26
福島県	14.04	3	3.07	13	59.2	10	2.5	19
茨城県	12.68	6	2.54	26	56.8	15	2.7	15
栃木県	12.52	9	2.61	24	46.0	30	2.4	23
群馬県	10.77	18	2.53	28	53.1	17	2.1	33
埼玉県	8.70	38	3.21	8	42.8	39	2.3	26
千葉県	9.80	27	3.97	5	49.3	21	2.4	23
東京都	8.48	40	4.08	4	41.7	40	3.3	8
神奈川県	9.24	31	4.55	1	37.7	46	1.4	45
新潟県	8.55	39	3.06	14	37.9	45	5.0	2
富山県	8.74	37	2.37	34	46.3	29	2.5	19
石川県	9.61	28	2.37	34	53.2	16	2.5	19
福井県	9.21	32	2.30	36	61.6	4	6.2	1
山梨県	11.68	13	1.91	43	60.5	6	3.2	10
長野県	8.48	40	2.64	23	48.3	25	3.3	8
岐阜県	8.79	36	4.44	2	40.6	43	2.6	17
静岡県	8.80	35	3.00	15	41.4	41	2.7	15
愛知県	7.61	44	3.34	7	39.2	44	3.9	5
三重県	9.36	30	3.73	6	57.8	13	2.0	35
滋賀県	7.04	46	4.11	3	45.6	32	1.6	41
京都府	6.65	47	3.15	11	44.3	35	3.0	12
大阪府	9.92	26	2.74	20	44.0	37	2.0	35
兵庫県	7.35	45	3.20	9	45.7	31	2.3	26
奈良県	9.18	33	3.14	12	46.9	27	1.7	38
和歌山県	11.45	15	2.09	40	48.7	24	1.2	47
鳥取県	7.78	43	2.40	32	48.8	23	4.5	4
島根県	8.48	40	2.67	22	58.8	11	4.8	3
岡山県	10.40	22	2.96	17	41.3	42	3.5	6
広島県	10.51	21	2.54	26	37.2	47	3.5	6
山口県	9.42	29	2.70	21	44.1	36	2.1	33
徳島県	12.59	8	3.00	15	52.3	18	2.3	26
香川県	9.99	25	2.28	37	49.3	21	3.2	10
愛媛県	10.62	20	2.17	39	44.5	34	2.3	26
高知県	12.75	5	2.45	30	47.7	26	2.5	19
福岡県	10.08	24	3.16	10	52.2	19	2.9	14
佐賀県	11.14	17	2.21	38	44.0	37	2.0	35
長崎県	9.00	34	2.80	19	50.2	20	2.3	26
熊本県	10.13	23	2.38	33	61.9	3	1.5	42
大分県	11.17	16	1.81	45	63.5	2	1.3	46
宮崎県	12.25	11	1.74	46	60.0	8	1.7	38
鹿児島県	10.71	19	1.97	41	59.8	9	1.5	42
沖縄県	12.67	7	1.42	47	72.4	1	1.5	42

資料出所
* 1~4 「学校保健統計調査報告書」文部科学省

調査時点又は期間
平成22年度
調査周期
毎年

平均体重 (12歳)



資料：「学校保健統計調査報告書」県統計課

肥満傾向児の出現率は、15歳が最も高い10.69%

「学校保健統計調査報告書」によると、平成22年度の肥満傾向児の出現率(12歳)は8.70%で、全国平均(9.98%)を下回りました。出現率を年齢別(5~17歳)にみると、5歳、8歳、9歳、10歳、15歳で全国平均を上回り、最も高かったのは15歳(10.69%)でした。

また、痩身傾向児の出現率(12歳)は3.21%で、全国平均(3.09%)を上回りました。年齢別(5~17歳)にみると、最も高かった11歳(3.54%)をはじめ、5歳、12歳、13歳、14歳、17歳で全国平均を上回りました。

12歳の永久歯の1人当たり平均むし歯数、1.0本

むし歯の被患率(12歳)は42.8%で、全国平均(47.52%)を下回りました。被患率を年齢別(5~17歳)にみると、5歳を除く各年齢で全国平均を下回りました。また、12歳の永久歯の1人当たり平均むし歯数は、1.0本でした。

アトピー性皮膚炎の被患率(12歳)は2.3%で、全国平均(2.57%)を下回りました。被患率を年齢別(5~17歳)にみると、最も高かったのは8歳(3.8%)でした。

肥満傾向児・痩身傾向児

性別、年齢別、身長別標準体重から求めた肥満度が20%以上の者を肥満傾向児、-20%以下の者を痩身傾向児といいます。

肥満度 = (実測体重 - 身長別標準体重) ÷ 身長別標準体重 × 100

～一日のスタートは朝ごはん！～

「平成21年国民健康・栄養調査」によると、習慣的に朝食をほとんど食べない人は、男性10.7%、女性6.0%で男女とも20~30歳代で比率が高くなっています。さらに、習慣的に朝食をとらない人のうち、その習慣が「小学校」または「中学、高校」の頃から始まった人は男性32.7%、女性25.2%と、かなりの人が子どもの頃から習慣化していました。

県では、「生きる力と絆の埼玉教育プラン」において、朝食をほとんど食べない児童生徒の割合を1%未満とすることを目指し、食事の重要性、食事の喜び、楽しさを理解させるなど食育の取組を推進しているところです。



おしえてコバトン

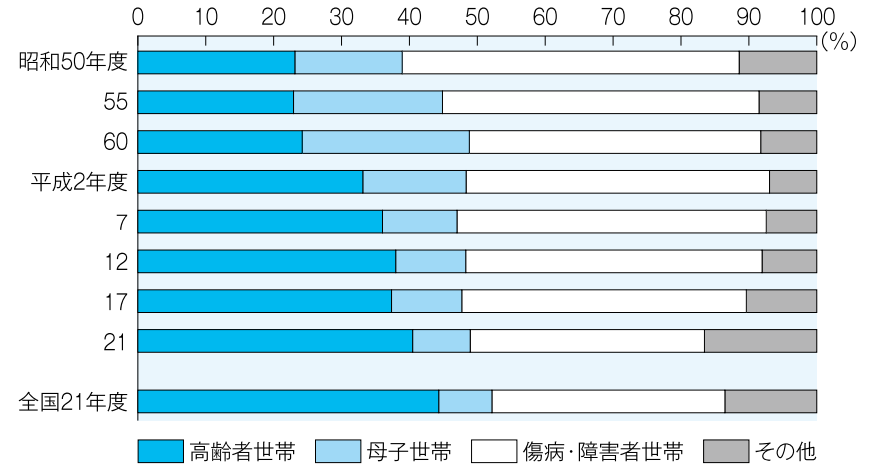
22 生活保護

単 位	* 1		* 2		* 3		* 4	
	被保護実世帯数 (月平均)		被保護実人員 (月平均)		保護率 (人口千対)		保護開始世帯数 (月平均)	
	世帯	順位	人	順位	%	順位	世帯	順位
全 国	1 274 231		1 763 572		13.8		28 102	
北海道	103 387	3	150 087	3	27.3	2	1 494	6
青森県	20 143	13	26 594	13	19.3	6	244	22
岩手県	9 240	34	12 994	34	9.7	28	169	34
宮城県	16 640	16	23 862	16	10.2	25	323	15
秋田県	10 162	31	13 807	31	12.6	19	146	37
山形県	4 579	42	5 770	43	4.9	42	85	41
福島県	12 371	24	16 857	25	8.3	30	223	25
茨城県	14 724	19	19 710	19	6.7	38	324	14
栃木県	12 044	26	16 330	26	8.1	32	272	18
群馬県	8 165	35	10 583	35	5.3	40	201	28
埼玉県	46 715	7	66 491	7	9.3	29	1 273	7
千葉県	42 576	9	60 298	8	9.8	27	1 070	8
東京都	175 834	2	230 660	2	17.9	9	4 148	2
神奈川県	88 942	4	123 364	4	13.8	15	2 273	3
新潟県	11 813	27	16 005	27	6.7	37	244	22
富山県	2 518	46	2 924	46	2.7	47	50	47
石川県	4 929	41	5 955	42	5.1	41	83	42
福井県	2 276	47	2 842	47	3.5	46	56	46
山梨県	3 419	45	4 210	45	4.9	43	71	44
長野県	6 967	37	9 047	38	4.2	45	190	31
岐阜県	6 849	38	8 790	39	4.2	44	211	26
静岡県	16 126	17	21 432	17	5.7	39	448	12
愛知県	43 872	8	58 535	9	7.9	34	1 692	4
三重県	10 986	30	15 240	29	8.1	31	259	20
滋賀県	6 361	39	9 457	37	6.7	36	157	35
京都府	36 898	10	55 078	10	21.0	5	681	10
大阪府	186 175	1	258 429	1	29.4	1	5 168	1
兵庫県	62 382	6	88 956	6	15.9	12	1 069	9
奈良県	12 049	25	17 735	24	12.7	18	187	33
和歌山県	9 924	32	12 997	33	12.9	16	156	36
鳥取県	4 270	43	6 002	41	10.2	26	82	43
島根県	3 750	44	4 952	44	6.9	35	62	45
岡山県	15 182	18	21 370	18	11.0	21	344	13
広島県	27 938	11	40 290	11	14.1	14	621	11
山口県	11 800	28	15 818	28	10.9	22	189	32
徳島県	9 571	33	13 310	32	16.9	10	130	38
香川県	7 294	36	10 383	36	10.4	24	113	39
愛媛県	13 987	21	18 045	22	12.6	20	224	24
高知県	13 679	22	18 535	21	24.2	3	195	30
福岡県	76 595	5	109 566	5	21.7	4	1 600	5
佐賀県	5 158	40	6 889	40	8.1	33	86	40
長崎県	18 319	14	26 352	15	18.4	8	269	19
熊本県	14 366	20	19 435	20	10.7	23	248	21
大分県	13 378	23	17 780	23	14.9	13	208	27
宮崎県	11 011	29	14 556	30	12.9	17	196	29
鹿児島県	20 643	12	28 682	12	16.8	11	281	17
沖縄県	18 226	15	26 573	14	19.2	7	285	16

資料出所
* 1～4「福祉行政報告例」厚生労働省

調査時点又は期間
平成21年度
調査周期
毎年

世帯類型別被保護世帯数構成比 (各年度月平均)



資料：「埼玉県の生活保護」県社会福祉課HP

被保護世帯が17年連続増加

「福祉行政報告例」によると、平成21年度の被保護実世帯数(月平均)は、前年度より6,830世帯増加し、46,715世帯でした。また、被保護実人員(月平均)は9,609人増加し、66,491人でした。

人口千人当たりの保護率は全国(13.8%)より低いものの、前年度より1.3ポイント上昇し、9.3%でした。保護開始世帯数(月平均)は、前年度より455世帯増加し、1,273世帯でした。

全国に比べ高い母子世帯割合

「埼玉県の生活保護」によると、世帯類型別被保護世帯数(保護停止中を除く)は、全国に比べ母子世帯の割合が高く(埼玉県8.5%、全国7.8%)、高齢者世帯の割合が低く(埼玉県40.5%、全国44.3%)なっています。近年は、全国的に高齢者世帯の割合が増加傾向にあります。

保護率

被保護実人員(月平均)÷平成21年10月1日現在推計人口(総務省統計局)×1,000

～防ごう！貧困の連鎖～

生活保護世帯で育った子どもが、大人になって再び生活保護受給者になる「貧困の連鎖」を防止するため、県では、平成22年度、教育支援員が中学3年生のいる650世帯を個別に家庭訪問し、高校進学的重要性を訴えかけました。併せて、県内の特別養護老人ホーム、大学に協力いただき、県内5か所に学習教室を設置し、学生ボランティアがマンツーマンで勉強を教えました。その結果、160人が学習教室に参加し、そのうち156人が高校進学を果たしました。進学率でいうと、97.5%で平成21年度の県の生活保護世帯の高校進学率86.9%を10ポイントも上回りました。

平成23年度は、連携大学を5大学から10大学に倍増、教室も5か所から10か所に増やして体制を強化し、支援対象も中学生全体に拡大しました。このような取組みを行うのは、都道府県レベルでは埼玉県が初めてです。



おしえてコバトン

23 たすけあい

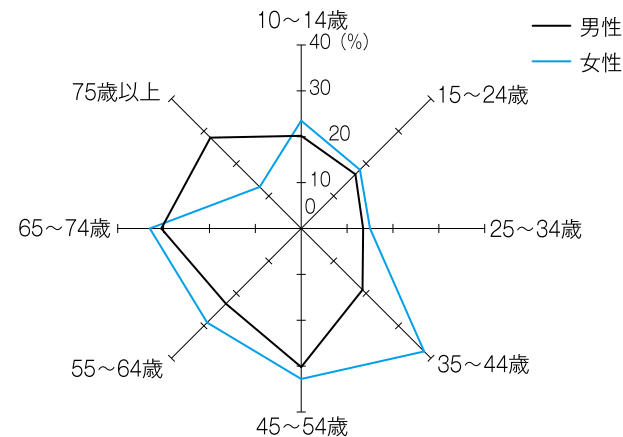
単 位	* 1 自主防犯 ボランティア団体数		* 2 特定非営利活動促進法 に基づく認証法人数		* 3 献血者数		* 4 骨髄提供希望者 登録者数	
	団体	順位	法人	順位	人	順位	人	順位
全 国	44 508		43 631		5 318 586		380 457	
北海道	1 643	8	1 705	4	284 886	5	18 067	5
青森県	390	36	314	38	58 154	29	3 323	31
岩手県	371	37	359	32	57 786	30	3 135	35
宮城県	554	26	599	18	93 770	16	11 959	13
秋田県	395	35	272	43	51 900	33	2 940	39
山形県	457	29	363	31	46 182	37	4 684	20
福島県	432	32	595	19	97 372	14	13 208	11
茨城県	945	12	577	20	103 031	13	7 451	17
栃木県	1 392	10	485	26	86 395	19	8 219	16
群馬県	800	15	710	13	87 449	18	3 220	33
埼玉県	5 205	1	1 586	7	254 458	6	14 602	10
千葉県	2 219	6	1 666	6	240 212	7	12 277	12
東京都	3 711	2	7 023	1	619 979	1	53 386	1
神奈川県	3 011	3	2 745	3	307 037	4	17 461	6
新潟県	829	13	567	22	96 720	15	9 886	14
富山県	602	24	300	40	39 732	40	3 226	32
石川県	515	27	304	39	52 520	32	4 582	22
福井県	453	30	225	46	35 722	42	2 307	43
山梨県	312	41	349	34	34 904	44	2 353	42
長野県	705	19	864	12	80 605	21	3 666	26
岐阜県	1 208	11	660	16	79 414	22	4 323	23
静岡県	783	16	1 018	11	139 453	10	8 589	15
愛知県	2 229	5	1 457	9	309 684	3	19 262	3
三重県	569	25	570	21	61 006	27	4 284	24
滋賀県	222	45	517	24	46 273	36	2 711	40
京都府	635	23	1 107	10	112 164	12	14 755	8
大阪府	1 636	9	2 881	2	408 521	2	18 082	4
兵庫県	2 360	4	1 675	5	211 055	8	14 743	9
奈良県	666	20	396	29	54 761	31	2 416	41
和歌山県	188	47	329	36	43 976	38	3 439	30
鳥取県	203	46	211	47	26 031	47	2 095	44
島根県	369	38	239	45	26 446	46	3 053	36
岡山県	721	18	603	17	88 182	17	6 427	19
広島県	825	14	680	14	127 988	11	7 361	18
山口県	420	33	378	30	61 637	26	3 002	37
徳島県	408	34	283	41	32 795	45	1 884	47
香川県	225	43	277	42	41 204	39	1 896	46
愛媛県	468	28	348	35	63 509	25	3 681	25
高知県	280	42	263	44	39 415	41	2 037	45
福岡県	1 725	7	1 480	8	203 530	9	19 453	2
佐賀県	225	43	321	37	35 242	43	3 466	29
長崎県	450	31	422	28	65 405	24	4 593	21
熊本県	644	22	557	23	84 572	20	2 970	28
大分県	335	39	471	27	49 528	34	3 488	28
宮崎県	329	40	350	33	47 716	35	3 136	34
鹿児島県	781	17	680	14	71 870	23	3 622	27
沖縄県	663	21	487	25	58 395	28	15 737	7

資料出所
 * 1 警察庁 HP
 * 2 内閣府 NPO HP
 * 3 「血液事業の現状」日本赤十字社 HP
 * 4 (財)骨髄移植推進財団

調査時点又は期間
 平成22年12月31日
 平成23年9月30日
 平成22年
 平成23年3月末

調査周期
 毎年
 毎年
 毎年
 毎年

年齢階級別ボランティア行動者率 (平成18年)



資料：「社会生活基本調査」総務省統計局HP

全国最多 自主防犯ボランティア団体数

自主防犯ボランティア団体は、地域で自主的に防犯パトロールや子どもの見守り活動などの防犯活動を行う団体で、本県では「わがまち防犯隊」の愛称で呼んでいます。その多くは、自治会により組織されています。

警察庁によると、平成22年12月31日現在の自主防犯ボランティア団体数は5,205団体で、前年同期より209団体増加し、全国第1位でした。

内閣府によると、特定非営利活動促進法が定める要件を満たして法人格を取得したNPO法人数は、平成23年9月30日現在1,586法人で全国第7位でした。

献血の年代別割合は、30歳代がトップ

「血液事業の現状」によると、平成22年の献血者数は254,458人でした。このうち成分献血者数は73,657人、400ml献血者数は137,101人、200ml献血者数は43,700人でした。また、年代別に割合をみると30歳代が25.4%で最も多く、次いで40歳代が24.6%となっていますが、60歳代でも7.0%(17,723人)が献血をしています。

(財)骨髄移植推進財団の資料によると、平成23年3月末現在の骨髄提供希望者(ドナー)登録者数は、前年より2,656人増加して14,602人でした。

※表*2の全国計は、内閣府の認証法人数を含みます。

～地域防災サポート企業・事業所登録制度～

平成23年3月11日に発生した東日本大震災は、未曾有の大規模災害となりました。人と人との絆がクローズアップされ、個人だけではなく、企業・団体レベルでも支え合いや支援の機運が高まりました。

県では、平成18年9月から地域と協力して、防災・救援活動等を行う意欲のある企業・事業所を登録する「埼玉県地域防災サポート企業・事業所登録制度」を始めました。登録企業・事業所数は、開始年度の平成18年度末は13事業所だったものが、平成23年12月末には、4,469事業所にまでなっています。



おしえてコバトン

◆熱中症による救急搬送状況◆

平成23年夏期の全国における熱中症による救急搬送人員は39,489人でした。都道府県別の救急搬送人員は、東京都が最も多く3,418人で、次いで埼玉県2,907人、愛知県2,596人の順でした。埼玉県の救急搬送人員を年齢区分別にみると、成人(18歳以上65歳未満)1,287人と最も多く、次いで高齢者(65歳以上)が1,228人、少年(7歳以上18歳未満)364人、乳幼児(生後28日以上7歳未満)28人の順でした。

都道府県名	平成23年7月1日～9月30日											
	年齢区分(人)					初診時における傷病程度(人)						
	新生児	乳幼児	少年	成人	高齢者	死亡	重傷	中等症	軽症	その他		
北海道	607	-	4	72	222	309	607	-	9	152	422	24
青森県	295	-	-	45	104	146	295	3	7	123	157	5
岩手県	440	-	3	54	133	250	440	2	22	157	254	5
宮城県	790	-	11	95	331	353	790	-	25	383	382	-
秋田県	362	-	5	42	120	195	362	-	6	91	217	48
山形県	306	-	1	56	117	132	306	1	4	95	195	11
福島県	844	-	4	87	315	438	844	1	16	247	551	29
茨城県	1 086	-	9	184	467	426	1 086	3	35	350	698	-
栃木県	793	-	7	107	332	347	793	-	21	296	476	-
群馬県	977	-	7	200	370	400	977	2	19	295	659	2
埼玉県	2 907	-	28	364	1 287	1 228	2 907	4	80	950	1 873	-
千葉県	2 007	-	22	312	911	762	2 007	7	60	769	1 170	1
東京都	3 418	-	25	373	1 611	1 409	3 418	-	150	1 414	1 854	-
神奈川県	2 158	-	22	297	1 000	839	2 158	2	69	794	1 291	2
新潟県	1 054	-	10	123	423	498	1 054	4	31	242	731	46
富山県	299	-	4	43	100	152	299	1	5	78	204	11
石川県	408	-	4	66	169	169	408	-	15	82	268	43
福井県	260	-	8	37	101	114	260	-	6	121	133	-
山梨県	255	-	2	57	90	106	255	-	6	96	153	-
長野県	623	-	3	107	208	305	623	2	19	226	373	3
岐阜県	702	-	3	143	255	301	702	1	8	287	406	-
静岡県	1 042	-	10	160	435	437	1 042	9	15	244	772	2
愛知県	2 596	-	26	333	1 113	1 124	2 596	3	46	715	1 763	69
三重県	619	-	10	75	262	272	619	1	3	130	461	24
滋賀県	448	-	6	76	182	184	448	-	3	98	347	-
京都府	1 020	-	15	100	378	527	1 020	1	12	222	704	81
大阪府	2 200	-	22	317	979	882	2 200	1	10	481	1 708	-
兵庫県	1 566	-	13	242	586	725	1 566	2	29	437	1 072	26
奈良県	451	-	8	85	166	192	451	-	17	145	284	5
和歌山県	383	-	11	54	140	178	383	1	6	75	286	15
鳥取県	289	-	5	50	109	125	289	1	-	115	173	-
島根県	272	-	2	36	92	142	272	-	7	109	142	14
岡山県	797	-	9	102	300	386	797	2	11	164	520	100
広島県	945	-	7	122	349	467	945	2	25	413	505	-
山口県	427	-	2	100	156	169	427	1	3	119	303	1
徳島県	204	-	-	34	67	103	204	1	2	68	122	11
香川県	388	-	1	40	163	184	388	-	14	141	208	25
愛媛県	499	-	4	76	174	245	499	-	12	129	357	1
高知県	286	-	-	28	100	158	286	-	7	57	105	117
福岡県	1 354	-	12	165	563	614	1 354	1	22	580	727	24
佐賀県	308	-	2	48	119	139	308	-	8	96	135	69
長崎県	508	-	3	89	177	239	508	-	5	238	265	-
熊本県	568	-	3	108	196	261	568	-	9	131	426	2
大分県	405	-	2	48	118	237	405	-	9	161	215	20
宮崎県	316	-	3	39	137	137	316	-	3	97	209	7
鹿児島県	620	-	4	108	209	299	620	-	12	251	340	17
沖縄県	387	-	4	56	200	127	387	-	3	75	271	38
合計	39 489	-	366	5 555	16 136	17 432	39 489	59	906	12 739	24 887	898

資料：消防庁HP

Ⅲ 学 校

項 目	データ	全国順位
(小学校)		
学校数	824校	7
児童数	390,680人	5
教員1人当たりの児童数	19.6人	1
不登校児童数	1,018人	5
(中学校)		
学校数	448校	5
生徒数	197,970人	5
教員1人当たりの生徒数	16.3人	3
不登校生徒数	5,118人	5
(高校)		
学校数	201校	7
生徒数	175,838人	5
教員1人当たりの生徒数	15.7人	4
大学等進学率	57.1%	11
就職率	12.3%	41
(大学・その他)		
大学数	29校	8
短期大学数	14校	9
特別支援学校数	43校	5

～本編より抜粋～



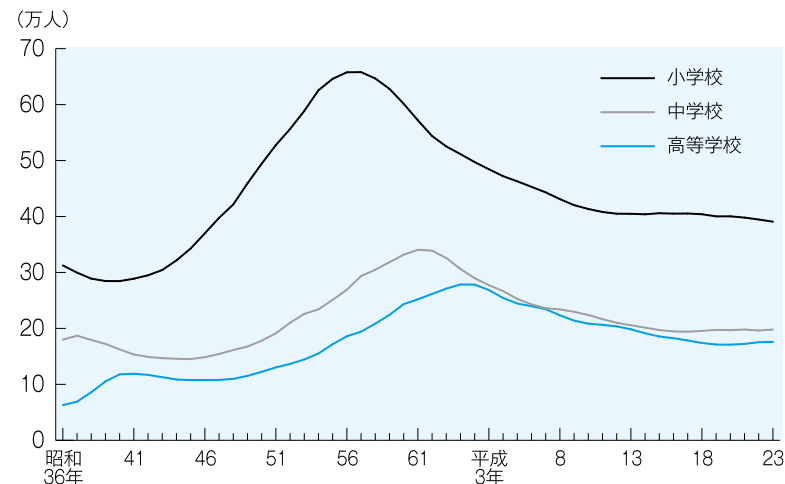
24 小学校

児童・生徒数 (各年5月1日)

単 位	* 1		* 2		* 3		* 4	
	校	順位	人	順位	人	順位	円	順位
全 国	21 721		6 887 292		16.4		905 251	
北海道	1 206	2	269 865	9	13.7	38	1 041 497	12
青森県	333	29	72 426	31	13.7	38	1 035 408	14
岩手県	378	24	70 055	32	13.1	42	1 147 062	5
宮城県	449	16	125 638	14	15.4	21	921 287	23
秋田県	246	37	51 129	40	13.4	41	1 125 033	6
山形県	323	30	62 119	36	13.9	36	1 148 150	4
福島県	504	15	108 428	21	14.2	32	942 988	21
茨城県	564	11	165 441	11	16.0	15	890 529	33
栃木県	393	21	111 167	19	15.9	16	912 658	29
群馬県	337	28	114 134	18	16.1	13	875 011	35
埼玉県	824	7	390 680	5	19.6	1	774 126	46
千葉県	848	6	335 370	6	18.3	5	821 703	42
東京都	1 367	1	592 192	1	18.6	4	1 024 823	17
神奈川県	892	5	481 911	3	19.6	1	765 941	47
新潟県	531	13	124 116	15	14.3	31	1 170 978	3
富山県	201	43	59 145	37	15.9	16	1 033 052	15
石川県	232	40	65 598	33	15.4	21	916 718	26
福井県	209	42	45 879	43	14.4	29	1 055 909	11
山梨県	200	44	47 563	42	14.7	27	1 075 362	9
長野県	393	21	121 890	16	15.9	16	896 774	30
岐阜県	378	24	120 294	17	16.1	13	871 258	38
静岡県	525	14	208 926	10	18.2	6	775 811	45
愛知県	983	4	430 770	4	18.8	3	805 946	43
三重県	421	19	104 557	22	14.6	28	912 840	28
滋賀県	235	38	86 095	26	16.4	12	887 226	34
京都府	432	17	137 409	13	15.7	19	942 501	22
大阪府	1 041	3	482 283	2	17.9	7	795 159	44
兵庫県	809	8	315 644	7	17.0	10	894 603	31
奈良県	219	41	77 284	28	15.6	20	891 390	32
和歌山県	286	32	53 912	39	13.8	37	1 118 177	7
鳥取県	147	47	32 216	47	12.7	43	1 079 739	8
島根県	235	38	37 887	46	11.3	47	1 256 899	1
岡山県	426	18	108 762	20	15.2	25	873 299	37
広島県	554	12	158 471	12	16.8	11	914 619	27
山口県	344	26	75 680	30	14.4	29	918 491	25
徳島県	260	35	40 484	44	12.4	44	1 060 320	10
香川県	187	45	56 164	38	15.3	23	960 297	19
愛媛県	343	27	76 364	29	14.1	34	919 232	24
高知県	265	34	38 307	45	11.6	46	1 252 023	2
福岡県	768	9	278 306	8	17.5	9	841 553	40
佐賀県	181	46	50 505	41	15.3	23	874 611	36
長崎県	386	23	79 019	27	14.1	34	994 082	18
熊本県	420	20	101 354	23	14.2	32	945 153	20
大分県	321	31	63 239	35	13.7	38	1 026 983	16
宮崎県	256	36	64 069	34	15.2	25	860 284	39
鹿児島県	589	10	94 417	25	12.3	45	1 041 456	13
沖縄県	280	33	100 128	24	17.7	8	839 695	41

資料出所
* 1~3 「学校基本調査」文部科学省HP
* 4 「地方教育費調査報告書」文部科学省

調査時点又は期間
平成23年5月1日
平成21年度
調査周期
毎年
毎年



注)昭和45年度以前は、国立を含まない数。
資料：「埼玉県学校基本調査報告書」県統計課

教員数、再び2万人を下回る

「学校基本調査」によると、平成23年5月1日現在の小学校数は前年より4校減少して824校(国立1校、公立818校、私立5校)でした。

児童数は390,680人(男子200,419人、女子190,261人)で、前年より3,964人減少しました。

教員数(本務者)は19,949人で、前年より63人減少しました。このうち女子教員は前年より107人減少して12,707人で、全体の63.7%を占めています。

また、教員1人当たりの児童数は19.6人で、前年より0.1人減少しました。

「地方教育費調査報告書」によると、小学生1人当たりに地方公共団体が支出した平成21年度の経費(年額)は774,126円でした。

教員1人当たりの児童数 児童数÷教員数(本務者)

※表*1は分校を含みます。

※表*3の福島県の教員数(本務者)は、平成23年8月1日現在の数値です。

～放課後いきいき応援隊～

社会を変革し続けてきた熟年世代の潜在力を、地域の子育て支援に活かそうと、平成22年の夏に「放課後いきいき応援隊」が発足しました。「放課後いきいき応援隊」は、地域の熟年世代の方が、県内の放課後児童クラブや児童館で、子供たちに本の読み聞かせや紙芝居、宿題の見守り、工作、体操などのボランティア活動を行うものです。

平成22年度は52の放課後児童クラブに対し、115名(女性72名、男性43名)のいきいき応援隊が、延べ367回活動しました。



おしえてコバトン

25 中学校

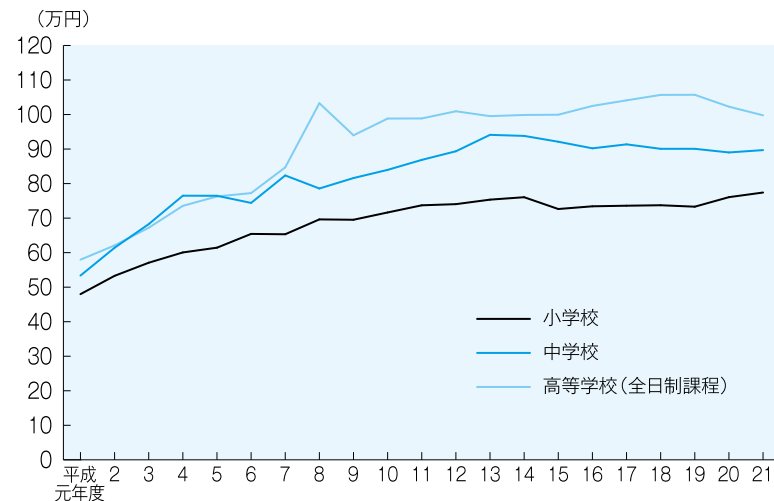
単 位	* 1		* 2		* 3		* 4	
	学校数	順位	生徒数	順位	教員1人当たりの生徒数	順位	生徒1人当たり経費(年額)	順位
全 国	10 751		3 573 821		14.1		1 056 624	
北海道	671	2	144 409	8	11.5	41	1 226 242	6
青森県	171	28	40 509	29	12.0	37	1 156 563	14
岩手県	189	21	37 709	32	11.3	43	1 209 155	9
宮城県	224	16	65 063	15	13.2	22	1 069 244	23
秋田県	130	35	28 739	39	11.9	40	1 305 264	4
山形県	117	37	33 250	36	12.8	28	1 125 591	17
福島県	246	13	59 377	18	12.4	32	1 059 906	25
茨城県	243	14	86 027	11	13.7	17	999 637	37
栃木県	175	26	56 750	21	13.3	21	1 090 079	20
群馬県	178	24	58 737	19	14.0	14	1 023 727	31
埼玉県	448	5	197 970	5	16.3	3	897 007	46
千葉県	407	7	165 905	6	15.5	5	1 006 776	36
東京都	819	1	311 982	1	16.4	1	1 378 220	3
神奈川県	480	4	235 238	3	16.3	3	950 027	43
新潟県	242	15	65 663	14	12.7	29	1 197 549	10
富山県	83	45	30 500	37	14.1	12	975 054	42
石川県	102	41	33 822	34	14.1	12	1 190 693	12
福井県	85	44	24 448	43	13.1	24	1 090 022	21
山梨県	98	42	25 890	42	13.2	22	1 080 391	22
長野県	198	19	63 671	16	13.1	24	1 157 876	13
岐阜県	198	19	62 344	17	13.7	17	981 607	39
静岡県	295	10	107 562	10	15.4	6	934 543	44
愛知県	439	6	219 695	4	16.4	1	902 520	45
三重県	184	23	54 609	22	13.1	24	1 066 291	24
滋賀県	107	38	43 011	27	14.3	11	980 884	40
京都府	203	17	72 557	13	13.5	20	1 107 166	18
大阪府	533	3	253 152	2	15.3	7	869 931	47
兵庫県	392	8	161 853	7	14.9	8	1 015 280	34
奈良県	120	36	41 682	28	13.6	19	1 017 023	33
和歌山県	140	33	30 224	38	12.1	35	1 220 870	7
鳥取県	65	47	16 620	47	11.4	42	1 022 452	32
島根県	106	39	19 918	46	10.2	46	1 432 621	2
岡山県	172	27	57 058	20	13.8	16	978 441	41
広島県	280	11	82 127	12	14.9	8	1 042 040	30
山口県	177	25	39 233	31	12.0	37	1 218 499	8
徳島県	96	43	21 402	44	11.2	44	1 233 674	5
香川県	82	46	28 370	40	13.1	24	1 193 522	11
愛媛県	141	32	39 299	30	12.5	31	1 054 251	28
高知県	136	34	20 504	45	9.1	47	1 537 708	1
福岡県	376	9	143 705	9	14.8	10	990 422	38
佐賀県	103	40	27 345	41	12.2	33	1 139 302	15
長崎県	200	18	43 339	26	12.1	35	1 103 789	19
熊本県	189	21	53 556	23	12.7	29	1 057 565	27
大分県	142	31	33 384	35	12.2	33	1 138 690	16
宮崎県	147	30	34 566	33	12.0	37	1 051 063	29
鹿児島県	261	12	50 225	25	10.9	45	1 059 045	26
沖縄県	161	29	50 822	24	13.9	15	1 008 369	35

資料出所
* 1 ~ 3 「学校基本調査」文部科学省HP
* 4 「地方教育費調査報告書」文部科学省

調査時点又は期間
平成23年5月1日
平成21年度

調査周期
毎年
毎年

児童・生徒1人当たりの教育費



資料：「地方教育費調査報告書」文部科学省、「地方教育費調査報告書」県教育委員会

女子教員数(本務者)は6年連続の増加

「学校基本調査」によると、平成23年5月1日現在の中学校数は前年より1校減少して、448校(国立1校、公立423校、私立24校)でした。

生徒数は197,970人(男子101,853人、女子96,117人)で、前年より1,729人増加しました。

教員数(本務者)は12,136人で、前年より171人増加しました。このうち女子教員は、前年より115人増加して4,825人で、全体の39.8%を占めています。

また、教員1人当たりの生徒数は16.3人で、前年より0.1人減少しました。

高等学校等進学率は調査開始以来最高

平成23年3月の中学校卒業生数は64,231人で、前年より3,552人減少しました。このうち、高等学校等進学者数(高等学校通信制課程進学者を含む)は63,174人で前年より3,360人減少し、進学率は98.4%で前年より0.2ポイント上昇し、調査開始以来最高になりました。

また、就職者数(就職進学者を含む)は322人で、前年より20人減少し、就職率は前年と変わらず0.5%でした。

「地方教育費調査報告書」によると、中学生1人当たりに地方公共団体が支出した平成21年度の経費(年額)は897,007円でした。

教員1人当たりの生徒数 生徒数÷教員数(本務者)

※表*1は分校を含みます。

※表*3の福島県の教員数(本務者)は、平成23年8月1日現在の数値です。

～携帯電話の利用状況～

県内全ての公立小・中学校、高等学校を対象に自分専用の携帯電話所持率を調査したところ、小学校6年生は28.1%、中学校2年生は57.3%、高校2年生では95.7%でした。中学校2年生で半数以上、高校2年生では大部分の生徒が自分専用の携帯電話を所持し、使用しています。

また、携帯電話を所持している児童・生徒のうち43.3%がチェーンメールを、24.3%が迷惑メールを送られた経験があると回答しました。

資料：県生徒指導課「平成22年度携帯電話の利用状況に関する調査結果」

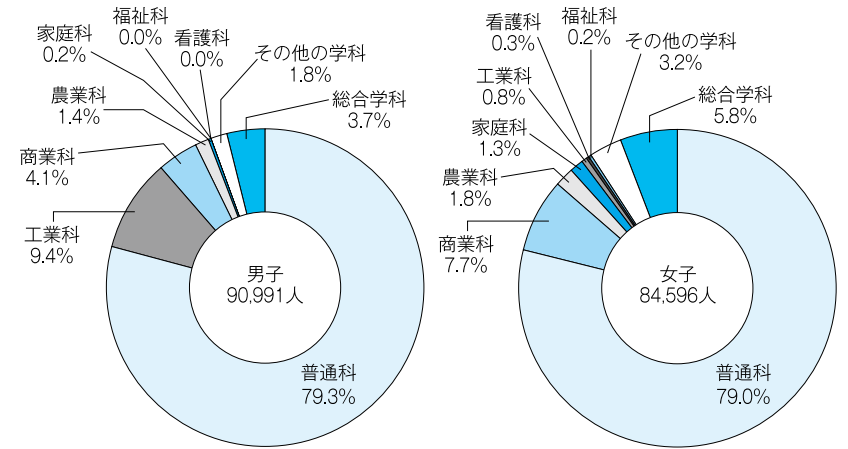


おしえてコバトン

26 高等学校

学科別生徒数(本科) 構成比 (平成23年5月1日)

単 位	* 1 学校数		* 2 生徒数		* 3 教員1人当たりの生徒数		* 4 生徒1人当たり経費(全日制課程・年額)	
	校	順位	人	順位	人	順位	円	順位
全 国	5 060		3 349 255		14.1		1 148 797	
北海道	300	2	140 711	8	12.5	33	1 315 109	6
青森県	85	21	40 878	27	12.3	35	1 272 209	8
岩手県	82	23	38 374	29	12.1	39	1 163 865	21
宮城県	101	17	62 555	15	13.5	20	1 362 164	3
秋田県	59	34	29 264	38	12.1	39	1 255 870	11
山形県	68	29	33 893	34	12.5	33	1 180 904	17
福島県	112	13	58 962	17	12.8	27	1 079 700	35
茨城県	125	12	80 494	11	13.8	15	1 080 515	34
栃木県	80	26	55 620	19	14.3	10	1 120 396	28
群馬県	82	23	53 743	21	13.8	15	1 126 291	27
埼玉県	201	7	175 838	5	15.7	4	997 703	45
千葉県	185	8	149 103	6	15.6	5	1 059 755	38
東京都	434	1	313 870	1	16.7	1	1 343 402	4
神奈川県	235	4	198 436	3	16.0	2	1 155 963	23
新潟県	107	14	64 974	14	13.6	18	1 035 602	40
富山県	61	33	28 753	39	12.2	36	1 254 941	12
石川県	56	36	32 249	36	12.9	25	1 154 852	24
福井県	40	46	23 751	43	13.0	23	1 142 040	25
山梨県	46	42	27 467	40	13.3	21	1 091 866	32
長野県	104	16	60 170	16	13.0	23	1 069 101	37
岐阜県	82	23	57 002	18	13.9	12	1 156 599	22
静岡県	144	10	101 628	10	14.4	8	1 225 277	14
愛知県	220	5	192 780	4	15.9	3	986 803	46
三重県	73	28	50 654	24	13.2	22	1 099 607	30
滋賀県	58	35	38 606	28	13.9	12	1 012 215	42
京都府	105	15	71 092	13	13.7	17	1 172 742	20
大阪府	260	3	227 181	2	15.2	7	1 141 858	26
兵庫県	213	6	142 961	7	14.1	11	1 174 935	18
奈良県	53	38	37 903	30	14.4	8	947 403	47
和歌山県	50	39	29 343	37	12.6	31	1 251 133	13
鳥取県	31	47	16 649	47	11.6	43	1 326 270	5
島根県	50	39	20 045	46	11.0	46	1 557 797	1
岡山県	91	19	54 401	20	13.6	18	1 054 859	39
広島県	131	11	75 417	12	13.9	12	1 216 896	16
山口県	84	22	36 282	32	11.8	42	1 219 642	15
徳島県	42	44	20 801	45	11.4	45	1 259 571	10
香川県	42	44	25 965	42	12.0	41	1 108 726	29
愛媛県	68	29	37 189	31	12.6	31	1 003 243	43
高知県	47	41	21 086	44	10.0	47	1 434 894	2
福岡県	165	9	133 138	9	15.6	5	1 095 812	31
佐賀県	45	43	26 477	41	12.2	36	1 000 044	44
長崎県	80	26	43 391	26	12.8	27	1 265 781	9
熊本県	87	20	51 553	22	12.9	25	1 072 688	36
大分県	63	32	33 865	35	12.2	36	1 174 426	19
宮崎県	54	37	34 446	33	12.8	27	1 022 496	41
鹿児島県	95	18	51 532	23	11.5	44	1 273 093	7
沖縄県	64	31	48 763	25	12.8	27	1 089 713	33



資料：「学校基本調査」文部科学省HP

高等学校生徒数3年連続増加

「学校基本調査」によると、平成23年5月1日現在の高等学校数は201校(国立1校、公立152校、私立48校)で、前年より1校増加しました。課程別にみると、全日制が170校、定時制が5校、併置が26校となっています。

生徒数(専攻科含む)は175,838人(男子91,046人、女子84,792人)で、前年より506人増加しました。課程別にみると、全日制169,409人、定時制6,429人でした。

生徒数のうち、本科の生徒数は175,587人で、これを学科別にみると、普通科が138,969人で全体の79.1%を占め最も多く、次いで商業科が10,240人で同5.8%、工業科が9,242人で同5.3%となっています。

教員数(本務者)は11,197人で、前年より19人増加しました。男女別にみると男子教員が8,044人(全体の71.8%)、女子教員は3,153人(同28.2%)でした。

また、教員1人当たりの生徒数は15.7人で、全国第4位でした。

「地方教育費調査報告書」によると、全日制課程の高校生1人当たり地方公共団体が支出した平成21年度の経費(年額)は、997,703円でした。

教員1人当たりの生徒数 生徒数÷教員数(本務者)

※表*1は分校を含み、通信制独立校は含みません。

※表*3の福島県の教員数(本務者)は、平成23年8月1日現在の数値です。

~ジョブシャドウイング~

本県は、産業界、教育機関と連携して次代を担う若者のキャリア教育を推進しています。その一環として、平成23年度から、県内の県立高校生を対象とした「埼玉県版ジョブシャドウイング」を開始しました。「ジョブシャドウイング」は、企業などで働く人に、半日程度、影(シャドウ)のように付き添うもので、仕事を行うのではなく、働く人を観察し、「職業観」、「勤労観」を養うことを目的としたプログラムです。23年度は県内、都内の企業9社と埼玉県庁で実施され、県立高校18校、117名の生徒が参加しました。



おしえてコバトン

資料出所
*1~3「学校基本調査」文部科学省HP
*4「地方教育費調査報告書」文部科学省

調査時点又は期間
平成23年5月1日
平成21年度

調査周期
毎年
毎年

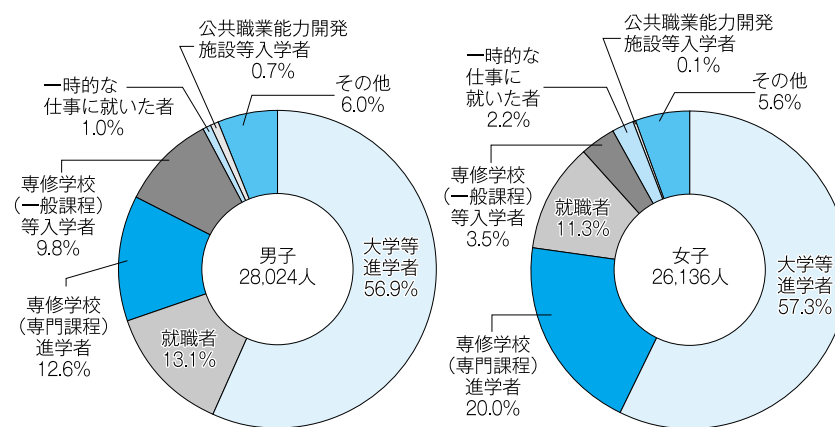
27 高等学校卒業後の進路

単 位	* 1 大学等進学率		* 2 専修学校(専門課程)進学率		* 3 就職率		* 4 県外就職率	
	%	順位	%	順位	%	順位	%	順位
全 国	53.9		16.2		16.3		19.0	
北海道	40.4	46	22.1	4	19.7	24	9.0	40
青森県	41.9	44	15.7	33	30.1	2	44.2	2
岩手県	41.2	45	21.4	7	28.3	5	40.5	4
宮城県	45.5	33	17.3	18	20.3	20	18.4	24
秋田県	44.5	35	17.8	16	28.1	6	37.2	9
山形県	46.3	32	19.2	12	25.8	11	24.3	14
福島県	42.3	40	18.2	14	27.6	8	22.7	17
茨城県	50.9	26	17.0	23	18.8	28	10.0	37
栃木県	54.3	16	16.5	27	19.2	26	17.7	27
群馬県	52.5	23	18.9	13	17.3	29	9.5	38
埼玉県	57.1	11	16.2	30	12.3	41	23.4	16
千葉県	54.8	14	16.7	26	11.5	42	18.1	26
東京都	65.5	2	11.4	47	5.6	47	10.4	35
神奈川県	60.8	4	14.4	39	7.5	46	18.3	25
新潟県	47.3	30	25.6	1	16.7	33	8.5	42
富山県	54.2	17	16.9	24	19.3	25	6.4	46
石川県	54.8	14	14.6	37	20.1	22	10.1	36
福井県	56.0	13	14.8	35	22.0	16	11.3	33
山梨県	57.9	10	17.1	20	14.8	36	11.5	32
長野県	49.6	27	23.2	3	14.3	37	9.4	39
岐阜県	57.1	11	13.0	45	21.1	17	22.3	19
静岡県	54.1	18	16.4	29	21.0	18	6.8	44
愛知県	58.9	6	12.3	46	17.1	30	2.9	47
三重県	52.2	24	14.5	38	24.6	13	11.6	31
滋賀県	58.0	9	14.8	35	16.1	35	10.7	34
京都府	66.1	1	13.1	44	8.2	45	18.6	23
大阪府	58.7	7	14.3	41	10.6	44	6.5	45
兵庫県	59.9	5	13.5	43	13.6	39	13.6	30
奈良県	58.1	8	14.3	41	11.0	43	27.8	11
和歌山県	49.3	28	17.4	17	19.1	27	22.7	17
鳥取県	43.9	36	19.3	11	22.2	14	23.8	15
島根県	47.2	31	21.7	6	22.1	15	27.3	12
岡山県	52.9	21	16.8	25	19.8	23	16.4	29
広島県	61.1	3	14.4	39	13.5	40	7.8	43
山口県	43.2	37	17.1	20	27.9	7	17.6	28
徳島県	53.0	20	16.2	30	20.3	20	26.1	13
香川県	51.1	25	16.5	27	16.8	31	9.0	40
愛媛県	52.7	22	17.9	15	20.6	19	19.8	21
高知県	45.4	34	22.0	5	16.3	34	40.7	3
福岡県	53.3	19	15.5	34	16.8	31	19.4	22
佐賀県	42.3	40	16.2	30	31.6	1	38.4	7
長崎県	42.2	42	17.2	19	28.4	4	39.4	6
熊本県	43.1	38	20.2	9	25.3	12	37.3	8
大分県	47.4	29	20.0	10	26.0	10	22.3	19
宮崎県	43.0	39	17.1	20	29.2	3	40.3	5
鹿児島県	42.0	43	20.3	8	26.2	9	45.8	1
沖縄県	36.7	47	24.9	2	14.3	37	36.8	10

資料出所 *1~4「学校基本調査」文部科学省HP

調査時点又は期間 調査周期
平成23年5月1日 毎年

進路別卒業生数構成比 (平成23年3月)



注)就職者には就職進学者を含まない。
資料:「学校基本調査」文部科学省HP

大学等進学率は調査開始以来最高

「学校基本調査」によると、平成23年3月の高等学校卒業生数は54,160人で、前年より333人減少しました。

大学等進学者は30,912人で、前年より150人減少しました。また、進学率は前年より0.1ポイント上昇して57.1%で、調査開始以来最高となりました。専修学校(専門課程)進学者は8,765人で、進学率は16.2%でした。

就職率3年ぶりに増加

就職者は6,674人で、前年より57人増加しました。就職率は前年より0.2ポイント上昇して12.3%となりました。

また、埼玉県外に就職した者は1,560人で、就職者の23.4%を占めました。このほか、一時的な仕事に就いた者は839人で、前年より50人減少しました。

※表*3,4及び文中の就職者は、就職進学者を含みます。

$$\text{就職率} = \frac{\text{就職者(就職進学者を含む)}}{\text{卒業生}} \times 100$$

~高等技術専門校~

埼玉県立高等技術専門校は、中学校、高等学校を卒業した就職希望者及び転職希望者を対象に、職業訓練を実施している施設です。企業ニーズに合わせた多様な科目(介護サービス、機械制御システム、建築、建築デザイン、空調システム、情報制御システム、情報処理、自動車整備、金属加工、電気工事、電気設備管理、木工芸)があり、実技中心の訓練によって、必要な知識や技術を習得することができます。二年間のコース(平成22年度生)では、98.6%と高い就職率を実現しました。



おしえてコバトン

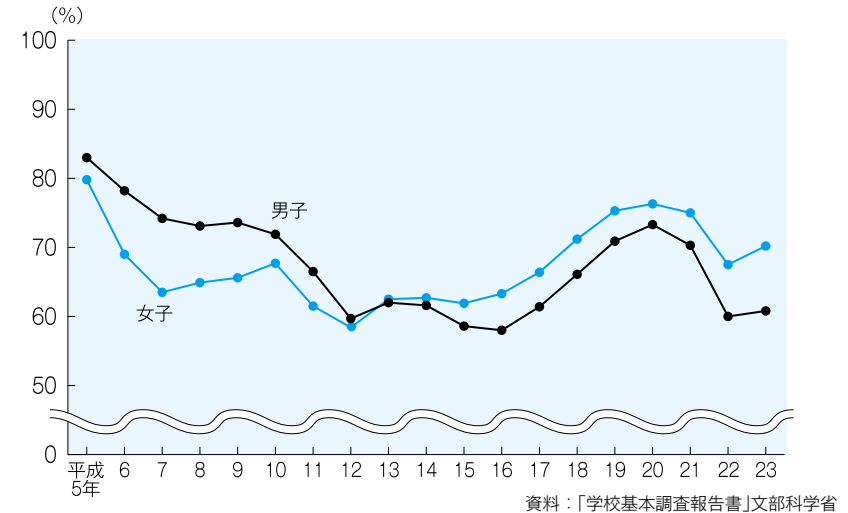
28 大学

大学卒業後の就職率 (各年3月)

単 位	* 1 学校数 (大学)		* 2 学生数 (大学)		* 3 学校数 (短期大学)		* 4 学生数 (短期大学)	
	校	順位	人	順位	校	順位	人	順位
全 国	780		2 893 489		387		150 007	
北海道	35	5	91 397	10	19	5	6 530	7
青森県	10	19	16 052	33	6	16	1 961	21
岩手県	5	35	13 200	36	5	19	1 211	30
宮城県	14	14	58 939	12	5	19	1 206	32
秋田県	6	33	9 409	42	5	19	1 246	29
山形県	5	35	12 932	37	3	34	1 545	27
福島県	8	26	17 130	30	5	19	2 472	17
茨城県	9	23	38 878	14	4	30	1 054	35
栃木県	9	23	22 787	22	6	16	2 153	20
群馬県	14	14	28 624	20	10	12	2 261	18
埼玉県	29	8	125 422	7	14	9	4 451	9
千葉県	28	9	118 490	9	11	10	4 395	10
東京都	139	1	732 543	1	46	1	20 812	1
神奈川県	28	9	206 703	3	19	5	7 753	6
新潟県	18	12	30 330	17	6	16	1 615	24
富山県	5	35	11 740	38	3	34	1 209	31
石川県	12	17	29 224	19	5	19	1 854	22
福井県	4	40	9 933	41	3	34	1 255	28
山梨県	7	30	17 705	28	3	34	1 185	33
長野県	8	26	16 906	31	9	14	3 417	13
岐阜県	12	17	21 670	23	11	10	4 266	11
静岡県	14	14	35 269	16	5	19	2 999	14
愛知県	51	3	191 609	4	24	3	9 847	3
三重県	8	26	15 273	34	4	30	1 566	26
滋賀県	8	26	37 593	15	4	30	1 048	36
京都府	32	7	161 299	5	16	8	5 255	8
大阪府	56	2	227 928	2	31	2	13 348	2
兵庫県	42	4	126 484	6	19	5	8 034	5
奈良県	10	19	24 388	21	5	19	1 828	23
和歌山県	3	43	8 798	45	1	45	385	47
鳥取県	2	45	7 274	47	1	45	624	46
島根県	2	45	7 288	46	1	45	793	45
岡山県	17	13	41 408	13	10	12	3 803	12
広島県	23	11	60 828	11	7	15	2 784	15
山口県	10	19	19 459	25	5	19	1 044	37
徳島県	4	40	14 358	35	3	34	819	44
香川県	4	40	10 198	40	2	41	912	42
愛媛県	5	35	17 392	29	5	19	1 573	25
高知県	3	43	9 187	43	2	41	1 148	34
福岡県	35	5	123 738	8	20	4	8 811	4
佐賀県	2	45	8 890	44	3	34	1 042	38
長崎県	10	19	19 299	26	4	30	872	43
熊本県	9	23	29 333	18	2	41	944	40
大分県	5	35	16 529	32	5	19	2 250	19
宮崎県	7	30	11 107	39	3	34	942	41
鹿児島県	6	33	18 485	27	5	19	2 530	16
沖縄県	7	30	20 061	24	2	41	955	39

資料出所 *1~4「学校基本調査」文部科学省HP

調査時点又は期間 調査周期
平成23年5月1日 毎年



大学学生総数の40%が女子学生

「学校基本調査」によると、平成23年5月1日現在の大学数は29校(国立1校、公立1校、私立27校)、短期大学は14校(私立14校)でした。

大学の学生総数は125,422人、このうち大学の学部学生数は118,690人、大学院学生数は5,217人でした。学生総数のうち女子学生の数は50,895人で、全体の40.6%を占めています。

短期大学の学生総数は4,451人で、このうち女子学生の数は4,122人で、全体の92.6%を占めています。

就職率は11年連続女子が男子を上回る

卒業後の進路状況を見ると、平成23年3月に大学を卒業した者21,866人(男子12,754人、女子9,112人)のうち、就職者(就職進学者を含む)は14,156人で、就職率は64.7%となり、前年より1.6ポイント上昇しました。男女別にみると、男子就職者が7,758人で就職率は60.8%、女子就職者が6,398人で就職率は70.2%となり、11年連続で女子が男子を上回りました。

また、大学院等への進学者(就職進学者を含む)は1,516人、一時的な仕事に就いた者は1,209人でした。

~大学と地域の連携~

平成22年度「大学と地域の連携事業実施状況調査結果」によると、地域と連携して事業を実施している大学の割合は85.7%でした。「地域との連携事業を拡大したい」と考えている割合は69.6%で、連携先として「自治体(行政)」、「小・中・高等学校」が多く挙げられました。また、最も力を入れたい事業分野は「教育・福祉・人材育成」で、大学が県に期待することとして最も多かったのは「成功事例等の情報提供」(26.8%)、次いで「大学等の取組をPRする情報発信事業」(17.9%)、「相談・マッチング機能」(12.5%)の順でした。



おしえてコバトン

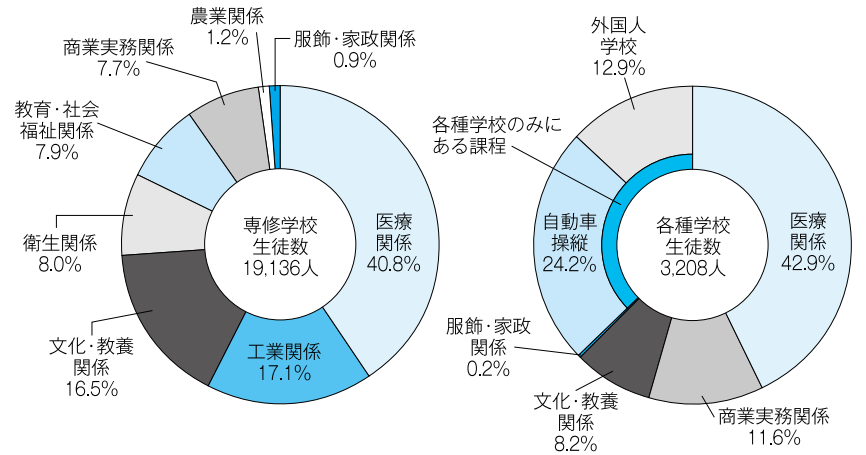
29 幼稚園・その他の学校

単 位	* 1 幼稚園数		* 2 特別支援学校数		* 3 専修学校数		* 4 各種学校数	
	園	順位	校	順位	校	順位	校	順位
全 国	13 299		1 049		3 266		1 426	
北海道	557	7	63	2	180	3	55	6
青森県	129	35	20	17	35	31	14	32
岩手県	145	33	16	24	34	34	8	39
宮城県	296	15	23	14	63	17	22	23
秋田県	94	42	14	34	25	39	5	46
山形県	113	39	13	36	21	45	6	44
福島県	355	12	23	14	54	20	12	34
茨城県	376	11	22	16	65	14	18	29
栃木県	198	25	16	24	57	18	32	17
群馬県	211	22	28	12	72	13	26	21
埼玉県	629	5	43	5	109	7	35	14
千葉県	579	6	36	8	107	8	26	21
東京都	1 051	1	69	1	431	1	168	1
神奈川県	731	3	48	3	110	6	19	27
新潟県	157	31	30	11	80	12	8	39
富山県	93	43	13	36	31	35	27	20
石川県	75	44	14	34	35	31	21	25
福井県	125	36	13	36	22	43	22	23
山梨県	74	45	12	39	24	41	15	31
長野県	118	37	20	17	65	14	29	19
岐阜県	188	27	19	19	36	30	36	13
静岡県	515	9	35	9	95	9	40	10
愛知県	522	8	34	10	176	4	100	2
三重県	259	17	17	21	42	25	61	4
滋賀県	193	26	15	30	27	37	11	36
京都府	228	19	24	13	65	14	56	5
大阪府	785	2	44	4	238	2	55	6
兵庫県	724	4	42	6	92	10	96	3
奈良県	204	23	11	42	41	27	37	12
和歌山県	111	40	12	39	22	43	49	8
鳥取県	39	47	10	44	23	42	13	33
島根県	116	38	12	39	20	47	31	18
岡山県	329	13	15	30	57	18	17	30
広島県	320	14	17	21	84	11	33	16
山口県	203	24	15	30	41	27	47	9
徳島県	214	21	11	42	21	45	9	38
香川県	178	30	9	46	27	37	35	14
愛媛県	185	28	8	47	42	25	12	34
高知県	59	46	16	24	25	39	11	36
福岡県	494	10	39	7	168	5	19	27
佐賀県	109	41	10	44	30	36	3	47
長崎県	181	29	16	24	41	27	8	39
熊本県	148	32	18	20	52	22	8	39
大分県	222	20	17	21	43	24	20	26
宮崎県	136	34	15	30	35	31	7	43
鹿児島県	254	18	16	24	50	23	6	44
沖縄県	277	16	16	24	53	21	38	11

資料出所 *1~4「学校基本調査」文部科学省HP

調査時点又は期間 調査周期 平成23年5月1日 毎年

専修学校(学科別)・各種学校(課程別)生徒数構成比(平成23年5月1日)



資料：「埼玉県学校基本調査報告書」県統計課

園児数9年ぶりに増加に転じる

「学校基本調査」によると、平成23年5月1日現在の幼稚園数は629園(国立1園、公立62園、私立566園)で、前年より2園減少しました。園児数は115,024人(男子58,536人、女子56,488人)で、前年より261人増加しました。

特別支援学校数は43校で、前年より1校増加し、在学者数は6,207人で、前年より292人増加しました。

専修学校数は109校(国立1校、公立5校、私立103校)で、前年より1校増加し、生徒数は19,136人(男子9,497人、女子9,639人)で、前年より566人増加しました。

各種学校数は前年と変わらず35校(全て私立)で、生徒数は3,208人(男子1,191人、女子2,017人)で、前年より202人減少しました。

※表*2は分校を含みます。

◆県内幼稚園・園児の数(各年度5月1日現在)◆

	合 計		国 立		県 立		市町村立		私 立	
	幼稚園数	園児数	幼稚園数	園児数	幼稚園数	園児数	幼稚園数	園児数	幼稚園数	園児数
1960	172	19,605	1	91	1	77	12	1,781	158	17,656
1970	459	98,598	1	98	1	79	44	4,413	413	94,008
1980	703	166,905	1	98	2	157	82	10,901	618	155,749
1990	690	131,042	1	96	2	165	81	7,826	606	122,955
2000	659	122,254	1	89	2	159	74	6,463	582	115,543
2011	629	115,024	1	90	-	-	62	4,638	566	110,296

資料：「埼玉県の教育統計」県教育局教育政策課HP

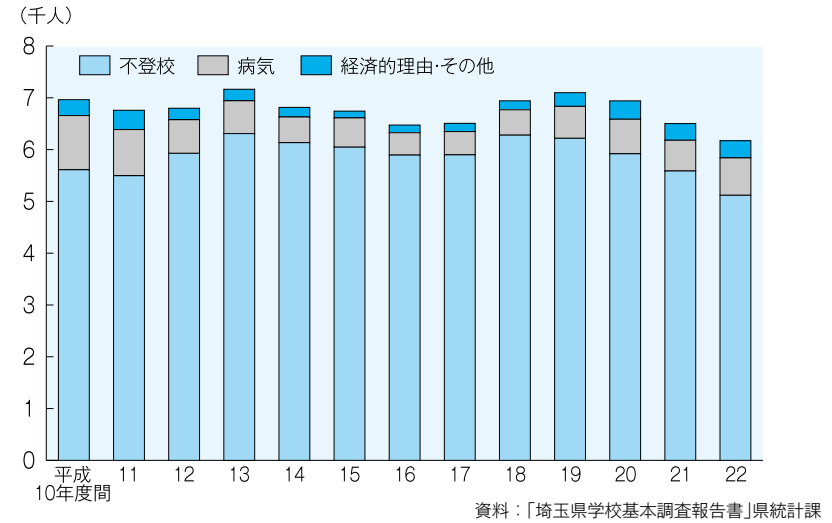
30 長期欠席

単 位	* 1 長期欠席児童数 (小学校)		* 2 不登校児童数 (小学校)		* 3 長期欠席生徒数 (中学校)		* 4 不登校生徒数 (中学校)	
	人	順位	人	順位	人	順位	人	順位
全 国	52 594		22 463		124 544		97 255	
北海道	2 073	9	743	9	4 338	9	3 407	9
青森県	327	38	200	32	1 224	31	1 181	28
岩手県	271	45	139	42	909	40	802	37
宮城県	897	18	417	17	2 397	15	1 991	13
秋田県	289	43	140	41	796	44	616	44
山形県	242	47	154	37	876	41	780	38
福島県	660	23	232	27	1 708	22	1 343	22
茨城県	1 397	10	487	14	3 199	11	2 417	11
栃木県	842	19	354	21	2 183	17	1 827	15
群馬県	657	24	305	23	1 824	21	1 590	20
埼玉県	2 284	8	1 018	5	6 172	7	5 118	5
千葉県	3 186	4	876	6	6 214	6	4 243	6
東京都	3 965	3	1 969	2	9 126	3	7 720	2
神奈川県	4 525	2	2 265	1	9 300	2	7 810	1
新潟県	681	22	451	16	1 839	20	1 696	18
富山県	368	34	187	34	871	42	690	40
石川県	315	40	219	29	983	35	906	33
福井県	272	44	130	43	832	43	592	45
山梨県	412	32	142	40	925	38	686	41
長野県	1 262	12	498	13	2 562	13	1 756	17
岐阜県	803	20	487	14	1 894	18	1 696	18
静岡県	1 311	11	856	7	3 341	10	2 944	10
愛知県	2 955	5	1 676	3	7 326	4	6 211	4
三重県	736	21	352	22	1 872	19	1 536	21
滋賀県	937	17	375	19	1 648	24	1 191	27
京都府	1 015	16	391	18	2 536	14	1 858	14
大阪府	5 486	1	1 568	4	12 071	1	7 290	3
兵庫県	2 464	6	726	10	6 532	5	4 165	7
奈良県	630	25	286	24	1 678	23	1 294	25
和歌山県	471	28	175	35	1 143	32	883	35
鳥取県	263	46	109	47	688	46	526	47
島根県	290	42	190	33	677	47	572	46
岡山県	1 262	12	570	12	2 335	16	1 767	16
広島県	1 224	14	608	11	3 197	12	2 337	12
山口県	437	31	202	31	1 273	29	1 051	30
徳島県	304	41	168	36	739	45	673	42
香川県	349	36	130	43	1 047	34	897	34
愛媛県	529	26	150	38	1 248	30	929	32
高知県	378	33	150	38	969	36	642	43
福岡県	2 386	7	817	8	5 119	8	4 113	8
佐賀県	360	35	118	45	950	37	698	39
長崎県	474	27	222	28	1 396	28	1 121	29
熊本県	336	37	218	30	1 439	27	1 282	26
大分県	440	30	269	25	1 093	33	965	31
宮崎県	322	39	116	46	917	39	808	36
鹿児島県	460	29	238	26	1 512	26	1 317	24
沖縄県	1 047	15	370	20	1 626	25	1 318	23

資料出所 * 1～4「学校基本調査」文部科学省HP

調査時点又は期間 調査周期 平成22年度間 毎年

中学校における理由別長期欠席者数



中学生の不登校率は4年連続低下

「学校基本調査」によると、平成22年度間の小学校の長期欠席児童数は2,284人(国立1人、公立2,275人、私立8人)で、前年度間に比べ67人増加しました。理由別にみると、「不登校」が1,018人、「病気」が867人、「その他」が399人でした。不登校率は0.26%で、前年度と同率でした。

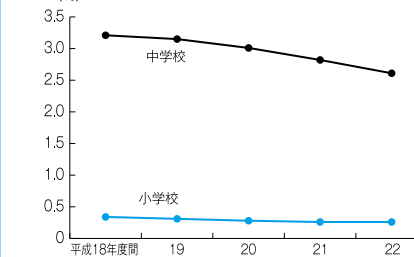
また、中学校の長期欠席生徒数は6,172人(国立6人、公立6,057人、私立109人)で、前年度間より330人減少しました。理由別にみると、「不登校」が5,118人、「病気」が722人、「経済的理由」が1人、「その他」が331人でした。不登校率は2.61%で、前年度間より0.21ポイント低下しました。

不登校率 22年度間不登校児童(生徒)数÷22年度全児童(生徒)数×100

長期欠席 平成22年度末の在学者のうち、平成22年4月1日から平成23年3月31日までの1年間に連続又は断続して30日以上欠席した児童(生徒)

～不登校児の復帰をサポート～

県内児童生徒の不登校率の推移



いじめ・不登校など児童生徒の心の問題が注目されており、本県では、学校の相談室や保健室などに登校したり、市町村の教育支援センターに通っている児童生徒の学校・学級への復帰を支援しています。

平成22年度の県内児童生徒の不登校率は、小学校が0.26%、中学校が2.61%で、平成18年度(小学校：0.34%、中学校：3.21%)以降、減少傾向にあります。



おしえてコバトン

◆中学1年生(12歳)の身長と体重(平成23年度)◆

女子

身長 152.1cm
体重 43.3kg



男子

身長 152.1cm
体重 43.1kg



30年前(昭和56年度)と比べて

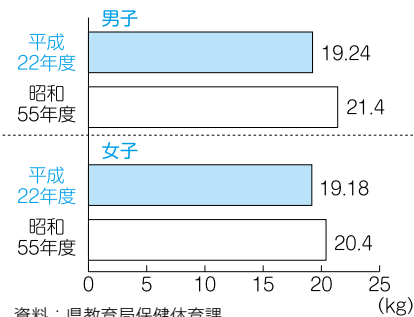
身長 +1.5cm +2.4cm
体重 +0.8kg +1.9kg

資料：「学校保健統計調査」県統計課

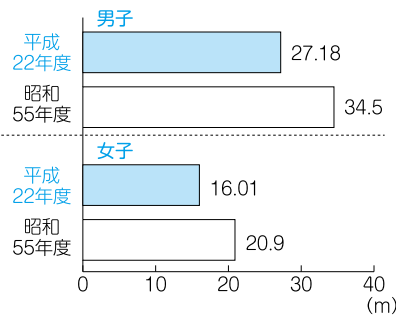
平成23年度の中学生(12歳)の身長と体重を親の世代である30年前の昭和56年度と比べると、男女とも増加しており、世代的な体格の成長がみてとれます。

◆小学6年生の運動能力(平成22年度)◆

握力



ボール投げ



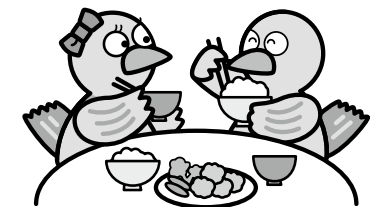
資料：県教育局保健体育課



IV くらしと生活環境

項目	データ	全国順位
(家計) 2人以上の世帯・勤労者世帯		
実収入	492,486円/月	10
消費支出	326,503円/月	21
貯蓄現在高	12,426千円	19
(生活環境)		
持ち家に住む一般世帯割合	66.3%	30
共同住宅に住む一般世帯割合	41.7%	10
着工新設住宅戸数	55,368戸	4
通勤・通学時間	42分	2
教養娯楽費(2人以上の世帯・勤労者世帯)	38,607円	6
国内観光旅行の行動者率	56.1%	3
日本人出国者数	985,091人	6
一般旅券発行数	258,672件	5
図書館数	157館	2
都市公園数	4,564か所	8
道路実延長	46,558.8km	5
水道普及率	99.8%	4
1人1日当たりごみ排出量	950g	30
使用電力量・電灯	15,875百万kwh	5
(安全)		
出火件数	2,552件	5
救急自動車救急出動件数	288,691件	4
交通事故発生件数	39,581件	6
運転免許保有者数	4,544,555人	5
保有自動車数	3,913,007両	4
刑法犯認知件数	106,228件	4
刑法犯検挙率	28.3%	41

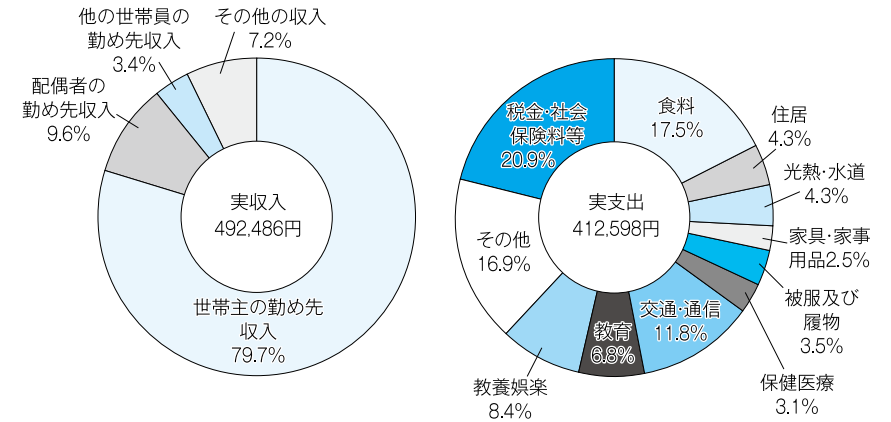
～本編より抜粋～



31 家計

1世帯当たり1か月間の収入と支出 (平成21年)

単 位	* 1		* 2		* 3		* 4	
	実収入 円	順位	世帯主の配偶者の 勤め先収入 円	順位	消費支出 円	順位	貯蓄現在高 千円	順位
全 国	474 199		56 405		320 128		11 779	
北海道	420 466	39	45 490	41	292 411	37	9 075	35
青森県	430 550	35	65 315	22	283 414	42	7 527	44
岩手県	408 926	44	65 711	20	288 264	39	9 051	36
宮城県	447 753	29	48 875	37	334 056	11	10 152	31
秋田県	451 234	28	73 991	11	309 067	29	8 588	40
山形県	477 196	20	83 454	5	317 112	24	9 039	29
福島県	481 886	17	72 449	14	328 224	20	10 440	27
茨城県	488 645	13	60 211	27	328 898	19	12 354	21
栃木県	524 816	4	82 015	6	340 945	5	13 447	9
群馬県	471 828	24	69 783	16	307 398	31	11 110	27
埼玉県	492 486	10	47 512	38	326 503	21	12 426	19
千葉県	488 998	12	52 254	36	337 130	7	12 313	22
東京都	516 794	5	58 747	29	330 935	16	13 490	8
神奈川県	539 542	1	45 237	43	344 824	4	13 693	7
新潟県	498 741	7	86 360	3	338 551	6	12 697	18
富山県	532 778	2	85 793	4	368 779	1	13 076	16
石川県	474 819	22	79 939	7	331 274	14	13 172	13
福井県	525 269	3	100 141	1	334 575	9	14 610	5
山梨県	474 756	23	57 180	30	309 405	28	10 778	28
長野県	482 319	16	66 154	19	318 131	23	12 226	23
岐阜県	502 273	6	73 512	12	352 028	3	15 620	2
静岡県	497 152	8	61 764	26	331 019	15	13 293	11
愛知県	484 510	15	45 475	42	330 548	17	13 418	10
三重県	492 034	11	67 089	18	332 814	13	13 282	12
滋賀県	486 427	14	57 072	31	337 112	8	14 756	4
京都府	447 477	30	46 871	39	306 900	32	11 401	25
大阪府	425 476	38	39 174	47	293 714	35	9 677	34
兵庫県	475 925	21	44 427	45	329 086	18	12 365	20
奈良県	462 816	26	44 801	44	356 170	2	14 930	3
和歌山県	417 781	40	46 071	40	278 939	44	10 426	30
鳥取県	425 672	37	75 302	9	289 473	38	12 815	17
島根県	471 268	25	86 441	2	307 531	30	11 619	24
岡山県	479 629	18	65 402	21	323 378	22	13 112	15
広島県	495 407	9	70 453	15	333 744	12	13 143	14
山口県	443 858	33	58 824	28	313 221	25	11 370	26
徳島県	457 119	27	72 638	13	311 835	26	13 873	6
香川県	478 264	19	75 037	10	334 072	10	15 794	1
愛媛県	412 523	43	55 313	33	276 924	46	9 887	32
高知県	435 232	34	75 383	8	296 098	34	8 387	41
福岡県	444 778	32	53 785	35	304 259	33	9 713	33
佐賀県	427 721	36	64 516	24	293 164	36	8 773	39
長崎県	416 783	41	54 527	34	285 224	41	8 135	43
熊本県	403 905	46	56 733	32	285 562	40	8 180	42
大分県	444 961	31	69 770	17	311 266	27	8 863	38
宮崎県	413 448	42	64 774	23	278 837	45	7 398	46
鹿児島県	407 492	45	61 887	25	282 800	43	7 476	45
沖縄県	324 891	47	39 902	46	235 455	47	4 276	47



資料：「全国消費実態調査報告」総務省統計局

実収入、消費支出ともに前回調査より減少

「全国消費実態調査報告」によると、平成21年の本県の二人以上の世帯のうち勤労者世帯の実収入(1か月間)は、前回調査(平成16年)より21,312円減少して492,486円でした。そのうち世帯主の勤め先収入は392,481円で、実収入全体の79.7%を占めています。また、世帯主の配偶者の勤め先収入は47,512円で、全体の9.6%を占めています。

実支出は412,598円で、そのうち税金・社会保険料等を除いた消費支出は、前回調査(平成16年)より22,058円減少して326,503円でした。消費支出のうち食料費は72,086円で、エンゲル係数(消費支出に占める食料費の割合)は22.1%(前回調査比0.1ポイント増)でした。

1世帯当たり貯蓄現在高は1,243万円

「全国消費実態調査報告」によると、平成21年の二人以上の世帯のうち勤労者世帯の1世帯当たり貯蓄現在高は1,243万円でした。

※表*1~4及びグラフは、二人以上の世帯のうち勤労者世帯の数値です。

~家計調査にみる食料品購入量ランキング~

さいたま市の食料品購入量が全国ランキングで上位の品目を紹介します。

◆牛乳◆ (単位:ℓ)				◆チーズ◆ (単位:g)				◆プロックロー◆ (単位:g)				◆グレープフルーツ◆ (単位:g)			
順位	都 市	購入量	順位	都 市	購入量	順位	都 市	購入量	順位	都 市	購入量	順位	都 市	購入量	
1	奈良市	104.41	1	さいたま市	3,191	1	さいたま市	5,264	1	新潟市	5,222	1	新潟市	5,222	
2	さいたま市	101.92	2	東京都区部	3,127	2	東京都区部	5,081	2	さいたま市	4,958	2	さいたま市	4,958	
3	千葉市	100.58	3	川崎市	3,089	3	山形市	5,062	3	仙台市	4,632	3	仙台市	4,632	

注) 2人以上の世帯で1世帯当たりの年間購入数量(平成20年~22年平均)を都道府県庁所在市及び政令指定都市別に集計したものです。

資料：「家計調査年報」総務省統計局



おしえてコバトン

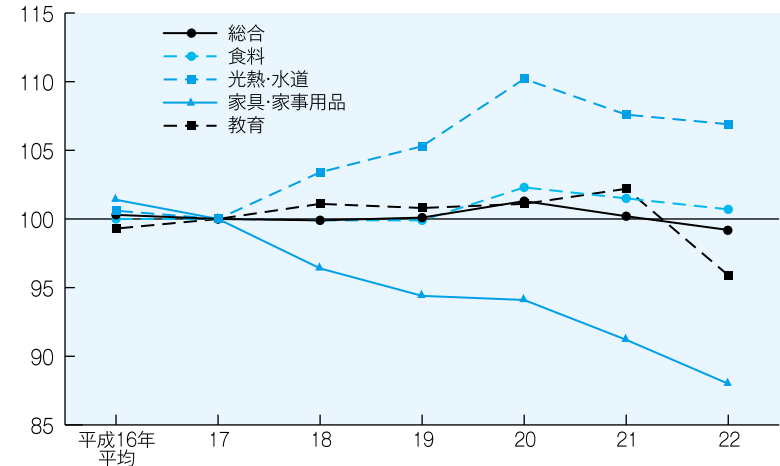
資料出所
*1~3 「全国消費実態調査報告」総務省統計局
*4 「全国消費実態調査報告」総務省統計局

調査時点又は期間
平成21年9~11月平均 5年
平成21年11月末 5年

32 物価

主な消費者物価指数 (さいたま市・平成17年=100)

単 位	* 1 消費者物価指数・総合 (平成17年=100)		* 2 消費者物価地域差指数・総合 (持家の帰属家賃を除く) (51市平均=100)		* 3 消費者物価地域差指数 ・食料(51市平均=100)		* 4 用途別平均価格 ・住宅地	
	—	順位	—	順位	—	順位	円 / m ²	順位
全 国	99.6		100.0		100.0		...	
北海道	99.1	33	99.3	25	95.2	44	18 900	46
青森県	99.9	11	99.8	20	98.1	31	20 300	45
岩手県	99.2	30	98.7	33	97.2	37	26 700	37
宮城県	99.1	33	98.0	40	97.4	36	32 800	28
秋田県	98.1	46	97.5	43	95.9	42	17 100	47
山形県	99.6	21	100.8	14	99.5	23	21 100	44
福島県	99.7	17	101.5	10	101.8	13	21 800	43
茨城県	100.5	4	98.4	36	95.5	43	34 900	23
栃木県	99.7	17	100.6	17	97.8	33	39 500	17
群馬県	98.5	41	97.4	44	97.6	35	33 600	27
埼玉県	99.2	30	102.5	5	102.9	8	109 000	5
千葉県	99.3	26	98.4	36	100.7	17	72 300	9
東京都	99.0	37	106.5	2	106.5	1	309 200	1
神奈川県	100.2	7	106.8	1	105.9	3	179 000	2
新潟県	99.0	37	98.7	33	96.9	40	30 100	31
富山県	98.5	41	98.4	36	96.9	40	32 700	29
石川県	99.8	15	103.7	3	106.2	2	43 400	15
福井県	99.1	33	99.0	31	100.4	19	34 700	25
山梨県	100.5	4	99.8	20	99.3	24	29 500	32
長野県	99.3	26	98.4	36	93.9	47	27 600	34
岐阜県	99.7	17	97.9	42	98.3	29	36 100	21
静岡県	100.0	9	99.1	29	98.3	29	73 700	8
愛知県	99.4	23	99.2	27	97.9	32	101 200	6
三重県	100.7	2	99.6	23	100.2	20	34 900	23
滋賀県	99.3	26	100.4	18	99.3	24	52 500	12
京都府	99.1	33	101.6	9	100.2	20	112 100	4
大阪府	97.9	47	101.3	12	100.7	17	150 500	3
兵庫県	99.4	23	101.7	8	102.8	9	97 400	7
奈良県	98.4	43	97.1	46	97.2	37	57 400	10
和歌山県	101.8	1	101.8	6	102.8	9	39 300	18
鳥取県	98.8	40	99.1	29	98.6	27	24 200	40
島根県	100.5	4	101.8	6	102.0	11	24 200	40
岡山県	99.9	11	99.8	20	99.0	26	34 700	25
広島県	99.9	11	101.3	12	102.0	11	53 600	11
山口県	98.4	43	100.7	15	100.2	20	28 300	33
徳島県	100.0	9	101.4	11	104.3	4	35 400	22
香川県	99.4	23	99.2	27	98.6	27	37 500	19
愛媛県	99.7	17	98.6	35	97.2	37	41 500	16
高知県	99.5	22	99.3	25	100.9	16	36 500	20
福岡県	98.9	39	97.4	44	95.2	44	45 800	13
佐賀県	99.3	26	98.0	40	94.7	46	22 400	42
長崎県	99.2	30	103.3	4	103.2	6	25 600	39
熊本県	100.1	8	100.1	19	101.4	14	27 400	35
大分県	99.8	15	98.9	32	101.0	15	27 200	36
宮崎県	98.4	43	96.9	47	97.8	33	26 700	37
鹿児島県	99.9	11	100.7	15	103.6	5	30 500	30
沖縄県	100.7	2	99.5	24	103.1	7	44 000	14



資料：「消費者物価指数年報」総務省統計局

消費者物価指数(総合)が前年より1.0%下落

「消費者物価指数年報」によると、平成22年平均のさいたま市の消費者物価指数(平成17年=100)は、総合指数が前年より1.0%下落して99.2でした。

平成22年平均のさいたま市の消費者物価地域差指数の総合指数(持家の帰属家賃を除く)は51市を100とすると102.5でした。また、消費者物価地域差指数の食料は51市を100とすると102.9でした。

住宅地の平均価格3年連続の下落

「都道府県地価調査」によると、平成23年の住宅地の1㎡当たり平均価格は、前年より2,700円下落し、109,000円で全国第5位でした。

※表*1~3は、各都道府県庁所在市の数値です。

※表*2~3及び文中の51市とは、都道府県庁所在市(東京都については東京都区部)及び政令指定都市(川崎市、浜松市、堺市、北九州市)です。

~消費者物価指数と消費者物価地域差指数~

・消費者物価指数(CPI)

全国の世帯が購入する家計に係る財及びサービスの価格等を総合した物価の変動を、時系列的に測定したもの。結果は各種経済施策や年金の改定などに利用される。毎月作成。

・消費者物価地域差指数

51市の平均を基準(=100)とした年平均の指数を表したもの。平成21年までは、全国平均(=100)として全ての価格調査市町村のデータを用いて作成していたが、平成22年から51市(=100)として作成されています。



おしえてコバトン

資料出所

- * 1 「消費者物価指数年報」総務省統計局
- * 2.3 「消費者物価地域差指数の概況」総務省統計局HP
- * 4 「都道府県地価調査」国土交通省HP

調査時点又は期間

- 平成22年平均
- 平成22年平均
- 平成23年7月1日

調査周期

- 毎年
- 毎年
- 毎年

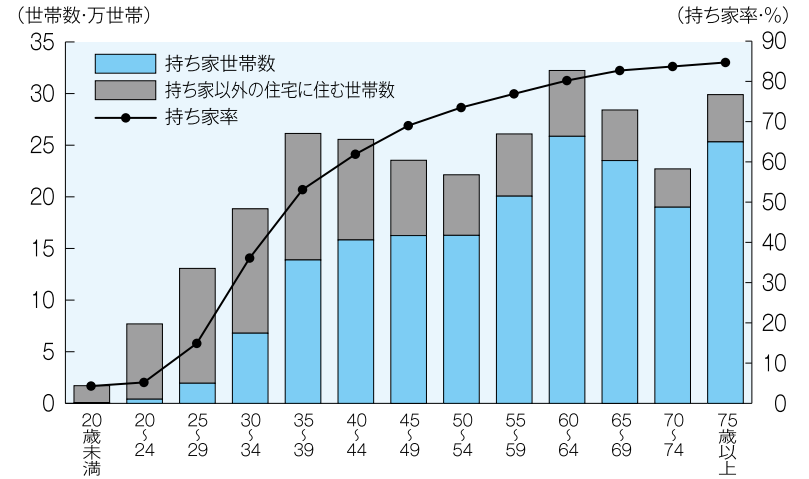
33 住宅

単 位	* 1 持ち家に住む一般世帯割合		* 2 共同住宅に住む一般世帯割合		* 3 1住宅当たり延べ面積		* 4 着工新設住宅戸数	
	%	順位	%	順位	m ²	順位	戸	順位
全 国	61.9		41.6		92.41		813 126	
北海道	56.2	43	41.9	9	90.07	38	28 983	9
青森県	70.6	16	20.3	43	122.38	10	4 708	38
岩手県	70.9	14	22.0	40	123.74	9	5 227	36
宮城県	61.1	40	38.6	13	98.72	30	12 714	15
秋田県	78.3	2	15.8	47	136.94	3	3 981	42
山形県	75.6	4	20.1	44	134.98	4	4 125	40
福島県	69.2	23	24.4	32	114.57	15	9 342	24
茨城県	71.0	13	24.6	31	106.22	23	19 855	11
栃木県	68.8	24	26.0	28	105.25	24	13 506	14
群馬県	70.7	15	23.3	35	106.65	22	12 625	16
埼玉県	66.3	30	41.7	10	85.34	42	55 368	4
千葉県	65.3	33	43.9	8	88.32	39	45 085	6
東京都	46.6	47	67.7	1	62.51	47	119 858	1
神奈川県	58.9	42	54.9	2	75.66	44	69 473	2
新潟県	74.4	5	22.4	38	131.08	5	11 382	17
富山県	78.3	1	19.7	46	148.69	1	5 388	35
石川県	69.6	21	28.1	20	125.96	7	6 484	29
福井県	75.7	3	20.5	42	144.73	2	3 816	44
山梨県	69.3	22	24.8	30	111.39	18	4 681	39
長野県	71.8	12	21.2	41	124.56	8	10 650	20
岐阜県	73.4	8	22.8	36	121.63	12	11 166	18
静岡県	66.4	29	31.3	15	100.14	27	25 314	10
愛知県	59.7	41	45.2	7	93.01	37	57 952	3
三重県	74.3	6	22.2	39	113.92	16	10 208	22
滋賀県	72.1	10	29.4	17	115.79	13	9 688	23
京都府	61.8	38	40.2	11	84.13	43	15 269	12
大阪府	55.0	44	54.1	3	73.41	46	54 619	5
兵庫県	64.6	35	46.1	6	93.47	35	34 756	7
奈良県	72.8	9	28.8	19	109.82	19	6 423	30
和歌山県	73.9	7	20.1	45	103.82	25	4 867	37
鳥取県	70.3	18	23.6	34	122.29	11	2 140	47
島根県	71.9	11	22.5	37	126.74	6	2 463	46
岡山県	66.8	26	27.8	21	106.76	21	10 231	21
広島県	61.6	39	38.8	12	95.04	33	14 851	13
山口県	67.1	25	27.7	22	101.88	26	7 046	27
徳島県	70.6	17	25.1	29	107.55	20	3 822	43
香川県	70.3	19	26.8	24	112.72	17	5 450	34
愛媛県	66.7	28	26.3	27	99.02	29	6 517	28
高知県	66.7	27	26.4	25	93.03	36	2 680	45
福岡県	53.7	45	50.0	5	85.46	41	31 156	8
佐賀県	69.8	20	24.0	33	115.15	14	4 075	41
長崎県	65.1	34	29.4	18	97.45	31	5 466	33
熊本県	63.9	36	30.7	16	99.39	28	8 842	25
大分県	63.2	37	32.9	14	96.07	32	5 758	31
宮崎県	66.0	31	26.3	26	93.96	34	5 738	32
鹿児島県	65.6	32	27.0	23	87.06	40	8 669	26
沖縄県	49.6	46	52.3	4	74.82	45	10 709	19

資料出所
 * 1.2 「国勢調査」総務省統計局HP
 * 3 「住宅・土地統計調査報告」総務省統計局
 * 4 「建築着工統計調査」国土交通省HP

調査時点又は期間
 平成22年10月1日
 平成20年10月1日
 平成22年
 調査周期
 5年
 5年
 毎年

世帯主の年代別、住宅の所有別世帯数と持ち家率 (平成22年10月1日)



全国平均を上回る、共同住宅に住む世帯割合

「国勢調査」によると、平成22年10月1日現在の持ち家に住んでいる一般世帯の割合(持ち家率)は、前回調査(平成17年)と同じ66.3%でした。

共同住宅に住む世帯の割合は、全国的に大都市を中心に高い傾向にありますが、本県も全国平均(41.6%)を上回る41.7%で、全国第10位でした。

「住宅・土地統計調査報告」によると、平成20年10月1日現在の1住宅当たり延べ面積は、85.34㎡で、全国第42位でした。

着工新設住宅戸数は、前年比2.2%の増加

「建築着工統計調査」によると、平成22年の着工新設住宅戸数は、前年より1,170戸(2.2%)増加して55,368戸でした。

※表* 1.2、グラフ及び文中の世帯は「住宅に住む一般世帯」のことです。

～着工新設住宅戸数の内訳(平成22年)～

埼玉県の着工新設住宅戸数を利用目的別にみると、持家が18,808戸、貸家が19,316戸、給与住宅(会社、官公署、学校等がその社員、職員、教員等を居住させる目的で建築するもの)が263戸、分譲住宅が16,981戸で、分譲住宅のうちマンションが4,215戸、一戸建が12,744戸でした。

また、持家の戸数については、愛知県の23,112戸、東京都の20,144戸に次いで、埼玉県が全国第3位でした。

資料：「建築着工統計調査」国土交通省HP



おしえてコバトン

34 生活時間

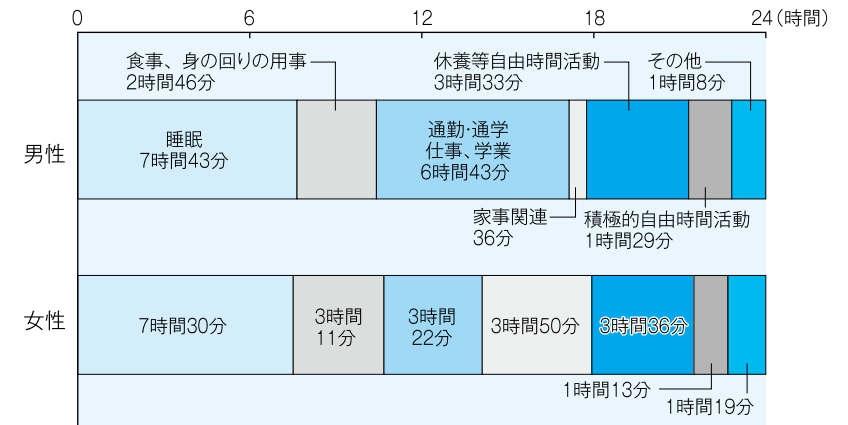
1日の生活時間 (平成18年10月)

単 位	* 1		* 2		* 3		* 4	
	1次活動 (睡眠・食事等)		2次活動 (仕事・家事等)		3次活動 (自由時間)		通勤・通学	
	時間. 分	順位	時間. 分	順位	時間. 分	順位	時間. 分	順位
全 国	10.37		7.00		6.23		0.31	
北海道	10.38	25	6.27	47	6.56	1	0.23	36
青森県	10.52	3	7.04	18	6.04	46	0.22	38
岩手県	10.50	5	7.01	20	6.09	42	0.24	28
宮城県	10.47	9	6.50	39	6.23	15	0.27	16
秋田県	11.08	1	6.32	46	6.20	25	0.22	38
山形県	10.52	3	6.53	33	6.15	36	0.21	45
福島県	10.45	11	6.56	31	6.18	32	0.25	22
茨城県	10.43	16	6.58	28	6.20	25	0.31	9
栃木県	10.40	20	6.58	28	6.22	20	0.27	16
群馬県	10.44	13	7.11	7	6.05	45	0.27	16
埼玉県	10.35	30	7.16	3	6.09	42	0.42	2
千葉県	10.30	42	7.16	3	6.14	37	0.43	1
東京都	10.39	22	7.01	20	6.19	28	0.38	4
神奈川県	10.25	46	7.17	1	6.18	32	0.42	2
新潟県	10.44	13	6.48	41	6.29	7	0.24	28
富山県	10.30	42	7.05	16	6.25	11	0.25	22
石川県	10.30	42	7.17	1	6.13	40	0.25	22
福井県	10.43	16	7.15	5	6.02	47	0.23	36
山梨県	10.50	5	6.56	31	6.14	37	0.24	28
長野県	10.45	11	7.06	15	6.08	44	0.25	22
岐阜県	10.31	41	7.13	6	6.16	35	0.30	12
静岡県	10.36	27	7.02	19	6.22	20	0.27	16
愛知県	10.24	47	7.10	9	6.26	10	0.31	9
三重県	10.33	37	7.05	16	6.22	20	0.31	9
滋賀県	10.30	42	7.09	10	6.21	23	0.30	12
京都府	10.36	27	7.00	24	6.25	11	0.33	6
大阪府	10.39	22	6.45	42	6.37	4	0.33	6
兵庫県	10.34	32	6.53	33	6.34	6	0.32	8
奈良県	10.34	32	7.07	13	6.20	25	0.38	4
和歌山県	10.47	9	6.50	39	6.23	15	0.26	20
鳥取県	10.36	27	7.01	20	6.23	15	0.22	38
島根県	10.49	7	6.52	35	6.19	28	0.22	38
岡山県	10.34	32	7.07	13	6.19	28	0.26	20
広島県	10.39	22	7.09	10	6.12	41	0.29	14
山口県	10.34	32	6.59	27	6.27	8	0.24	28
徳島県	10.43	16	6.38	44	6.39	3	0.22	38
香川県	10.34	32	7.01	20	6.25	11	0.24	28
愛媛県	10.37	26	6.34	45	6.49	2	0.20	47
高知県	10.55	2	6.42	43	6.23	15	0.21	45
福岡県	10.33	37	7.00	24	6.27	8	0.29	14
佐賀県	10.33	37	7.09	10	6.19	28	0.24	28
長崎県	10.33	37	6.51	36	6.35	5	0.25	22
熊本県	10.44	13	6.51	36	6.24	14	0.24	28
大宮	10.40	20	6.57	30	6.23	15	0.24	28
分岐	10.42	19	7.00	24	6.18	32	0.22	38
鹿児島県	10.48	8	6.51	36	6.21	23	0.22	38
沖縄県	10.35	30	7.11	7	6.14	37	0.25	22

資料出所
*1~4「社会生活基本調査」総務省統計局

調査時点又は期間
平成18年10月

調査周期
5年



資料：「社会生活基本調査」総務省統計局

全国第2位の通勤・通学時間

「社会生活基本調査」によると、平成18年の10歳以上の人の1日の生活時間は、前回調査(平成13年)より、1次活動時間が3分増加して10時間35分でした。2次活動時間は10分増加して7時間16分、3次活動時間は13分減少して6時間9分でした。

2次活動時間は、男性が7時間20分、女性が7時間12分でほとんど変わりませんが、そのうち家事関連時間は、男性が36分(前回調査30分)、女性が3時間50分(同3時間47分)と、前回調査に引き続き大きな差があります。一方、通勤・通学、仕事、学業を合計した時間は、男性6時間43分、女性3時間22分と、男性が女性の約2倍でした。

なお、2次活動のうちの通勤・通学時間は、前回調査と同じ42分で、全国第2位でした。

- 1次活動** 睡眠、食事など生理的に必要な活動
- 2次活動** 仕事、家事など社会生活を営む上で義務的な性格の強い活動
- 3次活動** 1次、2次活動以外で各人が自由に使える時間における活動

※表*1~4、グラフ及び文中の生活時間は、週全体の1人1日当たりの総平均(該当する活動をしなかった者を含む全員(10歳以上)についての平均)時間です。

~平均夕食開始時刻~

埼玉県民が平日に夕食を食べ始める平均時刻は19時18分で、全国平均(19時9分)と比べると、9分遅くなっています。

全国で夕食開始時刻が最も早かったのは、本県より32分早い北海道の18時46分で、最も遅かったのは、本県より11分遅い沖縄の19時29分でした。

資料：「社会生活基本調査」総務省統計局

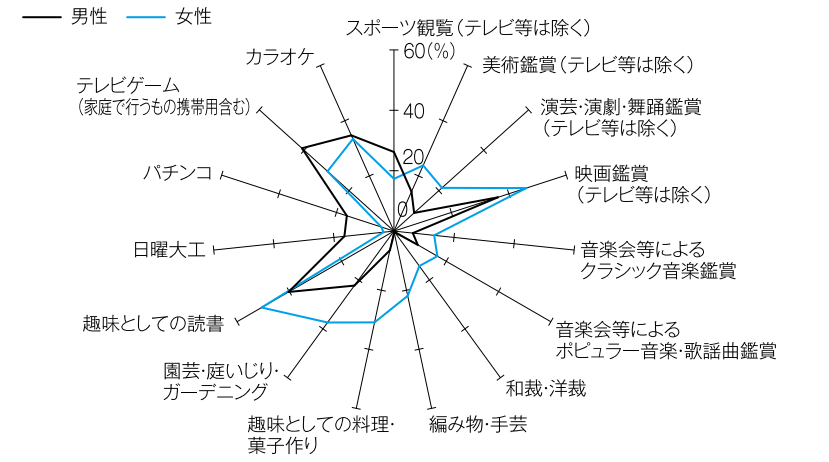


おしえてコバトン

35 余暇

主な趣味・娯楽の行動者率 (平成18年10月)

単 位	* 1 趣味・娯楽の行動者率 (総数)		* 2 CD・テープ・レコード などによる音楽鑑賞 の行動者率		* 3 趣味としての読書 の行動者率		* 4 教養娯楽費 (2人以上の世帯・ 勤労者世帯)	
	%	順位	%	順位	%	順位	円	順位
全 国	84.9		52.4		41.9		34 160	
北海道	84.8	13	50.8	15	40.9	10	34 020	23
青森県	76.0	47	44.7	36	32.4	47	26 375	44
岩手県	80.6	38	44.4	39	34.6	37	28 634	39
宮城県	84.8	13	51.1	13	40.4	11	35 349	19
秋田県	78.6	43	43.1	45	33.6	42	33 924	25
山形県	78.7	42	43.1	45	34.4	39	33 240	27
福島県	78.3	46	46.0	33	34.2	41	30 435	34
茨城県	82.1	28	50.0	19	37.1	28	37 177	7
栃木県	83.9	20	50.9	14	38.9	21	39 152	4
群馬県	84.7	15	50.8	15	39.5	19	36 073	13
埼玉県	87.3	5	56.3	3	45.4	4	38 607	6
千葉県	87.5	3	55.8	5	46.6	3	40 938	2
東京都	88.5	2	61.6	1	52.0	1	47 701	1
神奈川県	89.3	1	60.4	2	50.8	2	36 491	10
新潟県	80.5	39	44.7	36	36.2	31	35 833	14
富山県	82.8	25	44.7	36	36.9	29	34 188	22
石川県	85.7	9	48.9	21	37.3	24	36 098	12
福井県	84.3	16	47.9	24	36.0	34	29 107	37
山梨県	83.4	23	46.3	31	37.2	25	36 727	9
長野県	83.8	21	50.0	19	40.3	12	35 497	16
岐阜県	84.2	18	47.2	28	36.1	33	35 408	18
静岡県	84.2	18	51.5	11	39.9	16	36 111	11
愛知県	87.1	6	54.3	7	40.1	14	40 208	3
三重県	82.0	30	50.1	17	36.3	30	33 049	28
滋賀県	87.4	4	55.9	4	42.5	9	34 564	21
京都府	86.4	8	53.2	9	45.2	5	35 491	17
大阪府	85.7	9	53.4	8	42.8	7	27 341	41
兵庫県	85.6	12	53.0	10	42.8	7	35 635	15
奈良県	87.0	7	55.3	6	45.2	5	38 983	5
和歌山県	81.4	32	46.3	31	34.5	38	30 036	35
鳥取県	82.8	25	45.9	34	37.5	23	27 282	42
島根県	79.7	40	43.4	44	35.2	36	26 165	46
岡山県	83.0	24	47.7	26	39.2	20	37 087	8
広島県	85.7	9	50.1	17	40.2	13	32 648	31
山口県	83.7	22	46.9	30	39.7	17	35 103	20
徳島県	80.7	37	44.1	42	35.8	35	33 968	24
香川県	82.1	28	47.1	29	39.7	17	33 034	29
愛媛県	81.3	33	47.8	25	37.2	25	29 419	36
高知県	78.4	44	42.1	47	33.4	43	30 627	33
福岡県	84.3	16	51.2	12	40.1	14	27 619	40
佐賀県	81.0	34	44.3	40	32.8	45	26 927	43
長崎県	79.7	40	43.9	43	36.2	31	33 572	26
熊本県	80.8	36	45.2	35	34.3	40	29 074	38
大分県	81.0	34	44.3	40	32.6	46	32 784	30
宮崎県	81.9	31	47.7	26	37.7	22	26 257	45
鹿児島県	82.6	27	48.5	23	37.2	25	32 139	32
沖縄県	78.4	44	48.6	22	32.9	44	21 258	47



資料：「社会生活基本調査」総務省統計局

趣味・娯楽の行動者率は87.3%

「社会生活基本調査」によると、過去1年間に何らかの趣味・娯楽活動を行った人(10歳以上)は5,528千人で、行動者率は87.3%(男性86.9%、女性87.8%)でした。
 行動者率を種類別にみると、「CD・テープ・レコードなどによる音楽鑑賞」が56.3%で最も高く、次いで「DVD・ビデオなどによる映画鑑賞(テレビからの録画は除く)」49.5%、「趣味としての読書」45.4%の順でした。

教養娯楽への支出は全国第6位

「家計調査年報」によると、平成22年のさいたま市の2人以上の世帯のうち勤労者世帯の教養娯楽費(1か月間・年平均)は38,607円で、全国第6位でした。

※ 表*4は、各都道府県庁所在市の数値です。

～年間支出額からみた余暇活動～

平成22年の2人以上の世帯の1世帯当たり年間支出額をみると、映画・演劇等入場料は12,041円、スポーツ観覧料は3,329円で、都道府県庁所在市の中で、さいたま市がともに全国第1位でした。
 また、遊園地入場・乗物代は、東京都区部の3,901円に次いで、さいたま市の3,829円が全国第2位で、書籍代は富山市の26,311円、東京都区部の15,403円に次いで、さいたま市の13,308円が全国第3位でした。

資料：「家計調査年報」総務省統計局



おしえてコバトン

資料出所
 * 1～3 「社会生活基本調査」総務省統計局
 * 4 「家計調査年報」総務省統計局HP

調査時点又は期間
 平成18年10月
 平成22年平均

調査周期
 5年
 毎年

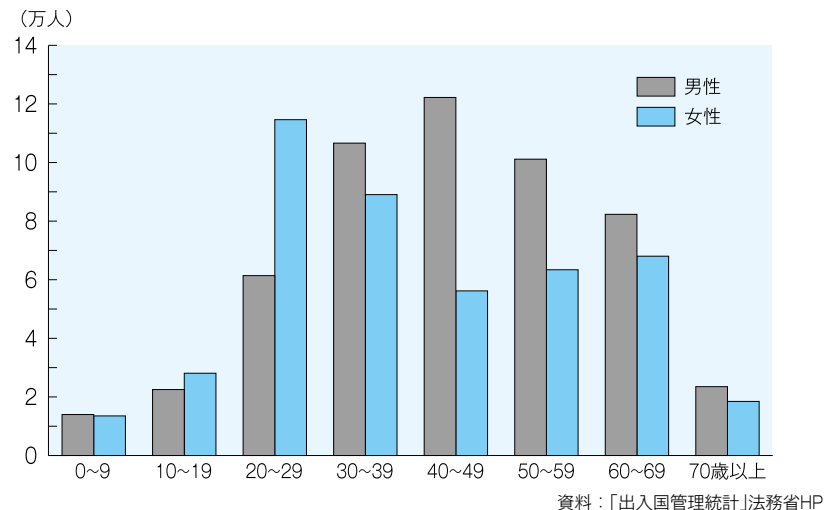
36 旅行・行楽

単 位	* 1 旅行・行楽の行動者率 (総数)		* 2 国内観光旅行の 行動者率		* 3 日本人出国者数		* 4 一般旅券発行数	
	%	順位	%	順位	人	順位	件	順位
全 国	76.2		49.6		16 637 224		4 185 080	
北海道	74.1	26	44.2	28	300 377	12	110 197	10
青森県	64.3	45	31.8	46	42 072	43	18 940	42
岩手県	69.3	41	38.2	39	45 818	42	19 455	40
宮城県	75.7	18	50.2	13	141 554	22	49 057	22
秋田県	69.5	40	37.2	43	38 378	44	15 937	44
山形県	70.8	35	44.5	26	53 265	40	21 175	38
福島県	71.0	34	42.1	31	106 641	25	40 353	25
茨城県	74.4	24	46.3	24	309 898	11	89 639	12
栃木県	76.1	15	48.9	20	180 460	18	53 919	17
群馬県	75.8	16	49.2	18	170 395	20	51 536	19
埼玉県	80.7	5	56.1	3	985 091	6	258 672	5
千葉県	78.9	7	53.7	7	1 030 581	5	247 034	6
東京都	81.7	3	59.2	1	3 199 428	1	671 634	1
神奈川県	82.1	1	58.7	2	1 781 473	2	409 718	2
新潟県	74.4	24	50.0	14	137 686	23	50 692	20
富山県	77.7	10	50.9	9	77 531	32	26 716	32
石川県	77.3	12	50.0	14	91 090	27	30 580	28
福井県	78.1	9	49.0	19	63 076	37	21 352	37
山梨県	75.2	21	50.3	12	82 619	30	26 085	35
長野県	79.2	6	50.9	9	174 277	19	54 314	16
岐阜県	77.5	11	48.6	22	233 151	14	64 720	14
静岡県	75.7	18	50.0	14	410 963	9	123 828	9
愛知県	81.7	3	55.3	4	1 094 240	4	279 921	4
三重県	75.0	22	50.6	11	199 636	16	58 347	15
滋賀県	81.8	2	54.4	5	181 945	17	50 301	21
京都府	77.1	13	51.3	8	374 484	10	97 310	11
大阪府	76.4	14	49.3	17	1 281 062	3	326 542	3
兵庫県	75.8	16	48.8	21	825 631	7	207 433	7
奈良県	78.4	8	53.9	6	209 336	15	53 269	18
和歌山県	69.8	39	43.2	29	84 120	29	26 413	33
鳥取県	72.3	28	42.0	33	37 584	45	13 081	45
島根県	68.6	42	36.8	44	32 082	47	12 361	47
岡山県	75.5	20	46.2	25	153 775	21	47 180	23
広島県	72.9	27	44.3	27	250 161	13	76 527	13
山口県	72.1	29	42.1	31	102 512	26	33 111	26
徳島県	69.9	38	41.9	34	53 755	39	18 719	43
香川県	71.8	30	43.0	30	73 376	34	23 756	36
愛媛県	67.1	43	37.6	42	85 461	28	28 459	31
高知県	61.1	46	33.9	45	35 325	46	13 044	46
福岡県	74.9	23	47.3	23	559 006	8	166 747	8
佐賀県	70.3	36	41.8	35	58 342	38	20 050	39
長崎県	65.1	44	38.1	40	81 982	31	29 534	29
熊本県	71.1	33	40.3	38	122 147	24	41 399	24
大分県	71.2	32	40.6	37	72 741	35	26 108	34
宮崎県	71.3	31	40.7	36	47 360	41	19 278	41
鹿児島県	70.0	37	38.0	41	70 550	36	28 858	30
沖縄県	53.2	47	24.3	47	77 225	33	31 772	27

資料出所
* 1,2 「社会生活基本調査」総務省統計局
* 3 「出入国管理統計」法務省HP
* 4 「旅券統計」外務省HP

調査時点又は期間
平成18年10月
平成22年
平成22年
調査周期
5年
毎年
毎年

年齢別日本人出国者数 (平成22年)



全国平均を上回る旅行・行楽の行動者率

「社会生活基本調査」によると、平成18年の旅行・行楽の行動者率は80.7%で、前回調査(平成13年)より6.2ポイント低下し、全国第5位でした。行楽(日帰り)は62.0%で、前回調査より9.5ポイント、旅行は70.2%で、6.6ポイント低下しました。

また、旅行のうち国内の観光旅行の行動者率は56.1%で、前回調査より6.5ポイント低下し、全国第3位でした。

日本人出国者数 男性は40代、女性は20代が最多

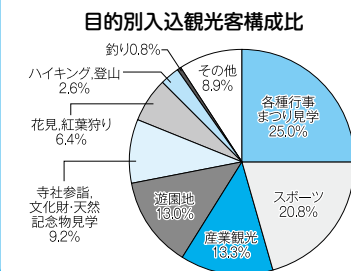
「出入国管理統計」によると、平成22年の本県を住所地とする日本人出国者数は、前年より60,656人増加し、985,091人(男性533,710人、女性451,381人)で、全国第6位でした。年代別にみると、男性は40代が122,206人、女性は20代が114,624人で最も多くなっています。また、10代、20代では女性が男性を上回っています。

「旅券統計」によると、平成22年の一般旅券発行数は、前年より8,987件増加して258,672件でした。

※表*3の全国計は、住所地が外国の者及び不詳を含みます。

※表*4の数値は、在外公館での旅券発行分を含みません。また、全国計は、外務省発行分を含みます。

～埼玉県の入込観光客～



本県の平成21年の入込観光客数は1億1,420万人と推計され、前年の1億1,396万人より24万人(0.2%)増加しました。目的別では、各種行事まつり見学客が前年より99万人増加し、13年連続で1位でした。前年と比較すると、遊園地客、花見客及び紅葉狩り客、ハイキング及び登山客、釣り客は増加し、寺社参詣及び文化財・天然記念物見学客、その他は減少しました。また、日帰り客は全体の56.4%で、宿泊客はわずか1.7%でした。

資料：県観光課「平成21年(暦年)入込観光客」推計調査



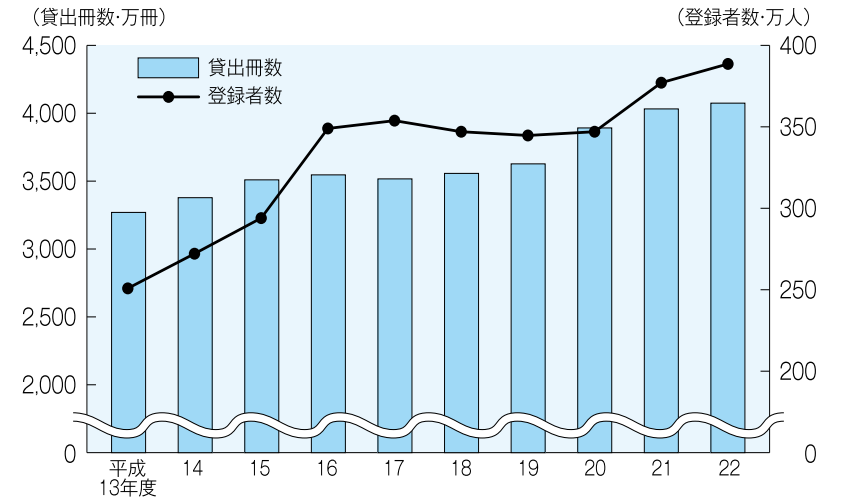
37 文化施設

単 位	* 1		* 2		* 3		* 4	
	図書館数		博物館及び 博物館類似施設数		公民館及び 公民館類似施設数		文化会館数	
	館	順位	館・施設	順位	館・施設	順位	館	順位
全 国	3 165		5 775		16 566		1 893	
北海道	144	3	321	2	511	6	72	7
青森県	34	37	86	35	299	28	21	37
岩手県	47	24	110	20	334	24	28	31
宮城県	34	37	125	16	511	6	40	17
秋田県	46	27	93	28	408	14	23	34
山形県	36	35	82	36	640	3	22	36
福島県	64	16	122	18	420	12	36	23
茨城県	57	20	96	27	389	16	39	20
栃木県	47	24	165	10	193	39	32	26
群馬県	39	31	98	24	228	34	43	16
埼玉県	157	2	124	17	526	4	80	4
千葉県	133	5	122	18	318	27	54	9
東京都	384	1	318	3	136	44	128	1
神奈川県	83	12	178	9	178	41	72	7
新潟県	78	13	236	4	740	2	44	15
富山県	58	19	107	22	337	22	32	26
石川県	47	24	134	12	331	25	29	30
福井県	37	32	66	38	221	35	20	40
山梨県	52	21	97	26	525	5	21	37
長野県	113	6	368	1	1 378	1	49	11
岐阜県	73	14	207	7	346	20	45	14
静岡県	92	9	194	8	174	43	52	10
愛知県	91	10	219	5	403	15	74	5
三重県	41	30	105	23	433	10	40	17
滋賀県	50	23	91	31	176	42	34	25
京都府	69	15	127	15	232	33	37	22
大阪府	141	4	110	20	294	29	84	2
兵庫県	99	8	213	6	373	19	74	5
奈良県	33	40	51	41	439	9	32	26
和歌山県	29	42	41	46	331	25	21	37
鳥取県	28	44	49	43	197	38	15	45
島根県	37	32	88	33	341	21	19	42
岡山県	61	17	133	14	431	11	39	20
広島県	84	11	134	12	387	17	48	12
山口県	51	22	88	33	291	30	36	23
徳島県	29	42	46	44	337	22	14	47
香川県	28	44	45	45	182	40	16	44
愛媛県	43	29	89	32	473	8	27	32
高知県	34	37	39	47	205	36	15	45
福岡県	106	7	137	11	385	18	84	2
佐賀県	21	47	65	39	136	44	20	40
長崎県	37	32	92	29	203	37	40	17
熊本県	46	27	98	24	414	13	30	29
大分県	33	40	67	37	245	32	23	34
宮崎県	24	46	50	42	120	46	26	33
鹿児島県	59	18	92	29	291	30	46	13
沖縄県	36	35	57	40	104	47	17	43

資料出所 *1~4「社会教育調査」文部科学省HP

調査時点又は期間 調査周期
平成20年10月1日 3年

市町村立図書館登録者数と貸出冊数



注)貸出冊数は、自動車図書館分を含み、団体貸出分を除く。
資料：「埼玉の公立図書館」埼玉県図書館協会HP

全国でも上位の文化施設数

「社会教育調査」によると、平成20年10月1日現在の図書館数は、前回調査(平成17年)より10館増加し157館で、前回に引き続き全国第2位でした。

また、博物館数は、前回調査より3館減少して23館、博物館類似施設数は、7施設増加して101施設、合計で4増加の124でした。

公民館数は、前回調査より20館減少して508館、公民館類似施設数は、4施設減少して18施設、合計で24減少の526でした。

文化会館数は、前回調査より1館増加して80館で、全国第4位でした。

「埼玉の公立図書館」によると、市町村立図書館の平成22年度の貸出冊数は、前年度より503,019冊増加して40,776,072冊、登録者数(年度末現在)は、124,764人増加して3,875,066人でした。

～伝統芸能カルチャーバンク事業～

県では、「伝統芸能や民俗芸能に関心があるので、イベントに参加してくれる団体を紹介してほしい。」などの県民の皆様の要望に答えるため、登録している伝統芸能団体の紹介を行う「伝統芸能カルチャーバンク事業」を実施しています。

平成23年12月現在、県内で伝統芸能や民俗芸能に関する活動を行っている72団体(又は個人)がバンクに登録されており、バンクの利用を希望する県内の商店街や町内会などの団体に、県が紹介しています。

資料：県文化振興課HP



おしえてコバトン

38 公園・道路

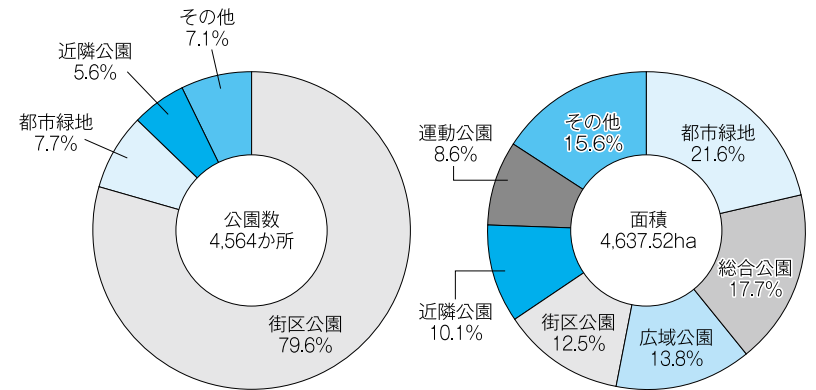
都市公園の整備状況 (平成22年3月31日)

単 位	* 1 都市公園数		* 2 都市公園面積		* 3 道路実延長		* 4 改良率 (国・都道府県道)	
	か所	順位	ha	順位	km	順位	%	順位
全 国	98 584		116 674		1 200 225.1		75.0	
北海道	7 378	2	13 303	1	89 119.2	1	95.1	1
青森県	832	33	2 008	20	19 525.4	26	74.2	22
岩手県	1 183	25	1 423	33	32 810.3	13	82.3	9
宮城県	2 646	11	3 262	10	24 454.8	22	84.0	8
秋田県	573	39	1 745	26	23 577.8	24	79.9	13
山形県	789	35	1 653	28	16 292.8	32	84.1	7
福島県	1 117	27	2 206	19	38 626.0	7	69.2	33
茨城県	1 785	19	2 488	16	55 934.6	2	74.1	23
栃木県	1 937	17	2 671	13	24 690.7	21	73.6	25
群馬県	1 380	22	2 522	15	34 823.9	12	76.2	19
埼玉県	4 564	8	4 637	5	46 558.8	5	86.9	3
千葉県	5 825	5	3 937	9	40 058.8	6	79.4	14
東京都	7 450	1	5 445	3	23 993.4	23	86.2	5
神奈川県	6 934	3	4 419	8	25 188.8	19	86.2	5
新潟県	2 131	16	2 637	14	36 925.2	8	71.0	30
富山県	1 794	18	1 552	30	13 587.2	37	80.7	11
石川県	1 064	29	1 364	36	12 986.5	39	76.6	18
福井県	765	36	1 118	40	10 643.4	44	72.0	28
山梨県	194	47	735	43	10 958.7	42	66.4	37
長野県	897	32	2 375	18	47 547.8	4	67.7	35
岐阜県	1 301	23	1 835	23	30 263.0	15	67.6	36
静岡県	2 285	13	2 980	11	36 268.4	10	75.1	20
愛知県	4 291	9	5 351	4	49 555.9	3	80.2	12
三重県	2 404	12	1 582	29	24 728.6	20	68.5	34
滋賀県	503	40	1 143	39	12 105.1	41	71.6	29
京都府	2 187	15	1 813	24	15 234.3	34	64.5	39
大阪府	5 925	4	4 494	6	19 069.9	27	86.5	4
兵庫県	5 483	7	6 488	2	35 825.3	11	74.4	21
奈良県	2 196	14	1 659	27	12 524.6	40	54.1	44
和歌山県	273	44	650	45	13 278.1	38	53.2	45
鳥取県	305	43	635	46	8 689.1	46	81.9	10
島根県	329	42	1 012	41	18 026.7	28	63.8	41
岡山県	1 480	21	2 435	17	31 659.8	14	64.2	40
広島県	2 892	10	2 748	12	28 305.9	16	73.2	26
山口県	1 102	28	1 784	25	16 189.3	33	62.7	42
徳島県	261	45	573	47	14 944.6	35	50.9	47
香川県	354	41	1 314	37	10 140.6	45	78.4	16
愛媛県	575	38	1 449	32	17 876.6	30	59.1	43
高知県	827	34	676	44	13 719.2	36	52.7	46
福岡県	5 597	6	4 452	7	36 906.9	9	79.4	14
佐賀県	230	46	786	42	10 667.3	43	73.1	27
長崎県	1 144	26	1 498	31	17 871.5	31	69.9	31
熊本県	1 502	20	1 389	35	25 533.5	18	69.9	31
大分県	1 037	30	1 210	38	17 983.7	29	74.0	24
宮崎県	934	31	1 965	21	19 806.4	25	65.8	38
鹿児島県	1 200	24	1 855	22	26 828.0	17	77.2	17
沖縄県	729	37	1 397	34	7 918.9	47	91.6	2

資料出所
* 1.2 国土交通省
* 3.4 「道路統計年報」全国道路利用者会議

調査時点又は期間
平成22年3月31日
平成21年4月1日

調査周期
毎年
毎年



資料：県公園スタジアム課

都市公園数 前年より116か所の増加

国土交通省及び県公園スタジアム課の資料によると、平成22年3月31日現在の都市公園数は、前年より116か所増えて4,564か所、その面積の合計は4,637haで、全国第5位でした。また、1人当たりの公園面積は、全国平均で9.7㎡、本県は6.48㎡でした。

幹線道路の改良率86.9%

「道路統計年報」によると、平成21年4月1日現在の道路の実延長は46,558.8km、舗装率(簡易舗装を除く)は16.9%でした。

また、幹線交通を担う国と都道府県道の整備状況は、改良率86.9%で全国第3位でした。

$$\text{改良率} = \frac{\text{車道幅員5.5m以上の道路延長}}{\text{実延長}} \times 100$$

※表*1,2は、都市計画区域外において都市公園に準じて設置されている特定地区公園(カントリーパーク)を含みます。

※表*3は、一般国道、都道府県道(主要地方道を含む)と市町村道の合計です。

～埼玉サイクリングロード～

県で管理しているサイクリングロードの延長はおよそ300kmで、荒川や利根川をはじめ河川堤防上などに整備された7つの大規模自転車道や田園地帯に広がる緑豊かな自然を体感できる緑のヘルシーロード、水と緑のふれあいロードなどがあります。利根川・江戸川サイクリングロードマップでは、群馬県渋川市から東京ディズニーリゾートまで約170kmの川沿いを走る日本一長いサイクリングロードを紹介しています。

資料：県道路環境課HP



おしえてコバトン

39 上下水道

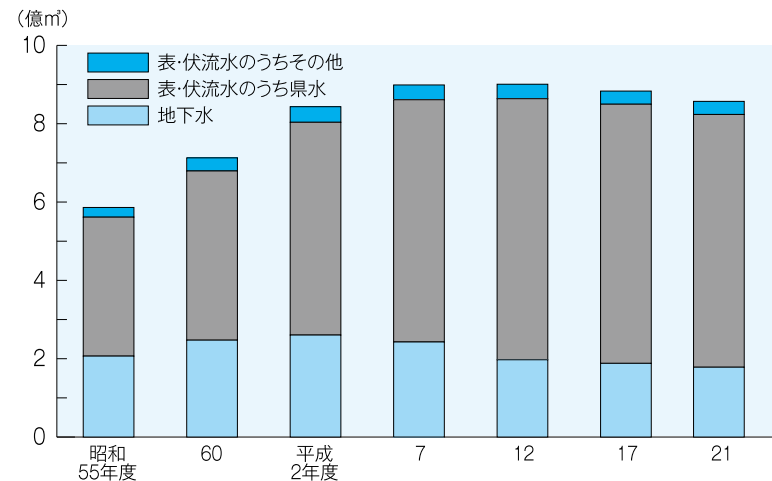
単 位	* 1 上水道年間給水量		* 2 水道普及率		* 3 下水道処理人口普及率		* 4 汚水処理人口普及率	
	千m ³	順位	%	順位	%	順位	%	順位
全 国	14 993 678		97.5		75.1		86.9	
北海道	551 776	8	97.7	22	89.4	6	93.7	9
青森県	137 686	33	97.4	24	54.4	32	71.6	37
岩手県	128 373	37	93.0	39	-	-	-	-
宮城県	267 013	16	98.6	19	-	-	-	-
秋田県	102 188	42	90.4	45	58.3	29	79.9	25
山形県	131 007	34	97.7	22	72.4	14	87.2	16
福島県	215 173	22	92.4	41	-	-	-	-
茨城県	310 726	12	92.3	43	57.2	31	77.2	30
栃木県	239 811	20	95.7	31	60.8	25	79.2	27
群馬県	285 929	15	99.3	10	49.3	35	73.0	34
埼玉県	857 056	5	99.8	4	76.7	11	88.0	13
千葉県	648 643	7	94.5	34	69.2	18	83.2	19
東京都	1 606 045	1	100.0	1	99.2	1	99.5	1
神奈川県	1 111 472	3	99.8	4	95.8	2	97.3	4
新潟県	303 908	14	99.0	14	67.6	20	81.3	21
富山県	117 698	38	93.2	37	79.6	8	93.8	8
石川県	144 539	30	98.7	17	78.8	10	89.8	12
福井県	99 671	43	96.3	30	72.1	15	90.4	11
山梨県	110 801	40	97.9	21	61.1	24	75.9	31
長野県	260 559	17	98.7	17	79.3	9	95.3	7
岐阜県	243 439	19	95.7	31	70.2	17	87.7	14
静岡県	523 413	9	99.0	14	58.7	28	72.9	35
愛知県	878 121	4	99.8	4	72.0	16	85.2	17
三重県	254 654	18	99.4	9	46.3	37	78.0	28
滋賀県	177 329	23	99.3	10	85.8	7	97.9	3
京都府	332 213	11	99.6	8	91.2	5	95.4	6
大阪府	1 170 361	2	100.0	1	93.2	3	95.7	5
兵庫県	684 914	6	99.8	4	91.4	4	98.2	2
奈良県	164 861	27	99.2	12	74.4	13	84.7	18
和歌山県	143 792	31	97.2	25	20.5	43	51.9	43
鳥取県	64 368	47	97.2	25	64.3	22	90.7	10
島根県	66 685	46	96.9	28	41.8	39	72.1	36
岡山県	236 840	21	99.0	14	60.4	26	79.3	26
広島県	310 422	13	93.6	36	68.9	19	82.2	20
山口県	172 706	25	92.6	40	59.7	27	80.3	23
徳島県	105 455	41	95.7	31	14.8	44	49.4	44
香川県	129 476	36	99.2	12	41.3	40	68.1	41
愛媛県	150 510	29	92.4	41	48.0	36	70.3	38
高知県	82 749	45	91.9	44	33.3	42	68.6	40
福岡県	488 703	10	93.1	38	76.6	12	87.5	15
佐賀県	87 437	44	94.4	35	51.0	34	73.4	33
長崎県	130 713	35	98.4	20	57.8	30	74.2	32
熊本県	160 151	28	86.0	47	62.2	23	80.0	24
大分県	117 174	39	90.4	45	45.6	38	67.2	42
宮崎県	137 718	32	96.9	28	53.3	33	77.7	29
鹿児島県	172 125	26	97.0	27	39.4	41	69.9	39
沖縄県	177 275	24	100.0	1	66.5	21	80.6	22

資料出所
 * 1 「水道統計 施設・業務編」(社)日本水道協会
 * 2 「水道統計 施設・業務編」(社)日本水道協会
 * 3,4 「下水道整備状況について」国土交通省HP

調査時点又は期間
 平成21年度
 平成21年度末
 平成22年度末

調査周期
 毎年
 毎年
 毎年

水源別上水道年間給水量



資料：「埼玉県の水道」県生活衛生課

水道普及率99.8%

「水道統計」及び「埼玉県の水道」によると、平成21年度末現在、上水道事業は65事業(63市町)で実施されており、平成21年度の年間給水量は8億5,706万m³で全国第5位でした。上水道の水源の75.3%が、県水道用水供給事業による水(県水)でした。また、平成21年度末現在の給水人口は7,161,441人、水道普及率は前年度より0.1ポイント上昇して99.8%でした。

下水道処理人口普及率、汚水処理人口普及率ともに上昇

国土交通省によると、平成22年度末の下水道処理人口普及率は前年度より0.6ポイント上昇して76.7%、汚水処理人口普及率は0.3ポイント上昇して88.0%でした。

水道普及率 現在給水人口÷総人口×100(人口は、ともに平成22年3月31日現在・厚生労働省)
下水道処理人口普及率 下水道を利用できる人口÷総人口(住民基本台帳人口・総務省統計局)×100
汚水処理人口普及率 汚水処理施設の処理人口÷総人口(住民基本台帳人口・総務省統計局)×100

※表*3,4は、東日本大震災の影響で、岩手県、宮城県、福島県の3県において、調査不能な市町村があるため、平成22年度は調査対象外です。また、順位については、国土交通省公表の順位です。

~9月10日は「下水道の日」~

「下水道の日」は、わが国の下水道の全国的な普及を図るため、昭和36年に「全国下水道促進デー」として始まりました。9月10日と定めたのは、下水道の大きな役割のひとつである「雨水の排除」を念頭に、台風シーズンである220日(立春から数えて)が適当であるとされたからです。平成13年からは「下水道の日」に名称が変更になりました。県では、「下水道の日」のイベントとして、「下水道の日」作品コンクールを実施し、下水道についての興味や関心を高めていただく取り組みを行っています。

資料：県下水道管理課HP



おしえてコバタン

40 環境

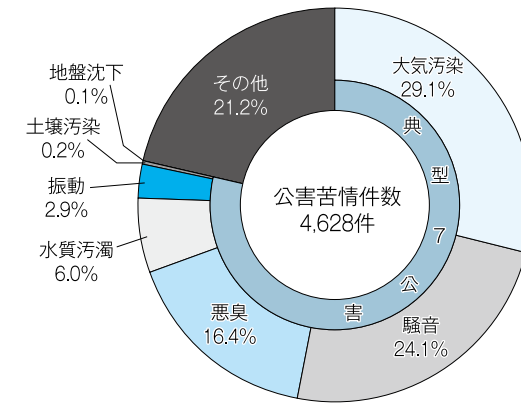
公害の種類別苦情件数構成比 (平成22年度)

単 位	* 1 一般廃棄物 ごみ総排出量		* 2 1人1日当たり ごみ排出量		* 3 ごみのリサイクル率		* 4 公害苦情件数	
	t	順位	g	順位	%	順位	件	順位
全 国	46 252 373		994		20.5		80 095	
北海道	2 099 594	8	1 037	7	20.4	22	2 204	10
青森県	541 203	26	1 049	5	12.9	45	786	34
岩手県	455 216	31	922	38	18.9	24	493	41
宮城県	838 454	15	983	20	17.7	31	929	30
秋田県	399 888	36	983	20	17.2	35	364	46
山形県	392 198	37	909	42	16.9	38	1 390	20
福島県	753 096	17	1 005	15	14.9	41	439	43
茨城県	1 032 747	11	950	30	18.4	26	3 384	7
栃木県	702 973	19	960	27	17.9	30	1 719	14
群馬県	803 030	16	1 096	2	15.1	40	1 564	17
埼玉県	2 467 236	5	950	30	24.1	7	4 628	4
千葉県	2 239 714	6	999	18	24.6	5	5 412	3
東京都	4 756 639	1	1 029	8	23.4	12	7 243	1
神奈川県	3 125 728	3	962	26	24.5	6	3 001	8
新潟県	928 927	14	1 061	4	23.6	10	1 315	22
富山県	388 737	38	969	25	20.5	21	394	45
石川県	431 058	32	1 013	11	15.2	39	530	39
福井県	289 680	42	978	22	18.8	25	549	38
山梨県	320 496	41	1 013	11	18.3	27	879	31
長野県	698 859	20	881	44	24.7	4	2 011	12
岐阜県	736 104	18	991	19	22.9	14	1 534	18
静岡県	1 395 147	10	1 012	13	21.6	17	2 097	11
愛知県	2 668 558	4	1 010	14	23.5	11	6 491	2
三重県	680 084	22	1 000	17	30.1	1	1 594	16
滋賀県	465 462	30	918	39	19.5	23	987	26
京都府	941 032	13	977	23	12.9	45	1 776	13
大阪府	3 540 725	2	1 117	1	11.8	47	4 323	5
兵庫県	2 134 072	7	1 043	6	17.4	32	2 489	9
奈良県	490 375	29	946	34	14.1	43	982	27
和歌山県	387 731	39	1 025	9	14.4	42	868	32
鳥取県	208 577	47	953	29	23.3	13	342	47
島根県	237 847	46	895	43	22.3	16	514	40
岡山県	692 825	21	971	24	26.0	3	1 025	23
広島県	963 644	12	923	37	23.9	9	1 369	21
山口県	579 760	24	1 083	3	28.4	2	1 001	24
徳島県	278 962	43	958	28	17.3	33	567	37
香川県	339 244	40	914	40	20.9	19	569	36
愛媛県	495 202	28	927	36	18.1	28	982	27
高知県	268 809	45	948	33	24.1	7	479	42
福岡県	1 879 208	9	1 016	10	22.4	15	3 910	6
佐賀県	273 178	44	869	45	17.0	36	409	44
長崎県	505 030	27	949	32	17.3	33	994	25
熊本県	582 712	23	868	46	18.0	29	622	35
大分県	415 379	35	937	35	20.6	20	851	33
宮崎県	421 894	34	1 001	16	21.5	18	1 463	19
鹿児島県	578 074	25	914	40	17.0	36	1 685	15
沖縄県	427 265	33	832	47	13.7	44	938	29

資料出所
 * 1.2 県資源循環推進課
 * 3 「一般廃棄物処理実態調査」環境省 HP
 * 4 「公害苦情調査」公害等調整委員会 HP

調査時点又は期間
 平成21年度
 平成21年度
 平成22年度

調査周期
 毎年
 毎年
 毎年



資料：「公害苦情調査」公害等調整委員会HP

リサイクル率は、全国第7位

県資源循環推進課の資料によると、平成21年度の一般廃棄物(ごみ)の総排出量は2,467,236 tで、全国第5位でした。1人1日当たりの排出量は950 gで、全国第30位でした。また、「一般廃棄物処理実態調査」によると、平成21年度のごみのリサイクル率は24.1%で、前年度より0.1ポイント低下し、全国第7位でした。

公害苦情件数は、前年度より362件減少

「公害苦情調査」によると、平成22年度の公害苦情件数は、前年度より362件減少して4,628件でした。公害の種類別(典型7公害)では、大気汚染が1,349件、以下、騒音1,115件、悪臭760件の順でした。

※表*1.2 環境省では平成17年度からごみ総排出量の定義を変更しましたが、県資源循環推進課では21年度より新定義により算出しています。

旧定義：ごみ総排出量＝収集ごみ量＋直接搬入量＋自家処理量
 新定義：ごみ総排出量＝収集ごみ量＋直接搬入量＋集団回収量

$$\text{ごみのリサイクル率} = \frac{\text{直接資源化量} + \text{中間処理後再生利用量} + \text{集団回収量}}{\text{ごみ処理量} + \text{集団回収量}} \times 100$$

※表*4の青森県、岩手県、宮城県及び福島県内の一部の値は、東日本大震災の影響により、地域で受け付けた苦情件数の報告が得られなかったため、報告を受けた地域のみ合計です。

～彩の国みどりのサポーターズクラブ～

県では、豊かな自然を次の世代へ引き継ぐために、彩の国みどりの基金を活用し、森林の保全整備や身近な緑の保全・創出など「みどりの再生」に向けて集中的に取り組んでいます。その一環として、「彩の国みどりのサポーターズクラブ」を結成しました。

このクラブは、「植樹活動や保全活動を進めていきたい・活動を知ってもらいたい・活動に参加したい・仲間を増やしたい」と考えている団体・企業・個人が自由に参加できるクラブです。植樹に必要な苗木を提供したり、会員や県の行イベントなどの情報をメールマガジンで案内するなど、会員の活動をサポートしています。一人一本植樹運動をはじめとするみどりの再生に関する県民運動が拡大していくことを目指しています。

資料：県みどり再生課HP



41 エネルギー

単 位	* 1 使用電力量・電灯		* 2 都市ガス販売量		* 3 LPガス・家庭業務用プロパンガス販売量		* 4 住宅用太陽光発電補助金交付決定件数	
	百万 kWh	順位	千 MJ	順位	t	順位	件	順位
全 国	304 230		1 416 454 260		8 663 551		187 664	
北海道	12 124	8	24 686 741	14	301 640	8	2 328	30
青森県	2 981	33	1 185 642	43	122 202	27	691	46
岩手県	2 979	34	1 466 582	41	114 637	30	2 221	31
宮城県	5 232	16	12 925 271	20	209 678	12	3 304	22
秋田県	2 438	40	2 504 175	33	75 136	37	686	47
山形県	2 671	37	2 261 910	35	85 334	34	1 030	41
福島県	4 501	21	5 148 332	28	157 222	15	3 224	24
茨城県	6 759	13	23 751 981	15	217 586	11	4 935	14
栃木県	4 672	20	15 753 225	18	100 441	31	4 818	15
群馬県	4 829	19	20 053 052	17	154 709	17	4 091	17
埼玉県	15 875	5	71 991 948	7	465 608	4	10 121	2
千葉県	13 652	7	118 579 892	5	370 926	6	7 413	8
東京都	32 760	1	241 257 681	1	793 133	1	9 228	3
神奈川県	19 756	3	145 909 937	3	672 078	3	8 507	5
新潟県	5 522	14	31 607 269	11	115 351	29	1 018	42
富山県	3 103	31	3 685 670	30	122 313	26	1 173	40
石川県	3 369	29	2 195 009	36	135 478	23	778	45
福井県	2 415	41	1 276 985	42	65 751	38	955	43
山梨県	2 129	42	3 078 507	31	49 146	45	2 114	34
長野県	5 243	15	10 232 958	23	135 990	22	5 880	11
岐阜県	4 899	18	10 799 398	22	141 506	20	4 168	16
静岡県	8 788	10	49 195 730	8	324 647	7	7 443	7
愛知県	16 957	4	128 965 464	4	693 866	2	14 147	1
三重県	4 495	22	24 725 492	13	152 244	18	3 826	19
滋賀県	3 603	27	32 376 968	10	59 713	39	2 952	28
京都府	6 768	12	41 541 105	9	77 707	36	2 784	29
大阪府	21 536	2	170 223 779	2	278 735	9	6 819	10
兵庫県	13 766	6	93 376 950	6	255 868	10	7 575	6
奈良県	3 450	28	13 389 355	19	42 097	46	2 201	32
和歌山県	2 832	36	9 765 331	24	56 937	41	1 849	36
鳥取県	1 529	47	1 020 705	45	54 792	43	788	44
島根県	1 902	46	796 716	47	53 661	44	1 558	37
岡山県	5 113	17	8 536 269	25	157 156	25	5 455	13
広島県	7 410	11	22 902 675	16	206 240	13	6 884	9
山口県	3 715	25	11 499 921	21	118 318	28	3 333	21
徳島県	2 102	43	2 028 701	37	36 221	47	1 531	38
香川県	2 669	38	2 483 476	34	124 485	25	2 132	33
愛媛県	3 639	26	1 722 950	39	128 539	24	3 095	26
高知県	1 905	45	890 283	46	58 287	40	1 452	39
福岡県	12 114	9	28 034 881	12	386 805	5	8 660	4
佐賀県	2 045	44	1 572 245	40	80 097	35	3 018	27
長崎県	3 336	30	4 259 453	29	88 718	33	3 101	25
熊本県	4 204	23	5 362 181	26	96 894	32	5 459	12
大分県	2 936	35	3 000 869	32	180 251	14	3 297	23
宮崎県	2 616	39	2 001 969	38	55 779	42	3 531	20
鹿児島県	3 900	24	5 359 930	27	152 132	19	4 072	18
沖縄県	2 991	32	1 068 697	44	137 497	21	2 019	35

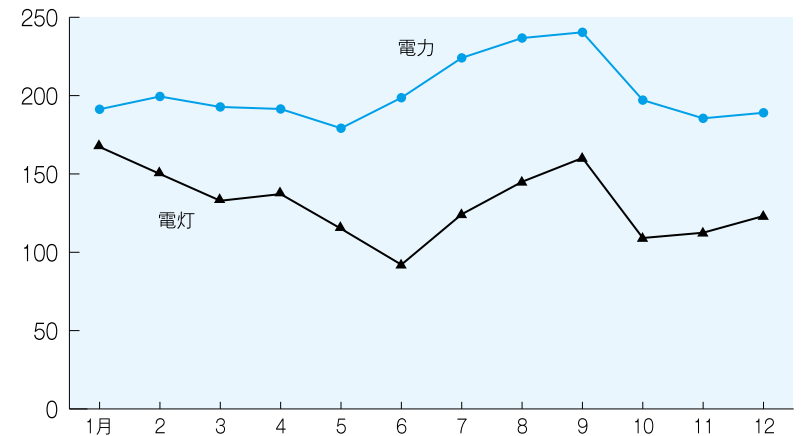
資料出所
 * 1 「電気事業便覧」(社)日本電気協会
 * 2 「ガス事業年報」資源エネルギー庁
 * 3 「LPガス資料年報」(株)石油化学新聞社
 * 4 一般社団法人 太陽光発電協会 太陽光発電普及拡大センターHP

調査時点又は期間
 平成22年度
 平成21年度
 平成21年度
 平成22年度

調査周期
 毎年
 毎年
 毎年
 毎年

月別の電灯・電力使用量 (平成22年)

(電灯・電力使用量・万MWh)



資料：東京電力(株)

都市ガスの供給区域内普及率57.2%

「電気事業便覧」によると、平成22年度の使用電力量のうち一般家庭用を中心とする電灯は、159億kWhで、全国第5位でした。

「ガス事業年報」によると、平成21年度の都市ガス販売量は720億MJで、全国第7位でした。また、平成22年3月末現在の需要家メーター取付数は1,344,671個で、メーター取付数を供給区域内一般世帯数で除した供給区域内普及率は57.2%でした。

「LPガス資料年報」によると、平成21年度の家庭業務用プロパンガスの販売量は465,608 tで、全国第4位でした。

住宅用太陽光発電補助金交付決定件数は、全国第2位

(一社)太陽光発電協会 太陽光発電普及拡大センターによると、平成22年度の住宅用太陽光発電補助金交付決定件数は10,121件で、全国第2位でした。

※表*1は、10電力会社分です。

※表*2は、一般ガス事業者分です。

～節電の例と効果～

1世帯当たりの平均電気使用量は、1か月で約400kWhですが、ちょっとした心がけでできる節電の取組として次のようなものがあります。

- ・エアコンの使用を1日1時間短縮すると…1か月で冷房なら5.0kWh、暖房なら7.2kWhの節約になります。
- ・冷蔵庫の設定温度を「強」から「中」にすると…1か月で5.1kWhの節約になります。
- ・照明の点灯時間を1日1時間短くすると…1か月で2.1kWhの節約になります (30W+38Wの丸形蛍光灯の場合)。
- ・見ていないテレビを1日1時間消すと…1か月で6.2kWhの節約になります (プラズマテレビ32インチの場合)。

資料：県温暖化対策課HP



おしえてコバトン

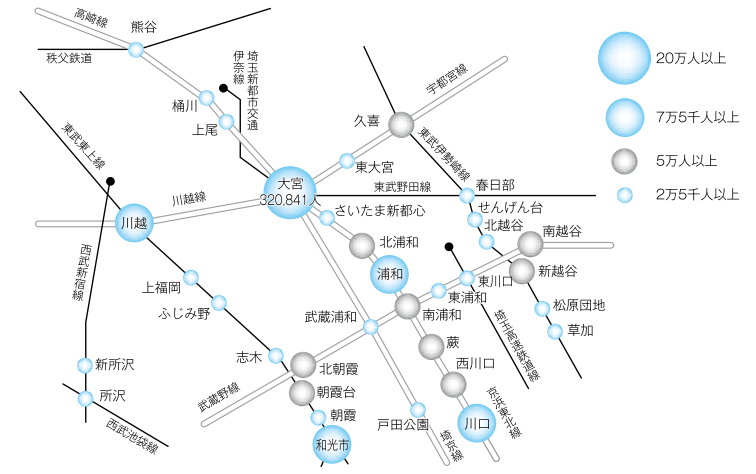
42 運輸

主な駅の1日当たりの乗車人数(平成22年度)

単 位	* 1 旅客輸送人員 (JR)		* 2 旅客輸送人員 (民鉄)		* 3 自動車旅客 輸送人員(バス)		* 4 自動車貨物 輸送トン数	
	千人	順位	千人	順位	千人	順位	千 t	順位
全 国	8 672 749.6		13 883 759.0		5 733 474		4 319 502	
北海道	125 497.2	10	215 441.0	10	289 099	5	348 066	1
青森県	12 652.2	38	3 726.1	35	58 614	27	61 336	26
岩手県	21 155.9	26	5 482.9	32	53 576	30	60 050	27
宮城県	99 871.6	14	54 090.6	14	74 545	21	101 230	14
秋田県	15 038.6	36	804.0	42	36 950	36	39 765	37
山形県	15 147.9	35	718.0	43	33 737	39	45 218	34
福島県	35 787.2	21	4 995.0	33	75 129	20	91 622	16
茨城県	92 267.2	15	31 602.5	16	152 335	10	136 254	11
栃木県	46 800.5	18	16 148.0	22	92 166	14	81 794	21
群馬県	33 323.8	24	14 641.9	24	72 555	22	85 049	19
埼玉県	588 988.4	5	601 852.3	6	204 388	9	205 159	3
千葉県	703 161.9	4	588 284.3	7	227 588	8	170 464	9
東京都	3 259 107.4	1	6 038 775.4	1	829 011	1	184 904	6
神奈川県	1 016 585.7	2	1 667 048.1	3	724 723	2	198 007	5
新潟県	59 382.4	17	3 705.0	36	91 116	15	105 422	13
富山県	19 224.6	31	15 914.8	23	29 868	42	54 255	28
石川県	19 876.5	30	3 447.0	37	40 847	34	51 539	29
福井県	10 651.6	40	4 748.0	34	33 368	40	33 616	41
山梨県	20 256.3	29	2 947.0	38	40 785	35	28 462	45
長野県	46 641.8	19	21 362.2	19	83 742	16	90 628	17
岐阜県	43 289.3	20	27 402.6	17	76 904	19	96 439	15
静岡県	123 484.8	12	39 111.0	15	116 708	12	161 376	10
愛知県	222 650.5	7	813 524.4	4	250 782	7	253 829	2
三重県	11 190.1	39	77 360.3	12	55 605	29	81 816	20
滋賀県	106 789.0	13	19 214.8	20	70 296	23	49 108	32
京都府	162 790.2	9	361 710.1	8	141 787	11	69 774	23
大阪府	725 793.3	3	2 061 456.5	2	328 163	3	204 886	4
兵庫県	399 775.1	6	618 955.2	5	258 201	6	171 887	8
奈良県	33 568.4	23	140 665.1	11	63 691	25	38 561	39
和歌山県	24 793.9	25	12 396.1	28	46 169	32	33 016	43
鳥取県	10 081.2	42	817.1	41	23 283	44	21 375	47
島根県	6 552.3	45	1 398.0	39	30 248	41	25 846	46
岡山県	62 158.8	16	5 900.2	31	61 336	26	87 413	18
広島県	123 893.6	11	66 641.7	13	108 609	13	107 046	12
山口県	34 594.4	22	247.0	44	49 282	31	51 194	30
徳島県	9 468.7	43	30.5	46	20 414	45	33 345	42
香川県	16 507.6	34	12 780.0	26	19 961	46	49 302	31
愛媛県	10 360.3	41	18 198.0	21	27 922	43	62 175	25
高知県	5 637.1	46	7 817.5	30	17 006	47	29 531	44
福岡県	199 624.0	8	242 415.5	9	326 652	4	172 749	7
佐賀県	16 833.4	33	870.3	40	34 096	38	38 101	40
長崎県	14 580.6	37	22 246.2	18	77 917	18	38 627	38
熊本県	17 626.0	32	12 600.3	27	65 125	24	65 782	24
大宮	20 287.5	28	214.0	45	44 536	33	43 153	35
大宮	8 482.6	44	-	-	36 421	37	47 790	33
鹿児島県	20 518.2	27	11 180.7	29	79 778	17	71 384	22
沖縄県	-	-	12 872.0	25	58 443	28	41 168	36

資料出所
* 1.2 「旅客地域流動調査」国土交通省HP
* 3.4 「交通関連統計資料集」国土交通省HP

調査時点又は期間
平成21年度
平成21年度
調査周期
毎年
毎年



資料：東日本旅客鉄道(株)、東武鉄道(株)、西武鉄道(株)、秩父鉄道(株)、埼玉新都市交通(株)、埼玉高速鉄道(株)

鉄道の旅客輸送は減少傾向

「旅客地域流動調査」によると、平成21年度のJR旅客輸送人員は、前年度より61万人減少して5億8,899万人(定期の旅客4億231万人、定期外の旅客1億8,668万人)でした。

また、民間鉄道の旅客輸送人員は、前年度より132万人減少して6億185万人(定期の旅客3億9,013万人、定期外の旅客2億1,172万人)でした。

東日本旅客鉄道(株)、東武鉄道(株)、西武鉄道(株)、秩父鉄道(株)、埼玉新都市交通(株)、埼玉高速鉄道(株)の各鉄道会社の資料によると、平成22年度の県内各駅の1日当たりの乗車人員は、大宮駅が320,841人と他の駅を大きく引き離して最も多く、以下、川越駅97,690人、浦和駅79,114人、川口駅78,759人でした。

「交通関連統計資料集」によると、平成21年度のバス輸送人員は、前年度より274万人減少して2億439万人でした。

また、自動車貨物輸送トン数は、前年度より642万 t 減少して2億516万 t でした。

※グラフ中、大宮、川越、久喜、熊谷、東川口の各駅の乗車人員は、複数の鉄道会社の同名駅の乗車人員を合計して算出しました。



～市町村コミュニティバスの運行状況(平成23年6月1日現在)～

県内市町村が運行に関わるバスの運行状況を、県が独自に市町村に対しアンケート調査を行って集計した結果、運行している市町村は64市町村中47市町村(73.4%)で、総路線数は214路線でした。利用者数では、22年度実績で年間約550万人が利用しました。

また、1日当たりの運行回数は466回でした。

資料：県交通政策課HP



おしえてコバン

43 通信

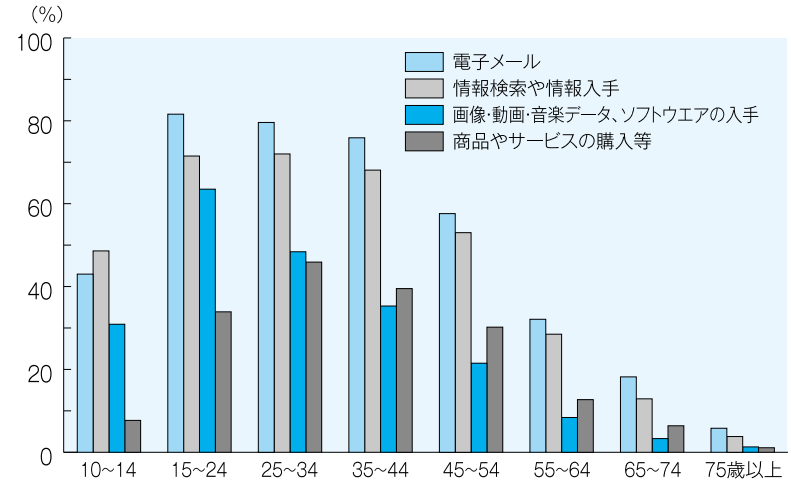
単 位	* 1 加入電話加入数		* 2 携帯電話契約数		* 3 インターネットの利用種類別行動者率 (電子メール)		* 4 ブロードバンドサービスの契約数	
	件	順位	件	順位	%	順位	契約	順位
全 国	37 917 964		112 182 922		49.1		34 933 284	
北海道	1 775 449	6	4 326 207	9	45.2	21	1 279 566	9
青森県	455 564	28	962 308	31	35.0	47	234 730	35
岩手県	408 787	29	916 639	33	36.9	43	233 463	36
宮城県	676 623	16	1 886 259	14	46.8	13	537 266	14
秋田県	346 928	34	755 192	40	35.6	46	199 748	40
山形県	316 829	40	837 237	37	36.1	44	222 348	38
福島県	577 447	17	1 468 884	22	37.6	37	366 410	22
茨城県	857 121	12	2 359 924	12	46.3	14	660 944	13
栃木県	561 372	21	1 580 549	18	45.9	20	449 542	19
群馬県	566 485	20	1 579 856	19	46.2	15	530 143	15
埼玉県	1 928 275	5	5 977 703	5	53.9	4	2 030 455	4
千葉県	1 694 712	7	5 176 941	6	54.7	3	1 776 876	6
東京都	4 425 375	1	18 246 945	1	62.4	1	5 520 913	1
神奈川県	2 670 678	3	7 982 384	3	60.8	2	3 023 990	3
新潟県	690 031	14	1 729 601	15	40.0	33	495 569	17
富山県	323 928	37	850 741	35	43.3	27	251 388	33
石川県	333 252	35	946 818	32	46.2	15	270 781	29
福井県	224 873	45	629 055	43	43.8	24	184 726	42
山梨県	272 175	41	693 545	41	44.1	22	198 208	41
長野県	678 031	15	1 648 532	17	43.6	26	500 591	16
岐阜県	570 251	19	1 694 207	16	46.0	17	467 977	18
静岡県	1 111 918	10	3 043 222	10	44.0	23	975 739	10
愛知県	1 980 666	4	6 421 892	4	50.8	9	1 999 481	5
三重県	554 662	23	1 536 920	21	48.0	11	447 179	20
滋賀県	329 830	36	1 132 718	26	51.6	8	357 657	24
京都府	777 063	13	2 231 006	13	53.3	5	759 964	11
大阪府	2 813 407	2	8 252 879	2	52.8	6	3 183 926	2
兵庫県	1 340 245	9	4 663 351	7	49.5	10	1 520 360	7
奈良県	373 721	31	1 147 371	25	51.8	7	361 364	23
和歌山県	317 912	39	793 287	39	40.8	31	239 106	34
鳥取県	170 428	47	441 219	47	40.7	32	121 969	47
島根県	236 713	44	527 144	46	38.5	36	138 838	45
岡山県	558 366	22	1 562 989	20	46.0	17	440 699	21
広島県	863 697	11	2 397 032	11	46.0	17	687 937	12
山口県	506 559	25	1 108 517	27	42.6	29	339 561	25
徳島県	242 275	43	611 338	44	43.7	25	171 384	43
香川県	323 576	38	832 167	38	42.2	30	224 031	37
愛媛県	479 170	26	1 095 749	28	43.2	28	299 303	27
高知県	270 512	42	571 243	45	36.1	44	138 027	46
福岡県	1 444 265	8	4 355 994	8	47.4	12	1 338 307	8
佐賀県	217 769	46	654 323	42	37.2	41	140 183	44
長崎県	473 869	27	1 077 617	30	37.6	37	267 953	30
熊本県	507 040	24	1 392 400	23	40.0	33	339 482	26
大分県	380 983	30	901 322	34	39.4	35	251 497	32
宮崎県	348 614	33	847 531	36	37.4	39	210 906	39
鹿児島県	575 651	18	1 254 654	24	37.2	41	289 919	28
沖縄県	364 867	32	1 079 510	29	37.3	40	252 878	31

資料出所
 * 1.2 「テレコムデータブック(TCA編)」(社)電気通信事業者協会
 * 3 「社会生活基本調査報告」総務省統計局
 * 4 総務省HP

調査時点又は期間
 平成21年度末
 平成18年10月
 平成23年3月末

調査周期
 毎年
 5年
 毎年

インターネットの利用の種類別行動者率 (平成18年)



注)利用形態の内訳は複数回答。
 資料:「社会生活基本調査報告」総務省統計局

加入(固定)電話は減少、携帯電話は年々増加

「テレコムデータブック(TCA編)」によると、平成21年度末の加入電話(固定電話)加入数は、前年度より202,378件減少して1,928,275件でした。また、携帯電話契約数は、前年度より244,584件増加して5,977,703件でした。

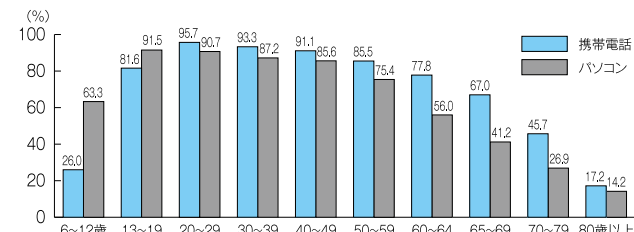
増加するインターネット利用者数

「社会生活基本調査報告」によると、平成18年のインターネット利用者数は409万1千人、行動者率は前回調査(平成13年)より13.5ポイント上昇して64.6%で、東京都(70.8%)、神奈川県(70.7%)に続き千葉県と並んで全国第3位でした。行動者率を利用の種類別みると、「電子メール」が53.9%で最も高く、次いで「情報検索及びニュース等の情報入手」が48.4%でした。

総務省によると、平成23年3月末現在のブロードバンドサービス契約数は、前年より75,413契約増加して2,030,455契約でした。

~携帯電話及びパソコンの年齢別個人利用率(平成22年末)~

携帯電話及びパソコンの年齢別個人利用率をみると、20歳未満の年齢では、パソコンの利用率が携帯電話よりも高いものの、20歳以上の年齢では、いずれも携帯電話の利用率がパソコンを上回っています。



資料:「平成22年通信利用動向調査」総務省



44 消防

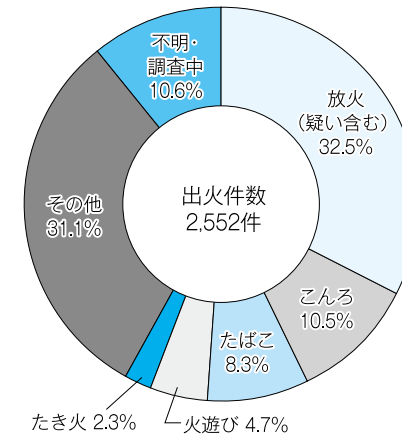
原因別出火件数構成比 (平成22年)

単 位	* 1 出火件数		* 2 火災損害額		* 3 救急自動車 救急出動件数		* 4 救助活動件数	
	件	順位	千円	順位	件	順位	件	順位
全 国	46 620		101 762 173		5 463 682		55 031	
北海道	2 125	8	4 361 307	6	219 421	9	1 768	6
青森県	527	28	1 416 802	21	44 311	34	387	31
岩手県	449	31	904 996	35	45 312	33	269	44
宮城県	953	13	1 737 480	18	91 440	14	279	42
秋田県	332	40	995 776	32	38 063	38	312	35
山形県	362	38	1 164 845	25	40 642	36	310	36
福島県	730	21	1 438 357	20	75 296	22	693	14
茨城県	1 257	10	15 025 633	1	109 295	13	911	13
栃木県	875	14	2 094 143	14	71 456	23	662	15
群馬県	802	16	2 002 042	16	77 780	19	538	22
埼玉県	2 552	5	4 840 701	4	288 691	4	2 357	4
千葉県	2 288	7	3 833 391	8	268 683	6	2 348	5
東京都	5 130	1	6 361 868	2	706 312	1	19 472	1
神奈川県	2 561	4	5 311 402	3	393 834	3	2 754	3
新潟県	638	22	2 462 309	13	90 118	15	611	18
富山県	221	47	530 577	44	35 899	41	304	37
石川県	288	44	685 608	40	37 433	39	322	33
福井県	224	46	652 121	41	25 092	46	320	34
山梨県	369	37	715 346	39	35 270	42	284	41
長野県	801	18	1 474 448	19	82 337	16	583	19
岐阜県	802	16	2 033 688	15	76 795	20	662	15
静岡県	1 223	11	4 678 341	5	144 693	10	1 106	10
愛知県	2 821	3	3 753 475	10	288 460	5	1 696	7
三重県	771	19	1 304 789	23	78 971	17	551	21
滋賀県	485	29	930 010	33	53 414	30	386	32
京都府	554	27	1 075 359	30	120 845	11	993	12
大阪府	3 081	2	3 783 643	9	500 218	2	3 543	2
兵庫県	2 325	6	4 239 320	7	237 493	7	1 696	7
奈良県	435	34	1 147 839	27	58 853	28	487	25
和歌山県	351	39	769 516	37	46 831	32	468	26
鳥取県	244	45	480 490	45	21 959	47	234	47
島根県	379	36	652 028	42	26 331	45	285	40
岡山県	806	15	2 835 519	12	77 814	18	570	20
広島県	1 189	12	1 347 537	22	117 657	12	1 007	11
山口県	634	23	926 317	34	63 453	25	632	17
徳島県	297	43	426 433	46	29 132	44	271	43
香川県	435	34	1 141 694	28	43 885	35	241	46
愛媛県	575	25	1 104 284	29	60 636	27	399	27
高知県	315	42	571 500	43	36 939	40	249	45
福岡県	1 767	9	3 256 033	11	220 309	8	1 292	9
佐賀県	327	41	1 159 403	26	31 874	43	393	29
長崎県	568	26	722 686	38	56 824	29	299	38
熊本県	617	24	1 920 589	17	75 772	21	518	23
大分県	448	32	851 135	36	46 898	31	398	28
宮崎県	483	30	1 035 826	31	38 850	37	294	39
鹿児島県	761	20	1 184 749	24	69 551	24	488	24
沖縄県	443	33	420 818	47	62 540	26	389	30

資料出所
* 1~4 「消防白書」消防庁HP

調査時点又は期間
平成22年

調査周期
毎年



資料：県消防防災課HP

出火件数は前年より減少

「消防白書」によると、平成22年の出火件数は、前年より109件減少して2,552件でした。出火件数のうち、建物出火の1,397件が全体の54.7%と最も多く、車両出火の238件がこれに続いています。また、火災によるり災世帯数は1,246世帯、り災人員数は3,286人でした。

火災損害額は48億4,070万円で、このうち建物の損害額が45億594万円（焼損棟数2,009棟）で全体の93.1%を占めています。

県消防防災課によると、平成22年の原因別出火件数は、放火（放火の疑い含む）の830件が全体の32.5%（前年33.3%）を占めて最も多く、以下、こんろ269件、たばこ211件の順でした。

救急出動件数は前年より増加

「消防白書」によると、平成22年の救急自動車による救急出動件数は、前年より25,193件増加して288,691件でした。出動原因としては、急病が178,477件と最も多く、以下、一般負傷37,396件、交通事故33,999件、転院搬送19,979件でした。

また、救助活動件数は2,357件で、その救助活動による救助人員は1,684人でした。救助活動件数で最も多いのは火災の775件（救助人員112人）で、以下、交通事故537件（同624人）、建物等による事故457件（同400人）でした。

～幼年消防クラブ・少年消防クラブ～

県内の消防本部では、ふだん学校や家庭において学ぶ機会の少ない防火・防災の意識を醸成するとともに、家庭からの火災を予防することを目的として、防火・防災教室（消防士による講話等）などを行う、幼年消防クラブ・少年消防クラブの活動支援を行っています。

火災発生原因のひとつである「火遊びによる火災」は、平成22年で121件発生しています。幼年・少年期のうちに火の怖さを学ぶことも、子供の火遊びによる火災を防止するために有効です。

資料：県消防防災課HP



おしえてコバトン

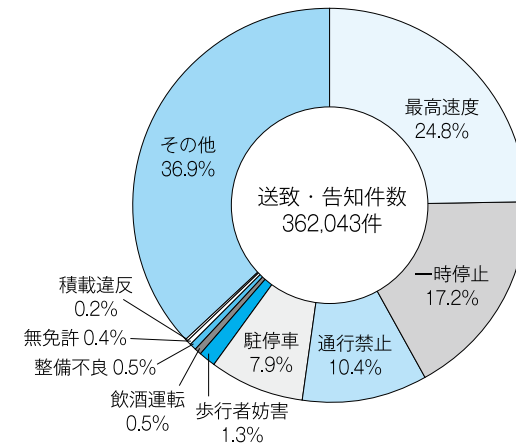
45 交通事故

単 位	* 1 交通事故発生件数		* 2 交通事故死者数		* 3 運転免許保有者数		* 4 保有自動車数	
	件	順位	人	順位	人	順位	両	順位
全 国	725 773		4 863		81 010 246		78 660 773	
北海道	18 088	11	215	1	3 370 348	8	3 641 066	6
青森県	5 842	39	66	28	863 237	30	979 632	28
岩手県	4 097	42	67	27	842 112	32	978 655	29
宮城県	10 420	24	80	24	1 502 902	15	1 565 545	19
秋田県	3 206	45	60	33	692 843	38	810 484	38
山形県	7 393	31	51	39	779 140	34	913 507	32
福島県	10 665	22	112	17	1 322 334	20	1 567 029	18
茨城県	16 246	14	205	3	2 036 373	11	2 463 202	11
栃木県	10 053	25	146	12	1 387 357	19	1 652 324	16
群馬県	19 080	10	94	22	1 402 524	18	1 729 013	15
埼玉県	39 581	6	198	5	4 544 555	5	3 913 007	4
千葉県	25 914	9	184	8	3 933 748	6	3 468 653	7
東京都	55 014	1	215	1	7 460 353	1	4 430 557	2
神奈川県	41 815	5	182	9	5 495 854	2	3 941 894	3
新潟県	10 011	26	126	16	1 577 859	14	1 805 354	14
富山県	5 694	40	58	34	743 220	37	876 190	35
石川県	6 037	38	64	31	764 452	36	870 758	36
福井県	3 624	44	42	45	537 913	43	643 130	43
山梨県	6 283	37	49	41	594 606	41	727 683	41
長野県	10 743	21	110	18	1 482 942	16	1 846 565	12
岐阜県	11 779	17	133	14	1 413 209	17	1 649 384	17
静岡県	36 751	7	165	11	2 559 278	10	2 807 428	10
愛知県	51 161	3	197	6	4 922 234	4	4 959 294	1
三重県	11 275	18	135	13	1 257 187	22	1 462 885	21
滋賀県	9 023	28	78	25	934 586	27	977 264	30
京都府	14 775	15	96	20	1 585 565	13	1 326 722	22
大阪府	51 292	2	201	4	5 042 047	3	3 685 474	5
兵庫県	36 594	8	192	7	3 438 415	7	2 947 615	9
奈良県	6 515	34	45	43	907 488	28	820 265	37
和歌山県	6 903	33	52	36	687 908	39	739 024	40
鳥取県	1 812	47	42	45	384 246	47	452 979	47
島根県	1 977	46	31	47	463 948	46	540 274	46
岡山県	16 821	12	109	19	1 287 271	21	1 480 053	20
広島県	16 546	13	127	15	1 845 747	12	1 829 747	13
山口県	7 709	30	96	20	937 603	26	1 052 137	25
徳島県	5 382	41	44	44	533 537	44	607 835	44
香川県	11 795	16	65	29	678 140	40	756 868	39
愛媛県	8 188	29	64	31	939 137	25	995 467	26
高知県	3 692	43	52	36	498 478	45	553 148	45
福岡県	44 445	4	170	10	3 191 277	9	3 202 804	8
佐賀県	9 038	27	58	34	563 604	42	649 949	42
長崎県	7 301	32	52	36	860 473	31	917 336	31
熊本県	10 830	20	78	25	1 188 819	23	1 315 789	23
大分県	6 331	36	65	29	779 524	33	892 163	34
宮崎県	11 000	19	51	39	767 193	35	911 522	33
鹿児島県	10 531	23	94	22	1 127 653	24	1 313 047	24
沖縄県	6 501	35	47	42	881 007	29	990 052	27

資料出所
 * 1,2 「平成22年の犯罪」警察庁HP
 * 3 「運転免許統計」警察庁HP
 * 4 「交通関連統計資料集」国土交通省HP

調査時点又は期間
 平成22年 毎年
 平成22年12月末 毎年
 平成23年3月31日 毎年

道路交通法違反行為別の送致・告知件数構成比(車両等の違反)(平成22年)



資料：「平成22年の犯罪」警察庁HP

増加傾向にある交通事故件数

「平成22年の犯罪」及び「交通年鑑」によると、平成22年に発生した交通事故(人身事故)は39,581件で、死者198人、負傷者48,247人でした。前年より事故件数は892件増加、死者は9人減少、負傷者は1,101人増加しましたが、死者数は全国で5番目に多い結果となりました。

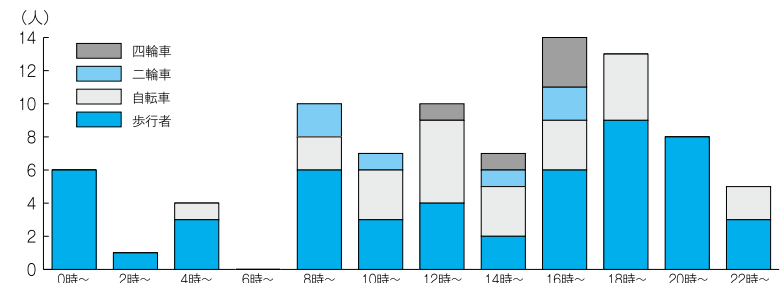
また、道路交通法違反による送致・告知件数(車両等の違反)は362,043件(点数切符を除く)で、そのうち最も多いのは最高速度違反の89,870件で全体の24.8%を占め、次いで一時停止違反62,122件、通行禁止違反37,757件でした。

保有自動車数は増加

「運転免許統計」によると、平成22年12月末現在の運転免許保有者数は、前年より23,241人増加して4,544,555人でした。男女の割合をみると、男性が57.7%、女性が42.3%で、その差は年々縮小しています。

「交通関連統計資料集」によると、平成23年3月31日現在の保有自動車数は、前年より6,608台増加して3,913,007台でした。

◆高齢者の時間帯別・状態別交通事故死者数(平成23年)◆



資料：県警察本部交通企画課

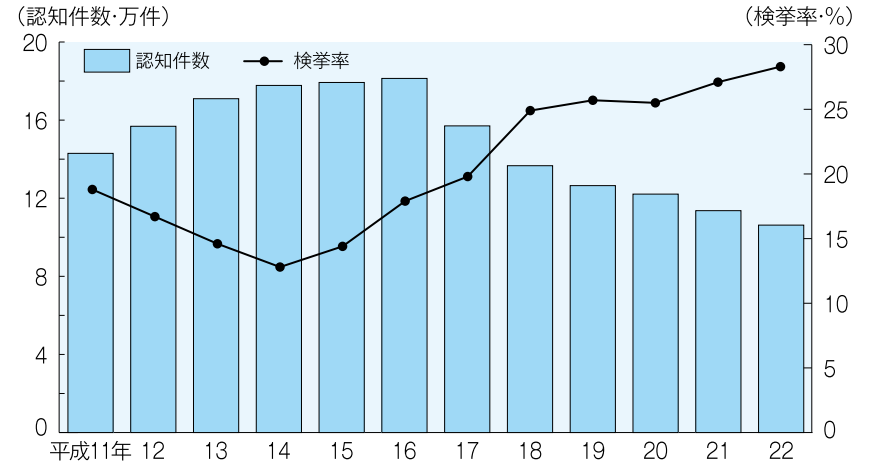
46 犯罪

刑法犯認知件数と検挙率

単 位	* 1 刑法犯認知件数		* 2 刑法犯検挙件数		* 3 刑法犯検挙人員		* 4 刑法犯検挙率	
	件	順位	件	順位	人	順位	%	順位
全 国	1 585 856		497 356		322 620		31.4	
北海道	51 226	9	16 083	9	10 563	9	31.4	35
青森県	9 943	32	3 892	34	2 998	30	39.1	17
岩手県	7 400	41	3 990	33	1 997	40	53.9	2
宮城県	24 614	15	7 518	19	4 549	19	30.5	37
秋田県	5 407	45	2 994	42	1 964	41	55.4	1
山形県	7 179	42	3 636	35	2 645	34	50.6	6
福島県	19 427	21	6 250	24	4 193	21	32.2	31
茨城県	41 312	11	12 422	10	6 643	13	30.1	38
栃木県	23 500	17	8 239	15	5 410	15	35.1	25
群馬県	22 211	19	11 078	12	5 717	14	49.9	7
埼玉県	106 228	4	30 048	4	19 296	4	28.3	41
千葉県	92 325	6	24 918	7	14 988	8	27.0	45
東京都	195 970	1	58 227	1	44 548	1	29.7	39
神奈川県	93 369	5	35 964	3	23 304	2	38.5	20
新潟県	21 227	20	7 783	17	5 337	16	36.7	22
富山県	7 679	40	2 428	47	1 762	43	31.6	32
石川県	8 293	37	2 905	43	2 051	39	35.0	26
福井県	6 058	44	2 788	44	1 450	45	46.0	9
山梨県	7 919	39	3 046	40	1 721	44	38.5	20
長野県	18 295	22	6 589	22	4 537	20	36.0	23
岐阜県	25 017	14	7 903	16	3 776	24	31.6	32
静岡県	39 451	12	12 410	11	8 406	10	31.5	34
愛知県	128 173	3	36 169	2	18 100	5	28.2	42
三重県	23 425	18	6 480	23	3 320	26	27.7	44
滋賀県	15 501	24	4 326	31	2 705	33	27.9	43
京都府	42 258	10	10 944	13	8 147	11	25.9	46
大阪府	164 096	2	29 841	5	22 715	3	18.2	47
兵庫県	80 860	7	23 624	8	16 913	6	29.2	40
奈良県	14 444	26	7 602	18	3 168	27	52.6	4
和歌山県	12 125	29	4 168	32	2 721	32	34.4	30
鳥取県	5 189	46	2 682	46	1 336	46	51.7	5
島根県	5 116	47	2 751	45	1 180	47	53.8	3
岡山県	24 097	16	7 372	20	4 619	17	30.6	36
広島県	28 335	13	9 920	14	7 571	12	35.0	26
山口県	12 360	28	5 290	26	3 809	23	42.8	13
徳島県	7 108	43	3 145	39	1 827	42	44.2	10
香川県	10 432	31	4 616	28	2 810	31	44.2	10
愛媛県	16 672	23	5 944	25	3 601	25	35.7	24
高知県	8 689	36	3 008	41	2 080	38	34.6	29
福岡県	78 809	8	27 595	6	16 286	7	35.0	26
佐賀県	8 138	38	3 464	37	2 211	36	42.6	14
長崎県	8 950	33	4 343	30	3 159	28	48.5	8
熊本県	15 309	25	6 597	21	4 607	18	43.1	12
大分県	8 691	35	3 357	38	2 162	37	38.6	19
宮崎県	8 750	34	3 476	36	2 464	35	39.7	15
鹿児島県	11 392	30	4 514	29	3 097	29	39.6	16
沖縄県	12 887	27	5 017	27	4 157	22	38.9	18

資料出所
* 1~4 「犯罪統計資料」警察庁 HP

調査時点又は期間
平成22年
調査周期
毎年



資料：「犯罪統計」県警察本部

刑法犯認知件数は6年連続で減少

「犯罪統計」によると、平成22年の刑法犯認知件数（道路上の交通事故に係る業務上（重）過失致死傷罪及び危険運転致死傷罪を除く）は、前年より7,404件少ない106,228件で、6年連続の減少となりました。

罪種別にみると、窃盗犯が82,157件（前年比5,966件減）で全体の77.3%を占め、以下、粗暴犯3,606件、知能犯1,942件、風俗犯621件、凶悪犯517件でした。

刑法犯検挙率は28.3%

刑法犯検挙件数は、前年より798件減少して30,048件でした。

罪種別にみると、窃盗犯が19,182件で全体の63.8%を占め、以下、粗暴犯2,540件、知能犯1,018件、風俗犯423件、凶悪犯397件でした。

検挙人員は、前年より49人減少して19,296人でした。そのうち少年（20歳未満）は、6,862人でした。

検挙率は、前年より1.2ポイント上昇して28.3%でした。

$$\text{検挙率} = \frac{\text{検挙件数(解決件数を含む)}}{\text{認知件数}} \times 100$$

～数字でみる県警察～

(平成23年4月1日現在)				(平成23年3月31日現在)	
警察官	11,287人	交番・駐在所	373所	ヘリコプター	3機
一般職員	1,111人	パトカー	約507台	警備艇	1隻
警察署	39署	白バイ	約187台	囃託警察犬	70頭
信号機設置数	9,944基				

(平成22年)					
110番件数	701,035件	拾得物	564,439件	拾得現金	約7億1,038万円



おしえてコバトン

◆統計からみた震災の影響◆

平成23年3月に発生した東日本大震災は、日本経済に大きな打撃を与えており、復旧・復興には相当時間がかかると予測されています。埼玉県内では、地震による建物や設備、商品の損傷といった直接の被害はそれほど多くなかったようですが、計画停電や物流の混乱等の間接的な影響が大きかったようです。製造業では、東北地方から原材料を入手できなくなったという話もあります。

毎月実施している統計調査の結果からも、埼玉県内の震災の影響を見ることができます。

まず、平成23年3月の鉱工業指数（製造業・鉱業の生産等の動きを示す統計）ですが、生産は80.5で前月比△11.6%、出荷は74.8で前月比△14.1%と大幅に下落しました。生産、出荷ともに、1か月の下落幅としては過去最大となりました。

生産が下落した主な業種としては、輸送機械工業（自動車など）が前月比△52.6%、化学工業（医薬品など）が前月比△18.8%となっています。

【鉱工業指数】

生産	80.5	(前月比 △11.6%、前年同月比 △13.4%)
出荷	74.8	(前月比 △14.1%、前年同月比 △16.8%)

商業では、百貨店の販売額は、前年同月比△21.5%と大きく減少しましたが、スーパーでは逆に1.9%の増加となっており、明暗が分かれました。

なお、小売業全体(全国)では、前年同月比△8.3%となっており、特に自動車小売業では△32.7%と大幅に減少しました。

大型小売店販売額	826 億円	(前年同月比 △ 4.6%)
うち百貨店	189 億円	(前年同月比 △ 21.5%)
うちスーパー	637 億円	(前年同月比 1.9%)

震災の影響は家計調査でも分かります。勤労者世帯の消費支出(さいたま市)は、前年同月比△17.9%となりました。

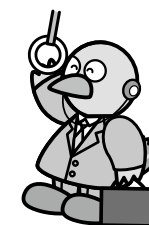
自粛や計画停電、交通途絶等が原因と思われるが、飲酒代(前年同月比△89.8%)、有料道路料金(同△77.1%)、鉄道運賃(同△50.6%)などが、大きく減少しました。

逆に、もち、即席めん、カップめん、ミネラルウォーターなど非常時用の食品を中心に、購入量が大幅に増加したものもあります。特に自転車の購入が増えたことが埼玉県の特徴です。震災を機にスポーツ通勤者が増えたとも考えられます。

V 仕事と産業

項 目	データ	全国順位
(就業状態)		
有業者総数	3,728,300人	5
第1次産業	70,500人	14
第2次産業	985,100人	5
第3次産業	2,514,100人	4
雇用者比率	90.0%	3
月間現金給与総額(常用労働者)	285,468円	26
有効求人倍率	0.44倍	43
(民営事業所)		
事業所数	262,185事業所	5
従業者数	2,593,162人	5
(農業)		
総農家数	72,957戸	11
耕地面積	79,000ha	16
農業産出額	2,004億円	17
(工業)従業者4人以上の事業所		
事業所数	13,607事業所	4
従業者数	392,013人	4
製造品出荷額等	11,774,761百万円	7
(商業)		
事業所数	63,459事業所	6
従業者数	566,638人	5
年間商品販売額	15,153,850百万円	7
(県民経済計算)		
名目県内総生産	20,796,061百万円	5
実質経済成長率	△2.6%	28
1人当たり県民所得	2,933千円	10

～本編より抜粋～



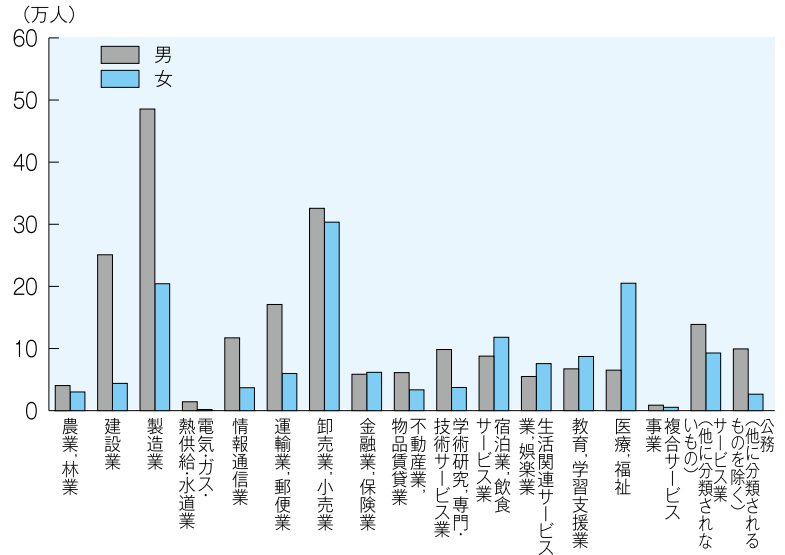
47 有業者

主な産業別有業者数 (平成19年10月1日)

単 位	* 1 有業者・総数		* 2 第1次産業		* 3 第2次産業		* 4 第3次産業	
	人	順位	人	順位	人	順位	人	順位
全 国	65 977 500		2 749 400		17 123 800		43 874 500	
北海道	2 696 400	8	149 200	1	503 100	10	1 976 800	7
青森県	695 400	29	89 600	10	152 100	34	443 400	30
岩手県	702 700	28	85 600	12	187 900	27	419 100	32
宮城県	1 183 100	16	61 200	17	287 400	22	804 100	14
秋田県	560 000	38	49 100	25	156 900	33	348 200	38
山形県	616 600	34	60 600	19	187 000	28	358 300	36
福島県	1 050 500	19	81 500	13	329 300	18	620 000	19
茨城県	1 553 200	11	101 500	4	488 700	11	928 100	12
栃木県	1 073 400	18	70 200	15	360 800	15	620 200	18
群馬県	1 046 200	20	59 100	21	353 500	17	613 800	20
埼玉県	3 728 300	5	70 500	14	985 100	5	2 514 100	4
千葉県	3 179 900	6	120 000	2	670 000	8	2 268 500	6
東京都	7 148 900	1	34 900	35	1 272 900	2	5 453 200	1
神奈川県	4 722 500	2	44 300	29	1 137 200	3	3 301 100	2
新潟県	1 252 800	14	86 900	11	390 400	13	755 500	15
富山県	599 600	35	22 200	43	215 600	24	352 200	37
石川県	624 600	33	22 500	42	184 100	29	402 400	33
福井県	436 800	42	18 900	46	146 400	38	262 700	43
山梨県	463 400	41	34 200	36	149 400	35	272 300	42
長野県	1 185 500	15	110 200	3	359 500	16	688 000	16
岐阜県	1 107 500	17	36 900	33	382 100	14	668 200	17
静岡県	2 081 000	10	93 100	8	734 300	7	1 213 300	10
愛知県	4 022 500	4	97 400	6	1 366 900	1	2 433 300	5
三重県	979 100	22	42 300	32	328 400	19	576 400	23
滋賀県	731 000	25	20 700	45	257 100	23	425 600	31
京都府	1 332 100	13	30 800	38	321 100	20	917 000	13
大阪府	4 326 800	3	21 800	44	1 110 400	4	2 992 000	3
兵庫県	2 720 200	7	57 200	22	738 900	6	1 818 500	8
奈良県	669 600	31	16 500	47	166 700	32	461 200	28
和歌山県	492 500	40	45 800	27	114 500	41	317 700	40
鳥取県	311 600	47	30 900	37	77 700	46	195 300	47
島根県	371 600	46	30 600	39	95 900	44	238 400	46
岡山県	981 800	21	53 300	24	297 900	21	596 500	21
広島県	1 451 700	12	53 800	23	400 300	12	943 000	11
山口県	726 100	26	42 400	31	192 900	26	473 200	26
徳島県	387 300	44	35 000	34	94 300	45	247 200	45
香川県	506 300	39	30 100	40	131 700	40	331 800	39
愛媛県	712 600	27	59 500	20	183 400	30	453 000	29
高知県	385 300	45	42 900	30	70 900	47	259 600	44
福岡県	2 499 100	9	93 700	7	521 800	9	1 800 200	9
佐賀県	434 300	43	45 100	28	105 800	42	277 800	41
長崎県	688 600	30	61 000	18	148 300	37	469 000	27
熊本県	903 100	23	100 800	5	199 900	25	576 900	22
大分県	596 900	36	48 800	26	149 400	35	386 800	34
宮崎県	565 600	37	64 800	16	131 900	39	360 300	35
鹿児島県	839 300	24	92 800	9	180 200	31	555 500	24
沖縄県	634 100	32	29 400	41	103 400	43	485 500	25

資料出所 *1~4「就業構造基本調査」総務省統計局

調査時点又は期間 調査周期
平成19年10月1日 5年



資料：「就業構造基本調査(新産業分類特別集計)」総務省統計局

上昇する第3次産業の有業者の割合

「就業構造基本調査」によると、平成19年10月1日現在の有業者数は、前回調査(平成14年)より16,800人増加して、3,728,300人でした。有業者の割合を産業3部門別にみると、第1次産業は70,500人で全体の2.0%(前回比0.7%減)、第2次産業は985,100人で27.6%(同1.9%減)、第3次産業は2,514,100人で70.4%(同2.6%増)でした。

有業者の多い産業は、男性は製造業、女性は卸売業、小売業

有業者数を新産業分類(平成19年11月改定)別にみると、製造業が689,800人で最も多く、次いで卸売業、小売業629,200人、建設業294,800人の順でした。男女別では、男性は製造業が最も多く485,500人、女性は卸売業、小売業が303,400人で最も多くなりました。

※表*2~4の数値は、分類不能の産業を含みません。

~産業3部門の区分って?~

多くの統計調査に用いられる産業分類は、平成19年11月に改定され、大分類が20項目、中分類が99項目、小分類が529項目になりました。20項目の大分類を3つに分けると次のようになります。

第1次産業…農業、林業、漁業

第2次産業…鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業

第3次産業…電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス業、サービス業(他に分類されないもの)、公務(他に分類されるものを除く)

※分類不能の産業は、上記3部門に含まれない。



おしえてコバトン

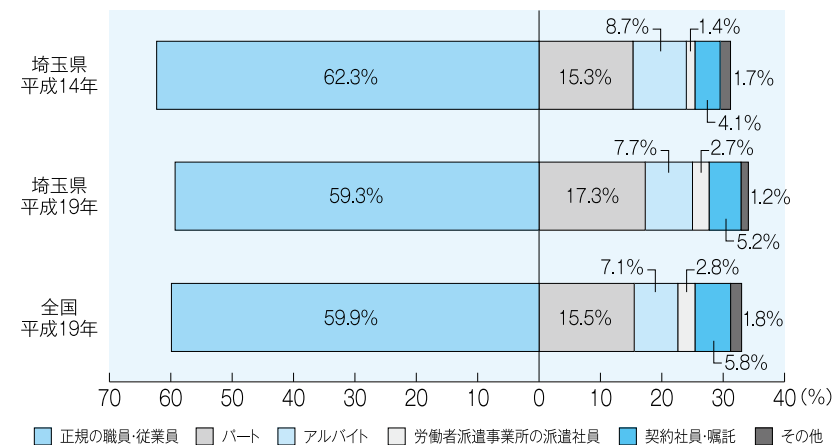
48 就業状態

単 位	* 1 有業率		* 2 雇用者比率		* 3 正規の職員・従業員比率		* 4 パート・アルバイト比率	
	%	順位	%	順位	%	順位	%	順位
全 国	59.8		86.8		59.9		22.6	
北海道	55.5	45	90.1	2	57.4	44	24.8	6
青森県	57.2	34	80.6	43	62.2	19	21.7	29
岩手県	59.4	20	81.6	41	63.0	11	20.9	34
宮城県	58.4	27	87.0	12	59.9	32	21.9	27
秋田県	56.7	36	81.7	40	62.6	16	21.1	32
山形県	59.3	22	81.3	42	63.5	10	18.1	46
福島県	59.4	20	83.3	32	61.4	21	20.4	36
茨城県	60.8	14	86.1	18	61.1	24	22.8	20
栃木県	62.0	8	86.1	18	60.5	26	22.2	23
群馬県	60.4	16	85.7	22	60.0	31	23.5	9
埼玉県	61.0	13	90.0	3	59.3	36	24.9	5
千葉県	60.3	17	89.4	4	57.9	43	23.0	18
東京都	63.5	3	88.3	6	58.6	41	20.1	38
神奈川県	61.6	10	91.7	1	60.2	29	22.1	25
新潟県	60.0	19	85.1	24	64.7	2	19.9	39
富山県	62.4	6	86.5	16	66.4	1	19.0	44
石川県	62.2	7	86.3	17	63.7	8	20.4	36
福井県	62.6	5	83.9	27	64.6	3	18.4	45
山梨県	61.5	11	81.8	39	58.6	41	23.2	15
長野県	63.2	4	82.6	35	59.8	34	22.1	25
岐阜県	61.4	12	86.8	14	59.0	38	23.6	7
静岡県	63.6	2	87.2	10	60.3	27	23.3	13
愛知県	64.2	1	89.1	5	60.3	27	23.2	15
三重県	60.7	15	85.9	21	59.9	32	23.4	11
滋賀県	61.8	9	87.4	9	58.9	39	22.9	19
京都府	58.4	27	83.9	27	55.9	47	26.8	1
大阪府	57.0	35	86.6	15	56.9	45	25.0	4
兵庫県	56.7	36	88.2	7	59.1	37	23.6	7
奈良県	55.0	47	87.6	8	58.7	40	22.8	20
和歌山県	55.7	43	78.5	46	60.8	25	25.1	3
鳥取県	60.2	18	81.9	37	63.7	8	19.9	39
島根県	58.5	25	83.6	30	62.7	14	19.4	43
岡山県	58.5	25	87.2	10	63.9	7	19.6	42
広島県	58.8	24	87.0	12	60.1	30	22.5	22
山口県	56.7	36	84.8	25	62.8	13	23.1	17
徳島県	55.6	44	80.3	44	64.5	4	17.8	47
香川県	58.4	27	86.1	18	64.2	6	19.8	41
愛媛県	56.6	39	82.5	36	62.3	17	21.9	27
高知県	56.4	42	78.3	47	62.1	20	21.0	33
福岡県	57.5	32	85.7	22	59.7	35	23.3	13
佐賀県	59.3	22	83.1	33	64.3	5	21.7	29
長崎県	55.3	46	83.5	31	63.0	11	23.4	11
熊本県	57.6	31	79.6	45	61.3	22	22.2	23
大分県	57.4	33	84.2	26	62.3	17	20.8	35
宮崎県	57.8	30	81.9	37	62.7	14	21.3	31
鹿児島県	56.5	41	82.8	34	61.2	23	23.5	9
沖縄県	56.6	39	83.9	27	56.6	46	25.5	2

資料出所 *1~4「就業構造基本調査」総務省統計局HP

調査時点又は期間 調査周期
平成19年10月1日 5年

雇用形態別雇用者数構成比



注)雇用者総数(会社などの役員を含む。)に対する割合。
資料:「就業構造基本調査」県統計課HP

有業率は前回調査より1.0ポイント低下

「就業構造基本調査」によると、平成19年10月1日現在の有業率(15歳以上人口に占める有業者の割合)は、前回調査(平成14年)より1.0ポイント低下して61.0%でした。男女別にみると、男性73.0%、女性49.0%で、ともに全国平均(男性71.6%、女性48.8%)を上回っていますが、年齢階級別にみると、男性の20~24歳が59.5%で全国平均より6.9ポイント、女性の30~34歳が58.9%で全国平均より4.6ポイント、それぞれ大きく下回っています。

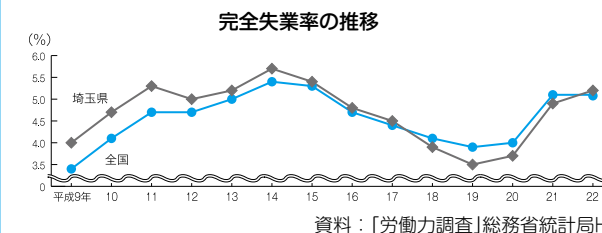
「正規の職員・従業員」の割合は59.3%

雇用者比率(有業者に占める雇用者の割合)は、前回調査より2.7ポイント上昇し90.0%で、全国第3位でした。

雇用者のうち「正規の職員・従業員」の割合は59.3%で、前回調査より3.0ポイント低下しました。一方、「パート・アルバイト」の割合は24.9%で、前回調査より1.0ポイント上昇しました。

~完全失業率、対前年比0.3ポイント上昇~

本県の平成22年平均の完全失業率(労働力人口に占める完全失業者の割合)は5.2%で、対前年比は0.3ポイント上昇し、全国平均(5.1%)を5年ぶりに上回りました。



資料:「労働力調査」総務省統計局HP



おしえてコバトン

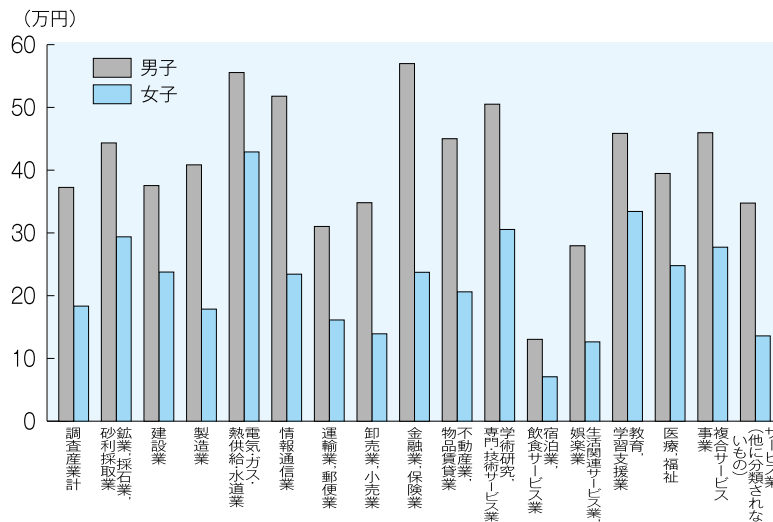
49 サラリーマン

単 位	* 1		* 2		* 3		* 4	
	月間現金給与総額 (常用労働者1人平均) 円	順位	月間現金給与総額 対前年増減率 %	順位	月間総実労働時間 (常用労働者1人平均) 時間	順位	月間総実労働時間 対前年増減率 %	順位
全 国	317 321		0.6		146.2		1.4	
北海道	276 272	34	△0.7	33	149.7	25	1.0	23
青森県	259 231	43	1.8	13	154.6	4	0.2	36
岩手県	269 859	37	3.5	4	155.5	2	3.5	2
宮城県	288 879	21	△1.5	40	147.5	33	0.9	25
秋田県	262 213	41	0.0	28	154.3	5	2.1	10
山形県	273 747	35	6.4	1	152.3	13	2.7	4
福島県	278 023	33	2.0	12	152.6	11	1.6	17
茨城県	295 398	16	0.8	21	144.5	38	0.7	31
栃木県	313 206	5	2.6	8	152.0	15	2.2	9
群馬県	298 503	14	0.2	26	149.9	24	2.0	12
埼玉県	285 468	26	△1.0	36	140.7	43	0.8	29
千葉県	284 377	27	△4.8	47	139.3	46	△0.7	44
東京都	414 539	1	0.8	21	147.0	35	1.1	22
神奈川県	328 012	4	0.8	21	139.8	45	0.6	33
新潟県	279 964	31	1.6	15	151.0	18	0.9	25
富山県	288 438	23	0.9	19	151.7	16	1.9	15
石川県	289 413	20	1.5	16	150.7	19	2.5	6
福井県	293 479	17	0.1	27	154.2	6	1.2	20
山梨県	286 047	25	△0.3	31	148.2	31	△0.7	44
長野県	293 349	18	△0.7	33	149.5	26	0.0	37
岐阜県	286 196	24	4.2	3	149.1	28	3.0	3
静岡県	313 044	6	1.8	13	150.0	23	3.9	1
愛知県	330 356	3	1.3	17	145.6	36	2.6	5
三重県	302 737	10	2.7	7	144.3	40	2.0	12
滋賀県	301 290	12	0.9	19	144.4	39	1.2	20
京都府	302 601	11	△0.2	30	141.1	42	0.8	29
大阪府	341 811	2	△0.5	32	145.4	37	0.9	25
兵庫県	296 581	15	0.5	25	140.3	44	1.4	18
奈良県	280 796	30	△2.4	43	137.3	47	△1.2	47
和歌山県	288 464	22	△1.5	40	144.3	40	0.0	37
鳥取県	260 192	42	△3.2	44	150.5	21	0.7	31
島根県	281 360	29	5.2	2	149.4	27	△1.0	46
岡山県	309 339	7	△1.1	37	154.0	7	2.5	6
広島県	306 530	8	0.0	28	150.2	22	1.4	18
山口県	292 585	19	△1.4	39	147.7	32	2.1	10
徳島県	278 817	32	△0.8	35	148.7	30	0.0	37
香川県	300 107	13	2.6	8	151.2	17	0.9	25
愛媛県	265 307	40	△2.1	42	152.5	12	0.5	35
高知県	265 465	39	2.9	5	147.4	34	0.6	33
福岡県	305 971	9	2.8	6	150.6	20	1.7	16
佐賀県	258 915	44	2.4	10	155.0	3	1.0	23
長崎県	282 598	28	0.6	24	160.6	1	△0.1	41
熊本県	270 440	36	2.3	11	153.2	8	2.4	8
大分県	266 970	38	1.3	17	152.9	10	2.0	12
宮崎県	250 739	46	△1.3	38	153.1	9	△2.0	42
鹿児島県	252 245	45	△4.0	46	148.9	29	0.0	37
沖縄県	238 346	47	△3.9	45	152.1	14	△0.6	43

資料出所 *1~4「毎月勤労統計調査年報(地方調査)」厚生労働省

調査時点又は期間 平成22年平均 調査周期 毎年

産業大分類別常用労働者の1人平均月間現金給与総額(平成22年)



資料:「埼玉県の賃金・労働時間及び雇用の動き」県統計課

1人平均月額現金給与総額1.0%減少

「毎月勤労統計調査年報(地方調査)」及び「埼玉県の賃金・労働時間及び雇用の動き」によると、平成22年の常用労働者1人平均の月間現金給与総額は285,468円で、全国第26位でした。これを、平成17年を100とする指数で前年と比べると、1.0%減少しました。

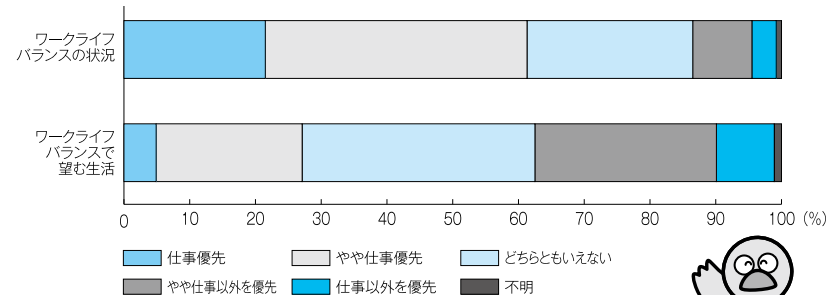
男女別みると、男子は372,529円、女子は183,363円でした。男子を100とした場合の女子の比率は49.2で、格差は前年より2.9ポイント拡大しました。

総実労働時間は、前年より0.8%増加して140.7時間で、全国第43位でした。

※表*1~4及びグラフの値は、常用労働者5人以上規模の事業所に関する数値です。

~ワークライフバランスの状況と望む生活~

「県内企業で働く男女の就業環境意識調査」によると、「仕事優先」及び「やや仕事優先」は、現状の生活では61.3%なのに対し、希望する生活では27.1%となっており、「仕事以外を優先」及び「やや仕事以外を優先」は現状の生活では12.7%、希望する生活では36.4%でした。現状に比べて「仕事以外を優先」する生活を望む声が多くなっています。



おしえてコバトン

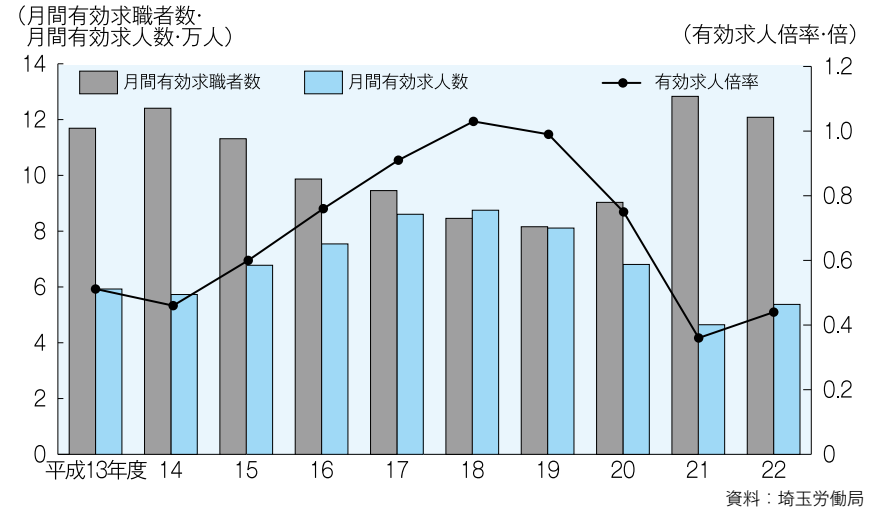
50 求人・求職

単 位	* 1 有効求人倍率		* 2 新規求人倍率		* 3 就職率		* 4 雇用保険受給者実人員	
	倍	順位	倍	順位	%	順位	人	順位
	全 国	0.56		0.93		28.0		943 710
北海道	0.42	45	0.66	45	21.1	44	40 761	6
青森県	0.39	46	0.64	46	31.2	29	12 682	26
岩手県	0.46	39	0.81	37	36.6	8	12 256	27
宮城県	0.47	37	0.84	34	28.0	37	19 123	14
秋田県	0.45	41	0.80	39	35.7	11	10 693	30
山形県	0.54	25	0.93	25	36.5	9	11 202	29
福島県	0.45	41	0.77	42	30.4	33	19 144	13
茨城県	0.52	31	0.86	33	28.0	37	18 926	15
栃木県	0.54	25	0.96	20	32.4	25	16 016	19
群馬県	0.70	7	1.13	10	30.6	32	14 825	22
埼玉県	0.44	43	0.76	43	21.4	43	47 897	5
千葉県	0.47	37	0.84	34	25.3	40	35 416	9
東京都	0.69	9	1.19	7	19.8	47	84 328	1
神奈川県	0.43	44	0.73	44	20.9	45	58 947	3
新潟県	0.59	19	0.95	21	35.1	13	17 874	17
富山県	0.75	3	1.21	5	40.9	2	9 137	38
石川県	0.63	15	1.05	13	36.7	7	9 911	34
福井県	0.88	1	1.36	1	45.8	1	5 844	43
山梨県	0.59	19	0.95	21	31.7	28	6 637	40
長野県	0.62	16	1.04	16	33.7	21	19 729	12
岐阜県	0.66	11	1.07	12	33.2	23	15 561	21
静岡県	0.52	31	0.90	30	28.8	35	31 978	10
愛知県	0.70	7	1.16	8	25.0	41	57 267	4
三重県	0.62	16	1.03	17	30.9	30	15 629	20
滋賀県	0.54	25	0.94	23	30.9	30	12 919	25
京都府	0.59	19	0.99	19	28.2	36	18 771	16
大阪府	0.56	23	0.92	27	24.4	42	62 239	2
兵庫県	0.53	29	0.90	30	29.3	34	38 318	8
奈良県	0.55	24	0.92	27	32.9	24	9 418	36
和歌山県	0.62	16	1.02	18	35.8	10	5 699	45
鳥取県	0.64	14	1.11	11	40.7	4	5 236	47
島根県	0.74	4	1.24	3	40.8	3	5 482	46
岡山県	0.73	6	1.15	9	31.9	27	14 771	23
広島県	0.69	9	1.26	2	33.9	19	21 889	11
山口県	0.65	12	1.05	13	34.7	16	10 184	32
徳島県	0.74	4	1.24	3	37.0	5	5 841	44
香川県	0.77	2	1.21	5	35.3	12	6 959	39
愛媛県	0.65	12	1.05	13	33.4	22	9 821	35
高知県	0.54	25	0.93	25	32.4	25	5 893	42
福岡県	0.50	34	0.84	34	26.4	39	40 760	7
佐賀県	0.53	29	0.88	32	34.7	16	6 535	41
長崎県	0.49	35	0.81	37	33.8	20	10 126	33
熊本県	0.51	33	0.92	27	34.0	18	16 876	18
大分県	0.58	22	0.94	23	37.0	5	11 238	28
宮崎県	0.49	35	0.78	40	35.0	15	10 340	31
鹿児島県	0.46	39	0.78	40	35.1	13	13 352	24
沖縄県	0.31	47	0.50	47	20.5	46	9 257	37

資料出所
* 1～3「労働市場年報」厚生労働省
* 4 「雇用保険事業年報」厚生労働省

調査時点又は期間
平成22年度
平成21年度平均
調査周期
毎年
毎年

求人・求職者数及び有効求人倍率



有効求人倍率 前年度より上昇

「労働市場年報」及び「埼玉労働局業務概況」によると、平成22年度の有効求人倍率は0.44倍(有効求職者数1,449,940人、有効求人人数645,007人)で、前年度を0.08ポイント上回りました。

また、新規求人倍率も0.76倍(新規求職申込件数327,082件、新規求人数247,551人)と前年度を0.13ポイント上回りました。

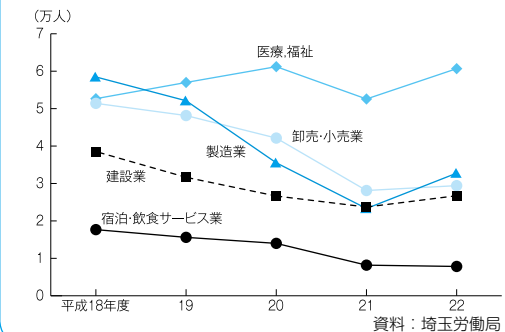
就職率は21.4%(就職件数69,963件)で、前年度を2.3ポイント上回りました。

「雇用保険事業年報」によると、平成21年度平均の雇用保険受給者実人員は47,897人で、前年度より20,509人増加し、全国第5位でした。

有効求人倍率 月間有効求人人数÷月間有効求職者数
新規求人倍率 新規求人数÷新規求職申込件数
就職率 就職件数÷新規求職申込件数×100

※表*1～3及びグラフの値は、新規学卒者を除き、パートタイムを含みます。

～主な産業別新規求人数の推移～



公共職業安定所で受け付けた新規求人数は、平成18年度から減少傾向が続いていましたが、平成22年度は上昇に転じました。

産業別にみると、前年度より増加している業種が多く、特に「製造業」は、それぞれ3割を超える大幅な増加となりました。



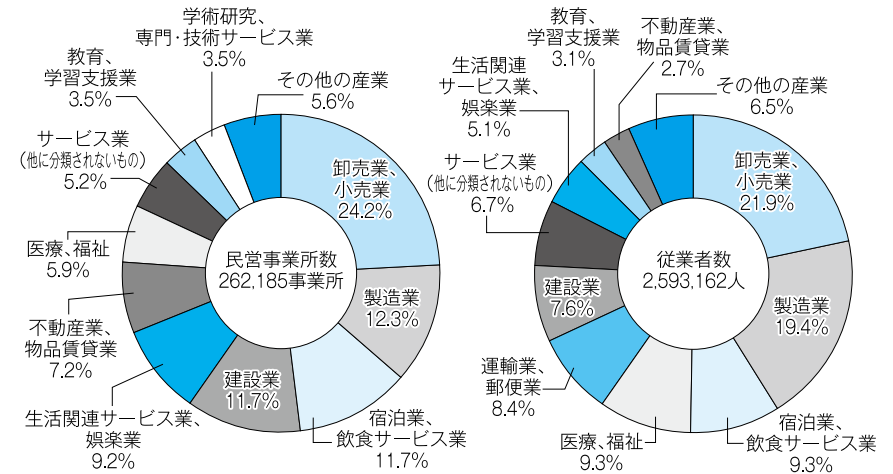
51 事業所

単 位	* 1 民営事業所数		* 2 民営事業所 新設事業所数		* 3 民営事業所 本所・本社・本店数		* 4 民営事業所 従業者数	
	事業所	順位	事業所	順位	事業所	順位	人	順位
全 国	5 886 193		413 195		287 715		58 442 129	
北海道	247 760	6	19 989	5	11 876	5	2 285 139	6
青森県	66 058	30	4 564	28	2 785	31	539 293	31
岩手県	64 293	31	4 206	34	3 171	27	546 239	30
宮城県	106 937	17	8 187	13	4 719	17	1 032 237	15
秋田県	55 433	37	3 624	37	2 471	35	445 988	39
山形県	62 268	32	3 722	35	2 539	34	503 706	35
福島県	98 596	19	6 003	22	3 998	19	872 919	20
茨城県	127 252	13	8 020	14	4 848	16	1 278 830	12
栃木県	95 947	20	6 243	21	3 573	22	913 131	19
群馬県	101 841	18	6 296	20	3 835	21	921 475	17
埼玉県	262 185	5	16 387	8	10 861	8	2 593 162	5
千葉県	202 670	9	12 672	9	8 311	10	2 118 886	9
東京都	684 895	1	44 596	1	47 003	1	9 046 553	1
神奈川県	310 148	4	24 496	3	15 783	4	3 467 948	4
新潟県	125 401	14	7 618	15	5 732	13	1 076 959	14
富山県	58 021	34	3 367	38	2 792	30	534 034	32
石川県	66 090	29	4 319	32	2 909	29	564 044	28
福井県	46 331	42	2 641	46	2 075	39	386 954	41
山梨県	47 901	41	2 859	42	1 647	45	380 250	42
長野県	117 748	15	7 316	16	5 218	14	974 695	16
岐阜県	109 658	16	6 479	19	5 070	15	917 788	18
静岡県	190 656	10	12 618	10	8 532	9	1 811 744	10
愛知県	337 904	3	23 857	4	18 022	3	3 784 792	3
三重県	85 217	22	5 250	25	3 407	24	828 420	22
滋賀県	58 609	33	4 216	33	2 563	33	611 839	26
京都府	128 678	12	8 630	12	5 891	12	1 180 615	13
大阪府	443 848	2	35 142	2	25 834	2	4 645 072	2
兵庫県	237 140	7	18 471	7	10 963	7	2 270 959	7
奈良県	50 424	40	3 309	39	1 980	41	452 323	37
和歌山県	53 018	38	3 007	41	2 021	40	390 069	40
鳥取県	27 961	47	2 125	47	1 368	47	239 720	47
島根県	38 833	46	2 678	44	1 922	42	307 463	45
岡山県	86 417	21	5 575	24	4 151	18	840 099	21
広島県	138 867	11	10 256	11	6 976	11	1 334 269	11
山口県	68 056	27	4 686	26	3 338	25	613 766	25
徳島県	40 289	44	2 658	45	1 622	46	317 973	44
香川県	51 982	39	3 709	36	2 415	37	450 592	38
愛媛県	70 143	25	4 544	29	2 981	28	597 132	27
高知県	39 764	45	2 842	43	1 662	44	292 731	46
福岡県	226 803	8	19 761	6	11 130	6	2 267 485	8
佐賀県	40 374	43	3 049	40	1 711	43	359 235	43
長崎県	67 879	28	4 569	27	3 252	26	558 434	29
熊本県	80 994	24	5 999	23	3 513	23	717 823	23
大分県	57 826	35	4 377	31	2 417	36	509 675	34
宮崎県	55 989	36	4 399	30	2 359	38	458 683	36
鹿児島県	82 546	23	6 559	18	3 838	20	683 406	24
沖縄県	68 543	26	7 305	17	2 631	32	517 580	33

資料出所 *1~4「経済センサス-基礎調査」総務省統計局HP

調査時点又は期間 調査周期
平成21年7月1日 5年

産業大分類別民営事業所数、従業者数構成比 (平成21年7月1日)



資料：「経済センサス-基礎調査」総務省統計局HP

民営事業所数及び従業者数、ともに全国第5位

「平成21年経済センサス-基礎調査」によると、平成21年7月1日現在の民営事業所数は262,185事業所、従業者数は2,593,162人で、ともに全国第5位でした。民営事業所の新設事業所数は16,387事業所、本所・本社・本店数は10,861事業所で、ともに全国第8位でした。

民営事業所数、従業者数とも卸売業、小売業が1位

民営事業所数を産業大分類別にみると、「卸売業、小売業」が63,455事業所で最も多く、次いで、「製造業」が32,156事業所、「宿泊業、飲食サービス業」が30,781事業所、「建設業」が30,678事業所、「生活関連サービス業、娯楽業」が24,117事業所と続き、これら5産業で全体の69.1%を占めています。

従業者数を産業大分類別にみると、「卸売業、小売業」が566,615人と最も多く、次いで、「製造業」が502,689人、「宿泊業、飲食サービス業」が241,297人、「医療、福祉」が240,935人、「運輸業、郵便業」が218,263人と続き、これら5産業で全体の68.2%を占めています。

※表*2の値は、調査日現在に存在した事業所のうち、平成18年事業所・企業統計調査(平成18年10月1日)以降に開設した事業所数です。

～経済センサス-基礎調査について～

平成21年経済センサス-基礎調査は、全国の事業所及び企業を対象とする調査として新しく創設されたものです。事業所・企業統計調査(平成18年まで実施)と調査の対象は同様ですが、調査手法が以下の点において異なることから、平成18年事業所・企業統計調査との差数がすべて増加・減少を示すものではありません。

- (1) 商業・法人登記等の行政記録の活用
- (2) 会社(外国の会社を除く)、会社以外の法人及び個人経営の事業所の本社等において、当該本社等の事業主が当該支所等の分も一括して報告する「本社等一括調査」の導入 等



おしえてコバトン

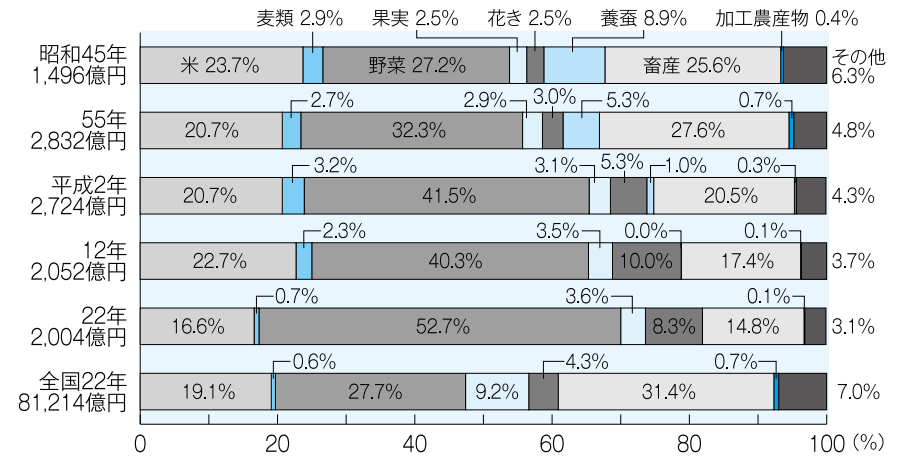
52 農業

単 位	* 1 総農家数		* 2 耕地面積		* 3 認定農業者数		* 4 農業産出額	
	戸	順位	ha	順位	経営体	順位	億円	順位
全 国	2 527 948		4 561 000		249 376		81 214	
北海道	51 203	24	1 155 000	1	32 830	1	9 946	1
青森県	54 210	21	156 600	4	9 247	5	2 751	8
岩手県	76 377	8	152 700	9	8 332	9	2 287	12
宮城県	65 633	16	126 200	10	6 259	17	1 679	19
秋田県	59 971	19	150 200	6	10 203	4	1 494	20
山形県	53 477	22	122 700	11	8 657	8	1 986	18
福島県	96 598	3	144 500	7	6 782	14	2 330	11
茨城県	103 221	2	174 100	2	8 190	10	4 306	2
栃木県	64 337	17	126 500	9	7 523	11	2 552	10
群馬県	57 252	20	74 500	19	5 010	20	2 226	14
埼玉県	72 957	11	79 000	16	4 892	23	2 004	17
千葉県	73 716	9	128 100	8	6 841	13	4 048	3
東京都	13 099	47	7 600	47	1 439	39	275	47
神奈川県	27 996	41	20 300	45	2 270	30	777	35
新潟県	92 287	5	173 900	3	13 712	2	2 563	9
富山県	29 634	38	59 300	24	1 435	40	615	40
石川県	26 411	43	43 000	33	1 925	35	508	43
福井県	27 523	42	40 800	34	1 123	46	413	45
山梨県	36 805	32	24 700	43	2 173	33	790	34
長野県	117 316	1	111 000	14	7 139	12	2 243	13
岐阜県	70 770	12	57 800	25	2 203	32	1 114	27
静岡県	70 283	13	70 200	20	6 026	18	2 123	16
愛知県	84 028	6	78 600	17	5 322	19	2 962	6
三重県	52 355	23	61 300	23	2 266	31	1 024	29
滋賀県	36 017	33	53 300	29	1 768	36	532	42
京都府	35 622	35	31 900	39	1 164	45	669	37
大阪府	26 360	44	13 800	46	1 169	44	328	46
兵庫県	95 499	4	76 300	18	2 542	29	1 445	21
奈良県	28 563	40	22 400	44	1 096	47	424	44
和歌山県	33 799	36	35 000	38	3 750	26	1 025	28
鳥取県	31 953	37	35 100	37	1 181	43	665	38
島根県	39 467	30	38 200	36	1 293	42	552	41
岡山県	73 498	10	68 600	22	3 371	27	1 242	25
広島県	66 321	15	57 700	26	1 426	41	1 021	30
山口県	43 171	28	49 800	32	1 583	38	640	39
徳島県	35 797	34	30 900	41	2 775	28	1 002	31
香川県	39 790	29	31 800	40	1 708	37	747	36
愛媛県	50 234	25	53 100	30	4 985	21	1 262	24
高知県	29 619	39	28 600	42	3 798	25	930	32
福岡県	61 981	18	86 000	15	6 412	15	2 168	15
佐賀県	25 108	45	54 200	28	4 960	22	1 204	26
長崎県	38 745	31	50 500	31	6 302	16	1 399	22
熊本県	66 869	14	117 000	13	11 412	3	3 071	5
大分県	46 623	26	57 600	27	4 713	24	1 312	23
宮崎県	45 804	27	68 900	21	9 068	6	2 960	7
鹿児島県	78 102	7	122 700	11	9 059	7	4 011	4
沖縄県	21 547	46	39 100	35	2 042	34	924	33

資料出所
 * 1 「農業センサス」農林水産省HP
 * 2 「農林水産統計データ」農林水産省HP
 * 3 「農業経営改善計画の認定状況」農林水産省HP
 * 4 「農林水産統計データ」農林水産省HP

調査時点又は期間
 平成22年2月1日
 平成23年7月15日
 平成22年3月末
 平成22年
 調査周期
 5年
 毎年
 毎年
 毎年

部門別農業産出額構成比



資料：「農林水産統計データ」農林水産省HP
 「埼玉農林水産統計年報」関東農政局

農家数は減少傾向

「農林業センサス」によると、平成22年2月1日現在の総農家数は72,957戸（販売農家44,514戸、自給的農家28,443戸）で、前回調査（平成17年）より6,316戸減少し、全国第11位でした。

農林水産省によると、平成23年7月15日現在の耕地面積は79,000haで、全国第16位でした。

また、平成22年3月末現在の認定農業者（経営改善計画を作成し、市町村長の認定を受けた農業者）は、4,892経営体でした。

農業産出額の52.7%を占める野菜

「農林水産統計データ」によると、平成22年の農業産出額は2,004億円で、部門別では野菜が最も多く全体の52.7%に当たる1,057億円、次いで、米333億円（16.6%）、畜産297億円（14.8%）の順でした。

※表*3は、特定農業法人で認定農業者とみなされている法人も含まれます。
 ※表*4の全国値は、都道府県値の合計ではなく、「農業総産出額(全国)」を用いました。

～「埼玉ブランド農産物県民投票2010」トップ10～

県がブランド化を推進している農産物の中から、「食べておいしかった農産物」及び「食べてみたい農産物」について、県内各種イベント開催時での直接投票またはインターネットでの投票結果です。

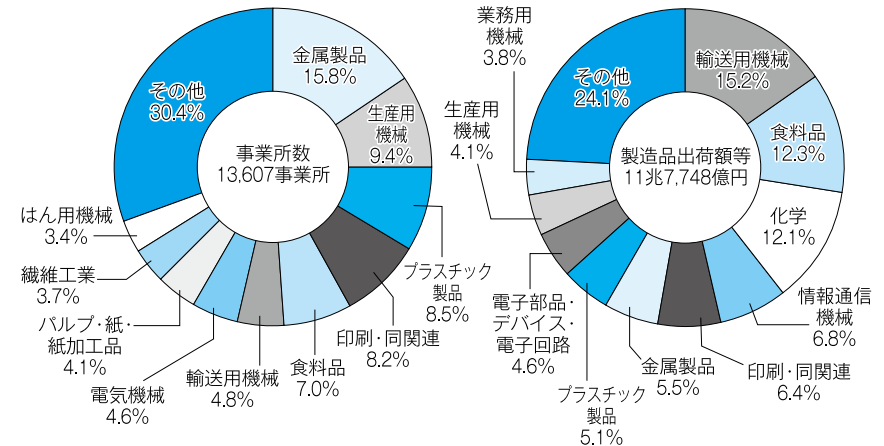
食べておいしかった埼玉農産物					食べてみたい埼玉農産物				
1位	ねぎ	6位	ブロッコリー	1位	彩の国黒豚	6位	日本なし「彩玉」	2位	武州和牛
2位	狭山茶	7位	いちご	3位	彩の国地鶏タマシヤモ	8位	ねぎ	4位	彩のかがやき
3位	ほうれんそう	8位	こまつな	4位	彩のかがやき	9位	トマト	5位	北川辺コシヒカリ
4位	トマト	9位	彩のかがやき	5位	きゅうり	10位	あんぽ柿		
5位	きゅうり	10位	なす						



53 工業

産業中分類別事業所数(製造業・平成21年12月31日)、 製造品出荷額等(平成21年) 構成比

単 位	* 1 事業所数		* 2 従業者数		* 3 製造品出荷額等		* 4 付加価値額	
	事業所	順位	人	順位	百万円	順位	百万円	順位
全 国	235 817		7 735 789		265 259 031		80 319 365	
北海道	6 136	11	177 113	18	5 202 551	18	1 517 427	21
青森県	1 646	40	58 274	39	1 457 403	41	575 989	37
岩手県	2 467	30	89 729	29	2 010 170	33	559 879	40
宮城県	3 194	23	117 341	23	2 944 135	26	950 315	24
秋田県	2 164	34	67 781	35	1 184 799	43	405 070	42
山形県	2 970	26	104 805	25	2 391 489	20	682 814	31
福島県	4 408	19	167 581	19	4 724 529	19	1 495 877	22
茨城県	6 180	10	265 857	8	9 779 425	8	2 732 714	8
栃木県	4 930	18	198 992	12	7 679 672	13	2 275 769	12
群馬県	5 770	15	191 841	14	6 706 669	14	2 207 958	13
埼玉県	13 607	4	392 013	4	11 774 761	7	4 155 976	5
千葉県	5 996	13	215 348	10	12 345 845	6	2 627 945	9
東京都	16 469	3	324 995	7	8 023 647	10	3 061 130	7
神奈川県	9 642	7	389 280	5	14 868 385	3	4 476 465	4
新潟県	6 111	12	186 620	17	4 144 795	23	1 523 875	20
富山県	3 040	24	116 230	24	2 868 220	27	907 579	25
石川県	3 324	22	94 812	27	2 049 140	32	692 778	30
福井県	2 585	27	70 075	33	1 673 401	38	580 075	36
山梨県	2 158	35	73 156	31	1 900 013	35	625 118	34
長野県	5 790	14	192 602	13	4 983 927	19	1 836 822	16
岐阜県	6 832	8	191 635	15	4 569 082	22	1 633 063	19
静岡県	11 266	5	411 551	3	15 050 953	2	4 973 224	3
愛知県	19 695	2	801 450	1	34 431 322	1	8 793 408	1
三重県	4 188	20	190 014	16	9 374 584	9	2 316 871	11
滋賀県	2 976	25	148 292	20	6 115 968	16	2 202 235	14
京都府	5 330	17	146 346	22	4 675 054	21	1 735 785	17
大阪府	21 362	1	485 022	2	14 806 158	4	5 269 689	2
兵庫県	10 138	6	362 847	6	13 423 028	5	4 065 873	6
奈良県	2 387	31	65 849	37	1 984 809	34	569 323	39
和歌山県	2 016	38	49 154	42	2 414 808	29	661 613	33
鳥取県	977	47	34 557	45	853 198	45	237 906	45
島根県	1 416	44	42 312	44	873 181	44	276 557	44
岡山県	3 838	21	146 350	21	6 611 585	15	1 706 007	18
広島県	5 638	16	205 008	11	7 917 797	11	2 143 846	15
山口県	2 123	36	96 011	26	5 412 904	17	1 436 641	23
徳島県	1 490	43	48 147	43	1 570 055	39	704 427	29
香川県	2 314	33	67 140	36	2 493 885	28	746 419	28
愛媛県	2 550	28	79 289	30	3 581 581	24	849 608	26
高知県	1 138	46	24 663	47	490 881	47	171 041	46
福岡県	6 434	9	216 161	9	7 767 530	12	2 341 621	10
佐賀県	1 532	42	58 777	38	1 553 500	40	455 898	41
長崎県	2 091	37	58 077	40	1 675 555	37	591 243	35
熊本県	2 365	32	91 939	28	2 321 415	31	752 667	27
大分県	1 741	39	67 900	34	3 084 425	25	677 867	32
宮崎県	1 612	41	56 758	41	1 229 519	42	385 837	43
鹿児島県	2 479	29	71 283	32	1 715 169	36	572 376	38
沖縄県	1 302	45	24 812	46	548 107	46	156 745	47



資料：「工業統計調査結果報告」県統計課

事業所数は3年ぶり、従業者数は前年に引き続き減少

「工業統計調査」によると、平成21年12月31日現在の事業所数は、13,607事業所(前年比12.3%減)、従業者数は392,013人(前年比9.3%減)で、ともに全国第4位でした。

また、平成21年の製造品出荷額等は11兆7,748億円为全国第7位、付加価値額は4兆1,560億円为全国第5位でした。

事業所数全体の15.8%を占める金属製品

事業所数を産業中分類別にみると、金属製品(2,150事業所)が最も多く、次いで、生産用機械器具(1,280事業所)、プラスチック製品(1,163事業所)、印刷・同関連(1,115事業所)、食料品(958事業所)と続き、これら5業種で全体の48.9%を占めています。

また、製造品出荷額等は、輸送用機械器具(1兆7,895億円)が最も多く、次いで、食料品(1兆4,496億円)、化学工業(1兆4,282億円)、情報通信機械器具(8,009億円)、印刷・同関連(7,562億円)と続き、これら5業種で全体の52.8%を占めています。

※表*1~4、グラフ及び文中の値は、従業者4人以上の事業所に関する数値です。

◆事業所数、従業者数、製造品出荷額等の上位5市◆

()は前年比増減率・%

順位	事業所数(事業所)	従業者数(人)	製造品出荷額等(万円)
1	川口市 1,721 (△12.2)	さいたま市 28,324 (△9.8)	狭山市 107,475,226 (△27.7)
2	さいたま市 1,117 (△14.4)	川口市 25,072 (△9.5)	川越市 78,684,855 (△9.0)
3	八潮市 737 (△13.4)	川越市 22,159 (△10.1)	深谷市 73,209,695 (△3.1)
4	戸田市 586 (△13.8)	狭山市 16,756 (△13.4)	さいたま市 72,898,655 (△20.2)
5	三郷市 514 (△12.6)	熊谷市 15,194 (△8.8)	熊谷市 71,411,081 (△16.8)

(注)従業者4人以上の事業所に関する数値

資料：「平成21年工業統計調査結果報告」県統計課

資料出所
* 1.2「工業統計表」経済産業省
* 3.4「工業統計表」経済産業省

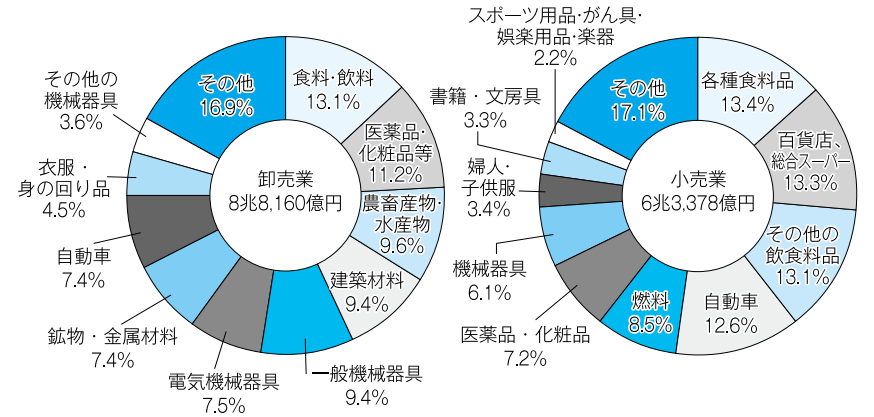
調査時点又は期間
平成21年12月31日
平成21年

調査周期
毎年
毎年

54 商業

年間商品販売額の産業小分類別構成比（平成18年度）

単 位	* 1 事業所数		* 2 従業者数		* 3 年間商品販売額		* 4 売場面積	
	事業所	順位	人	順位	百万円	順位	m ²	順位
全 国	1 555 486		12 696 990		548 237 119		149 664 906	
北海道	63 287	8	522 403	7	17 819 365	6	6 863 789	6
青森県	18 594	28	127 499	28	3 310 311	29	1 918 124	27
岩手県	18 074	30	123 525	30	3 188 084	31	1 827 616	28
宮城県	31 111	15	256 178	14	10 601 386	12	3 295 157	14
秋田県	15 742	35	100 964	39	2 470 794	38	1 601 129	35
山形県	17 178	32	108 529	34	2 702 748	33	1 703 001	32
福島県	27 035	18	183 840	20	4 670 152	21	2 747 602	20
茨城県	34 155	12	260 872	13	6 869 837	15	3 825 743	11
栃木県	25 531	20	183 895	19	5 650 308	18	2 867 424	18
群馬県	26 190	19	191 206	18	6 830 048	16	2 814 843	19
埼玉県	63 459	6	566 638	5	15 153 850	7	6 928 355	5
千葉県	52 916	9	480 028	9	12 322 192	9	6 250 760	9
東京都	168 237	1	1 918 806	1	182 211 327	1	11 633 314	1
神奈川県	72 616	4	687 700	4	20 946 950	5	7 370 079	4
新潟県	33 945	13	234 521	15	7 185 195	14	3 446 569	13
富山県	16 627	33	105 721	35	3 297 996	30	1 622 164	33
石川県	17 371	31	124 291	29	4 157 618	22	1 827 407	29
福井県	12 307	41	81 833	41	2 230 298	39	1 215 677	41
山梨県	11 774	44	78 955	42	1 899 724	41	1 143 325	43
長野県	28 721	16	201 288	16	5 832 187	17	3 179 181	15
岐阜県	28 074	17	193 014	17	4 760 601	20	2 884 531	17
静岡県	49 591	10	356 046	10	11 054 615	11	4 539 358	10
愛知県	86 436	3	792 329	3	43 443 249	3	8 463 108	2
三重県	22 653	24	167 600	22	3 940 384	26	2 718 942	21
滋賀県	14 829	38	121 257	31	2 516 575	37	1 787 735	31
京都府	33 945	13	265 388	12	7 396 170	13	2 906 590	16
大阪府	114 794	2	1 065 452	2	61 660 209	2	8 408 111	3
兵庫県	63 371	7	495 107	8	13 269 264	8	6 255 288	8
奈良県	14 078	40	105 537	36	2 126 234	40	1 585 127	36
和歌山県	15 547	37	93 103	40	1 866 101	42	1 310 787	40
鳥取県	7 983	47	52 839	47	1 348 156	47	886 263	47
島根県	11 280	46	66 859	46	1 421 377	46	976 395	46
岡山県	24 255	22	180 378	21	5 181 731	19	2 511 064	22
広島県	37 972	11	299 369	11	11 868 449	10	3 814 288	12
山口県	19 858	27	132 574	25	3 548 663	27	2 078 929	25
徳島県	11 550	45	68 707	45	1 661 534	44	1 088 413	44
香川県	14 691	39	104 392	37	3 980 519	24	1 560 018	38
愛媛県	20 009	26	131 404	26	3 537 416	28	2 012 499	26
高知県	11 924	42	72 152	44	1 593 153	45	1 054 809	45
福岡県	66 240	5	527 437	6	22 126 399	4	6 419 917	7
佐賀県	11 918	43	77 659	43	1 835 911	43	1 214 032	42
長崎県	20 812	25	127 980	27	3 024 321	32	1 614 206	34
熊本県	23 790	23	167 200	23	3 950 340	25	2 354 766	23
大宮	16 362	34	110 847	33	2 557 027	36	1 800 534	30
分岐	15 728	36	103 805	38	2 586 434	35	1 525 451	39
鹿児島県	24 811	21	162 120	24	4 026 665	23	2 197 853	24
沖縄県	18 115	29	117 743	32	2 605 252	34	1 577 633	37



資料：「商業統計表」経済産業省

商業事業所数 全国第6位

「経済センサス基礎調査」によると、平成21年7月1日現在の「卸売業、小売業」の事業所数は63,459事業所(卸売業16,487事業所、小売業46,972事業所)で、全国第6位でした。従業者数は、566,638人(卸売業156,712人、小売業409,926人)で、全国第5位でした。

平成3年調査から6調査ぶりに年間商品販売額が増加

「商業統計表」によると、平成18年度の年間商品販売額は1兆1,539億円(卸売業8兆8,160億円、小売業6兆3,378億円)で、前回調査より7,900億円増加し、全国第7位でした。小売業の売場面積は、692万8,355m²で全国第5位でした。

◆事業所数、従業者数の上位10市◆

順位	事業所数(事業所)	順位	事業所数(事業所)	順位	従業者数(人)	順位	従業者数(人)
1	さいたま市 11,181	6	所沢市 2,580	1	さいたま市 121,215	6	熊谷市 20,686
2	川口市 4,732	7	春日部市 2,076	2	川口市 40,282	7	春日部市 17,769
3	越谷市 3,115	8	草加市 1,962	3	川越市 28,156	8	草加市 16,956
4	川越市 3,006	9	上尾市 1,548	4	越谷市 27,426	9	上尾市 16,167
5	熊谷市 2,602	10	深谷市 1,520	5	所沢市 23,061	10	戸田市 12,607

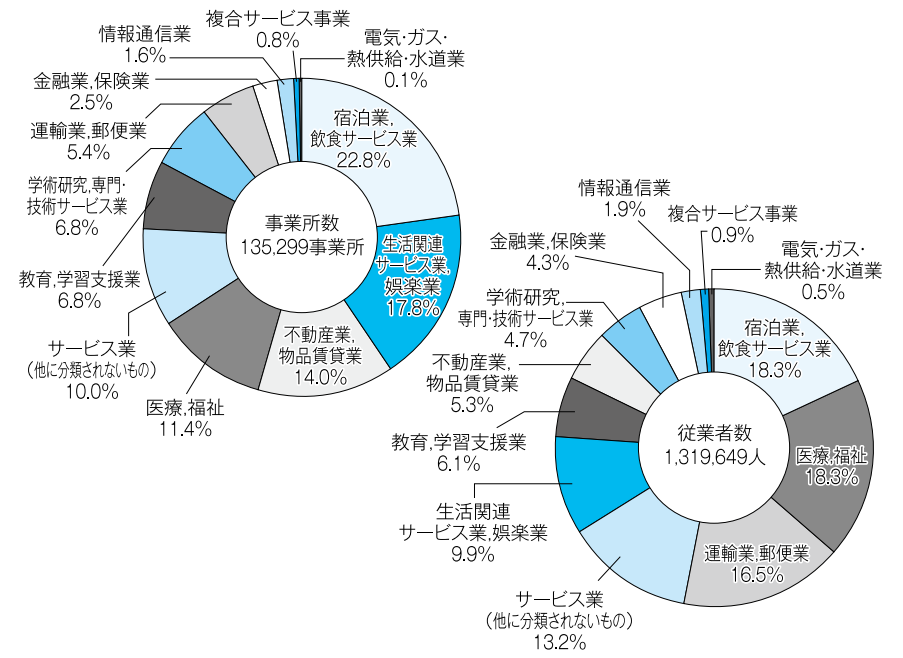
資料：「経済センサス基礎調査」総務省統計局HP

資料出所 * 1,2 「経済センサス基礎調査」総務省統計局HP * 3 「商業統計表」経済産業省 * 4 「商業統計表」経済産業省
 調査時点又は期間 平成21年7月1日 平成18年度 平成19年6月1日
 調査周期 5年 5年(中間年に簡易調査) 5年(中間年に簡易調査)

55 サービス業等

産業大分類別事業所数、従業者数構成比 (平成21年7月1日)

単 位	* 1		* 2		* 3		* 4	
	事業所数		従業者数		そば・うどん店数		学習塾数	
	事業所	順位	人	順位	事業所	順位	事業所	順位
全 国	3 175 364		31 190 735		32 992		51 726	
北海道	142 764	5	1 292 258	6	1 263	7	1 464	10
青森県	36 860	27	278 108	30	163	41	414	37
岩手県	34 682	30	262 623	33	234	36	346	42
宮城県	57 383	16	544 331	14	474	18	850	19
秋田県	28 492	36	213 312	39	173	39	362	40
山形県	31 534	32	228 952	37	464	19	322	44
福島県	50 414	18	413 184	20	425	21	816	21
茨城県	62 688	13	620 641	13	921	13	1 087	13
栃木県	47 723	20	432 764	17	951	12	880	17
群馬県	50 099	19	424 088	18	1 005	10	793	22
埼玉県	135 299	6	1 319 649	5	2 429	2	2 977	5
千葉県	112 672	9	1 198 631	9	1 456	6	2 335	7
東京都	409 017	1	5 699 231	1	5 299	1	4 344	1
神奈川県	181 253	3	1 996 908	3	1 921	4	3 469	4
新潟県	60 868	15	494 497	15	348	24	930	15
富山県	28 230	37	241 803	35	237	35	379	39
石川県	32 730	31	277 937	31	289	29	500	33
福井県	21 977	42	179 854	43	269	30	304	45
山梨県	25 136	41	186 331	41	387	23	397	38
長野県	60 969	14	459 872	16	844	14	833	20
岐阜県	52 577	17	412 288	21	435	20	1 051	14
静岡県	96 254	10	835 126	10	966	11	1 710	9
愛知県	175 380	4	1 788 135	4	1 793	5	3 505	3
三重県	43 732	22	381 126	22	339	25	925	16
滋賀県	30 174	34	281 064	29	173	39	669	25
京都府	67 561	12	640 912	12	639	15	1 226	12
大阪府	245 203	2	2 553 110	2	2 137	3	3 657	2
兵庫県	131 919	7	1 202 992	8	1 134	9	2 878	6
奈良県	26 397	40	241 924	34	219	38	642	27
和歌山県	27 602	38	202 816	40	125	46	624	29
鳥取県	15 100	47	125 103	47	91	47	260	46
島根県	19 885	46	154 306	46	128	45	208	47
岡山県	44 599	21	416 150	19	393	22	761	23
広島県	75 025	11	681 731	11	480	17	1 424	11
山口県	36 206	28	313 523	26	242	33	659	26
徳島県	21 325	43	165 873	44	259	32	463	34
香川県	26 903	39	224 172	38	596	16	560	31
愛媛県	36 939	26	310 807	27	325	26	730	24
高知県	21 270	44	159 824	45	154	43	349	41
福岡県	124 865	8	1 279 053	7	1 154	8	1 775	8
佐賀県	20 966	45	181 198	42	141	44	339	43
長崎県	35 593	29	305 661	28	162	42	555	32
熊本県	43 054	23	380 888	23	323	27	600	30
大分県	31 421	33	264 245	32	228	37	421	36
宮崎県	29 652	35	237 901	36	260	31	430	35
鹿児島県	42 758	24	361 406	24	238	34	634	28
沖縄県	42 214	25	324 427	25	306	28	869	18



資料：「経済センサス-基礎調査」総務省統計局HP

事業所数が最も多い宿泊業、飲食サービス業

「経済センサス-基礎調査」によると、平成21年7月1日現在の民営のサービス業等事業所数(第3次産業から「卸売業、小売業」を除いた事業所数)は135,299事業所、従業者数は1,319,649人でした。

事業所数を産業大分類別にみると、宿泊業、飲食サービス業が30,781事業所(事業所全体の22.8%)と最も多く、次いで、生活関連サービス業、娯楽業24,117事業所(同17.8%)、不動産業、物品賃貸業18,995事業所(同14.0%)と続き、この3業種で全体の54.6%と過半数を占めています。

事業所数を産業小分類別にみると、そば・うどん店数が2,429事業所で全国第2位、学習塾数が2,977事業所で全国第5位でした。

従業者数が最も多い宿泊業、飲食サービス業

従業者数は、宿泊業、飲食サービス業が241,297人(従業者全体の18.3%)と最も多く、次いで、医療、福祉240,935人(同18.3%)、運輸業、郵便業218,263人(同16.5%)、サービス業(他に分類されないもの)174,661人(同13.2%)の順でした。

※表*1~*2の値は、第3次産業から「卸売業、小売業」を除いた数値です。

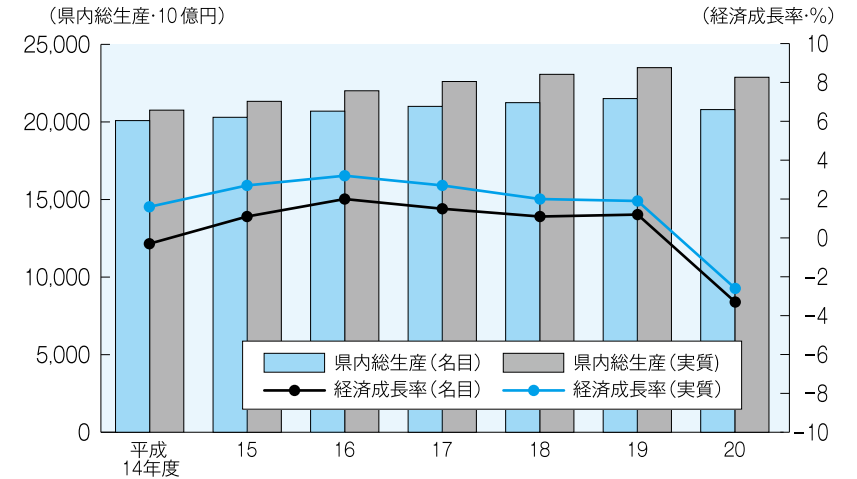
資料出所 *1~*4「経済センサス-基礎調査」総務省統計局HP

調査時点又は期間 平成21年7月1日
調査周期 5年

56 県民経済計算

県内総生産と経済成長率

単 位	* 1 名目県内総生産		* 2 実質県内総生産		* 3 実質経済成長率		* 4 1人当たり県民所得	
	百万円(全国・億円)	順位	百万円(全国・億円)	順位	%	順位	千円	順位
全 国	4 920 670		5 394 840		△ 4.1		2 756	
北海道	18 359 541	8	19 583 242	8	△ 2.0	20	2 389	34
青森県	4 475 137	30	4 819 202	32	△ 2.8	32	2 369	35
岩手県	4 391 816	32	4 904 420	31	△ 3.2	33	2 267	40
宮城県	8 193 432	15	9 002 116	18	△ 2.6	26	2 473	32
秋田県	3 655 243	36	3 952 042	37	△ 5.4	43	2 297	38
山形県	3 922 397	34	4 687 778	34	△ 5.4	44	2 327	36
福島県	7 666 945	18	9 021 881	17	△ 2.1	21	2 743	17
茨城県	11 515 656	11	13 015 258	11	△ 0.4	5	2 943	9
栃木県	7 990 094	17	9 191 434	16	△ 3.7	38	2 917	12
群馬県	7 221 363	22	8 252 759	20	△ 3.8	39	2 693	22
埼玉県	20 796 061	5	22 879 723	5	△ 2.6	28	2 933	10
千葉県	19 688 863	6	21 464 816	6	△ 1.2	8	2 976	7
東京都	89 714 943	1	95 946 436	1	△ 4.4	40	4 155	1
神奈川県	30 898 723	4	33 767 681	4	△ 1.8	14	3 198	4
新潟県	8 698 320	14	9 742 794	15	△ 2.7	29	2 618	27
富山県	4 496 409	29	4 967 196	30	△ 3.4	35	2 949	8
石川県	4 611 439	28	5 172 771	28	△ 2.8	31	2 818	16
福井県	3 173 509	41	3 741 104	40	△ 2.6	27	2 724	20
山梨県	3 119 780	42	3 720 927	41	△ 0.3	4	2 729	19
長野県	8 034 631	16	9 799 960	14	△ 1.7	13	2 717	21
岐阜県	7 265 638	20	8 109 159	21	△ 1.2	9	2 658	25
静岡県	16 452 651	10	18 918 680	10	△ 1.8	15	3 215	3
愛知県	33 757 951	3	38 006 774	3	△ 7.5	47	3 234	2
三重県	7 325 785	19	8 891 425	19	△ 7.2	46	2 829	15
滋賀県	5 773 468	23	6 760 883	23	△ 3.5	37	2 984	6
京都府	9 922 169	13	10 845 508	13	△ 2.2	23	2 924	11
大阪府	37 984 584	2	40 550 077	2	△ 2.7	30	3 004	5
兵庫県	19 096 572	7	21 243 858	7	△ 0.0	3	2 740	18
奈良県	3 614 761	37	4 019 846	35	△ 3.4	36	2 526	31
和歌山県	3 310 431	40	3 426 029	42	△ 3.2	34	2 546	30
鳥取県	1 992 739	47	2 320 868	47	△ 1.2	10	2 304	37
島根県	2 374 810	45	2 668 412	45	△ 4.7	41	2 241	43
岡山県	7 223 035	21	7 946 122	22	△ 4.9	42	2 662	24
広島県	11 515 552	12	12 708 672	12	△ 1.9	17	2 834	14
山口県	5 721 788	24	6 252 027	25	△ 1.4	11	2 843	13
徳島県	2 654 041	44	2 977 957	44	△ 2.2	24	2 685	23
香川県	3 612 343	38	3 909 979	39	△ 1.9	16	2 578	28
愛媛県	4 680 163	27	5 249 219	27	△ 5.5	45	2 285	39
高知県	2 214 830	46	2 420 291	46	△ 1.0	7	2 046	46
福岡県	18 019 985	9	19 281 296	9	△ 2.6	25	2 644	26
佐賀県	2 923 844	43	3 328 012	43	△ 1.6	12	2 455	33
長崎県	4 310 907	33	4 736 456	33	△ 0.8	6	2 157	44
熊本県	5 604 931	25	6 252 138	24	△ 2.1	22	2 265	41
大分県	4 472 374	31	5 144 034	29	△ 0.6	2	2 562	29
宮崎県	3 550 749	39	3 917 341	38	△ 1.9	18	2 130	45
鹿児島県	5 318 553	26	5 936 576	26	△ 2.0	19	2 253	42
沖縄県	3 697 351	35	3 962 881	36	△ 1.8	1	2 039	47



資料：「埼玉県県民経済計算2008」県統計課

実質経済成長率は、2.6%減少

「埼玉県県民経済計算2008」によると、埼玉県の経済規模を示す平成20年度の県内総生産は、名目で20兆7,961億円、実質で22兆8,797億円となりました。経済成長率(県内総生産の対前年度増加率)は、名目で3.3%の減少、実質で2.6%の減少となり、名目では6年ぶり、実質では7年ぶりにマイナス成長となりました。

1人当たり県民所得は、293万3千円で5年ぶりに減少

県民所得は、前年度より3.1%減少して、20兆8,645億円でした。これを県の総人口(総務省推計：平成20年10月1日現在)で除した1人当たり県民所得は、前年度より3.4%減少して293万3千円で、全国第10位でした。

- ※表*1~4の全国値は、「平成21年度国民経済計算」の平成20年度値を用いました。
- ※表*2は、県内総生産(生産側)の実質、連鎖方式(平成12暦年連鎖価格)による値です。
- ※表*3,4は、都道府県値の単位未満の端数も考慮して順位付けをしています。

~名目値と実質値の違いってなに?~

名目値はその時点の価格で評価した値、実質値は名目値を基準年次の価格で評価し直し、価格変動による影響をデフレーター(物価の総合的な変動を表す指標)で除去したものです。名目値の場合、例えば生産量が前年度と全く同じ場合でも物価が上昇すると生産額は増加するので、実際に生産量が増加しているかどうかは、物価を同じ水準にした実質値でみなければわかりません。つまり、生産量の増減を示しているのは実質値であり、経済成長率について「国内総生産(GDP)が実質〇%増加」と実質値で議論される理由となります。(経済成長率は、総生産の対前年度増加率で表されます。)



おしえてコバトン

資料出所
*1~4「平成21年度国民経済計算」内閣府HP
「平成20年度県民経済計算」内閣府HP

調査時点又は期間
平成20年度
平成20年度

調査周期
毎年
毎年

◆工業製造品出荷額(平成21年)◆

工業統計調査は、明治42(1909)年から実施されている歴史ある調査です。製造業の事業所を対象に、従業者数や製造品目、出荷額などを調査してGDP(国内総生産)の推計や産業政策の立案・推進などに役立てられています。

工業統計調査の結果から、埼玉県の出荷額が全国で5位以内に入る品目の一部を掲載しました。出荷額は、消費税及び国内消費税額を含んでいます。

単位：百万円

品目	出荷額 全国計	出荷額1~5位の都道府県・全国シェア				
		1位	2位	3位	4位	5位
アイスクリーム	261 611	埼玉県 39 338 15.0%	群馬県 37 684 14.4%	静岡県 23 708 9.1%	愛知県 17 684 6.8%	
ウスター・中濃・濃厚ソース	55 289	広島県 13 446 24.3%	愛知県 11 005 19.9%	群馬県 9 726 17.6%	埼玉県 7 518 13.6%	兵庫県 5 886 10.6%
精米(砕精米を含む)	610 384	埼玉県 61 286 10.0%	神奈川県 52 003 8.5%	北海道 49 778 8.2%	東京都 38 140 6.2%	福岡県 36 187 5.9%
食パン	343 692	大阪府 43 962 12.8%	愛知県 42 646 12.4%	神奈川県 37 981 11.1%	千葉県 33 580 9.8%	埼玉県 32 755 9.5%
洋菓子	719 360	愛知県 74 784 10.4%	埼玉県 53 092 7.4%	兵庫県 48 789 6.8%	東京都 45 585 6.3%	神奈川県 44 900 6.2%
ビスケット類、干菓子	414 281	愛知県 56 165 13.6%	兵庫県 48 246 11.6%	埼玉県 44 752 10.8%	茨城県 33 670 8.1%	新潟県 28 984 7.0%
米菓	324 021	新潟県 168 118 51.9%	埼玉県 23 276 7.2%	栃木県 14 744 4.6%	兵庫県 14 668 4.5%	福岡県 10 941 3.4%
チョコレート類	414 968	大阪府 70 268 16.9%	埼玉県 64 598 15.6%	神奈川県 54 917 13.2%	茨城県 42 849 10.3%	北海道 26 358 6.4%
和風めん	314 069	香川県 24 673 7.9%	愛知県 22 744 7.2%	埼玉県 22 536 7.2%	兵庫県 19 564 6.2%	奈良県 16 992 5.4%
中華めん	196 432	埼玉県 25 419 12.9%	北海道 17 957 9.1%	神奈川県 17 305 8.8%	愛知県 14 854 7.6%	東京都 11 996 6.1%
そう(惣)菜	758 815	埼玉県 73 207 9.6%	埼玉県 65 744 8.7%	静岡県 53 563 7.1%	愛知県 51 756 6.8%	千葉県 44 305 5.8%
すし、弁当、おにぎり	948 167	神奈川県 99 097 10.5%	埼玉県 86 453 9.1%	愛知県 75 164 7.9%	千葉県 65 803 6.9%	大阪府 59 913 6.3%
調理パン、サンドイッチ	177 026	神奈川県 17 903 10.1%	埼玉県 15 862 9.0%	千葉県 12 906 7.3%	愛知県 12 662 7.2%	東京都 12 331 7.0%
ふとん(羊毛ふとんを含む)	34 105	埼玉県 4 467 13.1%	福岡県 3 913 11.5%	香川県 2 827 8.3%		
木製流し台・調理台・ガス台(キャビネットが木製のもの)	163 368	愛知県 24 426 15.0%	埼玉県 19 971 12.2%	栃木県 16 053 9.8%	福島県 13 289 8.1%	兵庫県 9 717 5.9%
木製棚・戸棚	114 742	福岡県 19 643 17.1%	愛知県 6 846 6.0%	埼玉県 6 192 5.4%	静岡県 6 106 5.3%	岐阜県 4 977 4.3%
鏡縁・額縁	15 350	埼玉県 3 115 20.3%	広島県 2 581 16.8%	三重県 1 727 11.3%	愛知県 1 511 9.8%	大阪府 1 169 7.6%
段ボール箱	1 220 327	埼玉県 108 695 8.9%	愛知県 106 076 8.7%	大阪府 79 731 6.5%	神奈川県 68 742 5.6%	静岡県 61 484 5.0%
オフセット印刷物(紙に対するもの)	3 680 245	東京都 869 345 23.6%	埼玉県 341 955 9.3%	大阪府 320 430 8.7%	愛知県 274 772 7.5%	兵庫県 179 667 4.9%
医薬品製剤(医薬部外品製剤を含む)	6 195 787	大阪府 831 545 13.4%	埼玉県 678 234 10.9%	滋賀県 478 796 7.7%	兵庫県 447 411 7.2%	静岡県 424 977 6.9%

品目	出荷額 全国計	出荷額1~5位の都道府県・全国シェア				
		1位	2位	3位	4位	5位
電気絶縁塗料	47 966	埼玉県 17 948 37.4%				
化粧水	240 236	埼玉県 55 242 23.0%	神奈川県 42 944 17.9%	滋賀県 33 252 13.8%	東京都 20 953 8.7%	群馬県 16 595 6.9%
乳液	87 292	埼玉県 24 526 28.1%	神奈川県 22 152 25.4%	東京都 13 972 16.0%	滋賀県 5 561 6.4%	大阪府 4 932 5.7%
シャンプー、ヘアリンス	170 902	神奈川県 68 627 40.2%	埼玉県 17 644 10.3%	和歌山県 16 490 9.6%	愛知県 12 573 7.4%	滋賀県 12 009 7.0%
試薬(診断用試薬を除く)	97 400	埼玉県 46 208 47.4%				
アスファルト舗装混合材、タール舗装混合材(アスファルトブロック、タールブロックを含む)	399 422	埼玉県 27 505 6.9%	愛知県 27 280 6.8%	神奈川県 25 550 6.4%	大阪府 20 341 5.1%	千葉県 19 583 4.9%
プラスチック成形材料	344 387	埼玉県 58 432 17.0%	栃木県 49 164 14.3%	大阪府 39 373 11.4%	千葉県 35 806 10.4%	三重県 27 009 7.8%
ゴム製パッキン類	180 044	埼玉県 18 819 10.5%	愛知県 17 241 9.6%	大阪府 16 618 9.2%	東京都 10 050 5.6%	兵庫県 9 822 5.5%
生コンクリート	1 077 236	東京都 89 888 8.3%	神奈川県 69 565 6.5%	埼玉県 55 502 5.2%	大阪府 53 945 5.0%	愛知県 50 455 4.7%
機械用鉄鋳物	416 171	愛知県 128 114 30.8%	埼玉県 30 364 7.3%	島根県 21 556 5.2%	大阪府 19 254 4.6%	広島県 18 976 4.6%
アルミニウム・同合金鋳物	129 041	埼玉県 24 992 19.4%	愛知県 18 426 14.3%	広島県 16 775 13.0%	静岡県 10 546 8.2%	兵庫県 7 602 5.9%
金属製サッシ・ドア	167 326	埼玉県 21 152 12.6%	広島県 11 836 7.1%	兵庫県 9 969 6.0%	大阪府 9 926 5.9%	群馬県 9 338 5.6%
ゴム工業用機械器具	71 444	兵庫県 26 472 37.1%	埼玉県 14 791 20.7%	神奈川県 10 746 15.0%		
ゲームセンター用娯楽機器	11 623	岩手県 3 284 28.3%	埼玉県 3 007 25.9%			
開閉器	155 988	兵庫県 31 997 20.5%	愛知県 20 755 13.3%	埼玉県 20 231 13.0%	京都府 14 352 9.2%	
軽快車、ミニサイクル、マウンテンバイク	43 755	大阪府 27 900 63.8%	埼玉県 14 468 33.1%			
理化学機械器具	64 537	埼玉県 13 204 20.5%	京都府 12 152 18.8%	東京都 8 556 13.3%	茨城県 6 673 10.3%	大阪府 6 019 9.3%
光学レンズ	186 691	埼玉県 63 307 33.9%	東京都 55 425 29.7%	栃木県 15 185 8.1%	神奈川県 14 130 7.6%	長野県 10 476 5.6%
節句人形、ひな人形	14 147	埼玉県 6 598 46.6%				
鉛筆芯、鉛筆軸(シャープペンシルの芯を含む)	3 765	埼玉県 2 482 65.9%	群馬県 913 24.2%			
畳、畳床	35 870	兵庫県 4 236 11.8%	埼玉県 2 350 6.6%	愛知県 2 167 6.0%	福岡県 2 000 5.6%	千葉県 1 496 4.2%

資料：「工業統計表(品目編)」経済産業省

～都道府県の出荷額の順位を調べるときは、秘匿に注意！～

1都道府県内において事業所が2つ以下の場合は、個別の事業所の調査結果がわからないように秘匿になっていて、データは「X」で伏せられています。

ある県の順位を確認するには、その県の出荷額が「X」の合計額(全国出荷額合計-全表示データ合計)を上回らないと、全国第〇位と言えません。



おしえてコバトン

◆農業生産の現状◆

本県の農業産出額(平成22年)は、2,004億円(全国第17位)です。野菜1,057億円で第6位、花き167億円で第5位、麦類14億円で第6位など全国でもトップクラスです。

麦類 14億円(全国第6位)

参考データ<小麦(22年産)>	
産出額	11億円(全国第4位)
作付面積	5,850ha(全国第6位)
収穫量	15,000t(全国第5位)

果実 72億円(全国第31位)

参考データ<主な品目の産出額及び収穫量(22年産)>				
品目	産出額	全国順位	収穫量	全国順位
日本なし	41億円	7位	9,430t	8位
ぶどう	13億円	17位	1,490t	20位
くり	3億円	5位	723t	6位

茶(生葉) 17億円(全国第8位)

参考データ<茶(22年産)>	
栽培面積	1,010ha(全国第8位)
収穫量(生葉)	3,390t(全国第13位)

野菜 1,057億円(全国第6位)

参考データ<主な品目の産出額及び収穫量(22年産)>				
品目	産出額	全国順位	収穫量	全国順位
ねぎ	198億円	1位	61,500t	2位
ほうれんそう	135億円	1位	32,000t	2位
さといも	72億円	1位	15,400t	3位
こまつな	55億円	1位	18,300t	1位
フロッコリー	40億円	2位	14,600t	3位
えだまめ	35億円	2位	6,210t	3位
きゅうり	141億円	3位	48,100t	4位
はくさい	15億円	6位	20,400t	10位
にんじん	28億円	7位	24,600t	7位
スイートコーン	11億円	7位	5,420t	8位
なす	25億円	9位	10,400t	9位
いちご	52億円	11位	4,180t	11位

*このほかにも、かぶ、トマト、だいこん、レタスなど多くの品目が生産されています。

花き 167億円(全国第5位)

参考データ<主な品目の産出額及び出荷量(22年産)>				
品目	産出額	全国順位	出荷量	全国順位
ゆり(切花)	34億円	1位	2,690万本	1位
洋ラン(鉢物)	17億円	4位	82万鉢	6位
ハンジ(花壇苗)	7億円	1位	1,090万本	1位

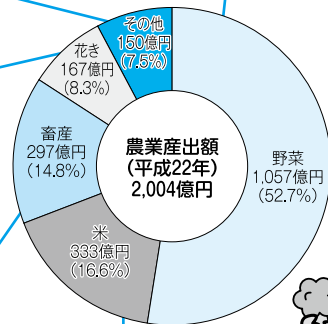
畜産 297億円(全国第29位)

参考データ<主な畜種の産出額及び飼養頭羽数(22年産)>				
畜種	産出額	全国順位	飼養頭羽数	全国順位
乳用牛	80億円	20位	13,400頭	21位
肉用牛	36億円	32位	20,700頭	31位
豚	67億円	22位	138,900頭	21位
採卵鶏	108億円	19位	276万羽	21位

*飼養頭羽数は2月1日現在。ただし、豚、採卵鶏の飼養頭羽数及び全国順位は、平成21年2月1日現在の値。
*採卵鶏の産出額は鶏卵のデータ、飼養頭数は、成鶏めす(6か月以上)のデータ。

米 333億円(全国第17位)

参考データ<水稲(22年産)>	
作付面積	35,700ha(全国第16位)
収穫量	152,100t(全国第21位)



資料：「農林水産統計データ」農林水産省HP

VI 地方行政

項目

普通会計決算額(歳入)
普通会計決算額(歳出)
経常収支比率
財政力指数
県民1万人当たり職員数(一般行政部門)

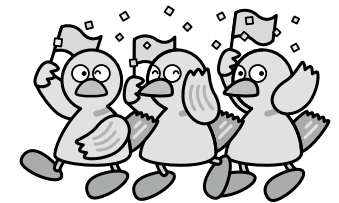
データ

1,672,454百万円
1,661,830百万円
97.1%
0.77708
12.1人

全国順位

8
7
8
6
1

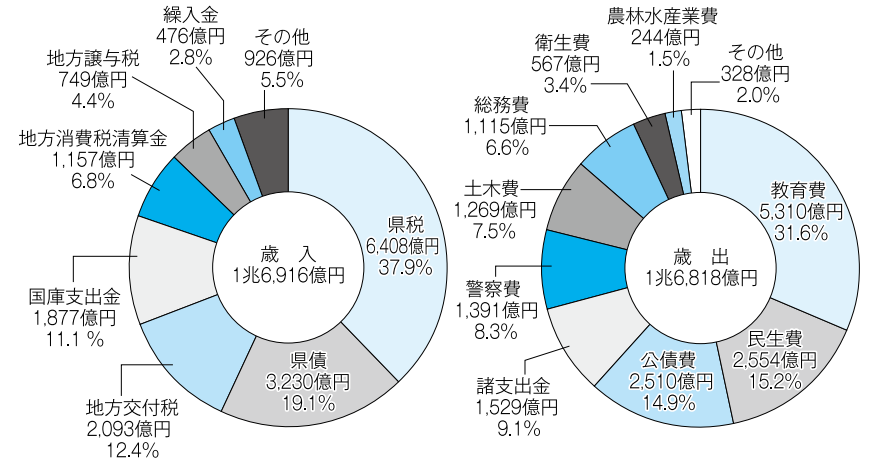
～本編より抜粋～



57 決算

一般会計決算構成比 (平成22年度)

単 位	* 1 普通会計決算額 (歳入)		* 2 普通会計決算額 (都道府県税収入総額)		* 3 普通会計決算額 (歳出)		* 4 普通会計決算額 (実質収支)	
	百万円	順位	百万円	順位	百万円	順位	百万円	順位
全 国	50 968 200		14 654 540		50 245 294		264 442	
北海道	2 729 635	3	563 053	8	2 722 785	3	1 650	38
青森県	745 537	25	138 068	27	736 974	25	1 526	40
岩手県	741 843	26	119 675	32	725 940	26	3 935	23
宮城県	873 281	17	254 819	14	858 341	17	4 078	21
秋田県	669 555	29	94 393	40	662 271	29	4 160	20
山形県	619 768	33	103 998	37	611 807	33	4 794	16
福島県	898 246	15	214 147	20	889 521	15	2 750	29
茨城県	1 165 231	12	338 910	11	1 159 340	12	2 214	33
栃木県	810 448	22	234 609	16	796 522	22	6 333	9
群馬県	855 040	18	218 381	19	840 320	18	4 234	18
埼玉県	1 672 454	8	731 248	5	1 661 830	7	4 817	15
千葉県	1 608 611	9	660 232	6	1 594 655	9	6 155	10
東京都	6 658 296	1	2 401 772	1	6 550 412	1	61 374	1
神奈川県	1 883 049	6	1 044 774	2	1 871 977	6	3 674	24
新潟県	1 186 269	10	247 755	15	1 170 664	11	4 173	19
富山県	586 343	36	120 383	31	573 921	36	1 179	42
石川県	557 586	38	130 817	29	548 796	38	765	44
福井県	506 185	40	98 019	39	497 785	40	4 054	22
山梨県	499 356	43	92 308	41	480 971	43	2 652	30
長野県	893 397	16	222 655	17	882 836	16	5 628	12
岐阜県	826 851	20	221 792	18	812 811	20	5 869	11
静岡県	1 185 992	11	447 914	10	1 172 324	10	6 602	8
愛知県	2 325 829	4	964 454	4	2 311 548	4	6 790	7
三重県	727 095	28	207 525	21	706 788	28	1 565	39
滋賀県	527 945	39	148 509	24	522 506	39	1 042	43
京都府	929 329	14	295 660	13	924 445	14	357	46
大阪府	2 990 108	2	1 027 000	3	2 942 794	2	32 474	2
兵庫県	2 245 679	5	595 590	7	2 234 455	5	265	47
奈良県	500 658	42	124 246	30	493 574	42	2 250	32
和歌山県	561 669	37	91 274	42	550 953	37	2 791	27
鳥取県	381 423	47	53 718	47	363 175	47	11 084	4
島根県	586 509	35	66 666	45	575 066	35	3 369	25
岡山県	754 586	24	201 244	22	746 738	23	1 809	35
広島県	970 454	13	315 899	12	956 602	13	2 399	31
山口県	733 659	27	148 092	25	717 567	27	4 485	17
徳島県	496 408	44	76 518	44	475 225	44	7 526	5
香川県	450 833	46	111 473	34	441 443	46	4 917	14
愛媛県	636 280	30	136 059	28	630 774	30	650	45
高知県	504 177	41	64 091	46	495 087	41	3 225	26
福岡県	1 692 383	7	515 498	9	1 657 571	8	1 655	37
佐賀県	488 234	45	85 025	43	474 544	45	5 282	13
長崎県	758 781	23	117 252	33	738 068	24	1 410	41
熊本県	822 357	21	156 385	23	797 818	21	12 819	3
大分県	624 395	32	109 329	35	612 111	32	2 760	28
宮崎県	604 578	34	99 443	38	595 185	34	1 800	36
鹿児島県	848 164	19	139 822	26	834 462	19	7 112	6
沖縄県	633 693	31	104 046	36	623 994	31	1 991	34



注)1億円未満四捨五入。
資料：県会計管理課

歳入総額・歳出総額ともに前年度を下回る

県会計管理課によると、平成22年度の一般会計決算は、歳入総額が1兆6,916億円、歳出総額が1兆6,818億円で、歳入は657億円(3.7%)、歳出は665億円(3.8%)ともに前年度を下回り、実質収支は48億円の黒字を確保しました。

県税収入は前年度より5.0%減少

主な歳入の状況は、県税収入が6,408億円で、前年度より336億円(5.0%)減少しました。これは、個人所得の減少による個人県民税の減収などによります。県債収入は3,230億円で歳入の19.1%を占めており、地方交付税の振替である臨時財政対策債が増加しましたが、県債全体の発行が減少したことにより、207億円(6.0%)減少しました。

また、地方交付税は2,093億円で、県税収入が減少したことなどにより、241億円(13.0%)増加しました。

主な歳出の状況は、民生費が2,554億円で、国の経済危機対策に伴い前年度に増加した介護職員処遇改善等臨時特例交付金基金への積立てが減少したことなどにより、92億円(3.5%)減少しました。衛生費は567億円で、国の経済危機対策に伴い前年度に増加した地域医療再生基金、医療施設耐震化基金への積立てが減少したことなどにより、49億円(7.9%)減少しました。労働費は126億円で、国の経済危機対策に伴い前年度に増加した緊急雇用創出基金への積立てが減少したことなどにより、54億円(29.9%)減少しました。土木費は1,269億円で、国の抜本的な予算の見直しに伴い国庫支出事業費や直轄事業負担金が減少したことなどにより、466億円(26.9%)減少しました。

平成21年度実質収支額は48億円の黒字

「都道府県決算状況調」によると、平成21年度普通会計決算の歳入は1兆6,725億円、歳出は1兆6,618億円でした。歳入から歳出を差し引いた額から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は48億円の黒字でした。

資料出所
* 1,3,4 「都道府県決算状況調」総務省HP
* 2 「都道府県財政指数表」総務省HP

調査時点又は期間
平成21年度
平成21年度
調査周期
毎年
毎年

58 財政指標・予算

単 位	* 1 標準財政規模		* 2 財政力指数		* 3 経常収支比率		* 4 普通会計当初予算額	
	百万円	順位	—	順位	%	順位	百万円	順位
全 国	26 894 581		0.51568		95.2		47 913 905	
北海道	1 392 691	3	0.39658	31	96.3	16	2 459 335	3
青森県	378 845	26	0.32684	37	98.1	4	690 259	26
岩手県	388 501	25	0.31361	39	93.2	40	675 691	27
宮城県	464 789	17	0.53843	19	94.2	31	812 029	17
秋田県	327 311	31	0.29369	44	92.3	44	599 925	30
山形県	326 752	32	0.33395	36	94.3	29	590 659	32
福島県	475 219	16	0.45975	25	96.7	13	842 428	15
茨城県	591 829	11	0.66783	8	93.4	38	1 007 310	12
栃木県	414 681	21	0.64623	9	98.1	4	748 003	20
群馬県	404 473	23	0.61138	16	96.1	18	789 873	18
埼玉県	1 056 975	6	0.77708	6	97.1	8	1 663 351	7
千葉県	933 655	8	0.79661	5	97.1	8	1 576 135	8
東京都	3 459 948	1	1.34069	1	96.0	19	6 514 234	1
神奈川県	1 256 153	4	0.96631	3	97.9	6	1 816 828	6
新潟県	582 175	12	0.42668	29	93.8	36	1 117 178	10
富山県	281 957	38	0.48160	23	97.1	8	544 038	35
石川県	294 362	37	0.49510	20	95.3	24	498 336	38
福井県	246 405	44	0.42858	28	92.9	41	495 043	39
山梨県	253 510	42	0.43350	27	93.9	34	462 970	42
長野県	498 180	14	0.48410	22	93.5	37	829 890	16
岐阜県	444 299	19	0.54865	17	98.9	2	730 380	21
静岡県	683 965	10	0.75568	7	93.3	39	1 107 540	11
愛知県	1 251 088	5	1.07379	2	100.1	1	2 156 002	5
三重県	401 467	24	0.61456	15	94.1	32	648 613	28
滋賀県	301 642	35	0.61679	14	96.4	15	489 225	40
京都府	495 644	15	0.63844	10	95.8	20	863 445	14
大阪府	1 468 079	2	0.80766	4	96.9	11	2 996 146	2
兵庫県	1 005 847	7	0.63227	11	98.3	3	2 199 358	4
奈良県	297 733	36	0.43615	26	95.6	22	476 465	41
和歌山県	279 238	39	0.34632	34	94.3	29	538 296	36
鳥取県	207 858	47	0.26835	45	91.9	46	329 574	47
島根県	274 734	40	0.24164	47	92.5	42	532 247	37
岡山県	405 602	22	0.54799	18	95.7	21	690 332	25
広島県	563 602	13	0.61931	13	92.2	45	906 419	13
山口県	360 018	28	0.46855	24	93.9	34	721 040	22
徳島県	249 956	43	0.31766	38	94.9	26	455 977	43
香川県	245 757	45	0.48693	21	94.9	26	414 065	46
愛媛県	344 214	29	0.42124	30	92.5	42	594 365	31
高知県	265 364	41	0.24781	46	95.6	22	428 777	44
福岡県	874 590	9	0.61949	12	95.1	25	1 548 860	9
佐賀県	244 913	46	0.34073	35	89.9	47	419 490	45
長崎県	369 572	27	0.29986	42	97.2	7	696 473	24
熊本県	416 281	20	0.38869	32	96.3	16	718 583	23
大分県	312 863	33	0.36921	33	96.7	13	583 251	33
宮崎県	314 790	34	0.31080	40	94.0	33	571 125	34
鹿児島県	455 781	18	0.30228	41	96.9	11	763 648	19
沖縄県	331 271	30	0.29755	43	94.4	28	600 694	29

資料出所
* 1～3 「都道府県決算状況調」総務省 HP
* 4 「都道府県展望」全国知事会

調査時点又は期間
平成21年度
平成23年度
調査周期
毎年
毎年

財政力指数7年連続の上昇

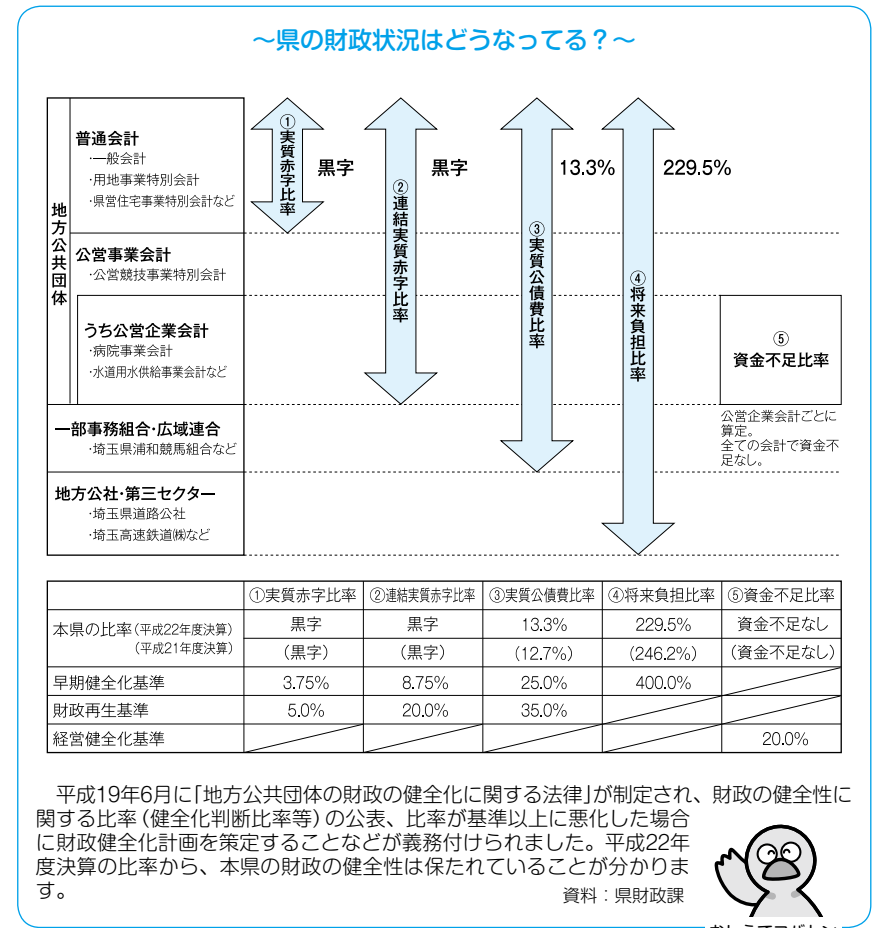
「都道府県決算状況調」によると、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年(平成19～21年度)の平均値である平成21年度の財政力指数は、0.77708で全国第6位でした。基準財政需要額が、臨時財政対策債の影響により減少したため、財政力指数は7年連続で上昇しています。

経常収支比率は97.1%

県税や地方交付税などの経常的収入に対して、人件費や公債費など経常的経費が充てられている割合を示す経常収支比率は、前年度の95.8%から97.1%に上昇しました。

「都道府県展望」によると、平成23年度当初普通会計予算は、1兆6.634億円で前年度より0.9%増加しました。

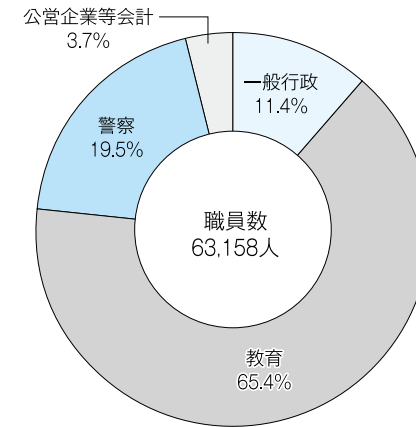
※表*2.3の全国値は各都道府県値の単純平均です。



59 都道府県職員

部門別職員数構成比 (平成22年4月1日現在)

単 位	* 1 職員数 (一般行政部門)		* 2 県民1万人当たり 職員数 (一般行政部門)		* 3 職員数 (教育部門)		* 4 職員数 (警察部門)	
	人	順位	人	順位	人	順位	人	順位
全 国	241 677		23.8		904 418		281 309	
北海道	14 051	2	38.7	43	48 616	3	11 796	8
青森県	4 143	25	29.4	24	12 906	28	2 602	30
岩手県	4 046	27	30.0	28	13 064	27	2 429	33
宮城県	4 854	16	36.7	41	18 215	15	4 186	15
秋田県	3 638	34	32.8	33	9 651	36	2 313	35
山形県	4 266	22	36.2	38	10 422	32	2 308	36
福島県	5 488	12	26.7	19	18 026	16	3 722	21
茨城県	5 174	15	17.3	6	23 156	11	5 237	13
栃木県	4 593	18	22.9	12	15 762	21	3 734	20
群馬県	3 997	29	19.9	8	15 881	20	3 813	18
埼玉県	7 207	7	12.1	1	41 314	6	12 322	6
千葉県	7 092	9	13.5	2	39 302	7	12 595	5
東京都	18 926	1	15.0	3	62 438	1	46 721	1
神奈川県	7 492	6	23.4	13	48 444	4	16 844	3
新潟県	6 001	10	37.7	42	20 457	12	4 556	14
富山県	3 479	37	31.6	30	8 969	39	2 244	39
石川県	3 444	38	29.6	25	9 284	38	2 287	37
福井県	2 935	46	36.2	39	7 788	45	1 990	41
山梨県	3 082	44	35.6	36	8 389	40	1 925	43
長野県	5 275	14	24.4	15	18 247	14	3 797	19
岐阜県	4 196	23	20.1	9	16 320	18	3 858	17
静岡県	5 715	11	25.2	17	25 105	10	6 849	11
愛知県	8 776	3	17.3	5	46 741	5	14 057	4
三重県	4 408	20	23.8	14	14 689	24	3 399	25
滋賀県	3 134	42	22.6	10	11 612	31	2 516	31
京都府	4 189	24	35.9	37	17 195	17	7 037	10
大阪府	8 314	4	15.6	4	51 855	2	22 957	2
兵庫県	7 172	8	17.6	7	36 878	8	12 173	7
奈良県	3 238	41	22.9	11	9 685	35	2 728	29
和歌山県	3 552	35	34.3	35	9 414	37	2 476	32
鳥取県	3 058	45	51.3	47	6 000	47	1 422	47
島根県	3 441	39	47.5	46	7 853	44	1 782	46
岡山県	4 084	26	32.6	32	15 080	22	3 913	16
広島県	4 727	17	27.8	22	19 509	13	5 643	12
山口県	4 022	28	27.4	21	12 170	30	3 459	23
徳島県	3 292	40	41.3	44	7 573	46	1 823	45
香川県	2 769	47	27.3	20	8 257	42	2 050	40
愛媛県	3 894	31	26.7	18	12 782	29	2 794	28
高知県	3 497	36	45.2	45	8 198	43	1 888	44
福岡県	7 941	5	29.8	27	31 261	9	11 348	9
佐賀県	3 130	43	36.4	40	8 273	41	1 934	42
長崎県	4 303	21	29.6	26	13 119	26	3 494	22
熊本県	4 564	19	24.8	16	14 746	23	3 432	24
大分県	3 883	32	32.1	31	10 364	33	2 355	34
宮崎県	3 841	33	33.3	34	10 143	34	2 282	38
鹿児島県	5 396	13	31.3	29	16 005	19	3 354	26
沖縄県	3 958	30	28.1	23	13 260	25	2 865	27



資料：「地方公共団体定員管理調査結果の概要」総務省HP

さらに進む職員定数の削減

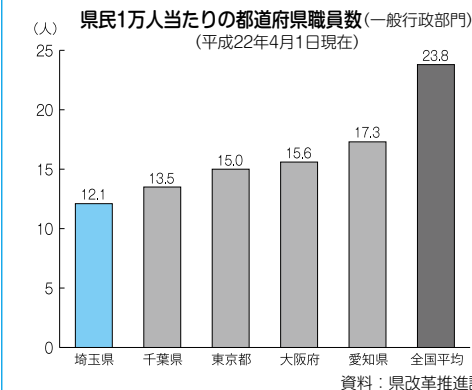
「地方公共団体定員管理調査結果の概要」によると、平成22年4月1日現在の総職員数は、前年より497人減少して63,158人でした。

この総職員数を総務省定員管理調査に基づいた区分(部門別)で見ると、一般行政部門7,207人(前年比265人減)、教育部門41,314人(同377人減)、警察部門12,322人(同75人増)、公営企業等会計部門2,315人(同70人増)でした。

一般行政部門の県民1万人当たりの職員数は、平成21年4月1日現在の12.6人からさらに減少し、12.1人で引き続き全国第1位でした。

※表*2は政令指定都市人口を除いた都道府県人口から算出しました。また、順位は数値の小さいものを1位として順位付けしています。

～「最小・最強の県庁」の実現に向けて～



本県では、今後取り組むべき課題に対して少ない費用で大きな効果を上げる「費用対効果」を徹底的に追求する、という基本的方向のもと、「県民サービスの『質』の改革」、「県庁の仕事の『しくみ』の改革」、「県庁の『体質』の改革」に取り組んでいます。現在、県民1万人当たり全国一少ない職員数で効率的な運営を行っていますが、「最小・最強の県庁」の実現に向けて定数の更なるスリム化を図り、県民1万人当たりで全国一少ない職員数を堅持します。



資料出所
* 1,3,4 「地方公共団体定員管理調査結果の概要」総務省HP
* 2 県改革推進課

調査時点又は期間
平成22年4月1日
平成22年4月1日

調査周期
毎年
毎年

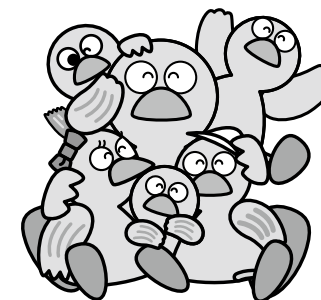
◆市町村合併の状況◆

平成11年3月31日現在、全国で3,232あった市町村の数は、平成23年12月31日現在では約半分の1,719になりました。最も合併が進んだのは長崎県で79あった市町村の数が21になり、減少率は73.4%でした。本県では、18地域で合併が行われ、平成11年3月31日現在、92あった市町村の数は、平成23年12月31日現在では63になり、減少率は31.5%でした。

都道府県名	平成11年3月31日現在 (a)			平成23年12月31日現在 (b)			(a)から(b) の減少率 (%)		
	市	町	村	市	町	村			
北海道	212	34	154	24	179	35	129	15	15.6
青森県	67	8	34	25	40	10	22	8	40.3
岩手県	59	13	30	16	33	13	15	5	44.1
宮城県	71	10	59	2	35	13	21	1	50.7
秋田県	69	9	50	10	25	13	9	3	63.8
山形県	44	13	27	4	35	13	19	3	20.5
福島県	90	10	52	28	59	13	31	15	34.4
茨城県	85	20	48	17	44	32	10	2	48.2
栃木県	49	12	35	2	26	14	12	-	46.9
群馬県	70	11	33	26	35	12	15	8	50.0
埼玉県	92	43	38	11	63	39	23	1	31.5
千葉県	80	31	44	5	54	36	17	1	32.5
東京都	40	27	5	8	39	26	5	8	2.5
神奈川県	37	19	17	1	33	19	13	1	10.8
新潟県	112	20	57	35	30	20	6	4	73.2
富山県	35	9	18	8	15	10	4	1	57.1
石川県	41	8	27	6	19	11	8	-	53.7
福井県	35	7	22	6	17	9	8	-	51.4
山梨県	64	7	37	20	27	13	8	6	57.8
長野県	120	17	36	67	77	19	23	35	35.8
岐阜県	99	14	55	30	42	21	19	2	57.6
静岡県	74	21	49	4	35	23	12	-	52.7
愛知県	88	31	47	10	54	38	14	2	38.6
三重県	69	13	47	9	29	14	15	-	58.0
滋賀県	50	7	42	1	19	13	6	-	62.0
京都府	44	12	31	1	26	15	10	1	40.9
大阪府	44	33	10	1	43	33	9	1	2.3
兵庫県	91	21	70	-	41	29	12	-	54.9
奈良県	47	10	20	17	39	12	15	12	17.0
和歌山県	50	7	36	7	30	9	20	1	40.0
鳥取県	39	4	31	4	19	4	14	1	51.3
島根県	59	8	41	10	19	8	10	1	67.8
岡山県	78	10	56	12	27	15	10	2	65.4
広島県	86	13	67	6	23	14	9	-	73.3
山口県	56	14	37	5	19	13	6	-	66.1
徳島県	50	4	38	8	24	8	15	1	52.0
香川県	43	5	38	-	17	8	9	-	60.5
愛媛県	70	12	44	14	20	11	9	-	71.4
高知県	53	9	25	19	34	11	17	6	35.8
福岡県	97	24	65	8	60	28	30	2	38.1
佐賀県	49	7	37	5	20	10	10	-	59.2
長崎県	79	8	70	1	21	13	8	-	73.4
熊本県	94	11	62	21	45	14	23	8	52.1
大分県	58	11	36	11	18	14	3	1	69.0
宮崎県	44	9	28	7	26	9	14	3	40.9
鹿児島県	96	14	73	9	43	19	20	4	55.2
沖縄県	53	10	16	27	41	11	11	19	22.6
合計	3 232	670	1 994	568	1 719	787	748	184	46.8

資料：総務省HP、県地域政策課HP

Ⅶ 付 録



◆埼玉県の1番(主な項目)◆

頁	項目	埼玉県の数値	対象時点	2~5位の都道府県				前回数値	対象時点
				2位	3位	4位	5位		
6	快晴日数(年間)	49日	H22年	宮崎県	静岡県	岡山県	岐阜県 三重県	51日	H21年
40	スポーツの行動者率(65歳以上)	55.8%	H18.10月	神奈川県	京都府	滋賀県	群馬県	-	-
48	自主防犯ボランティア団体数	5,205団体	H22.12月末	東京都	神奈川県	兵庫県	愛知県	4,996団体	H21.12月末
130	県民1万人当たり職員数(一般行政部門)	12.1人	H22.4.1	千葉県	東京都	大阪府	愛知県	12.6人	H21.4.1
124	ねぎ(産出額)	198億円	H22年	千葉県	茨城県	北海道	大分県	196億円	H21年
	ほうれんそう(産出額)	135億円		千葉県	群馬県	茨城県	岐阜県	132億円	
	さといも(産出額)	72億円		千葉県	宮崎県	新潟県	鹿児島県	51億円	
	こまつな(産出額)	55億円		東京都	神奈川県	千葉県	福岡県	43億円	
122・123 (工業製造品出荷価額)	アイスクリーム	39,338百万円	H21年	群馬県	静岡県	愛知県	福岡県	38,080百万円	H20年
	精米(砕精米を含む)	61,286百万円		神奈川県	北海道	東京都	福岡県	91,874百万円	
	中華めん	25,419百万円		北海道	神奈川県	愛知県	東京都	24,639百万円	
	そう(惣)菜	73,207百万円		兵庫県	静岡県	愛知県	千葉県	68,951百万円	
	ふとん(羊毛ふとんを含む)	4,467百万円		福岡県	香川県	大阪府	愛知県	4,723百万円	
	鏡縁・額縁	3,115百万円		広島県	三重県	愛知県	大阪府	3,553百万円	
	段ボール箱	108,895百万円		愛知県	大阪府	神奈川県	静岡県	120,928百万円	
	電気絶縁塗料	17,948百万円		群馬県	静岡県	愛知県	福岡県	22,625百万円	
	化粧水	55,242百万円		神奈川県	滋賀県	東京都	群馬県	59,543百万円	
	乳液	24,526百万円		神奈川県	東京都	滋賀県	大阪府	22,864百万円	
	試薬(診断用試薬を除く)	46,208百万円		群馬県	静岡県	愛知県	福岡県	56,656百万円	
	アスファルト舗装混合材、タール舗装混合材(アスファルトブロック、タールブロックを含む)	27,505百万円		愛知県	神奈川県	大阪府	千葉県	24,980百万円	
	プラスチック成形材料	58,432百万円		栃木県	大阪府	千葉県	三重県	81,235百万円	
	ゴム製パッキン類	18,819百万円		愛知県	大阪府	東京都	兵庫県	21,402百万円	
	アルミニウム・同合金鋳物	24,992百万円		愛知県	広島県	静岡県	兵庫県	42,477百万円	
	金属製サッシ・ドア	21,152百万円		広島県	兵庫県	大阪府	群馬県	21,465百万円	
	理化学機械器具	13,204百万円		京都府	東京都	茨城県	大阪府	18,164百万円	
	光学レンズ	63,307百万円		東京都	栃木県	神奈川県	長野県	116,633百万円	
	節句人形、ひな人形	6,598百万円		群馬県	静岡県	愛知県	福岡県	6,184百万円	
鉛筆、鉛筆軸(シャープペンシルの芯を含む)	2,482百万円	群馬県	静岡県	愛知県	福岡県	3,047百万円			

頁	項目	埼玉県の数値	対象時点	46~43位の都道府県				前回数値	対象時点
				46位	45位	44位	43位		
18	昼夜間人口比率	87.5%	H17.10.1	千葉県	奈良県	神奈川県	兵庫県	86.4%	H12.10.1

埼玉県の1日(平成22年)

出生数



163人

資料：厚生労働省HP
「人口動態統計(確定数)の概況」

死亡数



152人

資料：厚生労働省HP
「人口動態統計(確定数)の概況」

婚姻数



107件

資料：厚生労働省HP
「人口動態統計(確定数)の概況」

離婚数



39件

資料：厚生労働省HP
「人口動態統計(確定数)の概況」

転入者数



445人

資料：総務省統計局HP
「住民基本台帳人口移動報告年報」

転出者数



403人

資料：総務省統計局HP
「住民基本台帳人口移動報告年報」

パスポート発給件数



709件

資料：外務省HP
「旅券統計」

日本人出国者数



2,699人

資料：法務省HP
「出入国管理統計」

公害苦情件数



13件

資料：公害等調整委員会HP
「公害苦情調査」

犯罪認知件数



291件

資料：警察庁HP
「犯罪統計資料」

人身事故発生件数



108件

資料：警察庁HP
「平成22年の犯罪」

救急車の出動件数



791件

資料：消防庁HP
「消防白書」

注) 1日当たりの数値=22年中の数値/365日。(「公害苦情件数」については、22年度中の数値/365日。)



統計からみた埼玉県のすがた 2012

平成24年3月発行

編集・発行／埼玉県総務部統計課

〒330-9301 さいたま市浦和区高砂3-15-1

TEL 048(830)2330 (ダイヤルイン)